

令和3年度特許庁委託事業

令和3年度
特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査
報告書

令和4年3月

公益財団法人 未来工学研究所

目 次

略語一覧	1
1. 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査内容・方法	3
(3) 調査結果総括	7
2. 調査結果	14
2-1. 海外庁等における特許情報サービスの提供状況	14
(1) 米国特許商標庁 (USPTO)	15
(2) 欧州特許庁 (EPO)、欧州連合知的財産庁 (EUIPO)	36
(3) 中国国家知識産権局 (CNIPA)	55
(4) 韓国特許庁 (KIPO)	59
(5) 世界知的所有権機関 (WIPO)	68
(6) 日本特許庁 (JPO) による特許情報サービスとの比較	86
(7) 海外庁等による特許情報サービスへのアクセス状況と課題	91
2-2. 商用データベースにおける特許情報の提供状況	93
(1) 調査対象の選定と調査方法	93
(2) 商用データベースの調査結果	93
(3) 日本特許庁 (JPO) および海外庁等による特許情報サービスとの比較	94
2-3. 国内／海外の特許情報利用に係るデータベースの活用状況	96
(1) 調査対象者の選定	96
(2) 調査内容の選定	96
(3) 調査票の発送と回収率	96
(4) 回答者属性と法域別回答状況	97
(5) アンケート調査結果の分析	98
(6) ヒアリング調査	143
参考資料	167
(1) アンケート調査票	167
(2) ヒアリング質問票	185
別添資料一覧	187

略語一覧

本書および別添資料で用いる略語等（ABC 順）を次の表に示す。

略語等一覧表

略語	名称・解説
Adv search	Advanced search 詳細検索（検索条件を詳細に指定して行う検索）
AI	Artificial Intelligence 人工知能
API	Application Programming Interface プログラム間をつなぐインターフェース
AppFT	Patent Application Full-Text and Image Database 米国公開公報データベース
BDSS	Bulk Data Storage System 米国特許・商標の一括検索ダウンロードシステム
CCD	Common Citation Document IP5(五庁：日・米・欧・中・韓)の共通引用文献システム
CN	China 中国
CNIPA	China National Intellectual Property Administration 中国国家知識産権局
CNIPR	China Intellectual Property Right Net 中国 IPPH による特許情報サービス
CLIR	Cross-Lingual Information Retrieval 多言語検索拡張（WIPO）
CPC	Cooperative Patent Classification 欧州米国共通特許分類
CSV	Comma-Separated Value 項目をカンマで区切ったデータ形式
DB	Database データベース
DESIGNview	欧州連合知的財産ネットワーク（EUIPN）による意匠情報サービス
DEKLA	Deutsche Patentklassifikation ドイツ特許商標庁による特許分類
DL	Down Load ダウンロード
DOCDB	Document Database EPO の DB（世界各国の特許の書誌情報と要約文を収録）
ECLA	European Classification 欧州特許庁による特許分類（2013～は CPC を使用）
EP	European Patent 欧州特許
EPO	European Patent Office 欧州特許庁
EP Register	European Patent Register EPO による特許情報サービス（リーガルステータス情報）
eSearch	EUIPO による意匠および商標情報サービス eSearch plus, eSearch Case Law 等
Espacenet	欧州特許庁による特許情報サービス（特許）
EU	European Union 欧州連合
EUIPN	European Union Intellectual Property Network 欧州連合知的財産ネットワーク
EUIPO	European Union Intellectual Property Office 欧州連合知的財産庁
EUTM	European Union Trade Mark EU 域内における欧州連合商標
EXCEL	Microsoft Office Excel マイクロソフト作表ソフト
FI	File Index 日本特許庁による IPC を細分化した特許分類
FOPISER	日本特許庁による海外特許情報サービス
FTP	File Transfer Protocol ファイル転送を行う通信規約
GPSN	Global Patent Search Network USPTO による中国特許公報検索サービス（2017/3 廃止）
HTML	Hyper Text Markup Language WEB サイトの表示画面を作る為のプログラム言語
HP	Home Page WEB サイトの最初のページ
ICL	International Classification 国際特許分類
ID	Identification 個体識別するもの
IDC	International Design Classification 国際意匠分類
INPADOC	International Patent Documentation Cente EPO の DB（世界各国の特許の書誌情報等）
INPIT	Industrial Property Information and Training （独）工業所有権情報・研修館
IP	Intellectual Property 特許などの知的財産
IP5	日・米・欧・中・韓の五特許庁のフォーラム（世界の特許出願件数の約 8 割を占める）
IPC	International Patent Classification 国際特許分類
IPPH	Intellectual Property Publishing House 中国知識産権出版社有限責任公司

IT	Information Technology 情報技術
J-PlatPat	独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) が提供する特許情報プラットフォーム
JPG	Joint Photographic Experts Group 静止画像データの圧縮方式の一つ
JPO	Japan Patent Office 日本特許庁
JSON	JavaScript Object Notation JavaScript の記法を用いたデータ交換フォーマット
KIPO	Korean Intellectual Property Office 韓国特許庁
KIPRIS	Korea Intellectual Property Rights Information Service KIPO の特許情報サービス
KR	Korea 韓国
Locarno	意匠の国際分類、スイスのロカルノで 1968 年に署名 (ロカルノ協定)
NA	Not Applicable 適用外
NBC	Not Be Confirmed (公開情報等で) 確認できない
NMT	Neural Machine Translation ニューラル機械翻訳
OPD	One Portal Dossier ワン・ポータル・ドシエ J-PlatPat のドシエ情報提供サービス
PatentsView	米国特許商標庁による特許データの視覚化・分析プラットフォーム
PATENTSCOPE	世界知的所有権機関(WIPO)による特許情報サービス
PatFT	Patent Full-Text and Image Database 米国特許公報データベース
PCT	Patent Cooperation Treaty 特許協力条約 (締約国 152 ヶ国)
PDF	Portable Document Format OS や機種に依存せずに表示できる文書形式
PEDS	Patent Examination Data System (USPTO の特許情報ダウンロード用システム)
PIPS	Publication Site for Issued and Published Sequences (USPTO の配列情報提供サイト)
PSS-system	Patent Search and Analysis system (CNIPA による特許情報サービス)
PTAB	Patent Trial and Appeal Board (USPTO 特許審判部)
PubEAST	米国特許商標庁の審査官用検索ツール
Public PAIR	米国特許商標庁による特許情報サービス (審査経過情報、包袋書類など)
PubWEST	米国特許商標庁の審査官用検索ツール
RCD	Registered Community Design EU 域内における登録共同体意匠
RSS	Really Simple Syndication WEB サイトの更新情報を配布するためのデータ形式
SAIC	State Administration for Industry & Commerce 中国国家工商行政管理局
SDI	Selected Dissemination Information 情報の選択的配信
SIPO	State Intellectual Property Office 中国知識産権局 (2018 年に CNIPA に改組)
SQ	Sequence 配列 (ここでは遺伝子関連特許における塩基配列又はアミノ酸配列を指す)
TIFF	Tagged Image File Format ビットマップ画像の符号化形式の一つ
TM	Trade Mark 商標
TMview	欧州連合知的財産ネットワーク (EUIPN) による商標情報サービス
TMOG	Trademark Official Gazette (USPTO による登録された商標の公示)
TTAB	Trademark Trial and Appeal Board (USPTO 商標審判部)
UI	User Interface ユーザーインターフェース
URL	Uniform Resource Locator インターネット上のリソースを特定するアドレス
USC (USPC)	United States Patent Classification 米国の特許分類 (2013~は CPC を使用)
USPTO	United States Patent and Trademark Office 米国特許商標庁
WEB	World Wide WEB の略。インターネット上で提供される文書の公開・閲覧システム
WIPO (WO)	World Intellectual Property Organization 世界知的所有権機関
WORD	Microsoft Office Word マイクロソフト文書作成ソフト
XLS	マイクロソフト作表ソフト EXCEL のファイル形式
XML	Extensible Markup Language 拡張可能なマーク付け言語

1. 調査概要

(1) 調査目的

我が国では、高度化・多様化する特許情報に関するユーザーニーズに応えるべく、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が運営する特許情報提供サービス「特許情報プラットフォーム（以下「J-PlatPat」という。）」や、日本国特許庁（JPO）が運営する諸外国の特許情報提供サービス「外国特許情報サービス（以下「FOPISER」という。）」について、ユーザーからの要望等を受けて機能改善を進めている。また、書誌・経過情報に関するデータ、米国・欧州の公報の和文抄録や中国・韓国の公報の機械翻訳文等の各種データを作成しており、これらのデータは、審査資料として JPO 内部で利用されるだけでなく、J-PlatPat で一般向けの検索・照会に活用されている。

他方、JPO における特許情報の提供に係る手数料は現在無料に設定されており、特許特別会計で運用される特許庁の施策としてどのような特許情報を提供するかは、ユーザーのニーズを踏まえつつ十分に検討する必要がある。

また、近年の機械翻訳の精度向上や、世界知的所有権機関（WIPO）や欧州特許庁（EPO）を始めとする特許情報提供サービス上での機械翻訳機能の実装に伴い、海外の特許情報へのアクセス性は大幅に改善されており、JPO が提供する海外の特許情報に対するニーズにも変化が生じるものと予想される。例えば、JPO が従来から提供している欧米特許公報の和文抄録について、公衆での利用実績の低下が指摘されている。

特許情報の更なる活用を促進するためには、エンドユーザーの特許情報活用状況やニーズを把握した上で、より効果的な支援施策を検討・実施することが重要である。また、真にユーザーが必要な特許情報を提供するに当たっては、海外庁の特許情報サービスの提供状況を考慮する必要がある。

そこで、本調査では、海外庁における特許情報提供サービスの状況や、日本の特許情報の海外発信に係る特許庁データベースの活用状況を調査し、今後の特許情報の普及施策を検討する際の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査内容・方法

1) 調査内容

① 海外庁等における特許情報サービスの提供状況

<調査対象：公開情報、海外庁>

米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、欧州連合知的財産庁（EUIPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）、及び世界知的所有権機関（WIPO）（以下、「海外庁等」という。）が提供する公的な特許情報サービスの提供状況を調査した。調査対

象とする特許情報サービスは、検索機能、検索結果一覧の提供機能、一次情報¹の提供（提供範囲、種類。大量のデータをユーザーがダウンロード可能とするバルクデータサービスを含む）、翻訳機能、統計分析機能、管理機能とする。一次情報の提供は、特許、実用、意匠又は商標の法律別、出願公開公報、権利公報、リーガルステータス、審査書類、審判書類、判決等の対象情報別、全文、要約、抄録等の箇所別、等を含み、各種類について、提供言語（原語、英訳、和訳、その他言語への翻訳等）も調査し、翻訳している場合は、人手による翻訳か、機械による翻訳かをさらに調査し、機械翻訳の場合は、翻訳エンジン（NMT等の種別、提供元等）についても調査した。

② 国内／海外の特許情報利用に係るデータベースの活用状況

＜調査対象：エンドユーザー＞

調査対象者（代理人としての特許事務所、出願人又は発明者としての大企業や中小企業等、及び、特許情報を扱う翻訳事業者を想定）ごとに、以下の項目を調査した。

a.国内／海外の特許情報の活用状況についての調査

○特許・実用新案について

- 特許・実用新案に関する情報を検索・照会する頻度
- 検索・照会する国・地域
- 特許情報を検索・照会する目的
- 検索・照会する特許情報の種類
- 国内および海外の特許情報の検索・照会に利用するデータベース（DB）
- 照会している情報
- リーガルステータスの把握・確認方法
- リーガルステータスの提供サービスにおいて期待すること
- 出願・特許が取下げ、拒絶、消滅した後に、再び有効な出願・特許として回復しているか否かのチェック

○意匠について

- 意匠に関する特許情報を検索・照会する頻度
- 検索・照会する国・地域
- 意匠に関する特許情報を検索・照会する目的
- 検索・照会する（意匠に関する）特許情報の種類
- 国内および海外の（意匠に関する）特許情報の検索・照会に利用するデータベース

¹ ここで一次情報とは、法律に基づき公表が義務づけられている情報を含む基本的な情報を指す。本調査においては、具体的に、出願時に出願人が特許庁に提出する書面に記載される情報や、審査時に特許庁が作成する書面に記載される情報など、特許庁が保有するオリジナルな情報を一次情報として取り扱うこととした。

(DB)

- INPIT（工業所有権情報・研修館）の検索サービスである Graphic Image Park(画像意匠公報検索ツール)の利用頻度
- Graphic Image Park の活用しやすさ

○商標について

- 商標に関する特許情報を検索・照会する頻度
- 検索・照会する国・地域
- 商標に関する特許情報を検索・照会する目的
- 検索・照会する（商標に関する）特許情報の種類
- 国内および海外の（商標に関する）特許情報の検索・照会に利用するデータベース
(DB)

b. 海外の特許情報の検索・照会についての調査

b-1 海外の特許・実用新案の情報を検索・照会する方向け

- 海外の特許・実用新案を検索・照会する際に利用する機能
- 発行国・地域の指定検索における指定先
- テキスト検索をする際の検索項目（和文／英文）
- テキスト検索項目としてよく利用する理由

b-2 FOPISEER で海外の特許情報を検索・照会する方向け

- 海外の特許・実用新案に関する情報を検索・照会する際に利用する FOPISEER の検索項目
- 意匠に関する FOPISEER での出願番号索引照会の利用
- 海外の商標に関する特許情報を検索・照会する際に利用する FOPISEER の検索項目
- FOPISEER で検索・照会をしたことがある国・地域（特許・実用新案、意匠、商標）
- FOPISEER への収録を希望する国・地域（特許・実用新案、意匠、商標）

c. 海外の特許・実用新案の翻訳についての調査

- 海外の特許・実用新案を検索・照会する際の翻訳サービスの利用頻度
- 必要とする特許・実用新案の公報情報の国・地域
- 海外の特許・実用新案の公報情報において、最も翻訳サービスによる翻訳を必要とする項目
- 公報情報の翻訳文の入手先
- J-PlatPat による翻訳文の入手に際して利用する機能

2) 調査方法

① 公開情報調査

a. 海外庁等が提供する特許情報サービスの調査分析

海外庁等の特許情報サービスについて、インターネット、サービス概要資料、パンフレット等から、検索機能、検索結果一覧の提供機能、一次情報の提供（提供範囲、種類。バルクデータを含む）、翻訳機能、統計分析機能、管理機能を把握した。そして、把握した事項に基づき、海外庁等が提供する特許情報サービスにおける特許情報の提供状況についての整理したうえ J-PlatPat 及び FOPISER との比較等による調査分析を行った。また、上記調査分析の結果は、アンケート調査・ヒアリング調査を実施するにあたっての基礎情報として使用した。

b. 商用データベースにおける特許情報の提供状況の把握

利用者数の多い商用データベース 7DB について、インターネット、サービス概要資料、パンフレット等から、具体的なサービス内容と高度な価値を有する特許情報の提供状況を取りまとめた。その上で、J-PlatPat や海外庁等の提供する特許情報サービスと比較を行った。

② アンケート調査

a. 調査対象者の選定

全業種が調査対象となるように、日本知的財産協会の会員情報や業種別（電気、機械・精密機械、化学・繊維、製薬、食品・化粧品、建築・土木、情報通信、鉄鋼・金属）の各市場シェアを考慮して、エンドユーザーの中から企業等 650 者（知財子会社分を含め、大企業 424 社、中小企業（大学・研究機関等を含む）105 社、特許事務所 121 者程度）、個人 130 者を選定した。特許情報の翻訳業務を主要な業務の 1 つとして実施している翻訳事業者からも 24 者選定した。海外のエンドユーザーは除外している。なお、選定に際しては特許庁担当者と協議を行っている。

b. アンケートの実施

調査内容に関する情報を収集するためのアンケート調査票を作成し、調査対象者に対しアンケート調査を実施した。アンケート調査はウェブアンケートシステムを基本とし、要望により電子ファイルでも実施した。アンケート調査票の作成にあたり、特許庁担当者との協議をもとに質問項目を設定した。

なお、未回答者に対して、督促・リマインド等の方法により調査への協力を依頼し、回答回収率の向上に努めた。

③ ヒアリング調査

「② アンケート調査」における補足として、ヒアリング調査を行った。ヒアリング対象者は、電気、機械・精密機械、化学・繊維の各分野から大企業、中小企業をそれぞれ1者（計6者）、特許事務所を3者、及び、翻訳事業者を3者選定した。調査対象者の選定・ヒアリング質問項目の設定にあたり、特許庁担当者との協議をもとに行った。

なお、ヒアリング調査は全てオンラインで実施した。

④ 調査結果の分析・取りまとめ

上記アンケート調査及びヒアリング調査等で収集・集計した項目に関し、特許情報を検索・照会する目的、頻度及び具体的手法、海外特許情報の翻訳文の必要性・入手についてデータ集計することにより分析を行い、その結果を報告書に記載した。

(3) 調査結果総括

1) 公開情報調査

公開情報調査では、海外庁等が提供する公的な特許情報サービス及び民間事業者が提供する商用データベース（商用 DB）での特許情報の提供状況について、関連する WEB サイト上のサービス概要資料やパンフレット・マニュアル等を参照した。また、公的なサービスでは、サンプルデータ等による検索・閲覧を行って調査した。

① 海外庁等が提供する特許情報サービスの調査分析

調査対象は、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、欧州連合知的財産庁（EUIPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）と、世界知的所有権機関（WIPO）である。データベースとしては、日本3種（J-PlatPat、FOPISEK 及び Graphic Image Park）、USPTO 14 種、EPO 2 種、EUIPO 4 種、CNIPA 2 種、KIPO 2 種、WIPO 3 種（合計 30 種）を調査対象とした。

a. 海外庁による特許情報サービスの提供状況

海外庁の特許情報サービスの内容は、横並びで同じではない。例えば、自国や同一言語圏向けの USPTO や KIPO と、多言語で広い対象国・地域のカバーが必要な EPO、EUIPO、WIPO とでは、インターフェース等が大きく異なる。他方、CNIPA は、特徴的に多言語インターフェースを提供し、対象国・地域を広くカバーしている。

審査・審判関係書類が各庁から提供されているが、その提供範囲は様々であり、判決情報の提供は JPO 及び EUIPO に限られている。多くの DB で統計分析機能が提供されているが、SDI サービスなどの管理機能を提供する DB は限られており、USPTO は民間企

業と連携してサービスを提供している。なお、CNIPA は、携帯番号による認証手続を要する DB も提供している。

b. 日本と海外との公的サービスの比較

J-PlatPat の特徴的なポイントは、審決検索で審判書類や判例情報まで検索・照会できる点である。また、欧米和抄の提供も特徴的といえる。一方、海外庁の多くで提供されているリーガルステータスによる絞込み機能や、マイページ機能、そして、一般的な統計分析機能はない。また、特許分類コードの FI、F タームは、他の海外庁等でのサポートがなく、欧米で共通的に使われる分類コードの CPC は、J-PlatPat でサポートされていない。

② 商用データベースにおける特許情報の提供状況の把握

調査対象の商用 DB は、調査に協力を得た 7 つの DB とし、インターネット、サービス概要資料、パンフレット等の公開情報から具体的なサービス内容を調査した。

a. 日本における商用データベース

調査対象の DB は、全て民間事業者による有償のサービスである。利用契約体系は、組織単位、利用 ID 数単位がある。月額固定制、年間固定制など様々な契約形態があり、導入費用やオプション機能の有無などにより横並びでの比較は難しい。

b. 商用データベースによる特許情報の提供状況

商用 DB は、公的サービスが提供する特許情報をベースとし、高度な検索や動向分析、管理機能などの付加価値を付け、日本語のユーザーインターフェースで特許情報を提供している。

各 DB の主要項目を比較すると、概念・AI 検索、名寄せ検索、化学構造式検索、履歴演算検索、画像検索（意匠・商標）などの高度な検索機能の有無に差異がある。また、リーガルステータスによる絞込み機能は、調査対象の全ての商用 DB に備わっている。一方、審査・審判書類などの書類情報は、調査対象の商用 DB では独自に保有しておらず、公的 DB からの提供に依るところが大きい。

管理機能は、商用 DB の方が公的 DB よりも圧倒的に充実している。調査対象の全ての商用 DB において、マップ化などの統計分析、ランキングなどによる特許評価・スコア化、他社ウォッチングや SDI 機能などが提供されている。

c. 公的サービスとの比較

公的サービスと商用 DB とを比較すると、商用 DB は、有償であり、特許情報の管理に関わる支援機能が充実していることが特徴である。例えば、商用 DB は、カスタマイズした特許分類や特許の評価、他社動向監視などを可能とする。

また、外資系の民間事業者を中心とした、技術ポートフォリオや新規事業戦略等の分析などを含めた総合的ソリューションの提供は、公的サービスには見られない特徴といえる。

2) アンケート調査

アンケート調査は、エンドユーザーとなる企業等 650 者（大企業 424 社、中小企業・大学・研究機関 105 者、特許事務所 121 者）、個人 130 者、特許翻訳を主要業務に含む翻訳事業者 24 者、合わせて 804 者に対して実施した。回答は 324 者から得られ、回収率は 40.3%であった。調査は、以下 a.~d.の観点で実施し、次の結果が得られた。

a. 海外の特許情報検索・照会の現状

特許・実用新案、意匠、商標いずれにおいても、国内情報を主に検索・照会対象としていることが分かった。いずれの場合も、情報は、公報、出願状態・経過情報、審査・審判書類の順に利用されている。

特許・実用新案の検索・照会では、国内を対象とする割合が約 8 割である。検索・照会の主な目的は、先行技術調査、権利調査、技術動向調査である。DB は、国内情報に J-PlatPat、海外特許情報に Espacenet が最も多く利用されている。

意匠の検索・照会では、国内を対象とする割合が約 9 割であり、特許よりも国内指向が強い。DB は、国内情報、海外情報ともに J-PlatPat が多く利用されており、海外情報には商用 DB も多く利用されている。

商標の検索・照会では、国内を対象とする割合が約 7 割であり、海外の比率は特許・実用新案、意匠に比べて高い。DB は、国内情報では J-PlatPat がほとんどであり、海外情報では TMview や Grobal brand Database が中心となっている、

b. FOPISE の活用状況やニーズ

全回答者の 80%が海外特許情報を利用しているのに対し、FOPISE の利用は 13%であり、回答者の属性や法域によらず利用率は低い。FOPISE では、特許、意匠、商標ともに、台湾の情報が最も多く検索・照会されている。特許では ASEAN、意匠では中国、ASEAN、商標ではブラジルの情報を要望する回答が多かった。

c. 出願の状態（リーガルステータス）の照会状況

特許情報を検索・照会する際にリーガルステータスを確認すると回答した者は、いずれの属性においても90%程度となっており、非常に関心が高いことが分かった。

権利の状態（生死情報）、出願の段階、最新の手続内容の順に照会されている。

d. 特許情報検索・照会における翻訳の活用状況

翻訳サービスの利用率は、個人を除く回答者では60~90%で、J-PlatPatの利用は約40%であった。翻訳した公報情報を必要とする国・地域は、米国がトップであり、中国、欧州が続いた。翻訳を必要とする項目は、請求項（登録公報）、請求項（公開公報）、要約、明細書の順となっている。翻訳文の入手先はWeb上の無料サービスが最も多く、次にJ-PlatPat、Espacenetが続いた。海外情報の検索・照会を主とするユーザーは、Espacenetを最も多く利用していた。

3) ヒアリング調査

アンケート調査における補足として、ヒアリング調査を行った。ヒアリング対象者は、電気、機械・精密機械、化学・繊維の各分野から大企業、中小企業をそれぞれ1者（計6者）、特許事務所を3者、翻訳事業者を3者とした。

a. 海外の特許情報の検索・照会について

特許・意匠・商標ともに、検索・照会の目的は、先行調査との回答が多かった。先行技術調査よりも技術動向調査を重視する大企業や、海外の権利調査に重点を置く中小企業もあった。また、翻訳事業者は、権利調査を目的とすることが多いとの回答であった。

DBの利用状況はアンケート結果と同様であったが、商用DBは知財関連部門で使い、研究開発部門では無料の公的サービスを利用するケースが多かった。

米国、欧州、中国の情報が重視される傾向が強く、特に近年では中国が強く意識される傾向にある。特許事務所や翻訳事務所を利用するクライアントは、ASEAN地域を重視する傾向にあることも分かった。

海外庁DBではEspacenetが特に高く評価されており、直感的なユーザインターフェース(UI)でPDF出力も可能である点や、近年日本語の機械翻訳が充実して便利になった点が評価のポイントであった。提供されるPDFにテキスト情報が埋め込まれているか、出力が可能であるかも重要なポイントになっている。

翻訳サービスでは、Web上の翻訳サービス機能の充実がある一方で、商用DBの翻訳精度に不満があり、特定分野に特化したサービスを利用するといった声もあった。

b. J-PlatPat 及び FOPISEER での海外の特許情報検索・照会について

① **J-PlatPat**

特許情報の検索・照会に際して、公開／登録番号検索や特許分類/F ターム検索は多く利用されているが、英文テキスト検索や和文テキスト検索は利用が少なかった。また、商用 DB や Web 上の無料翻訳サービス等の利用が多く、J-PlatPat で翻訳を確認することはあまりないと回答した者が多かった。J-PlatPat では、中国・韓国文献の翻訳文が参照されるケースが多いことも分かった。

② **FOPISEER**

アンケート結果と同様に、ヒアリングでも認知度の低さがうかがえた。外国出願でロシアや台湾の公報が引用されており、その英訳や和訳がないときなどに FOPISEER で確認しているケースがあった。

c. JPO から新たに提供されることを望む国・地域の特許情報について

特許・意匠では、マレーシアやインドネシアといった ASEAN 諸国の情報や、インドの情報を提供して欲しいとの回答があった。さらに意匠では、現状では出願番号照会しかない FOPISEER で検索ができるように改善して欲しいといった要望もあった。

商標では、中国等の漢字圏やシンガポール等の情報を TMview 等の海外庁 DB では言語の壁により容易に検索できないため、漢字商標の検索が FOPISEER で可能となると良いとの要望があった。

また、出願人名称について、中国や韓国の法人名が日本語で検索できると良いとの要望もあった。

公的なサービスに期待することとして、①マイページ機能、出願人ごとの管理が可能となるようなツールがあると良い、②もう少し検索式等に自由度がほしい、③海外庁の審査経過を日本語で見られるようにしてほしい、④各庁 DB 利用の手引きのようなものを用意して欲しい、⑤高精度な画像検索ができようようにしてほしいといった要望があった。

d. J-PlatPat での欧米和抄の利用について

欧米和抄を対象とした和文テキスト検索はあまり利用していないとの回答が多く、アンケートで利用していると回答した者であっても、頻度はかなり少ないケースが多かった。

e. リーガルステータスについて

①生死情報の調査、②競合他社の権利化意思を早期審査の多寡から確認、③M&A の際の保有権利リスト化等において、リーガルステータスを確認するとの回答があった。

4) 今後の公的な特許情報提供サービスへの期待

以上の調査結果から、今後の公的な特許情報提供サービスには、以下に示す改善が期待されていると考えられる。

a. 初心者向けのアクセス性向上

公的サービスには、誰もが容易かつ簡易に利用できることが求められているため、簡易検索機能の充実、わかりやすい UI（画面レイアウトやガイダンス表示等）の整備、簡易なマニュアルの整備などが必要である。これらについて、海外庁等のサービスが参考になると考えられる。

b. 日常的利用者へのさらなる利便性の向上

マイページ機能や一般的な統計分析は、日常的利用者の利便性を高め、特許情報の活用範囲を広げる上で有用であり、また、海外庁のサービスとのバランスからも今後の検討が必要と考えられる。

また、より簡易に海外の特許情報調査が可能となるよう **FOPISE**R の更なる利便性向上の検討が望まれ、特に日本語をキーワードにして検索可能となるような整備や利用可能時間帯の制限緩和について検討が必要と考えられる。

c. 高精度で確実なリーガルステータスの提供

出願から権利消滅までに関する情報、例えば生死情報や各種書類等の経過情報、出願や権利に関する基本的な情報（出願人、権利者など）を、正確かつ遅滞なく照会できることは公的サービスに期待される重要な役割である。ステータスによる検索絞込みや、現在の権利者を指定した漏れのない検索の実現に対する期待も大きいと考えられる。

d. 五庁間のデータベース連携性の向上

海外庁のデータベースとの連携を強化することにより、日本における公的サービスの実質的な機能向上や相互の利用者の利便性向上が期待できる。例えば、**EUIPO**(**EUIPN**) の **DESIGNview** の案件リンクから **USPTO** の出願情報へ直接アクセスできるが、**JPO** の出願情報には直接アクセスできない (**J-PlatPat** の **HP** まで)。五庁の **DB** 間で相互のリンクが実現できれば、全体でコストおよび利便性の両面から大きな効果が得られると考えられる。

e. FOPISER の周知活動や充実化

FOPISER については、認知度が低いことが判明した。海外庁 **DB** 等で調査可能な場合もあるが、対象の国・地域によっては、言語の問題や機能が複雑で利用しにくい、アクセスが容易でないといった課題もある。**FOPISE**R により海外の特許情報が検索できること

を広く周知し、また、対象国・地域の拡大や日本語による検索機能を導入することは有益であると考えられる。

また、近年は中国の情報を重視する傾向が強い一方で、現状では中国の公的 DB へのアクセスは容易ではなく、中国に支社や関連事務所がある企業以外は情報の入手が厳しい状況といえる。そのため、例えば **FOPISER** での中国情報の提供、加えて日本語による検索が可能となるよう整備することで、国内のユーザーが中国の特許情報へアクセスしやすくなることが期待される。

2. 調査結果

2-1. 海外庁等における特許情報サービスの提供状況

本調査における海外庁等とは、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、欧州連合知的財産庁（EUIPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）、及び世界知的所有権機関（WIPO）を指し、この調査では各海外庁等が提供する公的な特許情報サービスの提供状況について、インターネットを介した主なオンラインサービスを対象として調査を行った。調査の項目および調査方法を以下に示す。

【調査項目】

1. 海外庁・機関の名称
2. 法域の区分
特許・実用新案、意匠、及び商標
3. 特許情報サービスの詳細
 - (1) サービスの名称
 - (2) ユーザーインターフェース言語
 - (3) 検索・照会可能な範囲
 - (4) 検索機能
 - (5) 検索結果表示の提供機能
 - (6) 一次情報の提供（提供範囲、種類、バルクデータサービスの有無を含む）
 - ・出願公開公報、権利公報、リーガルステータス、審査書類、審判書類、判決等の対象情報別、及び全文、要約、抄録等の箇所別
 - ・提供言語（原語、英訳、和訳、その他言語への翻訳等）、翻訳している場合は人手か機械による翻訳か、機械翻訳の場合は翻訳エンジン（種別、提供元等）
 - (7) 翻訳機能
 - (8) サポート機能（一般的な統計分析など）
 - (9) 管理機能

【調査方法】

海外庁等の WEB サイト及び関連するサイトにアクセスし、各海外庁等が提供する特許情報サービスの提供状況について、関連するマニュアル等の公開情報を参照、また、サンプル等による実際の検索・閲覧を行って調査した。本調査に当たっては各海外庁等について複数名による調査及び確認を行い、また、海外庁等のサービスの利用実績を持つ複数の有識者に対し、調査試行結果及び不明点等に関する事前ヒアリングを行って調査方法等に関するアドバイスを受けた。

(1) 米国特許商標庁 (USPTO)

USPTO は米国連邦政府の商務省に属する機関の一つで、特許および商標の権利付与を所掌し、特許情報サービスを提供する。総職員数は 1.3 万人で、うち特許審査官 8,434 名、商標審査官 622 名、IT サポートスタッフ 616 名などを擁し、年間経費予算 約\$42.5 億で、全米に 5 か所のオフィスを持つ大きな組織となっている²。

米国における知財の概況は、2021 年度 (2020 年 10 月~2021 年 9 月) の特許出願件数で見ると前年度比 1.8%減で 59.6 万件、国外からの国別では日本、中国、韓国、ドイツの順で、日本が前年度比 5.2%減の 5.9 万件、中国は 1.4%減の 3.6 万件、韓国は 3.9%減の 2.9 万件、ドイツが 1.0%減の 2.1 万件となっている。中国は 2016 年度には国別で 4 番目であったが、出願数を伸ばし 2018 年度以降は独ドイツ、韓国を抜き 2 番となった。また、商標出願件数は前年度比 27.9%増の 94.4 万件で、このうち中国からの件数が 122.7%増で 22.8 万件に達した³。USPTO は中国からの出願増加に関する報告書⁴で、「中国では、補助金、政府のマニフェスト、悪意の商標出願、悪意の商標出願への対抗措置としての出願などの非市場要因が、商標・特許出願の活動に大きく寄与している」としている。また、2021 年 12 月 10 日、USPTO は不適切な商標出願によって商標実務規則に違反したとして中国深圳市の商標事務所に制裁を課し、同事務所が行った約 1 万 5 千件の商標出願が取り消されることとなった⁵。

USPTO による特許情報提供サービスは次表に示すように多岐に亘っている。このうち、オンラインサービスは、⑥、⑦の検索施設、⑭、⑰の API 提供を除き 15 種に及ぶが、⑬ GPSN については中国 (CNIPA) により代替情報が公開されているとの理由で 2017/3 までで廃止された。ここでは、⑬を除く 14 のサービスについて調査を行う。なお、③ Patent Public Search は 2022 年 2 月 1 日に発表、即日開放された新サービスで、これまで特許審査官が先行技術調査に利用してきた高度な検索ツールをベースとし、2022 年 9 月に廃止される予定の PubEAST、PubWEST、PatFT および AppFT の 4 つ検索ツールの機能を組み合わせている。

USPTO による特許情報提供サービスは、パテントファミリーの関連情報等を除けば、米国で出願・登録された特許情報を対象としており、他の国・地域における特許情報はカバーしていない。また、ユーザーインターフェースは英語に限られ、他の言語への翻訳サービスの提供は④ Global Dossier に限定されている。

² 出典：USPTO FY2020 年次報告書

<https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/USPTOFY20PAR.pdf>

³ 出典：JETRO 2022/2/18 「米国の知的財産概況」

⁴ 出典：USPTO <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/USPTO-TrademarkPatentsInChina.pdf>

⁵ 出典：USPTO <https://content.govdelivery.com/accounts/USPTO/bulletins/30043bf>

表 1 USPTO による特許情報提供サービス

法域別	サービス名称	主なサービス内容	提供方法
特許 及び 意匠	① Patent Full-Text and Image Database (PatFT)	特許・意匠の権利公報 全文・イメージ：1976～ イメージ：1790～	オンライン 2022/9 まで
	② Patent Application Full-Text and Image Database (AppFT)	特許・意匠の出願公開公報 2001～	オンライン 2022/9 まで
	③ Patent Public Search	特許・意匠の権利公報及び出願公開 公報、PatFT・AppFT の後継	オンライン 2022/2 開設
	④ Global Dossier	出願されたファミリー特許の包袋情 報、対象範囲：IP5	オンライン
	⑤ Patent Application Information Retrieval (PAIR)	特許の審査経過情報(リーガルステー タス)、出願書類、包袋書類	オンライン
	⑥ Public Search Facility	バージニア州アレキサンドリアの検 索施設、商標も可	検索施設
	⑦ Patent and Trademark Resource Centers (PTRCs)	全米 82 都市に設置された検索施設、 検索トレーニングコース有	検索施設
	⑧ Patent Official Gazette	特許の公示、毎週発行	オンライン
	⑨ Search Published Sequences (PSIPS)	登録・出願特許の配列情報(塩基配列 アミノ酸配列等)、メガテーブル等	オンライン
	⑩ Patent Assignment Search	特許の権利譲渡に関する情報	オンライン
	⑪ Patent Examination Data System (PEDS)	全ての出願公開特許の書誌情報、バ ルクデータ出力可、API 利用可	オンライン
	⑫ PatentsView	特許情報の視覚化、分析の プラットフォーム、API 利用可	オンライン
	⑬ Global Patent Search Network (GPSN)	中国特許公報	2017/3 廃止
	⑭ API の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ Office Action Text Retrieval API ・ Office Action Citations API ・ Office Action Rejection API ・ BDSS など 計 20 APIs 	API
商標	⑮ Trademark Electronic Search System (TESS)	商標の出願公開公報、権利公報	オンライン
	⑯ Trademark Status and Document Retrieval (TSDR)	商標の審査経過情報(リーガルステー タス)、出願書類、包袋書類	オンライン
	⑰ Trademark Official Gazette (TMOG)	商標の公示、毎週発行	オンライン
	⑱ Trademark Assignment Search	商標の権利譲渡に関する情報	オンライン
	⑲ API の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ TSDR Data API ・ Trademark Image Search (beta) ・ BDSS 	API

USIPO による特許情報提供サービスのトップ画面を次図⁶に示す。このように PatFT（権利公報）や AppFT（出願公開公報）の各種検索機能、及び共通の Public PAIR（リーガルステータス）などはここから選択することができる。その他のサービスにはそれぞれ専用の入口がある。

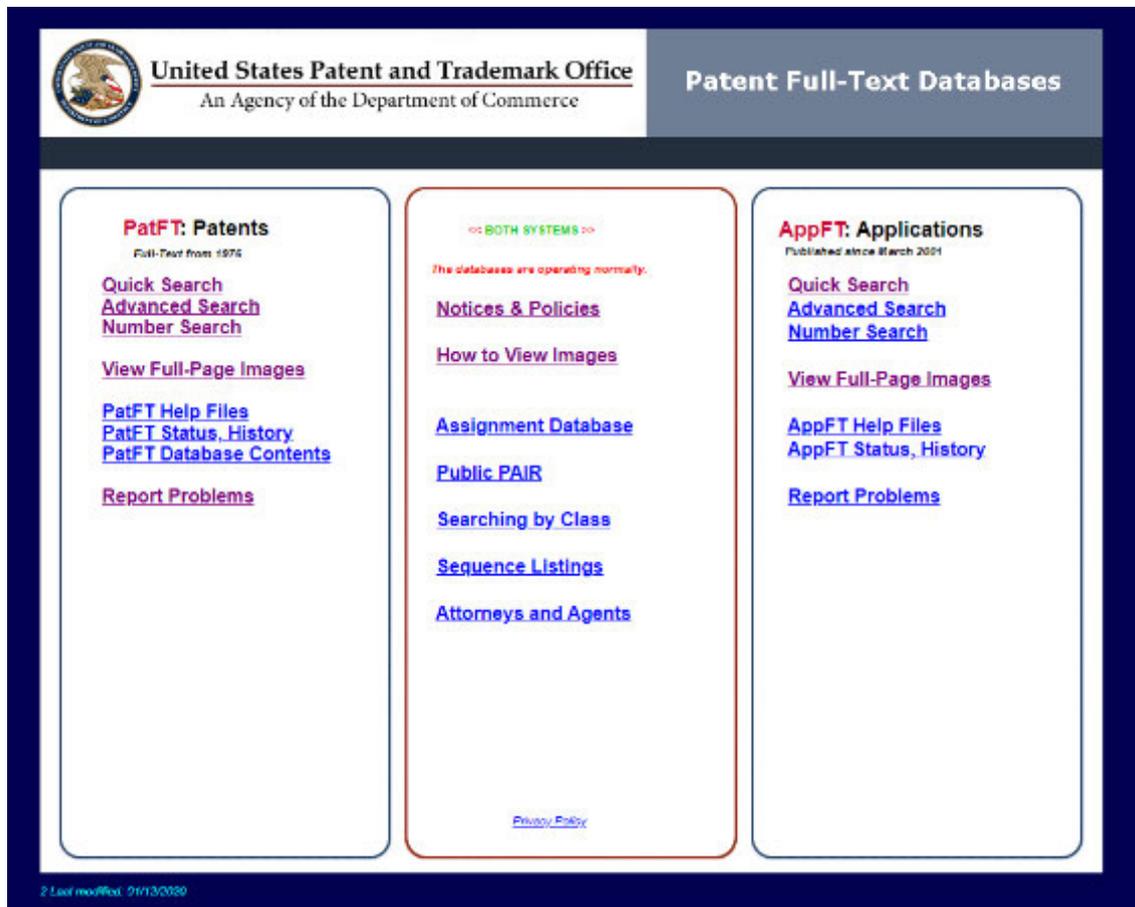


図 1 USPTO 特許情報提供サービスのトップ画面

以下に①～⑤、⑧～⑫、⑮～⑰の各サービスについて概要を示す。なお、詳細な機能比較は別添資料（1）海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較に示す。

① Patent Full-Text and Image Database (PatFT)

米国で登録された特許・意匠の権利公報（全文）を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。また、簡易検索(Quick Search)の画面キャプチャを図 27に、詳細検索(Advanced Search)を図 38に示す。

⁶ 出所： <https://patft.uspto.gov/>（2021/11/16）

⁷ 出所： <https://patft.uspto.gov/netahhtml/PTO/search-bool.html>（2021/11/16）

⁸ 出所： <https://patft.uspto.gov/netahhtml/PTO/search-adv.htm>（2021/11/16）

表 2 Patent Full-Text and Image Database (PatFT)概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		PatFT: Patents
検索・照会可能な情報		米国登録特許・登録意匠
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索(Quick Search)、詳細検索(Advanced Search)、番号検索(Number Search)
	入力できる条件	キーワード、出願番号、登録番号、発行日、出願人、分類コード(CPC、IPC)など多数あり
検索結果表示		要約、代表図面、ファミリー一覧 発明の名称、出願人名など
一次情報提供	ステータス情報範囲	Public PAIR による
	審査書類	Public PAIR による
	審判書類	PTAB による
	判決	なし
	バルクデータ	BDSS (API 利用) や PEDS による
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		ウォッチングアラート機能、SDI サービス

確認日：2021/11/27

[USPTO PATENT FULL-TEXT AND IMAGE DATABASE](#)

[Home](#)
[Quick](#)
[Advanced](#)
[Pat Num](#)
[Help](#)

[View Cart](#)

Data current through November 16, 2021.

Query [\[Help\]](#)

Term 1: in Field 1:

Term 2: in Field 2:

Select years [\[Help\]](#)

Patents from 1790 through 1975 are searchable only by Issue Date, Patent Number, and Current US Classification.

When searching for specific numbers in the Patent Number field, utility patent numbers are entered as one to eight numbers in length, excluding commas (which are optional, as are leading zeroes).

図 2 PatFT 簡易検索(Quick Search) 画面

USPTO PATENT FULL-TEXT AND IMAGE DATABASE

[Home](#)
[Quick](#)
[Advanced](#)
[Pat Num](#)
[Help](#)
[View Cart](#)

Data current through November 16, 2021.

Query [\[Help\]](#)

Examples:

tti/(tennis and (racquet or racket))
 isd/1/8/2002 and motorcycle
 in/newmar-julie

Select Years [\[Help\]](#)

1976 to present [\[Full-text\]](#) ▼

Patents from 1790 through 1975 are searchable only by Issue Date, Patent Number, and Current Classification (US, IPC, or CPC).
 When searching for specific numbers in the Patent Number field, utility patent numbers are entered as one to eight numbers in length, excluding commas (which are optional, as are leading zeroes).

Field Code	Field Name	Field Code	Field Name
PN	Patent Number	IN	Inventor Name
ISD	Issue Date	IC	Inventor City
TTL	Title	IS	Inventor State
ABST	Abstract	ICN	Inventor Country
ACLM	Claim(s)	AANM	Applicant Name
SPEC	Description/Specification	AACI	Applicant City
CCL	Current US Classification	AAST	Applicant State
CPC	Current CPC Classification	AACO	Applicant Country
CPCL	Current CPC Classification Class	AAAT	Applicant Type
ICL	International Classification	LREP	Attorney or Agent
APN	Application Serial Number	AN	Assignee Name
APD	Application Date	AC	Assignee City
APT	Application Type	AS	Assignee State
GOVT	Government Interest	ACN	Assignee Country
FMID	Patent Family ID	EXP	Primary Examiner
PARN	Parent Case Information	EXA	Assistant Examiner
RLAP	Related US App. Data	REF	Referenced By
RLFD	Related Application Filing Date	FREF	Foreign References
PRIR	Foreign Priority	OREF	Other References
PRAD	Priority Filing Date	COFC	Certificate of Correction
PCT	PCT Information	REEX	Re-Examination Certificate
PTAD	PCT Filing Date	PTAB	PTAB Trial Certificate
PT3D	PCT 371c124 Date	SEC	Supplemental Exam Certificate
PPPD	Prior Published Document Date	ILRN	International Registration Number
REIS	Reissue Date	ILRD	International Registration Date
RPAF	Reissued Patent Application Filing Date	ILPD	International Registration Publication Date
AFFF	13Q(b) Affirmation Flag	ILFD	Hague International Filing Date
AFFT	13Q(b) Affirmation Statement		

図 3 PatFT 詳細検索(Advanced Search)画面

簡易検索は、図 2 に示すように検索対象の期間を Select Years で選択し、検索フィールドを 2 つまで選択して検索語を入れ、AND/OR/NOT の条件で検索ができる。詳細検索は、図 3 のように Query に複数の検索フィールド記号と検索文字列のセットを入力し、それぞれを論理条件でつないで検索式を構成する。検索式の長さは最大で 256 までの制限がある。検索の結果はヒット数がいくら多い場合でも、最新の特許から順に 50 件ずつ、特許番号およびタイトルが表示される。特定した特許をクリックするとその全文を表示す

ることができる。絞込みは検索条件を変えて Refine Search を行う。

② Patent Application Full-Text and Image Database (AppFT)

米国で公開された特許・意匠の出願公開公報（全文）を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。簡易検索や詳細検索画面は、検索対象フィールドの数がやや少ないほかは PatFT とほぼ同じであり、ここでは省略する。

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		AppFT: Applications
検索・照会可能な情報		米国公開特許・意匠
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索(Quick Search)、詳細検索(Advanced Search)、番号検索(Number Search)
	入力できる条件	キーワード、出願番号、登録番号、発行日、出願人、分類コード(CPC、IPC)など多数あり
検索結果表示		要約、代表図面、ファミリー一覧 発明の名称、出願人名など
一次情報提供	ステータス情報範囲	Public PAIR による
	審査書類	Public PAIR による
	審判書類	PTAB による
	判決	なし
	バルクデータ	BDSS (API 利用) や PEDS による
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		ウォッチングアラート機能、SDI サービス

表 3 Patent Application Full-Text and Image Database (AppFT)概要

確認日：2021/11/27

③ Patent Public Search

米国で登録された特許・意匠の権利公報および出願公開公報を検索・照会できる新しいサービスであり、2022年9月に廃止される予定の①PatFT および②AppFT の後継となる。機能概要を次表に示す。また、検索画面を次図⁹に示す。このサービスでは画面分割表示により、検索条件、結果一覧、ドキュメント表示、検索履歴を一度に見ることができ、オン・オフ可能なマルチカラーハイライト機能や、ドキュメントを複数のグループに分けて名前の変更や色分けができるタグ付け機能、画像にメモ、タグ、コメント、ハイライトを追加する機能などに特徴がある。

⁹ 出所：https://ppubs.uspto.gov/pubwebapp/ (2022/2/17)

表 4 Patent Public Search 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		Patent Public Search
検索・照会可能な情報		米国登録特許・意匠および米国公開特許・意匠
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索(Quick Search)、詳細検索(Advanced Search)、検索文字列を入力するのが基本
	入力できる条件	対象フィールド、検索文字列、演算子を入力する。フィールド識別子:321種(対象DBにより異なる)、検索演算子:12種あり。PubEAST、PubWESTと同じ検索式の使用が可能。
検索結果表示		要約、代表図面、ファミリー一覧、発明の名称、出願人名など
一次情報提供	ステータス情報範囲	Public PAIRによる
	審査書類	Public PAIRによる
	審判書類	PTABによる
	判決	なし
	バルクデータ	BDSS (API利用) や PEDSによる
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		ウォッチングアラート機能、SDIサービス

確認日：2022/2/17



図 4 Patent Public Search 画面

④ Global Dossier

IP5（日本、米国、欧州、中国、韓国）の五庁、及び 世界知的所有権機関（WIPO）にファイルされたファミリー特許の包袋情報にアクセスができる。機能概要を次表に示す。また、トップ画面のキャプチャを次図¹⁰に示す。※確認日：2021/11/27

表 5 Global Dossier 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		Global Dossier
検索・照会可能な情報		IP5 及び WIPO のドシエ情報（包袋情報）
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	検索するオフィスを指定した上での番号検索
	入力できる条件	出願番号、付与前公開番号、又は特許番号
検索結果表示		ファミリー一覧、発明の名称、出願人名などソート指定可能
一次情報提供	ステータス情報範囲	各海外庁の DB による
	審査書類	各海外庁の DB による
	審判書類	各海外庁の DB による
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		日本、中国及び韓国のドシエ情報はオリジナルと英訳（機械翻訳）の両方が表示され、選択してコンテンツを表示できる
サポート機能		なし
管理機能		なし



図 5 Global Dossier トップ画面

¹⁰ 出所： <https://globaldossier.uspto.gov/#/>（2021/11/27）

⑤ Patent Application Information Retrieval (PAIR)

米国で公開、及び登録された特許・意匠の審査経過情報、出願書類、包袋書類等を検索・照会することができる。一般人を対象とした Public PAIR と、出願人を対象とした自己の未公開の出願情報も閲覧できる Private PAIR の二つのサービスがあるが、今回の調査対象は前者である。機能概要を次表に示す。また、トップ画面を次図¹¹に示す。

表 6 Public PAIR 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		Public PAIR
検索・照会可能な情報		審査経過情報、出願書類、包袋書類
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	番号検索
	入力できる条件	出願番号、USPTO コントロール番号、特許番号、PCT 番号、公開番号、国際登録番号
検索結果表示		発明の名称、出願人名 審査経過情報、出願書類、包袋書類
一次情報提供	ステータス情報範囲	権利状況、審査履歴、特許期間調整、関連出願情報、維持年金支払状況、譲渡情報等
	審査書類	
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	電子包袋については一覧表示から選択した PDF を纏めてダウンロード可
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

¹¹ 出所：https://portal.uspto.gov/pair/PublicPair (2021/11/27)

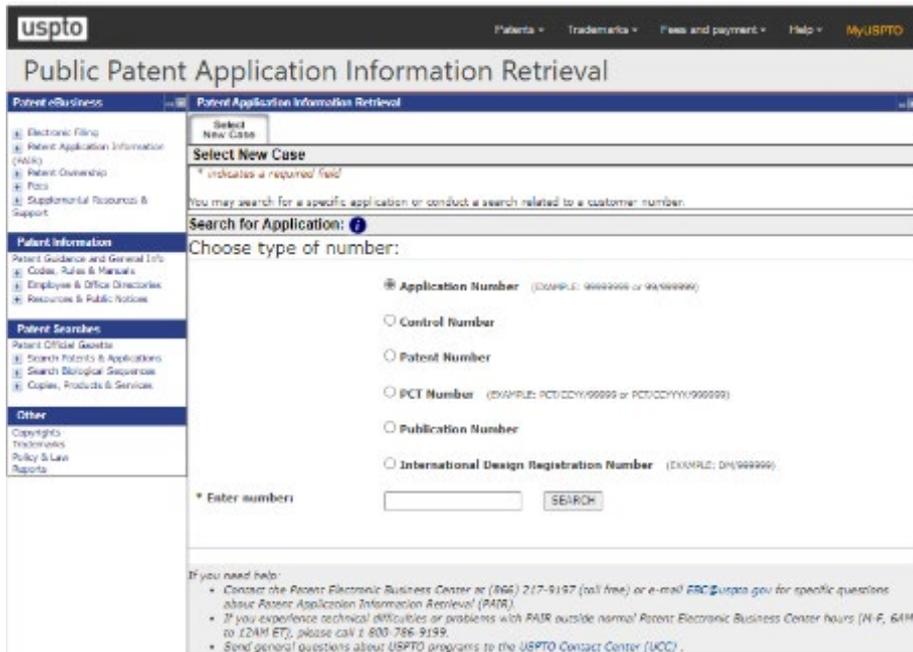


図 6 Public PAIR トップ画面

⑥ Patent Official Gazette

毎週火曜日発行され、その週発行の米国特許、意匠の書誌情報（フロント頁）や代表的クレーム、図面などを検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。

表 7 Patent Official Gazette 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許
サービスの名称		Patent Official Gazette
検索・照会可能な情報		その週発行の特許の書誌情報（フロント頁）、代表的クレーム、図面など
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	番号検索
	入力できる条件	特許番号、CPC、特許区分(Utility、Design、Plant)
検索結果表示		要約、代表図面、ファミリー一覧 発明の名称、出願人名など
一次情報提供	ステータス情報範囲	なし
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

⑨ Search Published Sequences (PSIPS)

米国で公開、及び登録された特許に含まれる配列情報¹²の公開サイト (Publication Site for Issued and Published Sequences : PSIPS) をアクセスすることにより、特許に含まれる配列表などのメガアイテムを参照することができる。すべての配列表などは配列番号またはメガ表 ID 番号を指定することにより、ダウンロードせずに表示できる。機能概要を次表に示す。また、トップ画面のキャプチャを次図¹³に示す。

表 8 Search Published Sequences (PSIPS) 概要

確認日：2021/11/27

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許
サービスの名称		Search Published Sequences (PSIPS)
検索・照会可能な情報		配列またはメガ・テーブルを含む特許
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	ドキュメント番号、日付範囲
	入力できる条件	出願番号、特許番号、日付範囲
検索結果表示		配列 またはメガ・テーブル
一次情報提供	ステータス情報範囲	なし
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

¹² ここで配列とは、高分子化合物 (ポリマー) を構成する基質 (モノマー) のつながっている順番 (配列) のこと。例：核酸 (DNA、RNA) の塩基配列、蛋白質 (ペプチド) のアミノ酸配列など。

¹³ 出所：<https://seqdata.uspto.gov/> (2021/11/27)

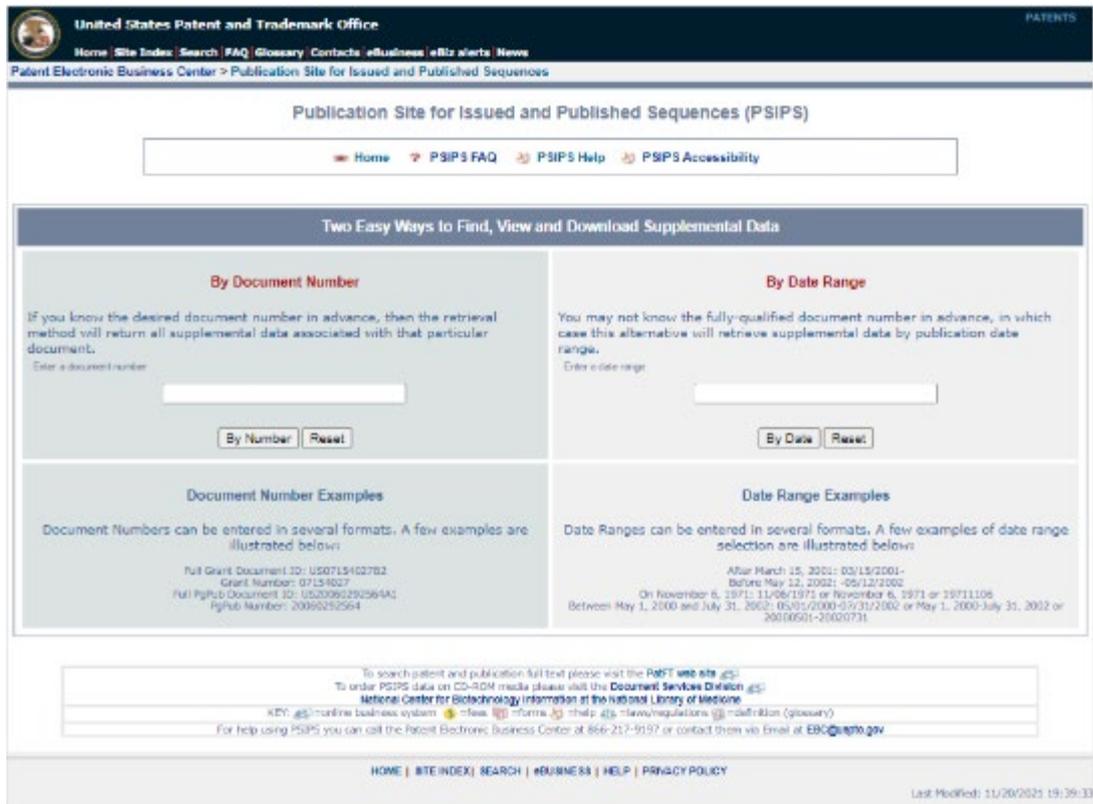


図 7 PSIPS トップ画面

⑩ Patent Assignment Search

米国で登録された特許・意匠の譲渡に関する情報を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。また、簡易検索のトップ画面を次図 14に示す。

¹⁴出所： <https://assignment.uspto.gov/patent/index.html#/patent/search> (2021/11/27)

表 9 Patent Assignment Search 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		Patent Assignment Search
検索・照会可能な情報		譲渡に関する情報
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索、検索、詳細検索
	入力できる条件	出願番号、特許番号、譲渡証登録通知番号 発明の名称、譲渡人、譲受人、譲受人住所等
検索結果表示		譲渡人、譲受人、実行日、譲渡証登録通知番号等
一次情報提供	ステータス情報範囲	なし
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	なし、結果一覧・詳細表示から PFD 又は CSV 出力可
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

図 8 Patent Assignment Search 簡易検索画面

⑪ Patent Examination Data System (PEDS)

米国で公開、及び登録された特許のデータについて、複数のレコードを一括して検索及びダウンロードすることができるシステム。データには WEB インターフェース、又は API を使用してアクセスができる。機能概要を次表に示す。また、トップ画面を次図¹⁵に示す。

表 10 Patent Examination Data System (PEDS) 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許
サービスの名称		Patent Examination Data System (PEDS)
検索・照会可能な情報		書誌情報または公報フロント頁
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	検索フィールド指定 (24 項目から AND で複数可) によるフィルタリング
	入力できる条件	出願番号、特許番号、PCT 番号、WIPO 公開番号 出願人、発明者、リーガルステータス、など
検索結果表示		発明の名称、出願人、ステータスなど、スナップショット表示により表示フィールド指定可
一次情報提供	ステータス情報範囲	Transaction history 可
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	結果を XML 又は JSON 形式でエクスポート可
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

¹⁵ 出所： <https://ped.uspto.gov/peds/#/> (2021/11/27)

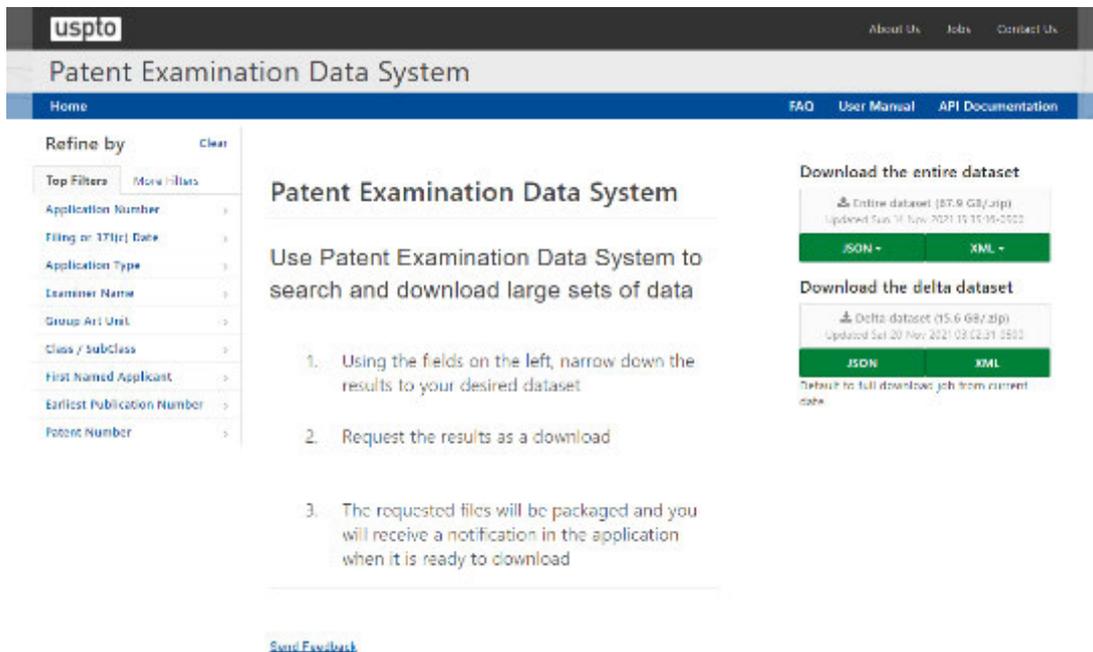


図 9 PEDS トップ画面 (画面チャプチャ)

⑫ PatentsView

米国における特許情報にフォーカスした視覚化と分析を行うプラットフォームとして提供されているサービスで、API ツールが利用可能。本サービスは研究機関、大学、および民間企業との共同プロジェクトによるものである。データは USPTO バルクデータファイルから派生したものを使用し、調査・研究の目的で提供されるもので、USPTO の公式記録を構成するものではない。

機能概要を次表に示す。また、トップ画面を次図¹⁶に示す。

¹⁶ 出所 : <https://patentsview.org/> (2021/11/27)

表 11 PatentsView 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		特許、意匠
サービスの名称		PatentsView
検索・照会可能な情報		米国登録特許・登録意匠
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	検索パラメーター及び検索フィルタによる検索
	入力できる条件	出願人、譲受人名、組織名、所属国など
検索結果表示		発明の名称、出願人など、ソート指定可
一次情報提供	ステータス情報範囲	なし
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	Database tables (54 種)のダウンロード可
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし
その他 特徴的な機能		発明者や譲受者について、曖昧性を回避(同一人の同定)した検索を行う

確認日：2021/11/27



図 10 PatentsView トップ画面 (画面チャプチャ)

⑮ Trademark Electronic Search System (TESS)

米国で登録された商標登録及び出願記録を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。また、文字・図形マーク(構造化)検索の画面を次図¹⁷に示す。

¹⁷ 出所 : https://tmsearch.uspto.gov/bin/gate.exe?f=login&p_lang=english&p_d=trmk
(2021/11/27)

表 12 Trademark Electronic Search System (TESS)概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		商標
サービスの名称		Trademark Electronic Search System (TESS)
検索・照会可能な情報		米国で登録された商標及び出願の記録
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	基本文字マーク検索、文字・図形マーク(構造化)検索、文字・図形マーク検索 (フリーフォーム)
	入力できる条件	キーワード検索、フィールド指定：商標(検사용文字)、称呼(文字を含む商標)、図形等分類、商品・役務名、出願人(権利者)など
検索結果表示		商標の名称、出願人(権利者)イメージ一覧表示など
一次情報提供	ステータス情報範囲	TSDR STATUS : TM5 庁の共通ステータス記号でリーガルステータスを表示
	審査書類	結果一覧・詳細表示から TSDR にリンク可
	審判書類	結果一覧・詳細表示から TTAB にリンク可
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

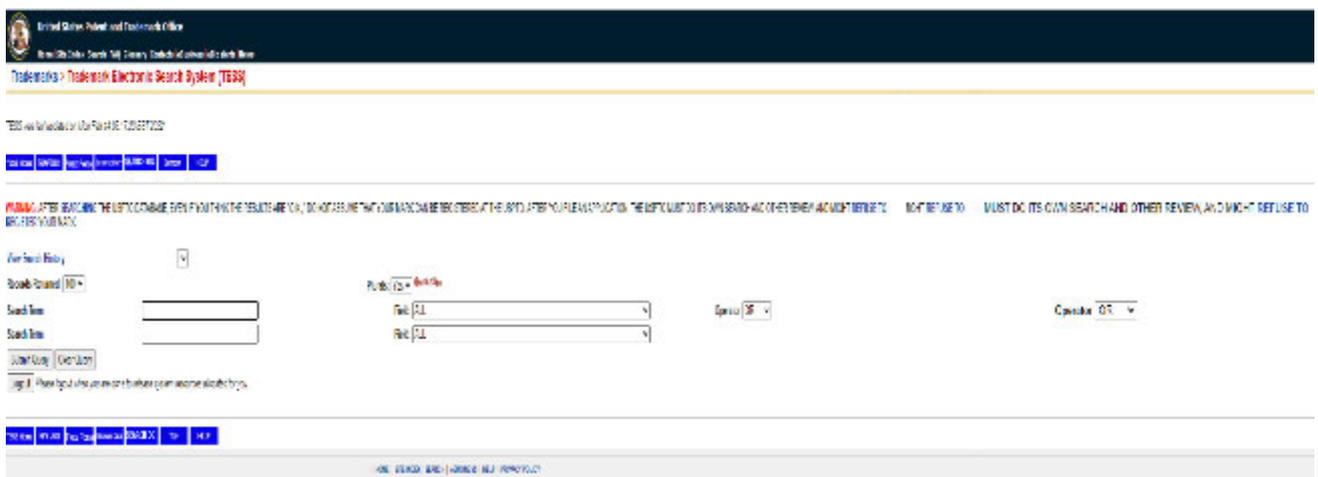


図 11 TESS 文字・図形マーク(構造化)検索画面

⑩ Trademark Status and Document Retrieval (TSDR)

米国で出願公開及び登録された商標の審査経過情報、出願書類、包袋書類等の情報を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。また、トップ画面のキャプチャを次図¹⁸に示す。

表 13 Trademark Status and Document Retrieval (TSDR)概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		商標
サービスの名称		Trademark Status and Document Retrieval (TSDR)
検索・照会可能な情報		審査経過情報、出願書類、包袋書類
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	番号検索
	入力できる条件	出願番号、登録番号、参照番号、国際登録番号
検索結果表示		TSDR STATUS、商標の名称、出願人（権利者） 商標イメージ
一次情報提供	ステータス情報範囲	TM5庁の共通ステータス記号でリーガルステータスを表示
	審査書類	出願書類、オフィスアクション（拒絶理由）、補正所、宣誓書、登録証など
	審判書類	結果一覧・詳細表示から TTAB に移動し、異議、審判の履歴、書類等を表示可。
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

¹⁸ 出所：<https://tsdr.uspto.gov/> (2021/11/27)

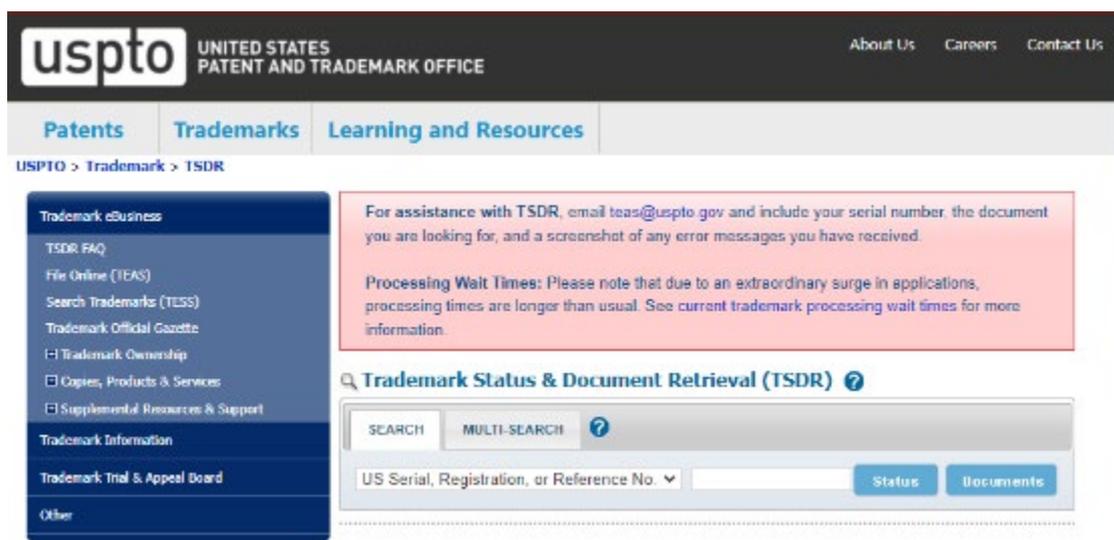


図 12 TSDR トップ画面

⑰ Trademark Official Gazette (TMOG)

毎週火曜日発行され、その週発行の商標の書誌情報と代表的な図面及びキャンセル又は更新された登録のリストなどを検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。

表 14 Trademark Official Gazette (TMOG)概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		商標
サービスの名称		Trademark Official Gazette (TMOG)
検索・照会可能な情報		その週発行の商標の書誌情報と代表的な図面及びキャンセル又は更新された登録のリストなど
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	キーワード検索（検索フィールド指定） 検索対象ガゼット数：最大5
	入力できる条件	検索対象ガゼット選択 キーワード及び検索フィールド選択
検索結果表示		商標の名称、出願人（権利者）商標イメージ、ソート指定可
一次情報提供	ステータス情報範囲	なし
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27

⑰ Trademark Assignment Search

米国で登録された商標の譲渡に関する情報を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。簡易検索画面を次図¹⁹に示す。

表 15 Trademark Assignment Search 概要

海外庁・機関の名称		USPTO
法域区分		商標
サービスの名称		Trademark Assignment Search
検索・照会可能な情報		譲渡に関する情報
ユーザーインターフェース言語		英語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索、検索、詳細検索
	入力できる条件	出願番号、特許番号、譲渡証登録通知番号 呼称、譲渡人、譲受人、譲受人住所など
検索結果表示		譲渡人、譲受人、実行日、譲渡証登録通知番号など
一次情報提供	ステータス情報範囲	なし
	審査書類	なし
	審判書類	なし
	判決	なし
	バルクデータ	なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし

確認日：2021/11/27



図 13 Trademark Assignment Search 簡易検索画面

¹⁹ 出所： <https://assignment.uspto.gov/trademark/index.html#/trademark/search> (2021/11/27)

(2) 欧州特許庁 (EPO)、欧州連合知的財産庁 (EUIPO)

1) 欧州の特許情報提供サービス

欧州における公的な特許情報提供サービスは、2つのオフィスが分担して実施している。ひとつは特許および実用新案をカバーする欧州特許庁 (European Patent Office, EPO と略記) であり、もうひとつが意匠と商標を担当する欧州連合知的財産庁 (European Union Intellectual Property Office, EUIPO と略記) である。

① 欧州特許庁 (EPO) 概要

EPO は、欧州特許条約に基づいて 1973 年に設立された地域特許庁 (本部: ミュンヘン) であり、スタッフ数は約 6,400 名、年間予算は約€24 億の国際機関である。欧州連合 (EU) との直接的な関係はない。欧州特許条約の加盟国つまり EPO 構成メンバーは現在 38 カ国、さらに関係国が 6 カ国 (Extension States が 2 カ国、Validation States が 4 カ国) と EU 加盟国 (27 カ国) よりも多い²⁰。EPO は世界中から出願される欧州特許出願を審査し、1 回の出願で一元化・統一化された手続によって最大 44 (= 38+6) カ国での発明保護を可能としているが、意匠や商標は所管していない。

EPO には、古くは 1782 年の特許が収録されており、収録範囲は非常に広い²¹。欧州特許 (1978 年以降) や欧州特許条約の加盟国の特許情報だけでなく、カンントリーコード数で 100 を超える国・地域の特許情報が収録されており、Espacenet でそれらの検索が可能となっている (詳細後述)。世界 100 カ国・地域以上の書誌データを収録する DOCDB やリーガルステータスやリーガルイベントをカバーする INPADOC といった EPO のデータベース (DB) は、多くの商用 DB にも提供されている。

なお、欧州特許出願は年間約 18 万件あるが、日本からの出願は約 2 万件であり、米国、ドイツに次ぎ 3 位の出願件数となっている。

② 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) 概要

EUIPO は EU の専門機関 (本部はスペインのアリカンテ) のひとつであり、1999 年に設立されている。その役割は、EU 域内における欧州連合商標 (EUTM; European Union trade mark) および登録共同体意匠 (RCD; Registered Community Design) の登録機関である。そしてそれら商標や意匠の情報提供 (検索) サービスとして eSearch plus や eSearch Case Law といった DB を、さらに欧州連合知的財産ネットワーク (EUIPN; European Union Intellectual Property Network)²²の活動として、EU 外の広範な国・地域をカバーする DESIGNview (意匠)、TMview (商標) も整備している (詳細後述)。

以下、EPO (特許関連) と EUIPO (意匠・商標) に分けてそれぞれの特許情報提供サービスを概観する。

²⁰ EPO 構成国詳細は以下参照: <https://www.epo.org/about-us/foundation.html> (2021/9/24 アクセス)

²¹ EPO の特許全文収録範囲は以下参照: <https://www.epo.org/searching-for-patents/technical/full-text-additions.html> (2021/9/24 アクセス)

²² EUIPN: EUIPO を含む欧州連合 IP オフィス 27 組織、23 のユーザー協会、その他 5 組織 (EPO や WIPO を含む) をメンバーとする連携ネットワーク。

2) 欧州特許庁 (EPO) の Espacenet と European Patent Register

EPO のホームページを開くとヘッダー部右側に言語選択ボタンがある (次図参照) ²³。デフォルト設定は英語だが、ドロップダウンで EPO 公用 3 言語 (英語、ドイツ語、フランス語) が選択できる ²⁴。画面左のサイドバー上部には”Searching for patents”が表示され、各種の特許検索関連サービスへの入り口となっており、そこでは下記項目が紹介されている。

- ・ European Patent Register (欧州特許登録) : 欧州特許出願に関する公開されている手続き情報の最も完全で最新の情報源 (無料オンラインサービス)
- ・ European Publication Server (欧州公開サーバー) : EPO によって発行されたすべての欧州特許文書への無料オンラインアクセスの提供
- ・ Espacenet - patent search (Espacenet-特許検索) : Espacenet は、初心者や専門家が無料アクセスできるオンライン特許検索サービスで、毎日更新される。1782 年から今日まで、世界の 1 億 3000 万を超える特許文書に関するデータが含まれている。
- ・ Patent Translate (特許翻訳) : EPO と Google が協力して開発した特許文書専用の機械翻訳で 32 言語の翻訳サービスを提供する。
- ・ Patent Knowledge News (特許知識ニュース)

本調査では、①世界で最も活用されている公的オンライン特許情報提供サービスである Espacenet と②EPO が扱うリーガルステータス情報を収録する European Patent Register の 2 種に関して調査を行った ²⁵。

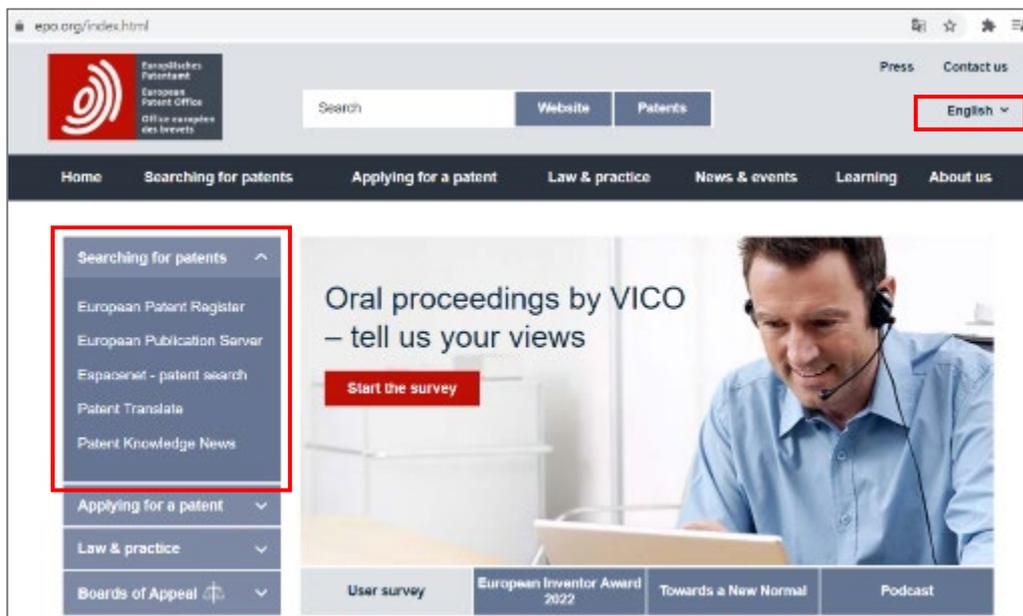


図 14 EPO – Home 画面

²³ 出所 : <https://www.epo.org/index.html> (2021/9/14 確認)

²⁴ 日本語表示が必要な場合は WEB の無料翻訳等を利用する。

²⁵ Google Trends の人気度を比較で Espacenet は WIPO や USPTO の DB を上回る。

① EPO : Espacenet 特許検索

前図の画面左サイドバーにある”Espacenet – patent search”をクリックすると次図の画面に移動する²⁶。次図では割愛されているが、下方へスクロールすると Espacenet の簡単な概要説明や使い方ビデオへの移動ボタンがあり、さらに Espacenet の検索方法に関するポケットガイド (PDF) や変更点に関する資料 (PDF) のダウンロードが可能になっている。また本画面の右サイドバーには”Training”, その下方には (下図ではカットされている) ”Tutorials”, “Recorded online seminars”が並んでおり、それらによって Espacenet に関する学習が可能となっている。

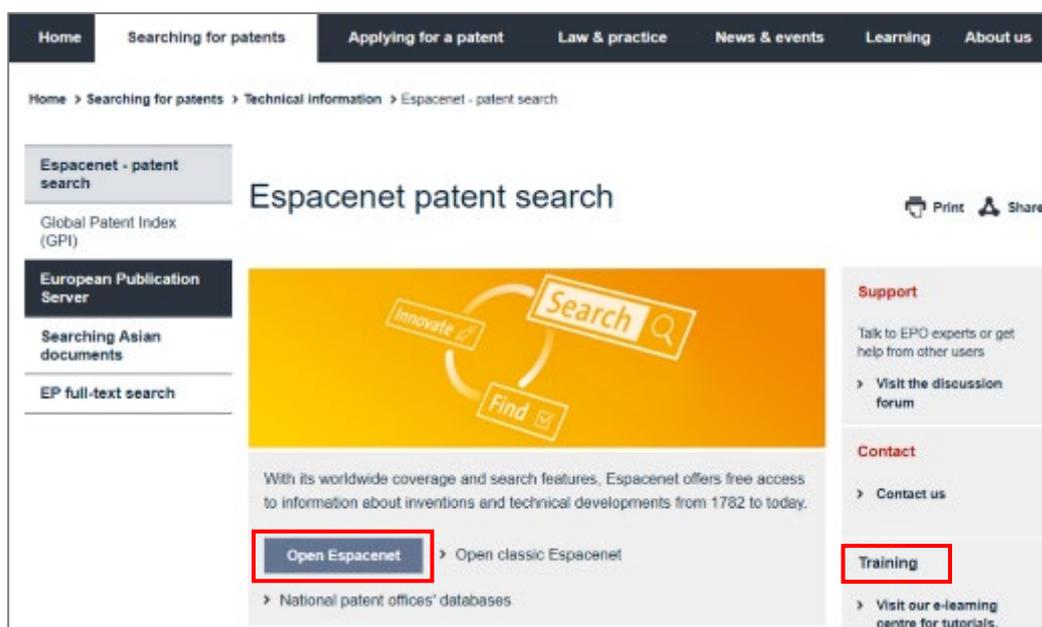


図 15 Espacenet patent search の画面

さらに中央アイキャッチ部分の”Open Espacenet”²⁷をクリックすることで Espacenet の最初の検索画面 (次図) に移動する。次図の上方ヘッダー部に検索フィールドが表示されているが、これは簡易検索用である²⁸。その右側にはオフィス/言語の選択ボタン (選択肢は 37) がある。中央部には、Espacenet の使い方を簡単に解説したビデオ (2-3 分) があり、その下には、”Pocket guide”と”Discussion forum” (利用者の質疑・意見の交換、共有の場) へ移動できるボタンが配置されており、不慣れたユーザーも理解しやすい構成といえる。またヘッダー下部で”Advanced search” (高度な検索) に切替えると、構造化された多数の検索フィールドを組合せることで複雑な検索式に基づく特許検索も可能となる。

²⁶ 出所: <https://www.epo.org/searching-for-patents/technical/espacenet.html> (2021/9/20 確認、2022/1/25 更新)

²⁷ 右の”Open classic Espacenet “をクリックすると従来の旧 Espacenet 画面に移動。下の”National patent offices’ databases”をクリックすると各国特許庁 DB への移動が可能。

²⁸ 図の出所: <https://worldwide.espacenet.com/> (2021/9/18 ; 2022/2/13 更新)

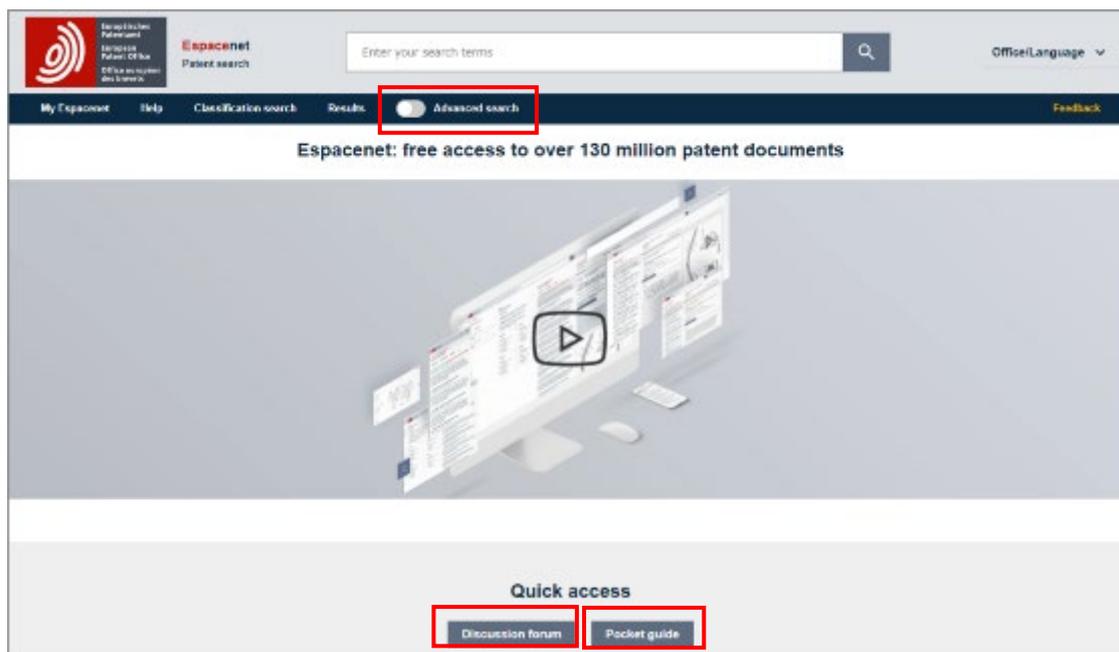


図 16 Espacenet の最初の検索画面（簡易検索）

キーワード検索等で検索結果のリストに多数の関連特許が表示される場合、リストの表示項目を選択することが可能である。またノイズが多く含まれている場合は、フィルタ機能を使うことで結果を絞り込むことができる。リスト表示された多数の特許の中から特定の特許を選択してクリックすると、当該公報の詳細が表示される。この時、表示内容は書誌データ、明細書、請求範囲、図面、オリジナル資料、引用文献、リーガルイベント、パテントファミリーから選択することが可能であり、さらに”Patent Translate”ボタンで翻訳表示・出力も可能である。

請求範囲の表示は、テキスト表示だけでなくクレームツリー（論理構造）表示も可能であり、また、特許の生死状況の確認も可能。

前述のフィルタ機能は簡単なデータ分析も可能で、検索領域の出願人別件数ランキングや特許件数の時系列変化グラフの表示等ができる。Espacenet の機能概要を次表に要約した（詳細は別表参照）。

Patent Translate は EPO が Google の協力により開発した機械翻訳システム（NMT 方式）であり、EPO 各国の公用語（28 言語）と英・独・仏語間の相互翻訳および英語と中国・日本・韓国・ロシア語の間の相互翻訳を行う（次図参照）。つまり英語公報は日本語訳も選択できる。翻訳精度が高いとはいいがたいものの、和訳文にカーソルを当てると原文（英文）がポップアップ表示され両者の比較が可能である。翻訳文の出力時は、翻訳文のみの出力と翻訳文と原文をブロック毎に並置した形式での出力が選択可能で、後者を選ぶと翻訳の修正が容易といえる。これらの例を図 18 に示した。

表 16 Espacenet 概要

海外庁・機関の名称		EPO
法域区分		特許
サービスの名称		Espacenet
検索・照会可能な情報		欧州特許 (EP)、100 を超える国・地域・機関の特許情報
ユーザーインターフェース言語		公用 3 言語 (英・独・仏語) + 加盟 37 庁の言語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索、Advanced Search (構造化されたフィールド)、Classification Search
	入力できる条件	キーワード、公報番号、出願・公開日、出願人、分類コード (IPC, CPC 等) など多数あり
検索結果表示		要約、代表図面、ファミリー一覧、発明の名称、出願人名など; ステータス情報も確認可能
一次情報提供	ステータス情報範囲	EP Register へ移動
	審査書類	EP Register へ移動
	審判書類	EP Register へ移動
	判決書類	×
	バルクデータサービス	○
翻訳機能 (NMT)		EPO 各国の公用 28 言語 ⇄ 英語・独語・仏語 日本語・中国語・韓国語・露語 ⇄ 英語 原語文と翻訳文をセットで PDF 出力可能
サポート機能		
管理機能		マイページ機能、ウォッチングアラート機能
その他 特徴的な機能		フィルタ機能でランキング表示や時系列変化グラフ表示などが可能 (書誌事項) 請求範囲のクレームツリー表示が可能

確認日: 2021/11/20



- EPO公用3言語
英語 (English), フランス語 (French), ドイツ語 (German)
 - その他のEPOメンバー国の公用語25言語
アルバニア語 (Albanian), ブルガリア語 (Bulgarian), クロアチア語 (Croatian),
チェコ語 (Czech), デンマーク語 (Danish), オランダ語 (Dutch), エストニア語 (Estonian),
フィンランド語 (Finnish), ギリシア語 (Greek), ハンガリー語 (Hungarian),
アイスランド語 (Icelandic), イタリア語 (Italian), ラトビア語 (Latvian),
リトアニア語 (Lithuanian), マケドニア語 (Macedonian), ノルウェー語 (Norwegian),
ポーランド語 (Polish), ポルトガル語 (Portuguese), ルーマニア語 (Romanian),
セルビア語 (Serbian), スロバキア語 (Slovak), スロベニア語 (Slovene),
スペイン語 (Spanish), スウェーデン語 (Swedish), トルコ語 (Turkish)
 - その他の主要4言語
中国語 (Chinese), 日本語 (Japanese), 韓国語 (Korean), ロシア語 (Russian)
- EPO 28言語

図 17 Patent Translate の翻訳可能範囲

(a) 翻訳文にカーソルをあてると原文がポップアップ表示される

[0001]

20 このアプリケーションは、35 U.S.C.に基づく継続アプリケーションインパート（CIP）です。 §アプリケーションSerの120。 出願特許Ser。 米国特許第16 / 719,901号。 上記で特定された特許出願は、開示の継続性を提供するために、その全体が参照により本明細書に組み込まれる。

24 This application is a continuation application-in-part (CIP) under 35 U.S.C. § 120 of application Ser. No. 16/719,901, entitled "Heat And Oxidation Resistant Δ9 Tetrahydrocannabinol (THC) And Cannabinol (CBN) Compound And Method Of Manufacturing the Same", filed on Dec. 18, 2019, application patent Ser. No. 16/719,901. The patent application identified above is incorporated here by reference in its entirety to provide continuity of disclosure.

(b) 翻訳文と原文をブロック単位で並置した形での PDF 出力が可能

図 18 Patent Translate による英語→日本語翻訳文の表示例（2021/10/20 確認）

②EPO : European Patent Resister

European Patent Resister (EP Resister と略記) には、欧州特許出願 (EP) および Euro-PCT 特許出願の公的にアクセス可能な全文書およびリーガルステータス情報が収録されている。図 14 の画面左サイドバーで“European Patent Resister”ボタンをクリックすれば、Espacenet と同様の手順で EP Resister の検索画面に入る。ここでの検索も簡易検索と高度な検索があるが、次図に高度な検索の画面を表示した²⁹。

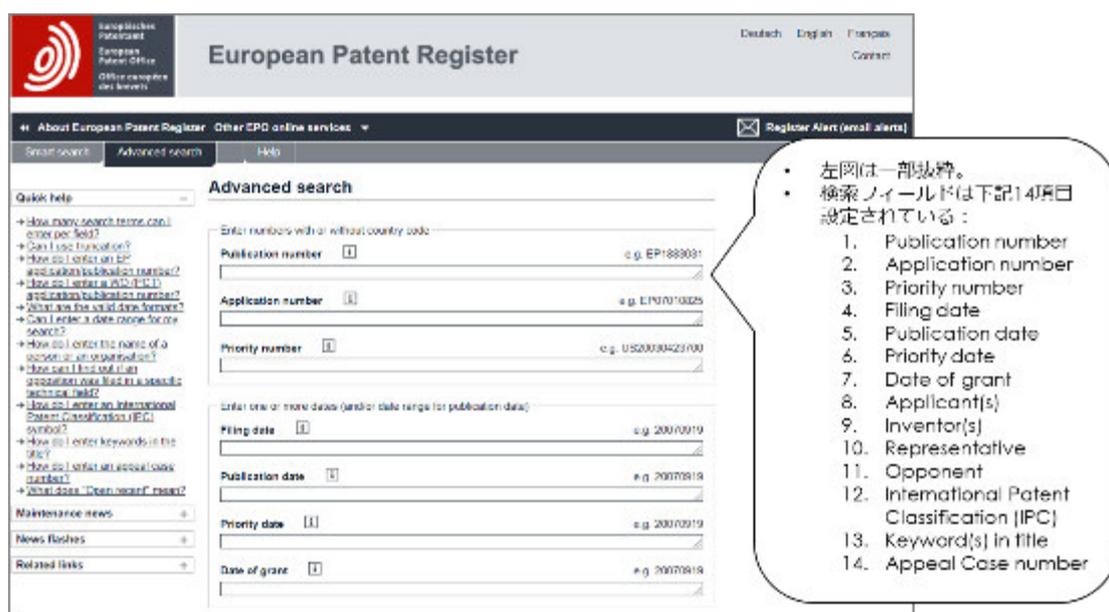


図 19 European Patent Resister 高度な検索の画面

検索フィールドは 14 項目設定されており、Espacenet にはない opponent や appeal case number での検索が可能となっている。Espacenet から EP Resister に移動してリーガル関連情報の確認が可能であるが、EP Resister で直接検索する方が審査や審判関連情報へのアクセスが容易といえる。なお EP Resister には翻訳機能は実装されておらず、この点も Espacenet と異なる。

EP Resister の機能概要を次表にまとめた。

²⁹ 出所：<https://register.epo.org/advancedSearch?lng=en> (2021/9/22 確認)

表 17 European Patent Resister 概要

海外庁・機関の名称		EPO
法域区分		特許
サービスの名称		European Patent Resister
検索・照会可能な情報		EPO が扱うリーガルステータス情報
ユーザーインターフェース言語		公用 3 言語（英・独・仏語）
検索機能	検索方法の種類	簡易検索 (Smart Search)、Advanced Search (構造化されたフィールド)
	入力できる条件	公報番号、Appeal Case 番号、出願人、発明者、代理人、異議申立人、公開日、優先日、IPC/ICL など
検索結果表示		ステータス情報（原簿情報）、ファミリー一覧、発明の名称、出願人名など（特許原文リンク有）
一次情報提供	ステータス情報範囲	全範囲
	審査書類	○
	審判書類	○
	判決	×
	バルクデータサービス	○
翻訳機能		独自翻訳機能無し
サポート機能		—
管理機能		ウォッチングアラート機能
その他 特徴的な機能		—

確認日：2021/11/20

②EPO：関連するその他のツール

EPO は、他にも多くの特許情報関連サービス（含む有料サービス）を提供しているが、Espacenet 等との連携利用が有用と考えられる IPscore と PATSTAT に関して簡単に補足付記する。

<IPscore>

個々の特許や特許ポートフォリオ、研究プロジェクトの特徴を分析、視覚化するツールであり、事前登録の上、ソフトウェアをダウンロードしてオフラインで使用する。

<PATSTAT>

特許情報の分析用 DB であり、有料だが多様な統計分析と結果の視覚化等が可能である。

3) 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) の意匠・商標情報提供サービス

EUIPO のホームページ (次図) は³⁰、ヘッダー部の左端に言語選択ボタンがあり、EU 公用の 23 言語 (含む英語) から言語選択が可能である³¹。Search 関連の表示はアイキャッチ部の右側に配置されている。Search として紹介されている DB は、①eSearch plus、②eSearch Case Law、③TMview、④DESIGNView、⑤GView の 5 種である³²。但し、⑤GView は地理的表示の登録情報に関する DB であるため、本調査では、意匠・商標を扱う①～④を調査対象とした。

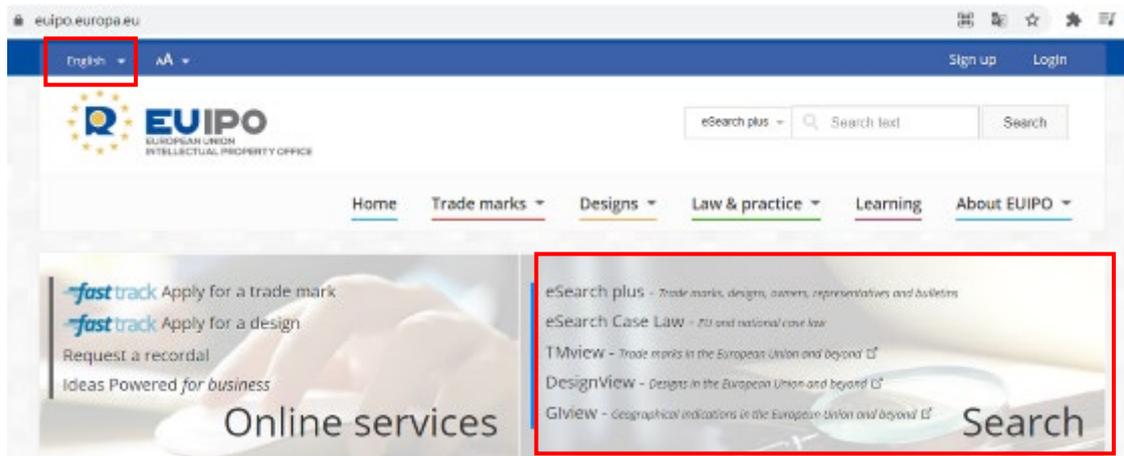


図 20 EUIPO ホームページの最初の画面

①eSearch plus と②eSearch Case Law はともに、EU の意匠・商標の両者をワンストップで扱う EUIPO が直接統括する DB であり、①は主に意匠・商標の公報、権利者、代理人等の情報検索性、②は意匠・商標のリーガルステータス、判例法 (審決から裁判所の判決まで) の検索性として位置づけられる。一方、③TMview は商標専用の DB だが、EU だけでなく 73 の国・地域 (2022 年 2 月現在) をカバーし、④DESIGNview は意匠専用の DB だが、EU だけでなく 70 の国・地域 (2022 年 2 月現在) をカバーするといった特徴を有している。次表に①～④のカバー領域の概要を示した。

表 18 EUIPO の意匠・商標情報サービスのカバー領域概要

	EU	EU + 広範な国・地域
商標	eSearch plus (公報情報等)	TMview
意匠	eSearch Case Law (判例法等)	DESIGNview

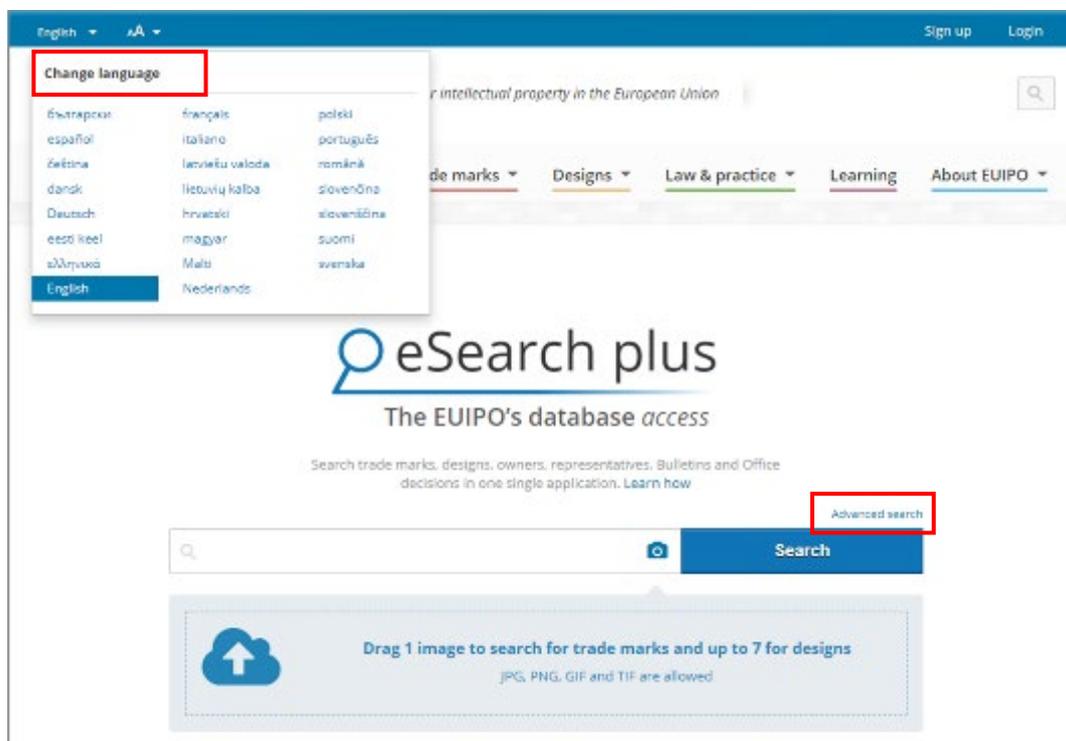
³⁰ 出所: <https://euipo.europa.eu/> (2021/9/17 確認)

³¹ 補足: オフィス使用言語は、英語、仏語、独語、イタリア語、スペイン語の 5 種。

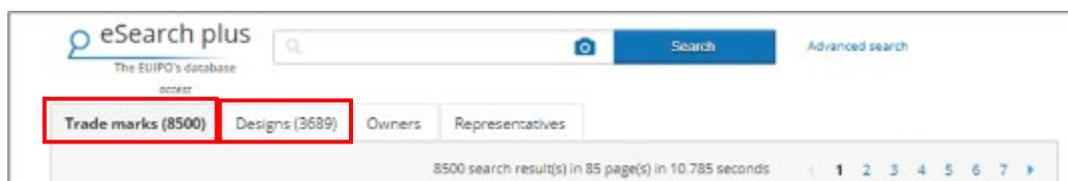
³² ①、②は EUIPO の DB、③～⑤は EUIPN の DB である。

① EUIPO : eSearch plus 意匠・商標検索

前図右側の”eSearch plus”をクリックすると次図 (a)の画面に移行する³³。図の左上は言語選択のドロップダウンを開けた状態で公用 23 言語が表示されている。中央下部には意匠・商標共通の簡易検索フィールドが表示されており、画像検索も可能である。簡易検索フィールドの右上にある”Advanced search”をクリックすると高度な検索画面に移行する。次図 (b)は検索結果表示画面例の上部を切り取ったもので、左から順に”Trade marks”（商標）,”Designs”（意匠）,”Owners”,”Representatives”のタブが配置されている。商標と意匠の右側の（ ）内に数字が記載されているが、各数字は商標、意匠それぞれでヒットした結果の件数である。商標の結果リスト等の詳細情報は商標タブの下方で（図では割愛されている）、意匠の結果リスト等の詳細は意匠タブの下方で確認できる。



(a) 最初の画面（簡易検索および画像検索フィールド）



(b) 検索結果表示画面上部の例示

図 21 eSearch plus の簡易検索画面と結果表示画面

³³ 図の出所：<https://euipo.europa.eu/eSearch/>（2021/10/10 確認）

高度な検索の場合は、意匠・商標ともに多数の構造化された検索フィールドを組合せた複雑な検索が可能となるが、意匠と商標では検索フィールドの構成が異なるため、それぞれ別の検索画面から高度な検索を実施することになる。次図に商標の高度な検索画面の一部を例示した³⁴。検索フィールドは図の左側に青字リストとして表示されている最大 32 項目の範囲で追加したり、削除したり自由に組合せ可能である。”Trade marks”の右隣の“Designs”タブをクリックすれば意匠の高度な検索画面に移動し、意匠の場合は最大 23 項目の検索フィールド設定が可能となっている。

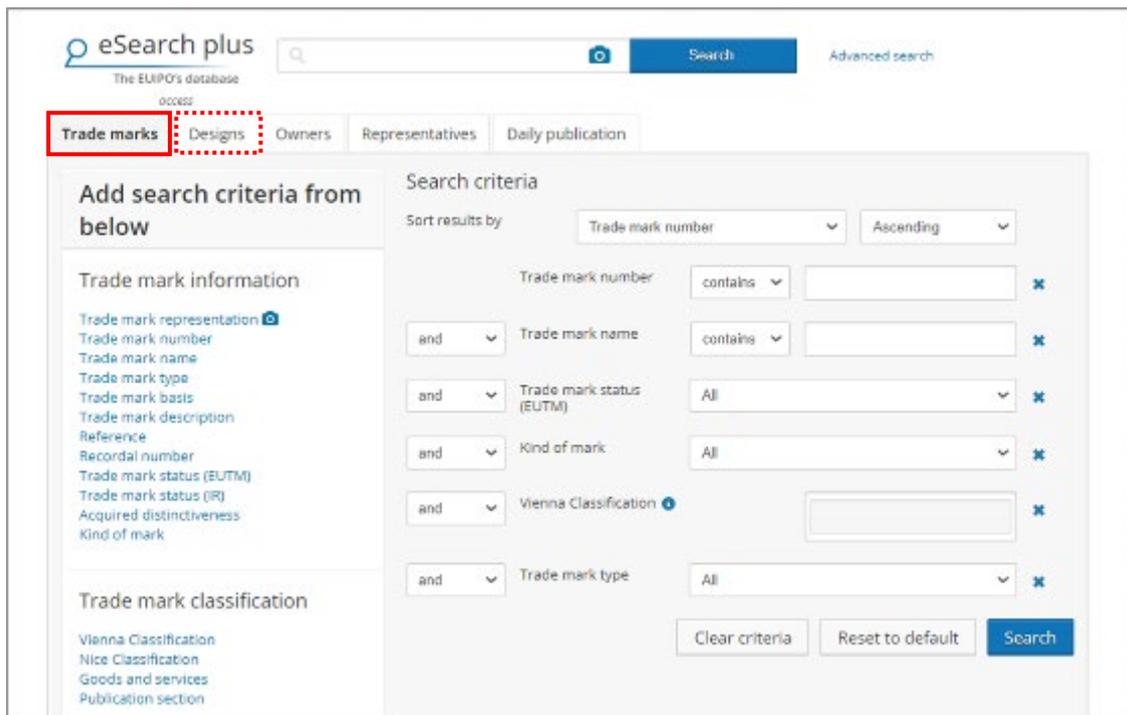


図 22 eSearch plus の高度な検索画面（商標）の例示

eSearch plus の機能概要は次表に示した（詳細は別表参照）。意匠・商標の場合、特許・実用新案ほど翻訳ニーズは強くないかもしれないが、eSearch plus 自体には原語を日本語へ翻訳する機能は実装されていない。意匠の場合は、”Indication of the product”に、商標の場合は、”Goods and services”に翻訳ボタンが設定されているが、翻訳は EU 公用 23 言語の範囲内であつ翻訳可能言語数は一定ではない。日本のユーザーが日本語での利用を希望する場合は、ウェブの無料翻訳サービス等を利用することになる。

³⁴ 出所：<https://euipo.europa.eu/eSearch/#advanced/trademarks>（2021/10/10 確認）

表 19 eSearch plus の機能概要

海外庁・機関の名称		EUIPO	
法域区分		意匠	商標
サービスの名称		eSearch plus	
検索・照会可能な情報		登録共同体意匠 (RCD) と EU を指定した意匠	欧州連合商標 (EUTM) と EU を指定した商標
UI 言語		EU 公用 23 言語 (含む英語)	
検索機能	検索方法の種類	「基本検索」と「画像検索」は意匠・商標共通の検索フィールド 「高度な検索」は意匠と商標で其々異なる構造化フィールド使用	
	入力できる条件	公報番号、出願・公開日、物品名・同説明、権利者、創作者、代理人、ロカルノ分類、ウィーン分類など	公報番号、審判番号、出願日、有効期限、称呼、ウィーン分類、商品・役務名、権利者、代理人など
検索結果表示		ステータス情報、物品名、権利者、イメージ一覧、	ステータス情報、商標名称、出願人、イメージ一覧
一次情報提供	ステータス情報	RCD ファイル情報	EUTM ファイル情報
	審査書類	○	○
	審判書類	○	○
	判決	○	○
	バルクデータ	DL/出力可だが、“no data available”も有る	
翻訳機能		Indication of the product のみが翻訳対象。但し EU23 言語範囲内での翻訳 (含む英訳)	Goods and services は機械翻訳可;翻訳言語数は公報で異なるが、EU 公用 23 言語範囲内
サポート機能		—	—
管理機能		マイページ機能、ウォッチングアラート機能	
その他 特徴的な機能		フィルタ機能でランキング表示など可能	

確認日：2021/11/20

② EUIPO : eSearch Case Law 意匠・商標のリーガル関連情報検索

図 20 の右側の”eSearch Case Law”をクリックすると、次図の画面に移動する。次図の中央部分に簡易検索フィールドがあり、そこに case number もしくは nickname を記入して検索できる³⁵。その左上には期間記入欄、右上には言語選択欄（EU 公用 23 言語）が配置されている。また右下の”Advanced search”をクリックすると高度な検索画面へ移動する。

さらに簡易検索フィールドの左下には”Recent BoA decisions”ボタン、右下には”Recent GC/CJ judgements”ボタンが設定されていて、それぞれ「最近の審決」情報、「最近の一般裁判所（GC）、EU 司法裁判所（CJEU）の判決」情報の画面への移動可能となっている。

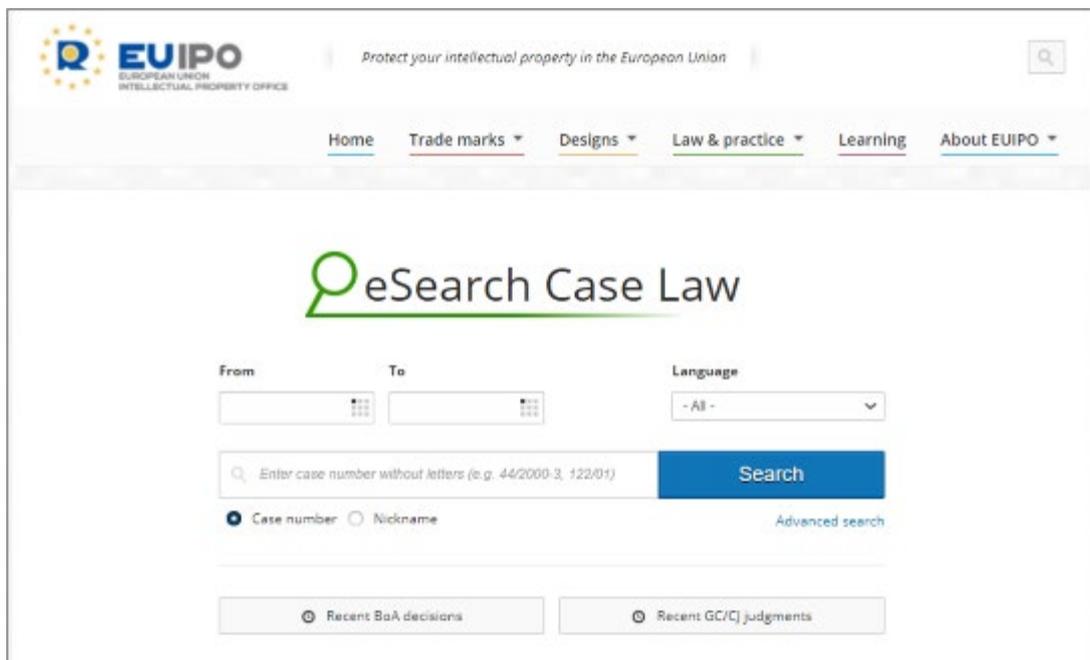


図 23 eSearch Case Law の最初の画面（簡易検索画面）

簡易検索画面は意匠・商標で共通する一方で、高度な検索画面は相違する。次図に高度な検索（商標）のトップ画面を示したが³⁶、表示されている検索フィールドの外に左サイドバーに記載されている多様な検索項目を追加することができる。追加可能な検索項目としては、決定情報として trade mark name や trade mark number など 6 項目、出願情報 7 項目、審査情報 5 項目、異議申立情報としては opposition number など 13 項目、取消関連は cancellation number など 13 項目、審判関連は appeal number など 15 項目、裁判所関連 12 項目が記載されている。

前述の eSearch plus でも意匠・商標のリーガル関連情報の確認は可能であるものの、当該情報に特化した eSearch Case Law の方が多様な検索が可能となっている。但し、eSearch Case Law も日本語対応はされておらず、翻訳は EU23 言語の範囲内である。翻訳機能に関

³⁵ 出所：<https://euipo.europa.eu/eSearchCLW/>（2021/10/20 確認）

³⁶ 出所：<https://euipo.europa.eu/eSearchCLW/#advanced>（2021/10/20 確認）

する説明は見当たらなかったが、決定（Decision）に関しては、原語から英・仏・伊・西の4カ国語への翻訳例が多く、一部には機械翻訳エンジンとして eTranslation 使用といった記述があった。

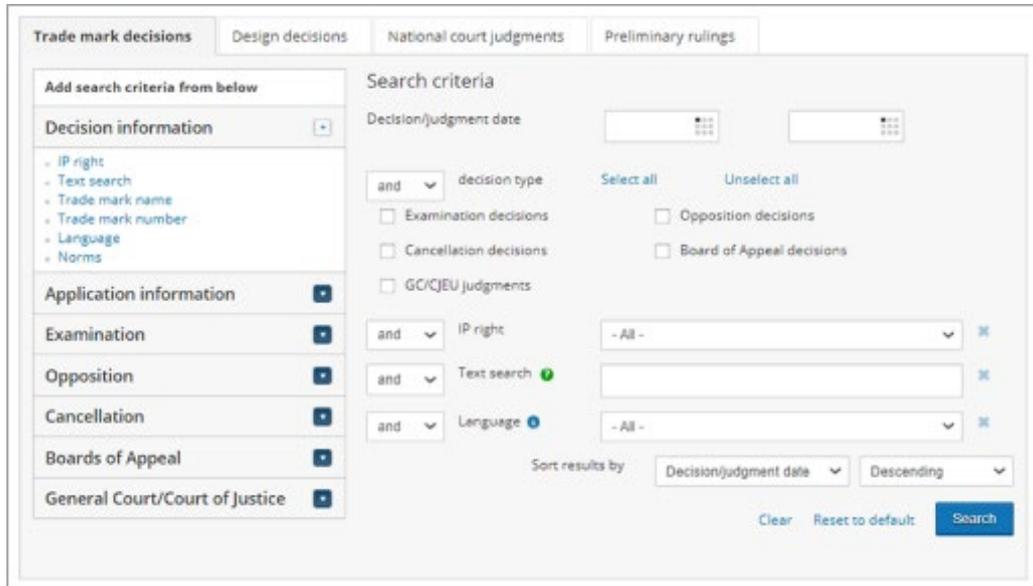


図 24 eSearch Case Law の高度な検索（商標）の画面

次図には高度な検索（意匠）の画面を示した³⁷。意匠の追加可能な検索項目（左サイドバーの青字リスト）は、決定情報4項目、出願情報6項目、無効7項目、審判15項目、裁判12項目である。次表に eSearch Case Law の機能概要を示した（詳細は別表参照）。

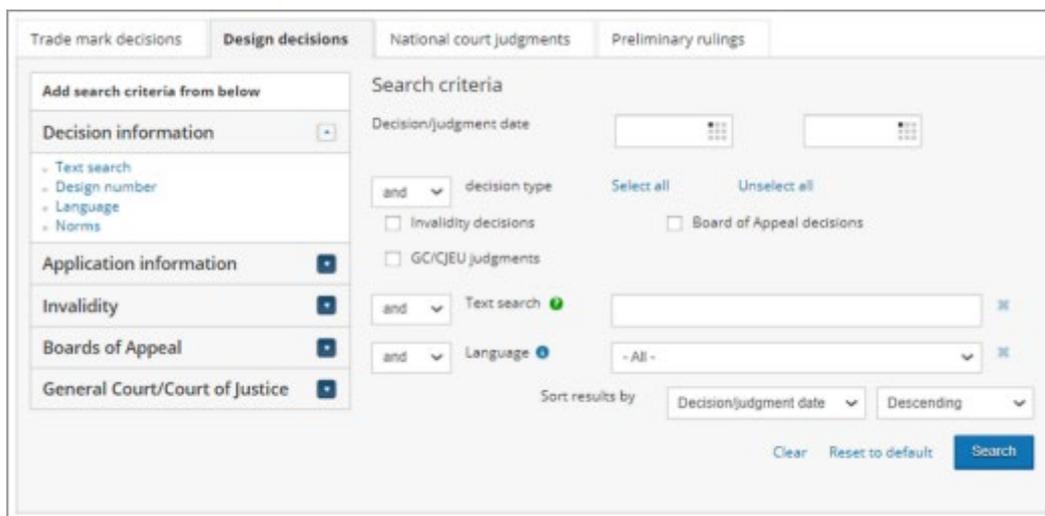


図 25 eSearch Case Law の高度な検索（意匠）の画面

³⁷ 出所：<https://euipo.europa.eu/eSearchCLW/#advanced/community-designs>（2021/10/20 確認）

表 20 eSearch Case Law 機能概要

海外庁・機関の名称		EUIPO	
法域区分		意匠	商標
サービスの名称		eSearch Case Law	
検索・照会可能な情報		EUIPO の決定、第一審裁判所、司法裁判所、および国内裁判所の判決検索	
UI 言語		EU 公用 23 言語（含む英語）	
検索機能	検索方法の種類	「基本検索（Case No. or Nickname；期間）」は意匠・商標共通 「高度な検索」は意匠と商標で異なり其々構造化されたフィールド	
	入力できる条件	公報番号、物品名、同説明、出願人・権利者、決定・判決日、決定タイプ、代理人、無効番号、無効申請者、審判番号、審決、GU/CJEU 番号など	公報番号、出願・公開日、称呼、ウィーン分類、ニース分類、権利者、代理人、Case No.、審査・審判・判決等の決定のタイプと決定日、商標権の種類、審査結果、異議申立人、異議申立番号、無効番号、キャンセル番号、キャンセル結果、審判番号、審決、GC/CJEU 番号、同決定など
検索結果表示		ステータス情報、物品名、権利者	ステータス情報、商標の名称、権利者名
一次情報提供	ステータス情報	RCD ファイル情報	EUTM ファイル情報
	審査書類	○	○
	審判書類	○	○
	判決	○	○
	バルクデータ	DL/出力可だが、“no data available”も有る	
翻訳機能		翻訳ボタン無しもあるが、ボタンがある場合は、EU23 言語→英・仏・伊・西語への翻訳が多い。	Dicision の翻訳に関して明示はないが、EU23 言語から概ね英・仏・伊・西 4 カ国語への翻訳
サポート機能		—	—
管理機能		マイページ機能、ウォッチングアラート機能	
その他 特徴的な機能		—	

確認日：2021/11/20

③ EUIPO (EUIPN) : TMview 商標情報検索

TMview は、欧州だけでなく米国、アジア（含む日本、中国、韓国）、アフリカ、オセアニアから計 73 の IP オフィス（2022 年 2 月 13 日現在）が参加しており、世界の多くの国・地域の商標が検索可能なツールである。EUIPO のホームページ（図 20）で”TMview”をクリックすれば TMview の画面に移動する（次図）³⁸。但し、TMview は正しくは EUIPO の DB ではなく EUIPN³⁹の DB である。



図 26 TMview の最初の画面（基本検索画面）

上図のヘッダー部右側に言語選択ドロップダウンメニューがあり、UI 言語として日本語を含む 37 言語の選択が可能である。中央部に基本検索フィールドがあり、商標名の入力や画像入力で検索ができる。また、テリトリー、機関、部品およびサービスをドロップダウンメニューから選択入力できるようになっている。基本検索フィールドの右端のボタンで高度な検索の画面に移動すると、さらに 9 項目の検索フィールドを追加して検索可能となる。また「検索を設定する」ボタンで検索フィールドを追加・編集することも可能である。画面の最下段に「最後の検索」表示があるが、この下側には自身の直近での TMview を利用した検索日と検索案件が表示され、クリックすると過去の検索結果を呼び出すことができる。

商品およびサービスに関しては翻訳機能があり、UI 言語と同様に 37 言語（含む日本語）からドロップダウンで翻訳言語の選択が可能である。機械翻訳エンジンは、Harmonized Database と DeepL もしくは Google Translate の模様である。その他 TMview の機能概要を次表にまとめた（詳細は別表参照）。また翻訳可能な 37 言語は次図に示した。

³⁸ 出所：<https://www.tmdn.org/tmview/#/tmview>（2022/2/13 再確認）

³⁹ EUIPN（欧州連合知的財産ネットワーク）のホームページ：<https://www.tmdn.org/#/>（EUIPO や EPO, WIPO 等も EUIPN の構成メンバーである。）

表 21 TMview の機能概要

海外庁・機関の名称		EUIPO (EUIPN)
法域区分		商標
サービスの名称		TMview
検索・照会可能な情報		欧州およびアフリカ、アジア（含む日中韓）、米国、オセアニアの計 73IP オフィス（2022.2.13 現在）の商標
ユーザーインターフェース言語		37 言語（含む日本語）
検索機能	検索方法の種類	基本検索、高度な検索（構造化されたフィールド）、および画像検索
	入力できる条件	公報番号、出願・公開日、称呼、ウィーン分類、商品・役務名、出願人、異議申立されている商標など
検索結果表示		ステータス情報、商標名称、出願人、イメージ一覧
一次情報提供	ステータス情報範囲	ステータス全般
	審査書類	商標登録（本国）オフィスへのリンク有
	審判書類	商標登録（本国）オフィスへのリンク有
	判決	商標登録（本国）オフィスへのリンク有
バルクデータサービス		DL、プリント可
翻訳機能		「商品およびサービス」は原語 →37 言語（含日本語）へ翻訳可
サポート機能		—
管理機能		マイページ機能、ウォッチングアラート機能 タグ付け管理
その他 特徴的な機能		ランキング表示、地域別 TM 数マップ表示等可能 2 種商標の比較機能有

確認日：2021/11/20（更新：2022/2/13）

العربية (ar)	Български (bg)	Bosanski (bs)
Čeština (cs)	Dansk (da)	Deutsch (de)
Ελληνικά (el)	English (en)	Español (es)
Eesti keel (et)	Suomi (fi)	Français (fr)
Hrvatski (hr)	Magyar (hu)	Icelandic (is)
italiano (it)	日本語 (ja)	ქართული (ka)
한국어 (ko)	Lietuvių kalba (lt)	Latviešu valoda (lv)
Crnogorski (me)	македонски јазик (mk)	Malti (mt)
Nederlands (nl)	Norsk (no)	Polski (pl)
Português (pt)	România (ro)	Русский (ru)
Slovenčina (sk)	Slovenščina (sl)	Shqip (sq)
Српски (sr)	Svenska (sv)	Türkçe (tr)
中文 (zh)		

図 27 翻訳可能な 37 言語 (<https://www.tmdn.org/tmview/#/tmview>)

④ EUIPO (EUIPN) : DESIGNview 意匠情報検索

世界の意匠が検索可能なツールである DESIGNview も、商標用の TMview 同様に EUIPN の DB であり、参加オフィスは TMview よりも若干少ないが欧州、米国、アジア（含む日本、中国、韓国）、アフリカ、オセアニアから計 70 の IP オフィス（2022 年 2 月 13 日現在）が参加している。EUIPO のホームページ（図 20）で”DESIGNview”をクリックすれば DESIGNview の基本検索画面に移動する（次図）⁴⁰。



図 28 DESIGNview の最初の画面（基本検索画面）

上図が日本語表示であることから分かる様に、DESIGNview も前述の TMview と同様に UI 言語として日本語が選択可能であり、画面の構成も類似している。中央にある基本検索フィールドに製品の表示を入力して検索できるが、TMview や eSearch plus とは違って画像検索はできない。検索フィールドの右端にある「詳細検索」ボタンで詳細検索の画面に移動すると、以下の 19 項目の検索フィールドが追加可能となる：

意匠に係る物品の説明（自由なテキスト入力）、意匠番号（ワイルドカード、ジョーカー使用可）、出願番号、意匠リーガルステータス（13 段階からの詳細選択可能）、出願人・権利者名（名称全体 or 一部を指定）、前権利者名、創作者名、代理人名、ロカルノ分類（WIPO, JAPAN 選択）、権利失効日、出願日、登録日、公開日、優先日、発効日、失効日、優先権番号（条約優先権番号）、優先権主張国、博覧会出品優先権

物品名称に関しては翻訳機能があり、UI 言語同様に原文から 37 言語（含む日本語）への翻訳が可能である。機械翻訳エンジンは DesignClass もしくは Google か DeepL とされる。その他、DESIGNview の機能概要を次表にまとめた（詳細は別表参照）。

⁴⁰ 出所：<https://www.tmdn.org/tmdsview-web/#/dsvview>（2021/2/13 再確認）

表 22 DESIGNview 機能概要

海外庁・機関の名称		EUIPO (EUIPN)
法域区分		意匠
サービスの名称		DESIGNview
検索・照会可能な情報		欧州およびアフリカ、アジア（含む日中韓）、米国、オセアニアの計 70IP オフィス（2022.2.13 現在）の意匠
ユーザーインターフェース言語		37 言語（含む日本語）
検索機能	検索方法の種類	基本検索、詳細検索（構造化されたフィールド）
	入力できる条件	公報番号、出願・公開日、失効日、物品名・同説明、出願人・権利者、創作者、ロカルノ分類など
検索結果表示		ステータス情報、物品名、権利者、イメージ一覧、
一次情報提供	ステータス情報範囲	簡単な経過・ステータス表示のみ
	審査書類	意匠登録（本国）オフィスへのリンク有
	審判書類	意匠登録（本国）オフィスへのリンク有
	判決	意匠登録（本国）オフィスへのリンク有
	バルクデータサービス	表示結果出力は可、他は本国オフィスリンク
翻訳機能		物品名称は原語 → 37 言語（含む日本語）へ機械翻訳可能（定型部は日本語・英語表示）
サポート機能		—
管理機能		マイページ機能、ウォッチングアラート機能 タグ付け管理
その他 特徴的な機能		統計情報ビューでランキング表示等が可能 2 種意匠の比較機能有

確認日：2021/11/20（更新：2022/2/13）

(3) 中国国家知識産権局 (CNIPA)

CNIPA は 2018 年 9 月に、それまで特許・意匠を扱っていた中国国家知識産権局 (SIPO) と、中国国家工商行政管理総局 (SAIC) 下の商標局とが統合され、国務院に直属する新たな中国国家知識産権局として発足した。五庁統計報告書 2020 年版⁴¹⁾によれば、CNIPA の特許審査官数は 13,704 名、年間予算規模は約 77 億元 (1,390 億円、@18.1¥/元) となっている。

中国における知財の概況を見ると、出願件数で 2019 年は減少したが 2020 年は再び増加に転じて前年比 6.9% 増となり、過去最高 (2018 年 154.2 万件) は下回ったが、新型コロナウイルスの影響は限定的であった。一方、国外出願は 3% 減となったが、PCT 出願数は過去最高の 6.9 万件に達し、国別ではいずれも米国を抑えてトップを継続している。しかし、大量出願 (全世界での 2019 年中国の出願シェア：特許約 44%、商標約 55%) に対する海外からのプレッシャーなどもあり、品質向上・出願適正化へのシフト傾向が見られる。李克強総理は出願件数・登録件数を評価指標とする出願奨励政策は廃止し、独創的な成果を促進して非正常出願を取り締まると発言 (2021/4)。CNIPA は異常な特許出願行為を厳しく取り締まり、出願件数の追及から品質向上への転換を強力に推進すると通知している。また、中国専利法の改正・施行 (2021/6) により、権利保護強化、懲罰的賠償制度、パテント・リンケージ制度 (医薬品)、権利期間延長制度、執行力の強化などが行われた。これらは対米摩擦への対応を念頭に審議された結果と思われる⁴²⁾。

SIPO から CNIPA に改編されたことに伴い、特許情報サービスを提供するオンラインの関連サイト URL も変更された。現時点の中国による特許情報提供サービスの主なものを次表に示す。

表 23 中国による特許情報提供サービス

法域別	サービス名称	提供機関	主なサービス内容	オンライン利用要件
特許・実 用新案 及び意匠	① 特許検索・分析システム (PSS-system)	SIPO → CNIPA	出願公開・権利公報、 対象は 105 の国・地域	メールアドレスを 使った認証による ユーザー登録
	② 中国特許照会システム	SIPO → CNIPA	経過情報 (出願、審 査、支払等の情報)	携帯電話番号を使 った認証によるユ ーザー登録
	③ 中外専利データベース・ サービス (CNIPR)	IPPH	出願、公開、公告に関 する情報	中国での携帯電話 番号を使った認証 によるユーザー登 録
商標	④ 中国商標網	SAIC → CNIPA	商標登録申請情報	ユーザー登録不要

⁴¹⁾ 出典：IP5 Statistics Reports <https://www.fiveipoffices.org/statistics/statisticsreports>

⁴²⁾ 出典：JETRO 2021/5/18 & 2022/2/18 「中国の知的財産概況」

本調査の対象は当初①～④としたが、②及び③については中国の提供機関から認証コードを受け取ることができず、ユーザー登録ができないために調査不可となり⁴³、今回の調査対象は①及び④のみとした。以下に①及び④のサービスについて概要を示す。なお、詳細な機能比較は別添資料（１）海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較に示す。

① 特許検索・分析システム (PSS-system)

中国、日本、米国、独、EPO、WIPO などを含む世界 105 の国・地域の特許・実用新案・意匠の出願公開・権利公報を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。また、検索画面のキャプチャを次図⁴⁴に示す。

表 24 特許検索・分析システム (PSS-system) 概要

海外庁・機関の名称		CNIPA
法域区分		特許・実用新案・意匠
サービスの名称		PSS-system
検索・照会可能な情報		中国、日本、米国、独、EPO、WIPO などを含む世界 105 の国・地域の特許・実用新案・意匠の出願公開・権利公報
ユーザーインターフェース言語		中文、英語、仏語、独語、露語、西語、ポルトガル語、アラビア語、日本語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索、フォーム検索、医薬検索
	入力できる条件	キーワード、出願番号、登録番号、発行日、出願人、分類コード (IPC、CPC、FI) など多数あり
検索結果表示		要約、代表図面、ファミリー一覧、発明の名称、出願人名など、結果一覧画面から法的地位表示可
一次情報提供	ステータス情報範囲	リーガルステータス、経過情報
	審査書類	CNIPA 中国特許照会システムによる (確認できず)
	審判書類	CNIPA 特許専利局不服復審・無効審判理部の審決検索による (確認できず)
	判決	なし
	バルクデータ	確認できず
翻訳機能		確認できず
サポート機能		ランキング、パテントマップなど
管理機能		ウォッチングアラート (有料)、SDI サービス

確認日：2022/1/18

⁴³ 本書 2-1 (7) 2) 中国サイトにおけるアクセス閉鎖性およびセキュリティを参照

⁴⁴ 出所：http://pss-system.cnipa.gov.cn/sipopublicsearch/inportal/i18nAC.do?request_locale=ja_JP (2022/1/18)



図 29 特許検索・分析システム (PSS-system) 画面

④ 中国商標網

中国の商標登録申請情報を検索・照会することができる。機能概要を次表に示す。検索画面のキャプチャを次図に示す。

表 25 中国商標網 概要

海外庁・機関の名称		CNIPA
法域区分		商標
サービスの名称		中国商標網
検索・照会可能な情報		中国の商標登録申請情報
ユーザーインターフェース言語		中文・英語（一部）
検索機能	検索方法の種類	商標類似検索、商標総合検索、商標状態検索、商標公告検索、商品・役務表示検索
	入力できる条件	商標名称、図形等分類、商品・役務名、出願人など
検索結果表示		ステータスアイコン表示、商標名称、出願人など
一次情報提供	ステータス情報範囲	「商標状態検索」番号・商標名称にて検索可 登録出願申請、受理通知書、拒絶通知書、初歩査定 公告、異議申立、三年不使用取消審判請求、無効審 判請求など（確認できず）
	審査書類	
	審判書類	
	判決	なし
バルクデータ		なし
翻訳機能		なし
サポート機能		なし
管理機能		なし



图 30 中国商标网 トップ画面

注) 上図はトップ画面に行く前の使用説明の遷移ページ

(4) 韓国特許庁 (KIPO)

1) 韓国の特許情報提供サービス

韓国の特許情報に関しては、韓国特許庁傘下の特許技術情報センター(KIPRIS)で提供されているウェブサイトに掲載されており無料で検索を行うことができる。

※特許技術情報センター (KIPRIS) のウェブサイト <http://www.kipris.or.kr/>

① 韓国特許庁 (KIPO) 概要

1949年に商工省の外部局として特許局の名称で設立され、1967年に世界知的所有権機関を設立する条約に参加した。1977年に商工省の外部行政機関として韓国特許庁 (KIPO) を設立し、1979年にWIPOに参加している。(組織図は次図を参照)

IPRタイプ別の出願ならびに登録状況については、それぞれ表26、表27のとおりである。

表 26 IPRタイプ別の出願状況

(unit: cases)

Category	2015	2016	2017	2018	2019
Patents	213,694	208,830	204,775	209,992	218,975
Utility Models	8,711	7,767	6,811	6,232	5,447
Subtotal	222,405	216,597	211,586	216,224	224,422
Designs	67,954 (70,190)	64,678 (66,728)	62,528 (64,986)	62,823 (65,434)	64,111 (66,637)
Trademarks	185,443 (239,334)	170,347 (204,012)	168,556 (202,539)	185,968 (232,109)	204,998 (252,309)
Total	475,802 (533,929)	451,622 (696,167)	442,670 (485,922)	465,015 (513,767)	493,531 (543,368)

Note: Figures in parentheses include multiple applications.

(出典) KIPO: Overview : https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=91000&catmenu=ek02_01_01

表 27 IPRタイプ別の登録状況

(unit: cases)

Category	2015	2016	2017	2018	2019
Patents	101,873	108,875	120,662	119,014	125,661
Utility models	3,253	2,854	2,993	2,715	2,417
Subtotal	105,126	111,729	123,655	121,729	128,078
Designs	54,551	55,602	49,293	49,905	52,850
Trademarks	114,746	119,255	116,704	115,025	125,594
Total	274,423	286,586	289,652	286,659	306,522

Note: Trademark registration renewals are excluded.

(出典) KIPO: Overview : https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=91000&catmenu=ek02_01_01

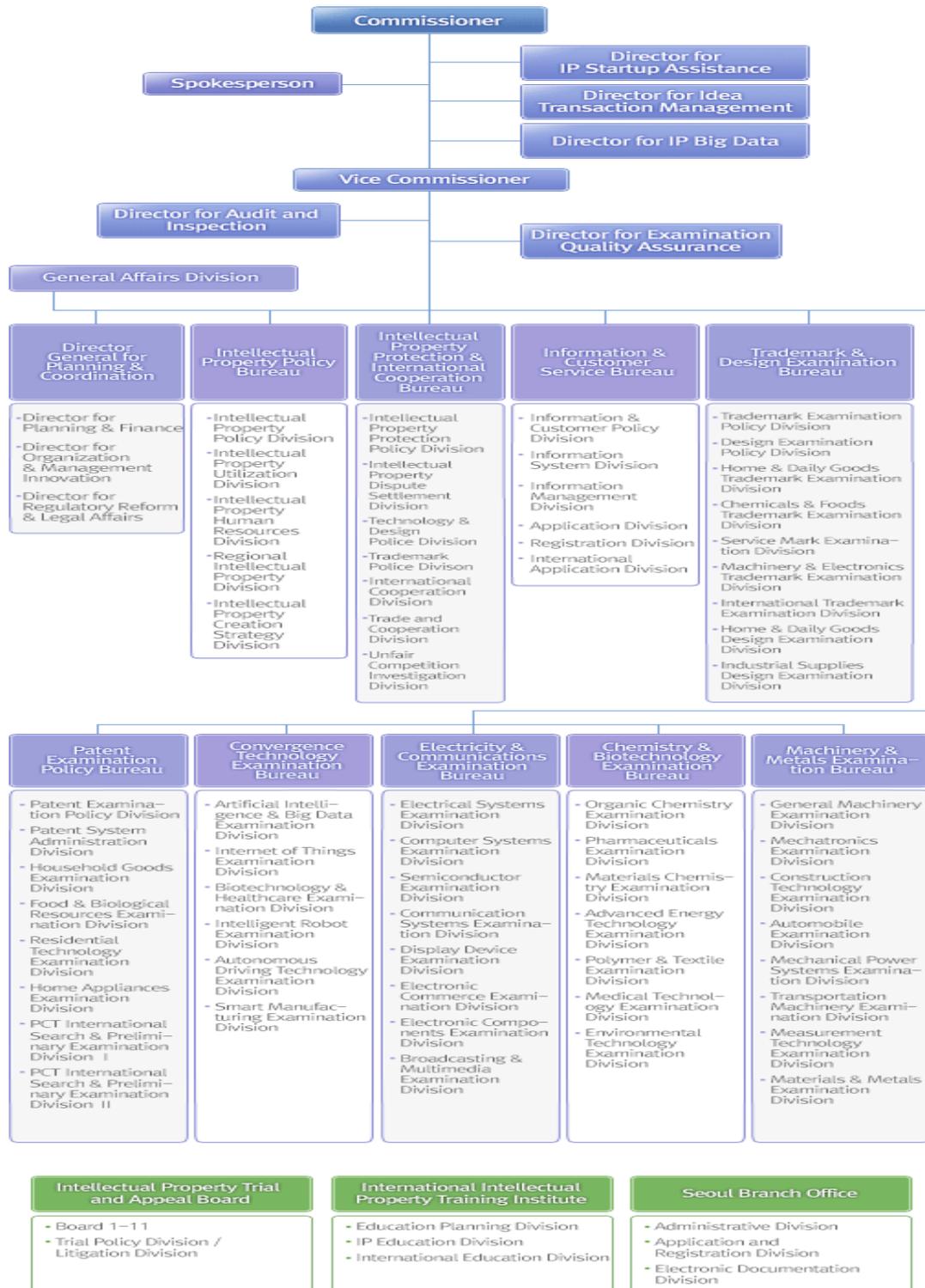


図 31 韓国特許庁 (KIPO) の組織図 (2021 年 9 月時点)

(出典) KIPO: Organizational Chart

https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=10200&catmenu=ek01_02_01

2) 韓国特許庁 (KIPO) の KIPRIS

特許技術情報センター (KIPRIS) のウェブサイト <http://www.kipris.or.kr/> にアクセスし、画面左上の English を選択すると、英語版サイトに入ることができる (次図参照)。

以下では、英語版サイトからの検索方法を示す。

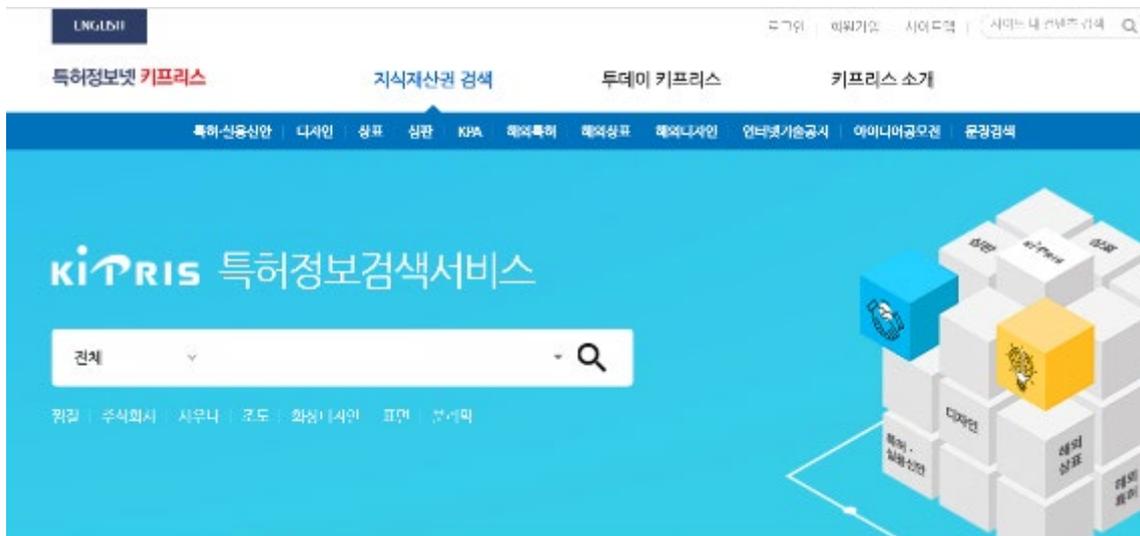


図 32 特許技術情報センター (KIPRIS) ウェブサイト トップページ (韓国語版)

(出典) KIPRIS ウェブサイト : <http://www.kipris.or.kr/khome/main.jsp>

英語版サイトのトップページで SEARCH の「Patent」「Design」「Trademark」等をクリックすると、検索画面が表示される (次図参照)。

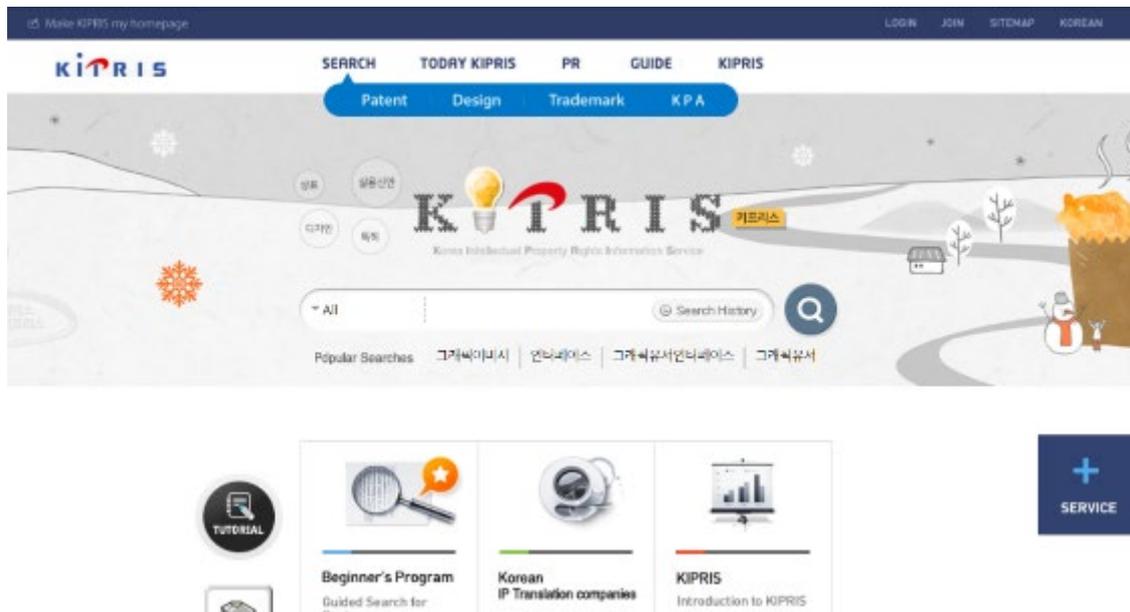


図 33 検索画面の表示

(出典) KIPRIS ウェブサイト : <http://eng.kipris.or.kr/enghome/main.jsp>

検索方法は、テキストボックスに直接キーワード等を入れて検索する一般検索（General Search）と、項目別に該当内容を入力し詳細に調査するスマート検索（Smart Search）の2通りの方法がある。

① 一般検索（General Search）

General Search では、検索したいキーワードや出願番号をテキストボックス内に入力して、緑色の検索ボタン（虫眼鏡ボタン）をクリックする。主に、製品名や出願人名、出願番号等を入力して検索することができ、ハングル、英語、数字で入力することができる。論理演算子（*（and）,+（or）,!（not））を利用することができ、「”」を使用してフレーズ検索も可能である（次図参照）。

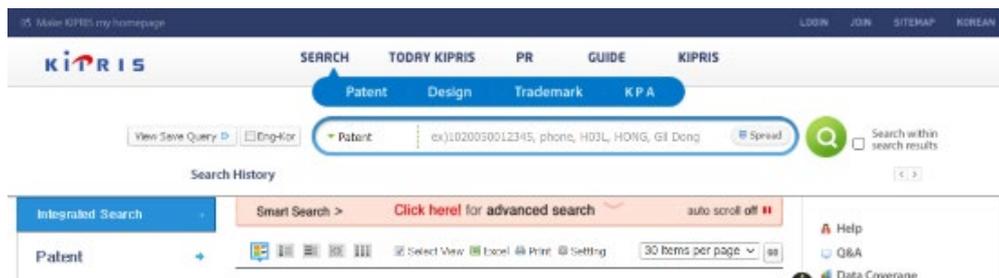


図 34 General Search の画面

（出典）KIPRIS ウェブサイト：<http://engpat.kipris.or.kr/engpat/searchLogina.do?next=MainSearch>

Spread ボタンをクリックすると入力するテキストボックス欄が広がるため、より多くのキーワードを入力することができる。また、検索ボタンの右端の「Search within Search Results」欄にチェックを入れることで、検索後の絞り込み検索をすることもできる。

また、画面左側のメニューでカテゴリー（特許、実用新案）、法的状況を選択して検索対象を設定すること等も可能である（次図参照）。

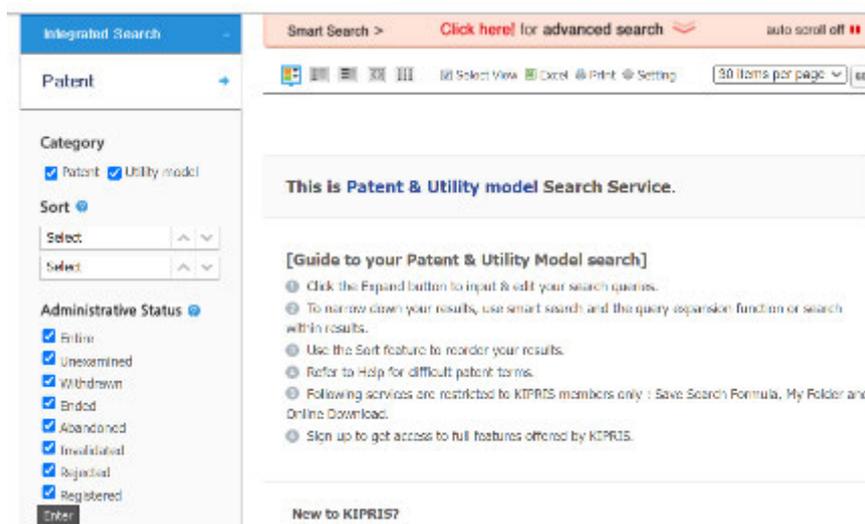


図 35 サイドメニュー画面

（出典）KIPRIS ウェブサイト：<http://engpat.kipris.or.kr/engpat/searchLogina.do?next=MainSearch>

② スマート検索 (Smart Search)

一般検索のキーワード入力欄の下の「Smart Search」(赤い部分)をクリックすれば、スマート検索の画面が表示される(次図参照)。

図 36 Smart Search の画面

(出典) KIPRIS ウェブサイト : <http://engpat.kipris.or.kr/engpat/searchLogina.do?next=MainSearch>

- **Right (権利)** : 特許、実用新案等から選択することができる。
- **Status (リーガルステータス)** : 出願、公開、拒絶、登録、終了等、リーガルステータスを選択できる。
- **Free Search (Full text) (自由検索)** : キーワードをハングル、英語、数字で入力することができ、論理演算子 (*,+!) の使用やフレーズ検索が可能である。
- **IPC (国際特許分類)** : 国際特許分類を選択できる。「IPC」欄の「guide」ボタンをクリックすれば特許の分類情報を確認でき、英語で検索することができる。
- **CPC (共通特許分類)** : 共通特許分類を選択できる。「CPC」欄の「guide」ボタンをクリックすれば特許の分類情報を確認でき、英語で検索することができる。
- **Number (番号)** : 出願番号、公開番号、登録番号、国際出願番号、国際公開番号、優先権主張番号を入力できる。出願番号と公開番号は権利番号 2 桁 (特許 : 10、実用新案 : 20) + 出願または公開年度 (西暦 4 桁) + 一連番号 (7 桁) で構成されており、登録番号は権利番号 2 桁 + 一連番号 (7 桁) で構成されている (例 : 特許出願番号 10-1999-0001234、登録番号 10-0001234、実用新案出願番号 20-1999-0001234、登録番号 20-0001234)。

- **Date** (日付) : 公開日、出願日、登録日、国際出願日、国際公開日、優先日を入力できる。日付は、西暦 4 桁 + 月 2 桁 + 日 2 桁を入力する (例 : 出願日が 2007 年 7 月 7 日である場合、「20070707」)。なお、カレンダーマークをクリックして日付選択することもできる。日付を指定したい場合は、2 つある日付入力欄の両方に指定したい日付を入力する。
- **Text** (テキスト) : 発明の名称、要約、クレームに含まれるキーワードのテキスト検索が可能。キーワードをハングル、英語、数字で入力することができ、論理演算子 (*,+!) の使用やフレーズ検索が可能である。
- **Name/No./Address** (名前/識別番号/住所) : 出願人、発明者、代理人の名前/識別番号/住所、特許権者名を入力できる。出願人の名称はハングル又は英語で検索が可能だが、特許権者名は韓国語名称 (ハングル) でのみ、検索が可能。

例えば、特許を選んで、登録日の欄に 2020 年 6 月 10 日と入力して「Search」ボタンをクリックすると、下記のような検索結果が表示される (次図参照)。

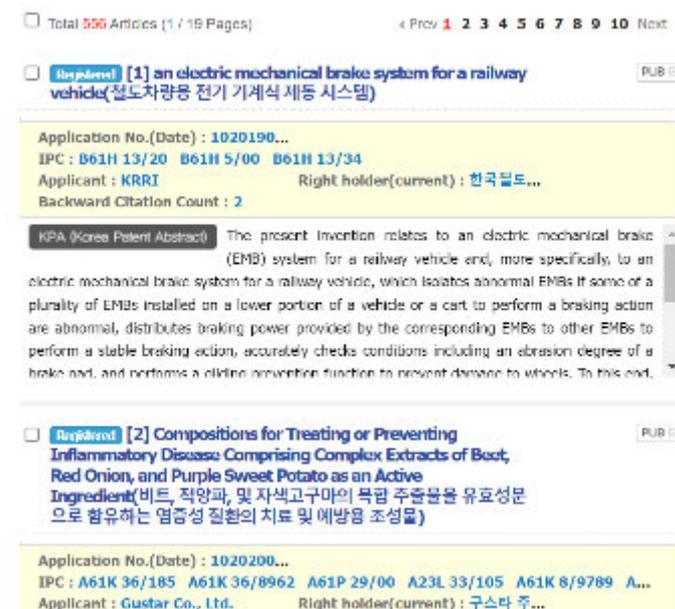


図 37 検索結果一覧の画面

(出典) KIPRIS ウェブサイト :

<http://engpat.kipris.or.kr/engpat/searchLogina.do?next=MainSearch#page1>

右端の「PUB」ボタンをクリックすると、公報を PDF 形式で閲覧することができる。印刷・ファイル保存が可能である (次図参照)。



图 38 公報「Publ. Full Text」の画面

上記画面で、「Details」をクリックすると出願の状態等の詳細情報が、「Registr.Details」をクリックすると登録状態が、「Administrative Actions」をクリックすることで履歴状態が、それぞれ表示される。

また、右上にある「Machine Translation」をクリックすると、全文の機械翻訳を見ることが出来る。クリック後に画像認証を求められるので、左側のボックスに表示されている文字を空欄に入力して、「Confirm」を押す（次図参照）。

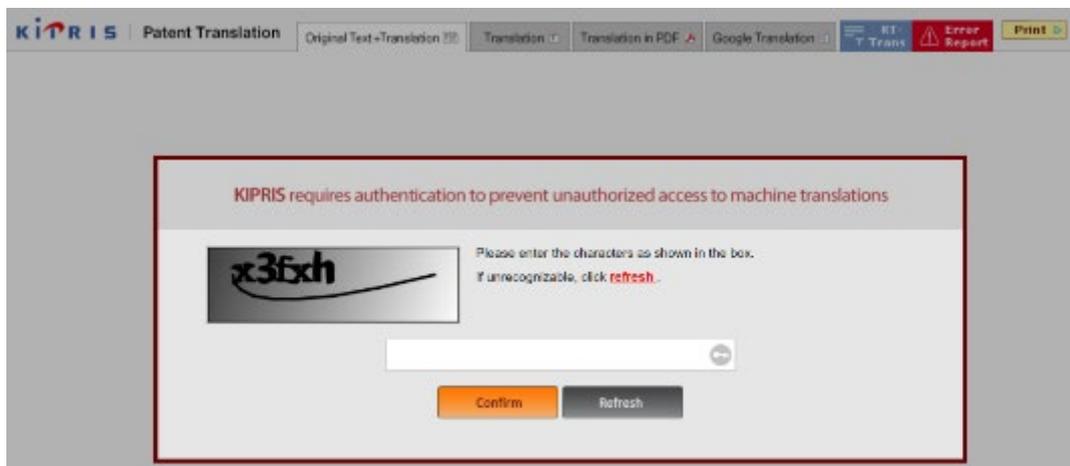


图 39 画像認証画面

画像認証に成功すると、デフォルトの「Original Text+Translation」では、上部に書誌事項が英語で表示され、左側に韓国語の全文テキスト、右側に英語の全文テキストが表示される。画面上部のタグ「Translation」は英語の全文テキストのみが、「Translation in PDF」は英語の全文が PDF 形式で表示される（次図参照）。

KIPRIS | Patent Translation | Original Text-Translation | Translation | Translation in PDF | Google Translation | RT-T Trans | Error Report | Print

Bibliographic Abstract Drawing Claims Description

KIPO

Examined Patent Publication(D1)

Bibliographic Data

Int.Cl.	B61H 13/20 B61H 13/34 B61H 5/00
Published Date	20200618
Registration No.	1021233450000
Registration Date	20200610
Application No.	1020190011421
Application Date	20190129
Unexamined Publication No.	1020200026660
Unexamined Publication Date	20200311
Priority Claims	1020180103572 20180831 KR
Requested Date of Examination	20190129
Agent	IDUS PATENT LAW FIRM
Inventor	BaekSeungKoo Oh,HyuckKeun KimSeogWon Kim,Sang-Soo
Applicant	KRRI
Rightholder	KRRI

발명의 명칭

철도차량용 전기 기계식 제동 시스템

Title of Invention

an electric mechanical brake system for a railway vehicle

요약

본 발명은 철도차량용 전기 기계식 제동 시스템에 관한 것으로서, 더욱 상세하게는 차량의 하부 또는 대차에 설치되어 제동작용을 수행하는 다수의 EMB 중에서 어느 일부가 이상이 발생할 경우, 이상이 발생한 EMB를 격리하고, 해당 EMB가 담당하던 제동력을 다른 EMB에 분배하도록 하여 안정적인 제동 작용을 수행할 수 있게 하며, 브레이크 패드의 마모정도를 포함한 각 상태를 정확하게 확인할 수 있으며, 활주방지 기능을 수행하여 차량의 손상을 방지할 수 있는 철도차량용 전기 기계식 제동 시스템에 관한 것이다.

상기한 목적을 달성하기 위한 본 발명은 철도차량의 차량하부 또는 대차에 설치되어 제동 작용을 수행하는 EMB(Electric Mechanical Brake, 전기 기계식 제동장치)와, 다수의 EMB와 연결되어 각 EMB를 제어하는 차량제동제어장치로 이루어지며, 상기 차량제동제어장치는 상기 EMB에 이상이 발생할 경우, 해당 EMB를 제동 완화 상태로 격리시키고, 해당 EMB가 담당하는 제동력을 다른 EMB에 분배하는 것을 특징으로 한다.

Abstract

The invention relates to the electro- mechanical braking system for the railway vehicle, and more particularly to the electro- mechanical braking system for the railway vehicle which when over of a part of a is generated among multiple EMBs which are installed at the lower part or the balance of the vehicle and perform the braking action. It isolates EMB in which the ideal is generated and it distributes the braking power which the corresponding EMB manages in dissimilar EMB and it performs the stable braking action and it accurately can confirm the angular states including the attrition rate of the brake pad and it performs the slide prevention function and can prevent the damage of the wheel.

The present invention to achieve above object is installed at the vehicle lower part or the balance of the railway vehicle and it is made of EMB (the Electric Mechanical Brake, and the electro- mechanical brake device), performing the braking action, and the car braking control device and when the ideal the car braking control device is generated in EMB the corresponding EMB is isolated to the brake abatement state and the braking power which the corresponding EMB manages is distributed in dissimilar EMB. The car braking control device is connected to multiple EMBs and controls each EMB.

图 40 Machine Translation 画面

その他、KIPRIS の機能概要を次表にまとめた（詳細は別表参照）。

<参考文献・ウェブサイト>

- 韓国における特許を対象にした権利状況調査（平成 28 年度）
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/h28-access/405.pdf>
- INPIT：韓国における特許検索方法—韓国特許技術情報センター（KIPRIS）2018 年
<https://www.globalipdb.inpit.go.jp/etc/15602/>
- 酒井美里：五大特許庁「相互機械翻訳プロジェクト」の概要と韓国特許庁の機械翻訳活用、JAPIO、2012 年
https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2012book/12_4_07.pdf

表 28 KIPRIS の機能概要

海外庁・機関の名称		KIPRIS		
法域区分		特許・実用新案	意匠	商標
サービスの名称		KIPRIS (Patent Search)	KIPRIS (Design Search)	KIPRIS (Trademark Search)
検索・照会可能な情報		KIPRISが扱うリーガルステータス情報等	意匠出願公開・権利公報	出願公開公報/権利公報
ユーザーインターフェース言語		韓国語、英語	韓国語、英語	韓国語、英語
検索機能	検索方法の種類	簡易検索、詳細検索、番号検索	簡易検索、番号検索、国際分類(ニース分類)検索、日付検索、キーワード検索	簡易検索、番号検索、国際分類検索、日付検索、キーワード検索
	入力できる条件	製品名や出願人名、出願番号等	意匠に係る物品/物品名/原語物品名、意匠に係る物品の説明、出願人(権利者)、創作者等	商標(検索用文字)、称呼(文字を含む商標)、図形等分類、商品・役務名、出願人(権利者)等
検索結果表示		ステータス情報(生死など)、要約、代表図面、ファミリー一覧、発明の名称、出願人(権利者)等	ステータス情報(生死など)、物品名、意匠権者、検索語ハイライト表示、イメージ一覧、表示項目の選択、表示数指定等	ステータス情報表示(生死など)、商標の名称、出願人、検索語ハイライト表示、イメージ一覧表示等
一次情報提供	ステータス情報範囲	全範囲	全範囲	生死、経過記録、拒否、登録、期限切れ、無効、撤回、放棄
	審査書類	○	○	○
	審判書類	○(韓国語サービスののみ)	○(韓国語サービスののみ)	○(韓国語サービスののみ)
	判決	×	×	×
	バルクデータサービス	○	○	○
翻訳機能		韓国語⇄英語	韓国語⇄英語	韓国語⇄英語
サポート機能		一般的な統計分析、検索結果のランキング	—	一般的な統計分析
管理機能		SDI サービス	—	—
その他 特徴的な機能		—	—	—

確認日：2022年1月18日、更新日：2022年1月30日

(5) 世界知的所有権機関 (WIPO)

World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関：以下 WIPO) では、特許、意匠、商標についてそれぞれデータベース検索サービスが提供されている。

特許の DB である「PATENTSCOPE」は、英語など 10 か国語で利用でき、データ収録範囲は公開されている PCT 国際出願 約 425 万件をはじめ、計、約 1 億 130 万件の特許文献を検索することができる。最新の機能として、CPC 分類、非特許文献 (NPL)、パテントファミリー等に関する機能が追加されている。

意匠の DB である「Global Design Database」は、ハーグ出願による登録意匠約 1,352 万件、35 の国/地域がカバーされている。

また、商標の DB である「Global Brand Database」は、マドリッド制度を通じた国際商標登録、リスボン協定に基づく原産地表示、パリ条約 6 条の 3 に基づく紋章等を検索できることに加え、各国における商標登録の情報、計 5 千万件以上が検索可能としている。

表 29 WIPO による特許・意匠・商標の情報提供サービス⁴⁵

法域別	サービス名称	主なサービス内容	提供方法
特許	PATENTSCOPE	<ul style="list-style-type: none"> 公開された PCT 国際出願特許 (全文) 約 425 万件 国・地域: 約 9705 万件 計: 約 10,130 万件 出願/公開: 1782 年 7 月～ 	オンライン
意匠	Global Design Database	<ul style="list-style-type: none"> ハーグ出願による登録意匠 (意匠 約 1352 万件) 35 の国/地域 (米国、カナダ、スペイン、ニュージーランド、日本など) 1842 年～ (日本は 2000 年以降) 	オンライン
商標	Global Brand Database	<ul style="list-style-type: none"> 商標、原産地名称及び公的な紋章等 マドリッド制度による国際登録された商標、リスボン協定の原産地名称、パリ条約第 6 条の 3 で保護される紋章・記章等 71 の国/地域等のデータ 1597 年～ 	オンライン

次図は WIPO の Web トップページ画面で、上記情報提供サービスは「IP Services」のメニュー・タグから選択し入れることができる。トップページでは英・仏・中など 6 か国語から選択でき、日本語には対応していないが、「IP Services」から「PCT」(国際特許制度)のページに入ると日本語を含む 10 か国語、「Madrid」(商標の国際登録制度)のページでは同 7 か国語から利用できる機能の案内などがある(提供データベースの内容は日本語表示には対応していない)。「Hague」(意匠)はトップページと同じ 6 か国語で日本語表示はない。なお、提供サービスの機能・利用方法等については日本語を含む 8 か国語のガイドが用意されている。

⁴⁵ (出典) WIPO IP Portal

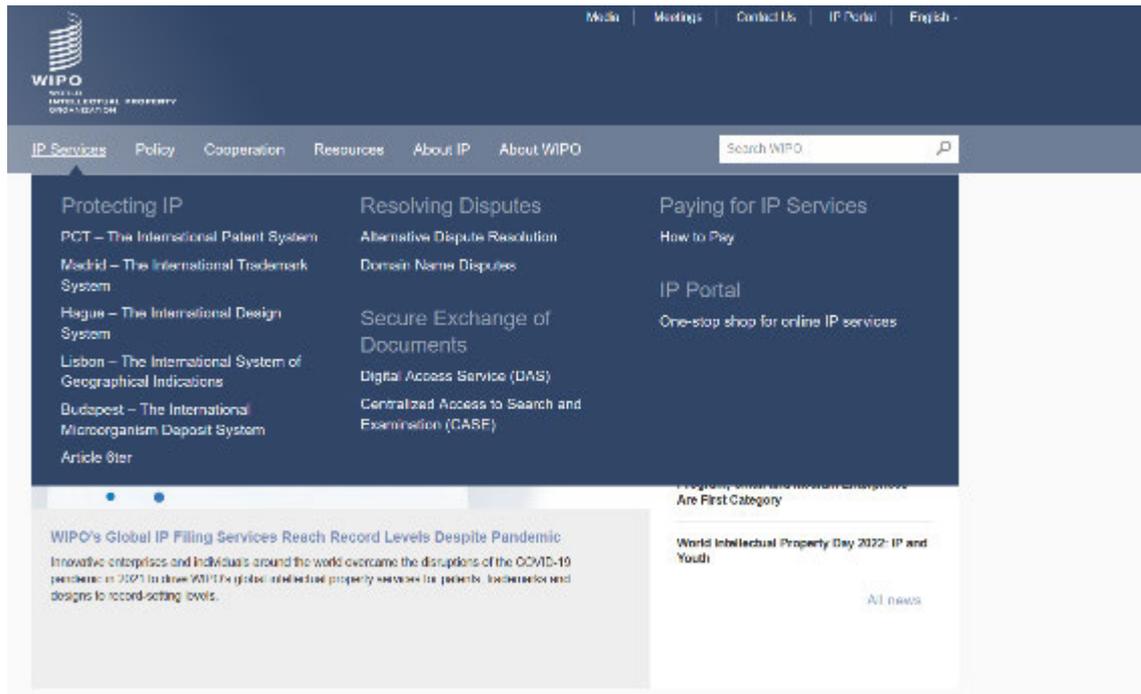


図 41 WIPO トップページ画面

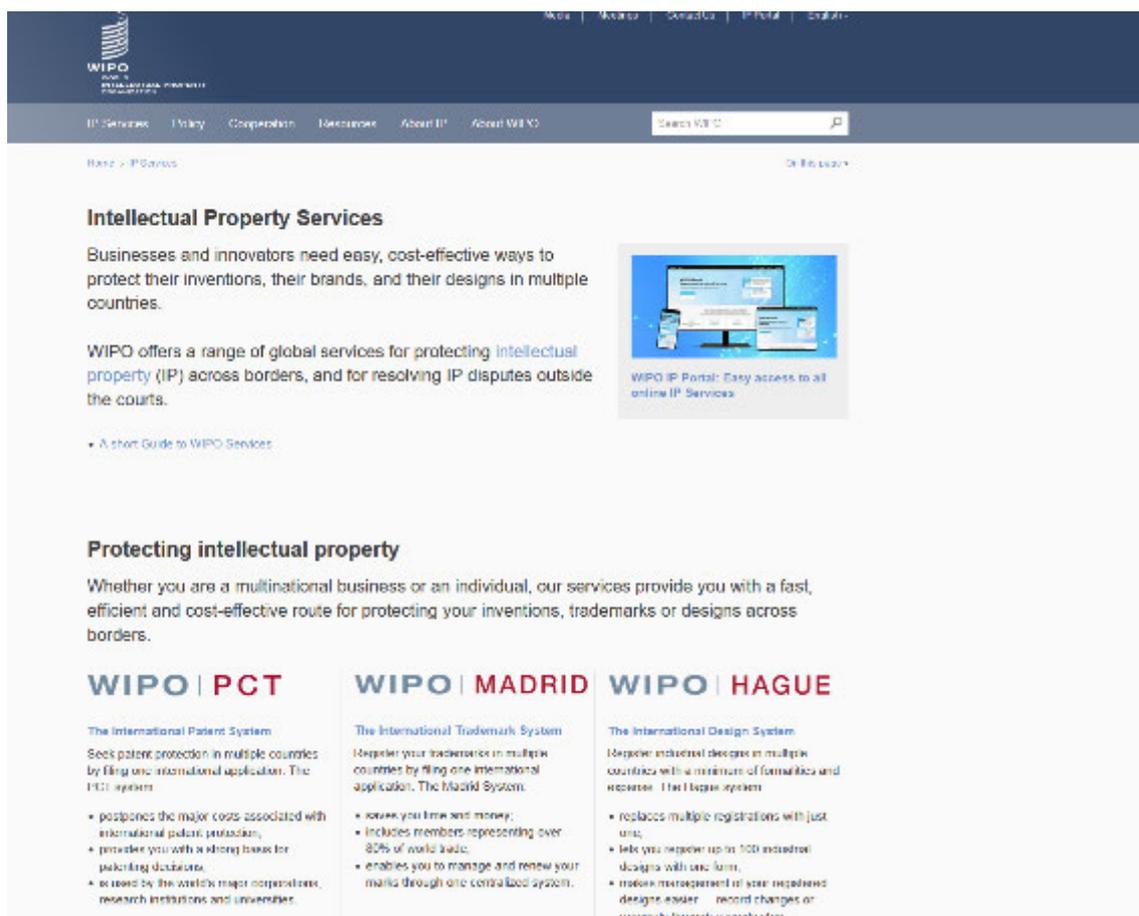


図 42 WIPO 提供サービス (PCT、MADRID、HAGUE) の表示・選択画面



図 43 PCT 情報の提供サービスの説明（日本語表示）画面

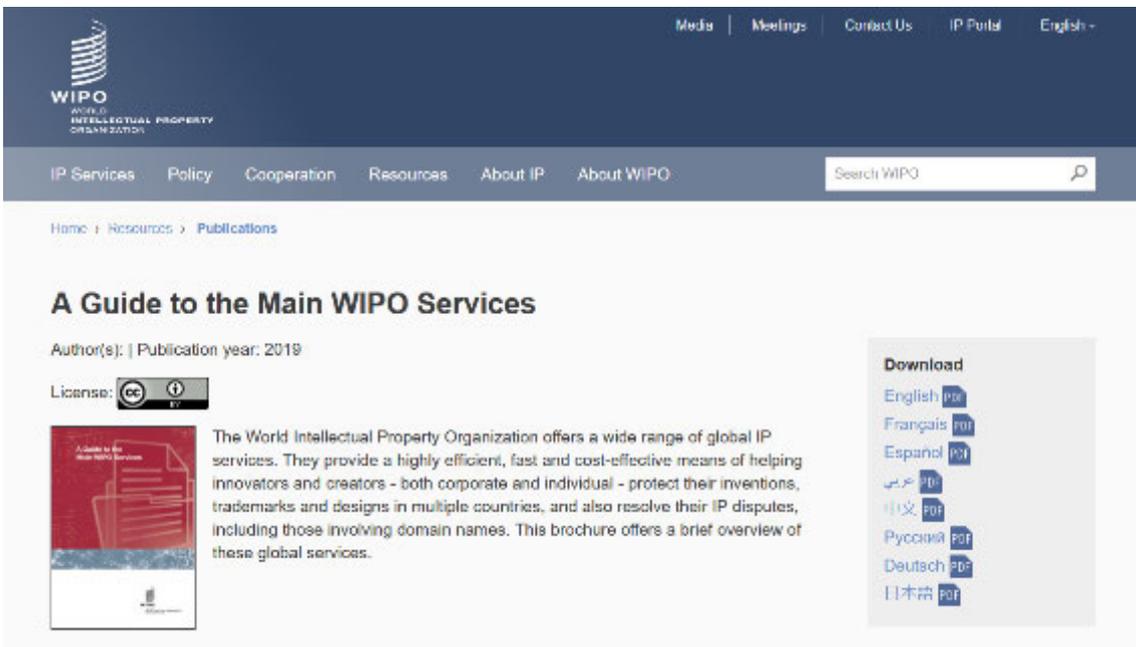


図 44 WIPO 提供サービスの利用ガイド案内画面

また、WIPO では、特許・意匠・商標を網羅して、出願人、知財庁、さらに第三者向けに安全性の高い環境で WIPO が提供する様々なサービスを利用するブラウザベースの情報提供システム「WIPO IP Portal」が開設されている。

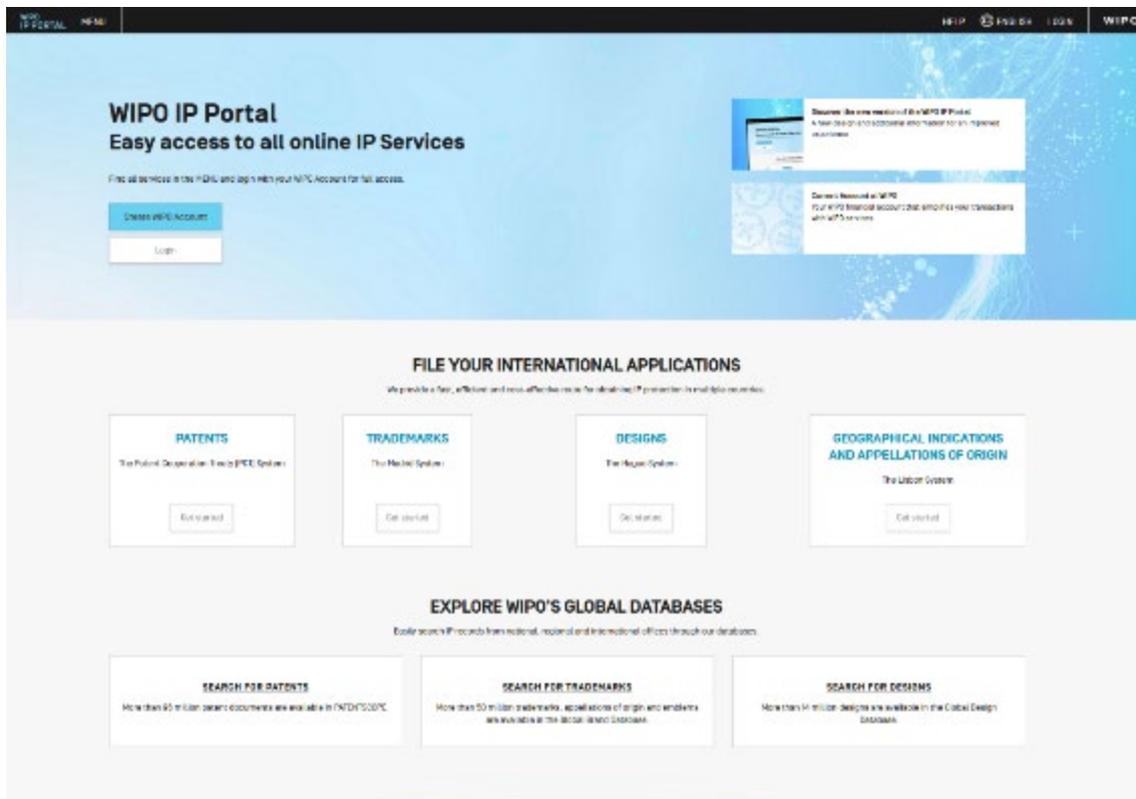


図 45 WIPO IP Portal 提供サービスのポータル画面

「WIPO IP Portal」は PCT 公開情報と同じ日本語を含む 10 か国語で利用でき、WIPO 登録のユーザ・アカウントでログインし、アクセス権限に応じて WIPO 国際事務局 (IB) で記録されている最新の書誌情報や出願書類・中間書類等 (公開前・公開後) にアクセスすることができる。ただし、機密性の高いデータにアクセスするには認証を経たログインが必要となる。

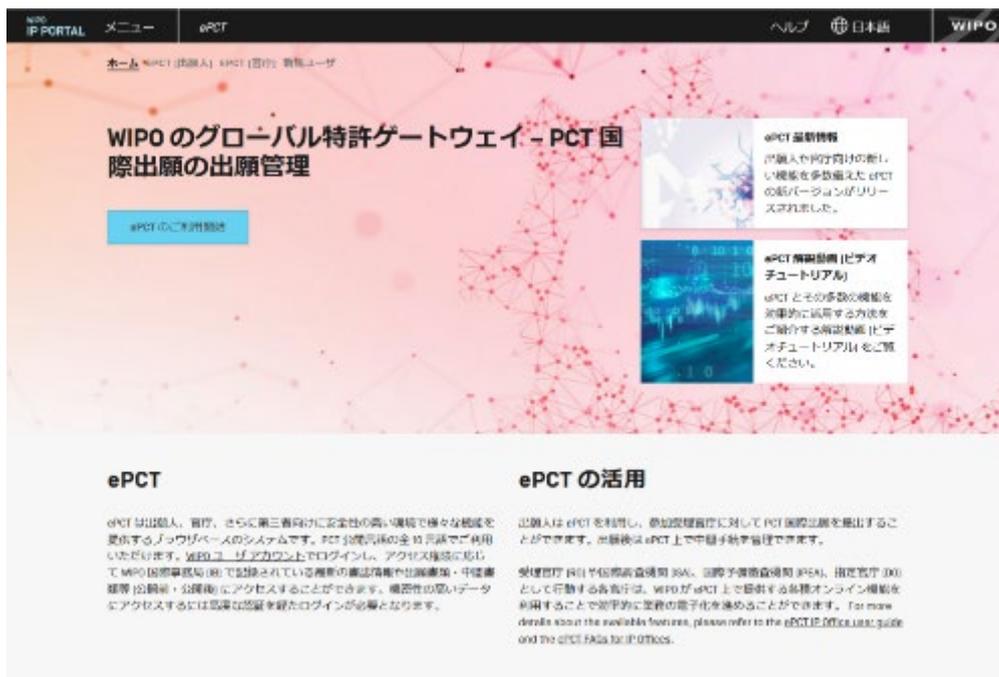


図 46 WIPO 特許出願情報提供サービス ePCT のポータル画面（日本語）

① PATENTSCOPE

「PATENTSCOPE」は WIPO が提供する特許データベース検索サービスで、PCT 出願特許(全文)について 72 の国・地域の知財庁、35 の言語で公開されている PCT 国際出願約 425 万件をはじめ、計 1 億件を超える特許文献を検索することができる。CPC 分類、非特許文献 (NPL)、パテントファミリー等に関する検索機能が新たに追加されている。(2022 年 1 月末現在)

WIPO トップページメニュー・タグの「IP Services」から既述の「IP Portal」或いは、メニュー・タグ「Resources」から「PATENTSCOPE」に入ることができる。

「PATENTSCOPE」に入ると日本語を含む 10 か国語で検索、閲覧等の機能を利用することができる。

検索方法は、簡易検索、詳細検索、構造化検索、多言語検索拡張 (CLIR)、化学化合物検索 (認証・ログイン必要) から選択できる。

簡易検索では、表紙 (フロントページ)、全てのフィールド、フルテキスト、ID 番号、国際特許分類 (IPC)、氏名 (名称)、公開日から検索でき、それぞれにガイドとなる検索式例が用意されている。



図 47 PATENTSCOPE 簡易検索画面（日本語表示）

詳細検索では、様々な検索演算子、検索フィールドを用いて任意の検索式を作成しての検索が可能になっている。検索構文、フィールド情報等のヘルプなどのユーザーアシスト機能が充実しているほか、検索式アシスタント、検索式例を参照できるため、検索式の入力に不慣れな利用者でもわかりやすい。

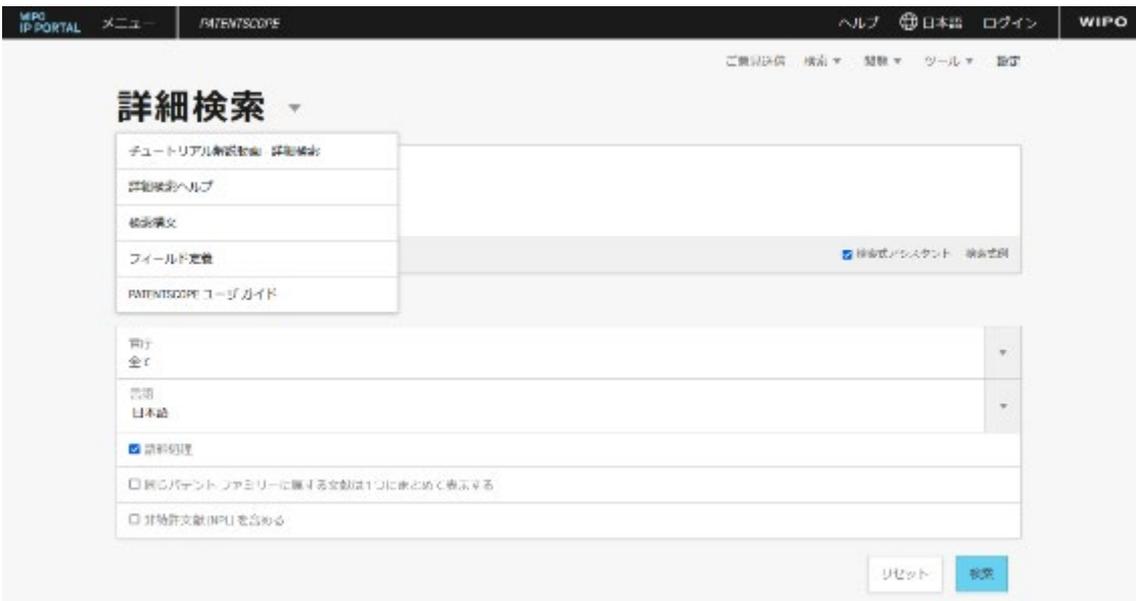


図 48 PATENTSCOPE 詳細検索画面（日本語表示）

多言語検索拡張（CLIR）では、検索語を入力すると、その検索語を類義語まで拡張し、日本語のほか英・独・仏・中・韓など 14 言語に自動的に翻訳し、その全てを使って検索できる。



図 49 PATENTSCOPE 多言語検索拡張 (CLIR) 画面 (日本語表示)

構造化検索は、特許請求の範囲、出願番号など多様な検索対象（フィールド）を組み合わせて検索可能で、検索対象とする知財庁の選択、検索語に対する語幹処理も可能となっている。語幹処理は、検索用語の語幹、例えば swim と入力すると、swimming, swimmers などにも検索できる機能である。

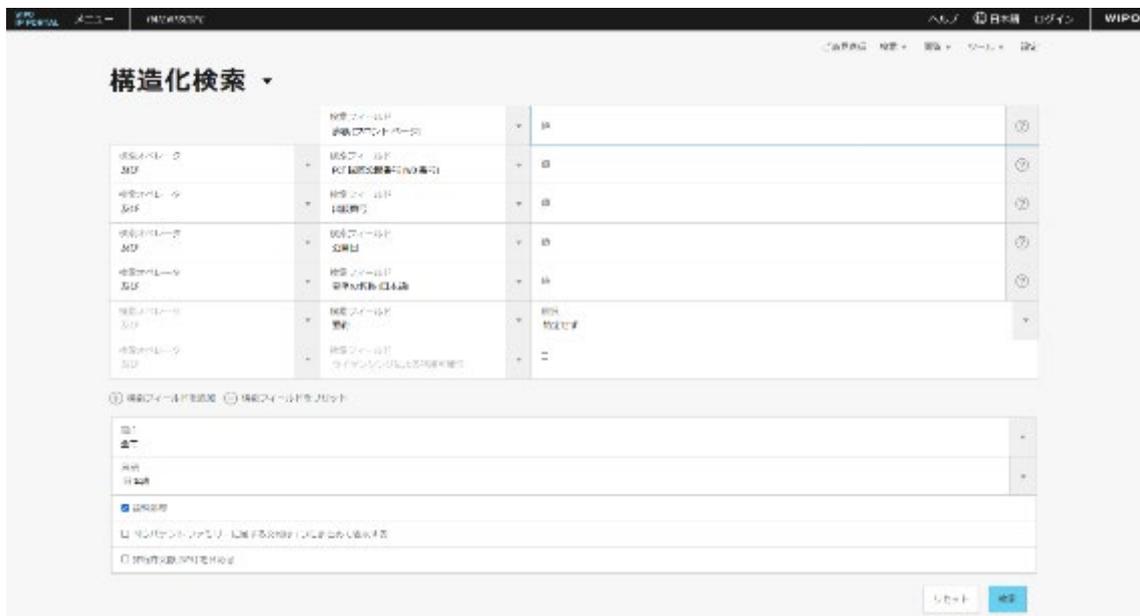


図 50 PATENTSCOPE 構造化検索画面 (日本語表示)

また、PATENTSCOPEをはじめ、WIPOのデータベース・情報提供サービスの利用においては、翻訳支援機能「WIPO Translate」を使うことができる。翻訳したいテキストを適切な技術分野を選択して画面上に貼りつけるだけの簡単な操作で、高い精度の翻訳機能を利用できる。

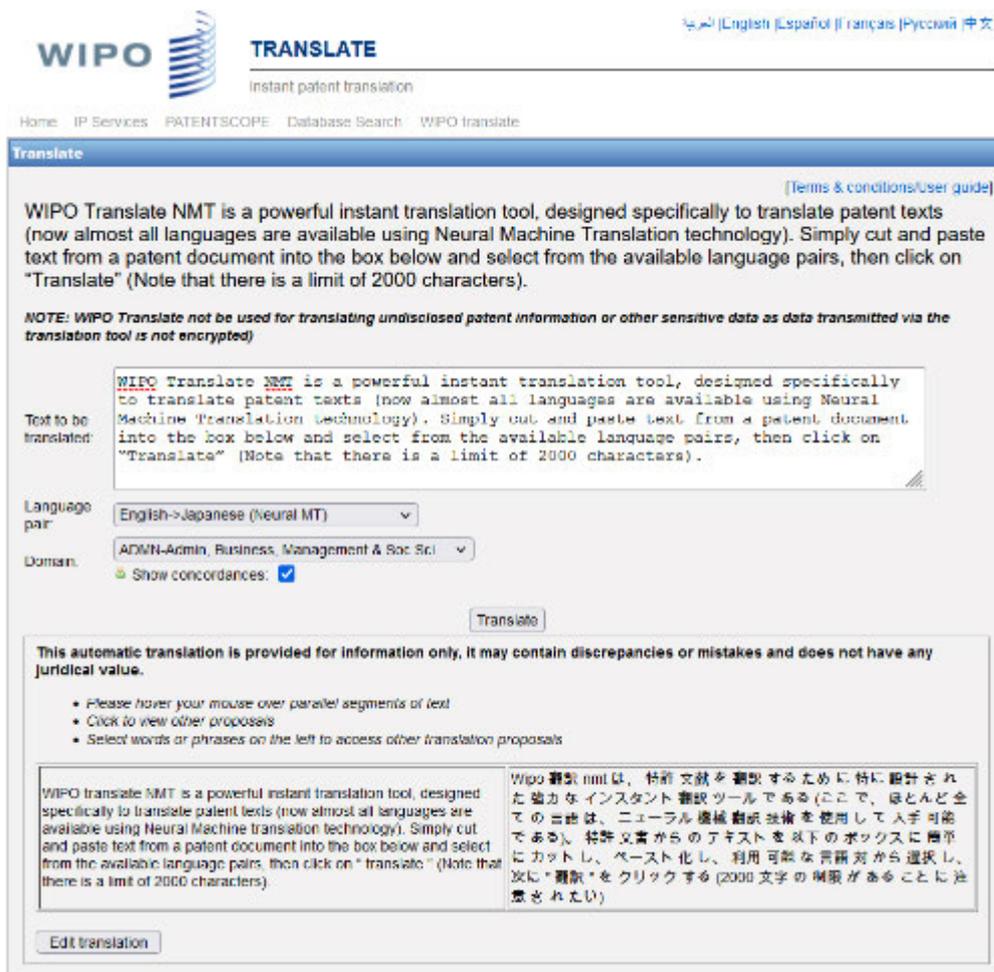


図 51 WIPO Translate の画面（英語→日本語翻訳例）

この WIPO Translate には、WIPO が開発した AI をベースにした特許文書翻訳技術（ニューラル機械翻訳（NMT）技術）が取り入れられ、他の翻訳ツールよりも高精度な翻訳が提供されている⁴⁶。

WIPO はまず、この新技术を申請数の過半を占める中国語、日本語、韓国語の特許文献の英語翻訳に用い、大手商用 NMT サービスをも上回る精度の高い中国語・韓国語・日本語からの英語翻訳が実現したとしている⁴⁷。

⁴⁶ （出典）JST 科学技術情報プラットフォーム

https://jipsti.jst.go.jp/johokanri/sti_updates/?id=9116

⁴⁷ （出典）WIPO 「知財業務のための人工知能（AI）ツール」（2020/11）

「PATENTSCOPE」の機能概要を下表にまとめた。

表 30 WIPO PATENTSCOPE 概要

海外庁・機関の名称		WIPO
法域区分		特許
サービスの名称		PATENTSCOPE
検索・照会可能な情報		PCT 出願特許(全文) 72 の国・地域
ユーザーインターフェース言語		日本語含む 10 か国語 (日、英、中、韓、独、仏、露、西、ポルトガル語、アラビア語)
検索機能	検索方法の種類	簡易検索、詳細検索、構造化検索、多言語検索拡張 (CLIR)、化学化合物検索
	入力できる条件	公報番号、出願/公開日の期間指定、分類コード指定 (IPC/ICL、GPC)、発明等の名称、出願人等
検索結果表示		最大 100 件の詳細情報(要約、図面含む)、または XLS 形式で限られた情報(書誌データのみを含む)で最大 1 万件
一次情報提供	範囲	出願/公開: 1782 年 7 月～
	箇所	全文、抄録
	言語	多言語検索拡張 (CLIR*W1): 英仏独露日中韓など 14 言語
	リーガルステータス	—
	バルクデータサービス	—
翻訳機能		WIPO Translate を利用可能 機械翻訳 (翻訳者によって翻訳された特許文書を基に処理された機械翻訳。機械翻訳エンジン、特許コーパスに基づくニューラルネットワーク AI 技術を含む複数の翻訳エンジンを使用。2000 文字制限)
サポート機能		公開された出願について、週単位で頻出度の高い IPC コードの一覧表/グラフ、英語版のみ)
管理機能		SDI サービス (検索条件で RSS 通知を設定できる) メール・RSS による更新情報: RSS フィードリーダーを使用して電子メール アラートを送信するよう設定できる
その他 特徴的な機能		構造化検索(複数の検索フィルド・条件の組み合わせ)、技術分野指定による類義語検索、ライセンスによる利用可能性の表示がある PCT 国際公開を検索可

確認日: 2022/2/10

② Global Design Database

「Global Design Database」は、WIPO が提供する意匠情報データベースで、ハーグ制度を通じた国際意匠登録に加え、各国への直接出願による意匠登録（CA, ES, JP, JO, MN, NZ, US, ID 等を収録）の検索が可能となっている。現在、98 の国・地域に登録されている合計 1402 万件以上の工業デザインデータが蓄積されている。

WIPO トップページメニュー・タグの「IP Services」から既述の「IP Portal」或いは、メニュー・タグ「Resources」から「Global Design Database」に入ることができる。このメニュー画面は日本語表示に対応しているが、「Global Design Database」の説明画面に入ると英・仏・中国語など 6 か国語で、日本語表示には対応していない。



図 52 メニュー画面から Global Design Database 選択画面

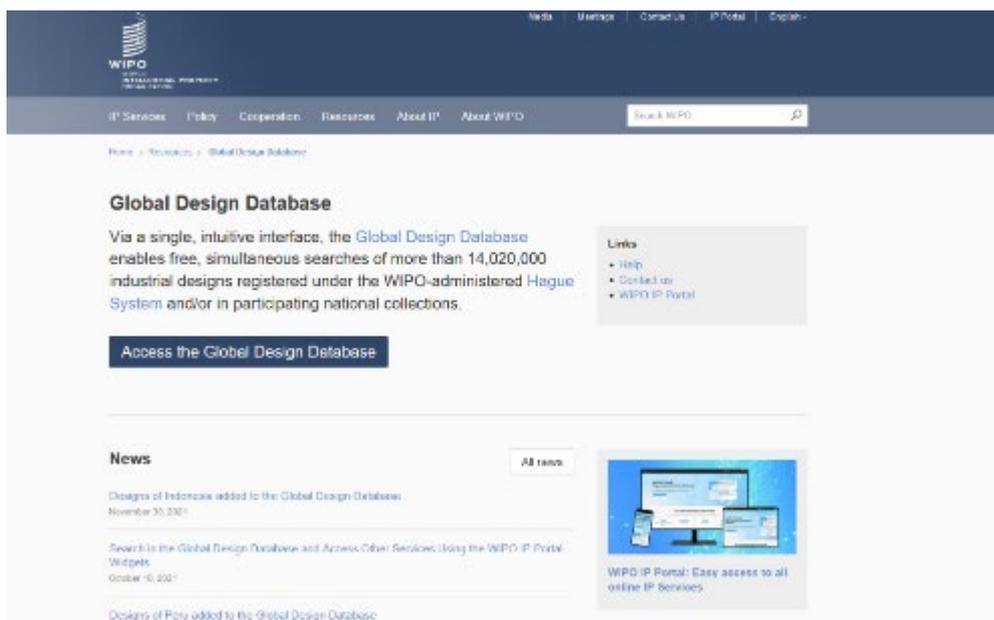


図 53 Global Design Database の入り口画面

また、WIPO の意匠に関する提供内容などを案内するページが、メニュー画面「IP Services」から入ると表示されるが、「Global Design Database」同様に英・仏・中国語など 6 か国語で、日本語表示には対応していない。

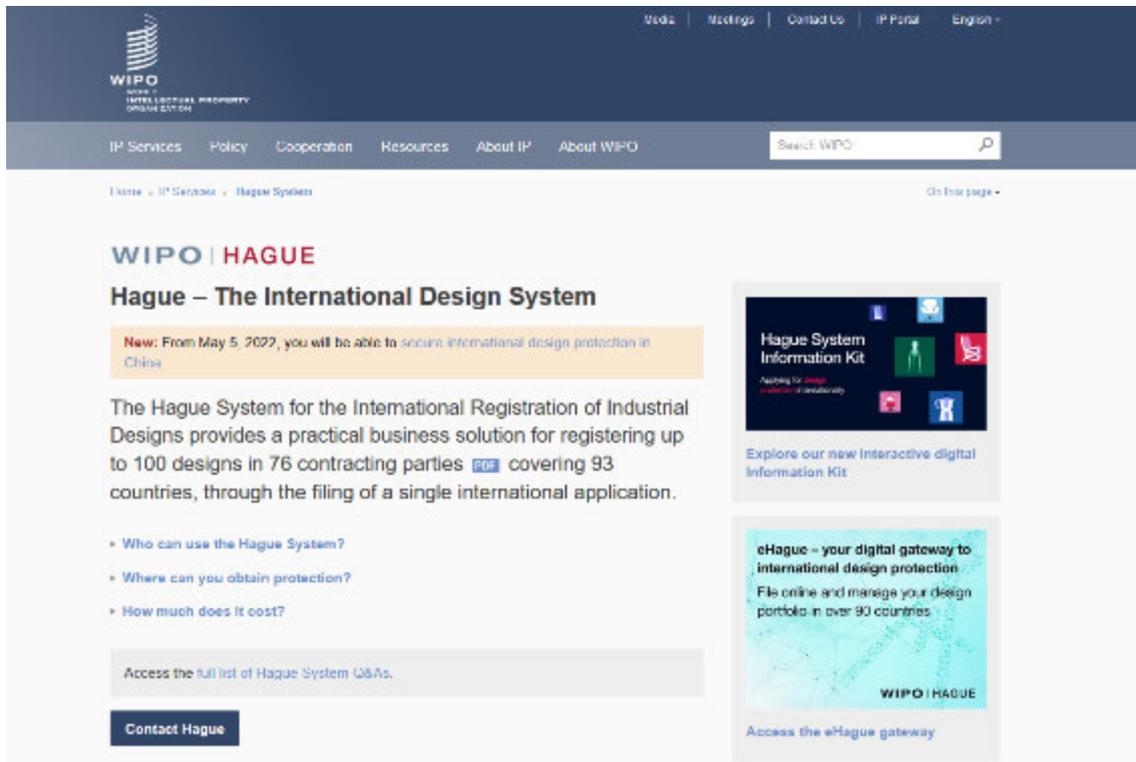


図 54 WIPO の意匠に関する提供サービスの案内画面

「Global Design Database」の検索機能としては、複数の検索式をかけ合わせた検索、演算子を使った複合条件検索、称呼検索、あいまい検索などによる同一又は類似意匠の検索、イメージサーチ（図形検索）による同一又は類似意匠の検索などが可能となっている。

ステータスについての検索はフィルタリング機能で絞り込むことができ、Active（権利有効）、Pending（係争中）、Inactive（期間満了／取り下げなどによる失効状況）の 3 分類となっている。それぞれの件数表示の選択を List から Chart に変えるとグラフ表示される。

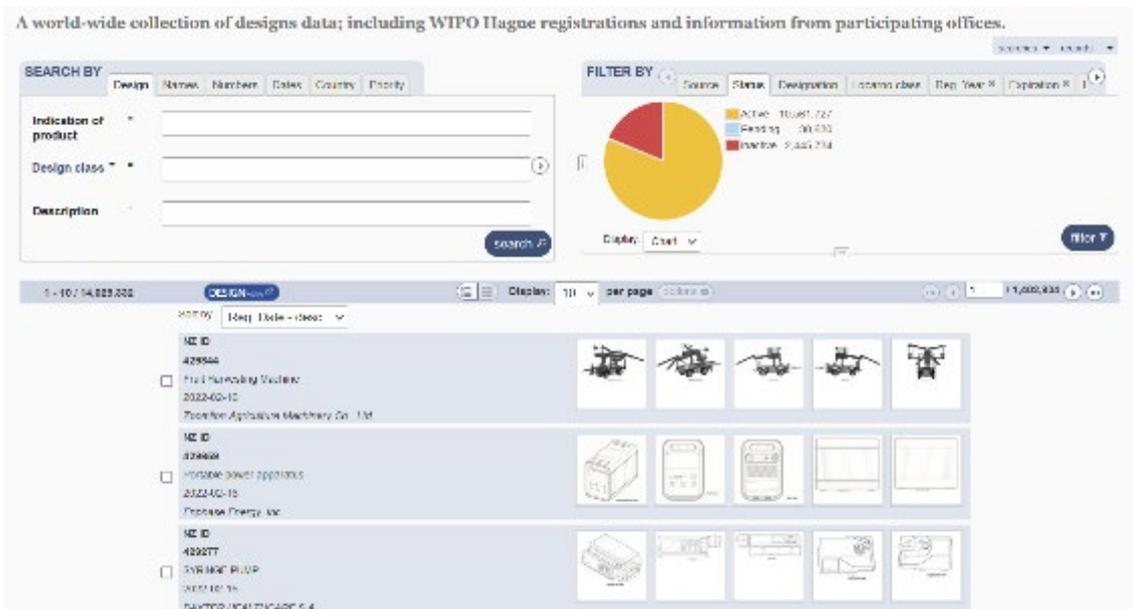


図 55 Global Design Database のステータス検索画面

出願元の国による絞り込み検索では、Display の選択を List から World Map に変えると国・地域別の件数による濃淡で表示することができる。



図 56 Global Design Database の出願元国別検索画面

個別の検索結果は、知財庁、ステータス、国・地域、登録番号、登録日、登録/更新の有効期限、国内登録に含まれる意匠の数、製品の表示、ロカルノ分類、パリ条約に基づく優先権関連データ、出願人/権利者などが表示される。

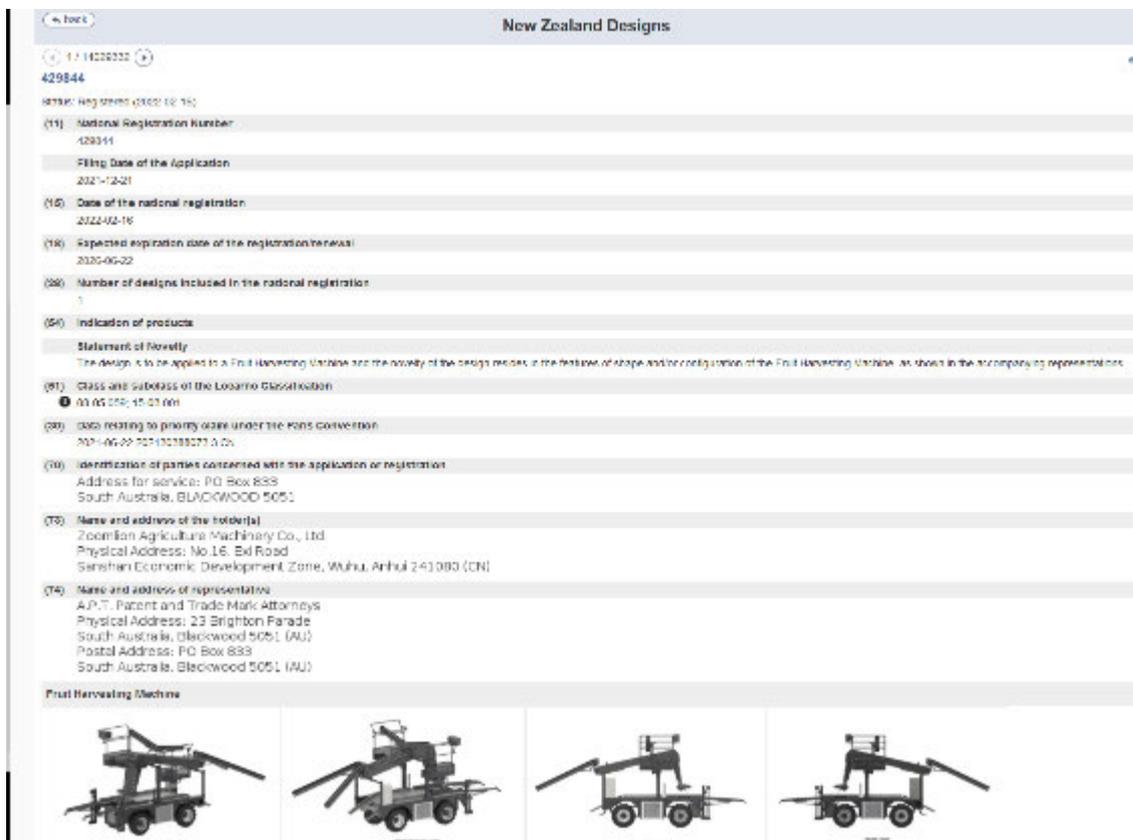


図 57 Global Design Database の検索結果の表示例

また、検索結果画面の左上に表示される登録番号から当該国・地域の知財庁のデータベース検索ページにリンクされている。

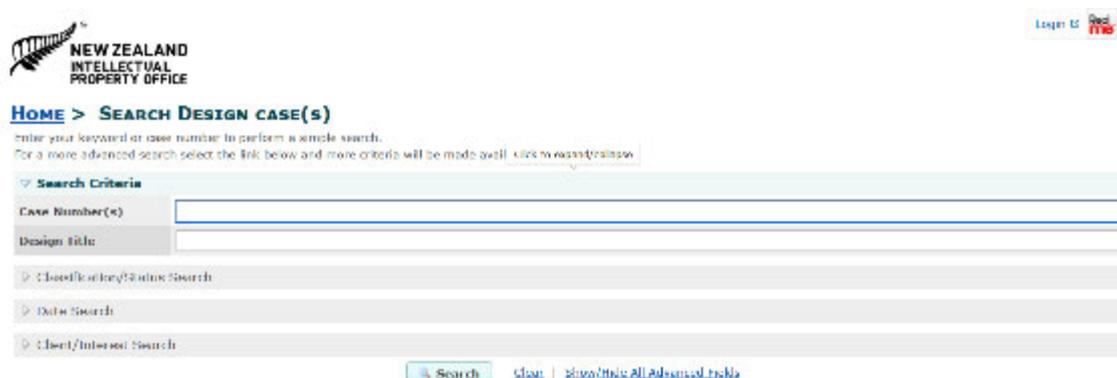


図 58 登録国・地域の知財庁のデータベース検索ページの表示例

「Global Design Database」の機能概要を下表にまとめた。

表 31 Global Design Database 概要

海外庁・機関の名称		WIPO
法域区分		意匠
サービスの名称		Global Design Database
検索・照会可能な情報		意匠（工業デザイン等）
ユーザーインターフェース言語		英語、仏語、スペイン語
検索機能	検索方法の種類	名称、登録/出願番号、出願/登録日、国・地域
	入力できる条件	登録/出願番号、出願/登録日、製品名、出願人/権利者、分類、パリ条約に基づく優先権関連データなど
検索結果表示		知財庁、ステータス、国・地域、登録番号、登録日、登録/更新の有効期限、国内登録に含まれる意匠の数、製品の表示、ロカルノ分類、パリ条約に基づく優先権関連データ出願人/権利者など
一次情報提供	範囲	1842年～（日本は2000年以降）
	箇所	—
	言語	英語、仏語、スペイン語
	リーガルステータス	Active、Pending、Inactive の3種類に分類表示
	バルクデータサービス	有料
翻訳機能		WIPO Translate（機械翻訳 2000文字制限）を利用可能
サポート機能		フィルタ項目毎の統計表示 Display の選択を List から Chart に変えると、グラフ表示可能
管理機能		SDI サービス
その他 特徴的な機能		—

確認日：2022/2/10

③ Global Brand Database

「Global Brand Database」は、WIPO が提供する「マドリッド制度」を通じた商標の国際登録簿により一元管理されたデータベースで、145 の国・地域の 5 千万件を超える商標が登録されている。国際登録の情報のみならず、各国における商標登録の情報、リスボン協定における原産地表示、パリ 6 条の 3 に基づく紋章・記章等も検索することができる。

「Global Brand Database」は、WIPO トップページのメニュー・タグの「IP Services」から既述の「IP Portal」或いは、メニュー・タグ「Resources」から入ることができる。



図 59 WIPO 提供サービスの商標に関する案内画面

機能紹介のページは日本語で説明されているが、検索・閲覧等を利用する際の言語は英・仏・スペイン語の3か国語のみ翻訳対応されており、日本語表示には対応していない。これは Global Design Database と同じ仕様となっている。

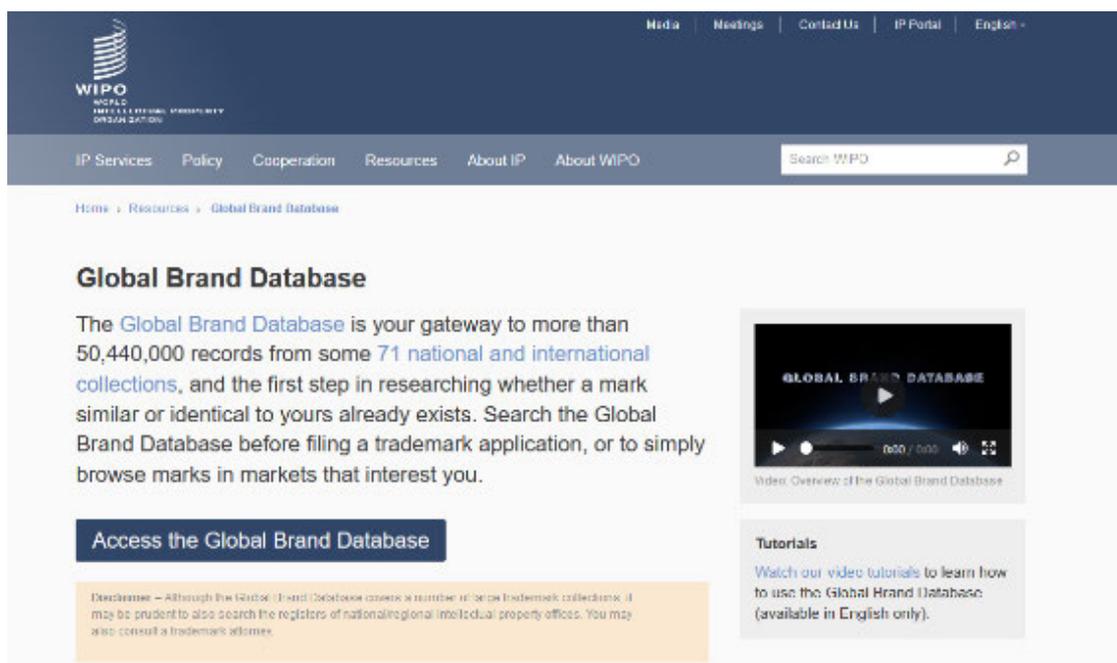


図 60 Global Brand Database の入り口画面

検索機能についても意匠の Global Design Database と基本的に同様で、ステータスについてもフィルタリング機能で絞り込むことができ、Active（権利有効）、Pending（係争中）、Inactive（期間満了／取り下げなどによる失効状況）の3分類となっている。それぞれの件数表示の選択を List から Chart に変えるとグラフ表示される。

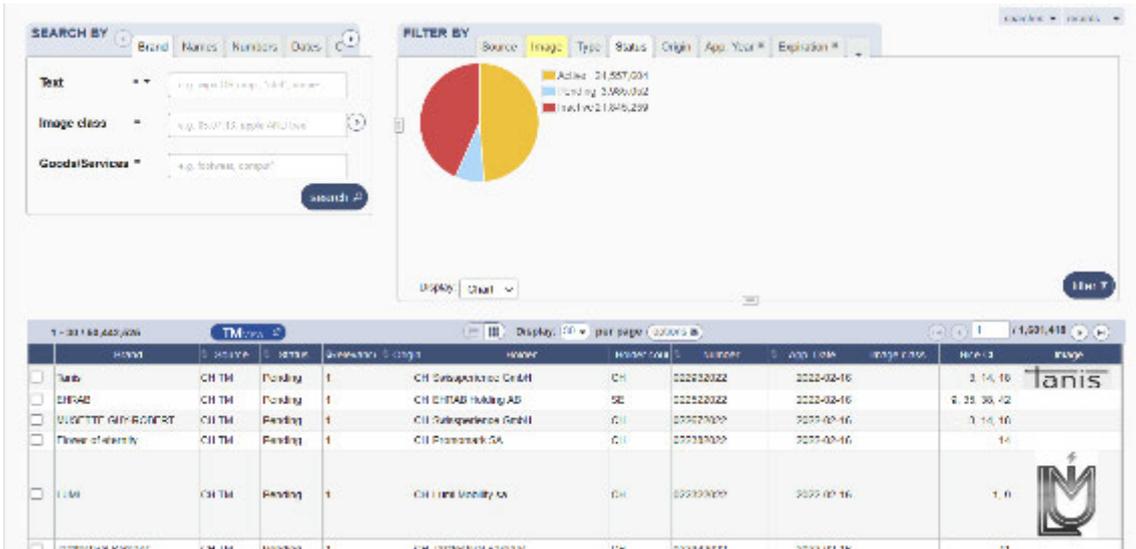


図 61 Global Brand Database のステータス検索画面

出願元の国による絞り込み検索では、Display の選択を List から World Map に変えると国・地域別の件数による濃淡で表示することができる。

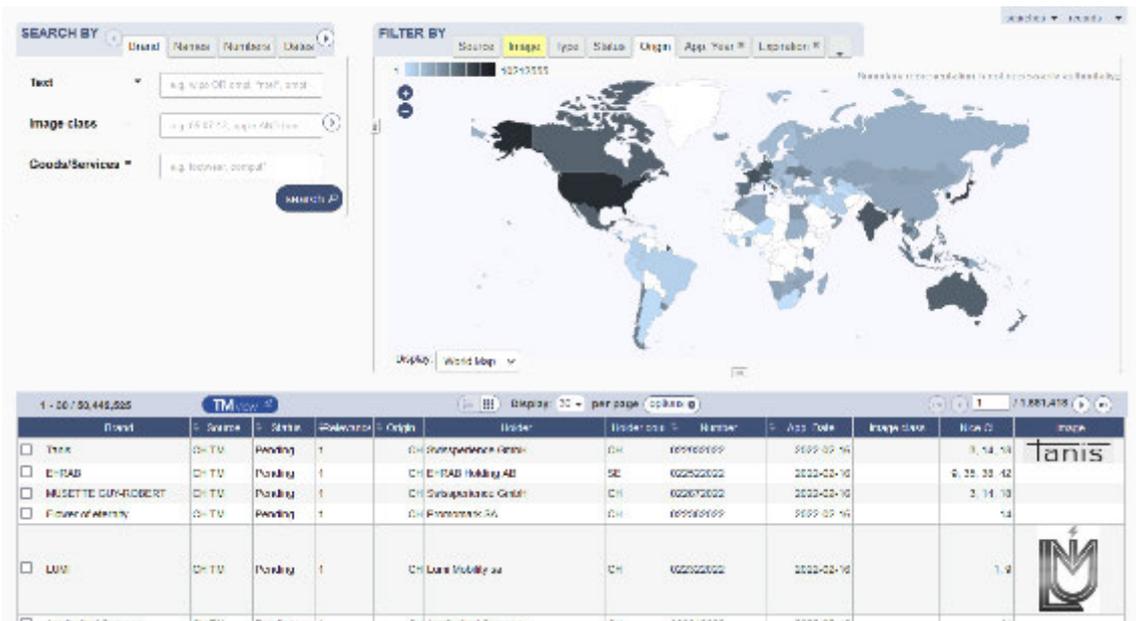


図 62 Global Brand Database の出願元国別検索画面

個別の検索結果は、登録/更新の期限、番号、出願日、言語、出願者、標章の登録を目的とした商品およびサービスの国際分類（ニース分類）およびそれに応じて分類された商品およびサービスのリストなどが表示される。

また、検索結果画面の左上に表示される登録番号から当該国・地域の知財庁のデータベース検索ページにリンクされている点も Global Design Database と同様である。

The screenshot shows the WIPO IP Portal interface for the Global Brand Database. The search results for the trademark 'Tanis' are displayed. The search criteria include 'Swiss Trademark' and the registration number '607837602'. The results show the following details:

- (100) Expected expiration date of the registration/renewal:** 2022-02-16
- (010) Serial number of the application:** 602820202
- (020) Date of filing of the application:** 2022-02-16
- (025) Language(s) of the application:** (26)
- (040) Mark:**
- (721) Name and address of the applicant:** Swissperfection GmbH, Bederstrasse 28, 8002 Zurich CH
- (511) The International Classification of Goods and Services for the Purpose of the Registration of Marks (Nice Classification) and the list of goods and services classified according thereto:** 3 Nicht-medizinische Kosmetika und Mittel für Körper- und Schönheitspflege; nicht-medizinische Zahnpfutzmittel; Parfümeriewaren, ätherische Öle; Wasch- und Bleichmittel; Putz-, Polier-, Fettentfernungs- und Schmirnmittel. 14 Edelmetalle und deren Legierungen; Juwelierwaren, Schmuckwaren, Edelsteine und Halbedelsteine; Uhren und Zeitmessinstrumente. 18 Leder und Lederimitationen; Tierhaute und -felle; Reisegepäck und Tragetaschen; Regenschirme und Sonnenschirme; Spazierstöcke; Peltschalen, Pferdegeschirre und Sattelwaren; Halsbänder, Leinwand und Decken für Tiere.

図 63 Global Brand Database の検索結果例

「Global Brand Database」の機能概要を下表にまとめた。

表 32 Global Brand Database 概要

海外庁・機関の名称		WIPO
法域区分		商標
サービスの名称		Global Brand Database
検索・照会可能な情報		商標、原産地名称及び公的な紋章等
ユーザーインターフェース言語		英語、仏語、スペイン語
検索機能	検索方法の種類	商標名、分類、商品・役務
	入力できる条件	登録/出願番号、出願/登録日、 商標、商品・役務名、出願人/権利者 分類（ウィーン/米国）、国など
検索結果表示		商標名称、知財庁、ステータス 本国コード、権利者、登録/出願番号、 登録/出願日、分類（ウィーン分類/ニース分類） 権利満了日など
一次情報提供	範囲	1597年～
	箇所	—
	言語	英語、仏語、スペイン語
	リーガルステータス	Active、Pending、Inactive の3種類に分類表示
	バルクデータサービス	有料
翻訳機能		WIPO Translate（機械翻訳 2000文字制限）を利用可能
サポート機能		フィルタ項目毎の統計表示 Display の選択を List から Chart に変えると、 グラフ表示可能
管理機能		SDI サービス
その他 特徴的な機能		—

確認日：2022/2/10

(6) 日本特許庁（JPO）による特許情報サービスとの比較

1) 海外庁等における特許情報サービスとデータベースの種類

本調査の対象となった特許情報提供データベースは次表に示す通りで、比較の基準とする日本3種に対し、米国14、欧州6、中国2、韓国2、WIPO3の計30種である。それぞれの海外庁によってデータベースの種類数は異なり、それに伴って特許情報サービスの入口（見せ方）に違いがみられる。

我が国ではJ-PlatPatに加えて、新興国・地域を主に対象とするFOPISERの二つで全ての法域を横断的にカバーしている。これに対しUSPTOでは法域および用途（官報、審査経過情報、譲渡情報など）によりデータベースが異なり、サービスの入口も多い。また、CNIPA（中国）やKIPO（韓国）は、特許・実用新案・意匠と商標という法域別の二本立てとなっている。一方、欧州はEPOとEUIPOの二つのオフィスがそれぞれ特許と意匠・商標を分担しデータベースも別立てとなっている。

表 33 調査対象の海外庁等の特許情報サービス

国・地域	海外庁等	法域区分による対象データベース		
		特許・実用新案	意匠	商標
日本	特許庁 JPO	<ul style="list-style-type: none"> • J-PlatPat • FOPISER 	<ul style="list-style-type: none"> • J-PlatPat • FOPISER • Graphic Image Park 	<ul style="list-style-type: none"> • J-PlatPat • FOPISER
米国	USPTO 米国特許商標庁	<ul style="list-style-type: none"> • AppFT / PatFT • Patent Public Search (New) • Public PAIR • Global Dossier • Official Gazette for Patents • Search Published Sequences (PSIPS) • Patent Assignment Search • Patent Examination Data System (PEDS) • PatentsView 		<ul style="list-style-type: none"> • TESS • TSDR • Trademark Official Gazette (TMOG) • Trademark Assignment Search
欧州	EPO 欧州特許庁	<ul style="list-style-type: none"> • Espacenet • EP Register 	—	—
	EUIPO 欧州連合知的財産庁	—	<ul style="list-style-type: none"> • DESIGNview (EUIPN) 	<ul style="list-style-type: none"> • TMview (EUIPN)
		<ul style="list-style-type: none"> • eSearch plus • eSearch Case Law 		
中国	CNIPA 中国国家知識産権局	<ul style="list-style-type: none"> • Patent Search and Analysis (PSS-system) 		<ul style="list-style-type: none"> • 中国商標網
韓国	KIPO 韓国特許庁	<ul style="list-style-type: none"> • KIPRIS (Korea Intellectual Property Information Service) 		<ul style="list-style-type: none"> • KIPRIS Trademark Search
世界	WIPO 世界知的所有権機関	<ul style="list-style-type: none"> • PATENTSCOPE 	<ul style="list-style-type: none"> • Global Design Database 	<ul style="list-style-type: none"> • Global Brand Database

利用者の使い勝手の面で、サービスの入口が用途別に分かれて多いか、それとも纏まって

いて少ないかのどちらが好ましいかは、利用の目的および状況やユーザー属性などによって分かれるため、どちらとも言い難い。しかし、データベースが別立てとしても、例えば、メインとなるデータベースでの検索結果表示から、必要に応じて参照したい情報のタブをクリックすると、その情報を持つ別なデータベースに自動的にリンクするようになっていたら、使いやすいことは間違いない。このような例は Espacenet から EP Register へのリンク（審査経過情報等）、eSearch plus における eSearch Case Law の参照（審査、審判、裁判所判決、期限切れ等）、TESS から TSDR へのリンク（審査経過情報等）などでみられる。結局、データベースの多寡よりも、利用目的を達するのに平易なユーザーインターフェースでデータベース間の連携ができるかどうかを鍵と言えよう。

2) JPO における特許情報サービスとの比較

<提供機能の比較>

JPO と海外庁等とを比較する主要項目は、①検索機能、②検索結果一覧の提供機能、③一次情報の提供、④翻訳機能、⑤統計分析機能、⑥管理機能であり、それぞれについて比較結果の概要および特徴を以下に述べる。なお、詳細結果は別添資料（1）海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較を参照されたい。

①検索機能

検索機能の比較ポイントは、a.ユーザーインターフェースの言語、b.検索可能な国・地域、c.検索方法、d.分類コード、e.検索フィールド、f.検索機能の6つであり、それぞれの概要を以下に示す。

a. ユーザーインターフェース（UI）の言語

UI の言語は、各海外庁等の所管範囲や方針等を反映して自国語中心と多言語サポートに二分される。法域：特許でみると、JPO および KIPO が自国語に加えて英語（FOPISE は日本語のみ）とし、USPTO は英語のみとしているのに対し、CNIPA は中文のほかに日本語、英語、仏語、独語、露語などの9言語、また EPO は公用3言語（英、独、仏）に加えて加盟37庁の言語、WIPO は10言語（日本語含む）に対応している。

b. 検索可能な国・地域

検索可能な国・地域は、UI と同じように各海外庁等の所管範囲や方針等を反映して様々である。法域：特許では、JPO が五庁を含む主要国のほかに、露、台湾、豪、タイ、ベトナム等（FOPISE）としているのに対し、USPTO および KIPO は自国中心である。一方、CNIPA は主要国のほかに合わせて103の国・地域（商標は中国のみ）、EPO は構成する欧州特許条約加盟国：38、拡張国：2を含め、100を超える国・地域、WIPO は69の国・地域をカバーしている。

c. 検索方法

検索方法として、検索式を作成することなく検索ができる簡易検索、公報番号などによる番号検索、および多くの検索フィールドを組み合わせた検索論理式が利用できる詳細検索ないし構造化検索は、JPO はじめ各海外庁等でサポートしている。簡易検索に着目すると各海外庁等にはそれぞれ特徴がある。J-PlatPat では四法を横断的に検索できる（KIPRIS も同様）が、検索対象フィールドは国内公報の限られた項目範囲に固定される。Espacenet では、検索対象フィールドを全フィールドとしたり、または複数フィールド（例：タイトル＋要約＋請求範囲）を一つのフィールドとして指定したりできる。AppFT/PatFT では2フィールドまで選んで AND/OR/NOT の条件で検索できる。PATENTSCOPE ではフロント頁、全フィールド、全文などの指定ができる。一方、2022年2月にリリースされた USPTO の Patent Public Search では、専ら検索式を入力するようになっており、審査官や専門家向けの仕様となっている。

d. 分類コード

特許の分類コードとして JPO は IPC に加えて FI・F タームを付与している。CNIPA は CPC、USC（米国分類記号）、ECLA（欧州分類記号）と併せて FI での検索も可能としているが、USPTO、EPO、KIPO 及び WIPO では対応しておらず、CPC が五庁での大勢となっている。

e. 検索フィールド

検索で指定できる検索フィールドの項目数は海外庁等によって様々である。法域：特許で見ると、J-PlatPat は全文、タイトル、出願人、要約、請求範囲など計 21 から選んで指定できる。Espacenet、PSS-system、および KIPRIS では 22~24 に対し、PATENTSCOPE は国別の指定があり 164、PatFT は 55、Patent Public Search では対象データによって異なるが、全て合わせると 321 と多くなっている。

J-PlatPat で現在提供されていない (i) リーガルステータス（出願・特許の生死や審査経過など）による検索、(ii) 現在の権利者での検索、(iii) 最新クレームでの検索、の三機能について今回海外庁等での調査を試みた。(i) については、KIPRIS にてリーガルステータスによるフィルタ指定（検索条件に「未審査」、「引下げ」、「満了」、「放棄」、「無効」、「拒絶」、「登録」から複数選択可）が可能であったものの、その他の各海外庁等でのサポートは見られなかった。(ii) については、権利者を指定して検索を行う場合、権利譲渡等があったケースでも最新の権利者での検索が漏れなくできるとする確認は難しい。「権利者の変更有無」は、日本における例をみても、出願人名義変更、表示変更（商号変更）、権利の移転・譲渡などの様々な態様がある。これらを各海外庁等で具体的事例から網羅的に調べるには限界があり「NBC：確認できない」という結果が多くなっている。なお、USPTO では Patent Assignment Search にて権利譲渡に関する情報を調べることができる。(iii) についても公開情報での確認が難しい場合が多く「NBC：確認できない」とする結果が多い。

f. 検索機能

キーワードを使った検索で、トランケーション(前方、後方、中間一致)、AND/OR/NOT、近傍検索などの一般的な検索機能は、JPO を含め各海外庁等で可能としている。一方、高度な検索機能とされる概念検索、名寄せ検索、化学構造式検索、履歴演算検索、画像検索などは、民間の商用 DB サービスに比べるとサポートが少ない。そうした中でも、概念検索は CNIPA、化学構造式検索は WIPO、商標の画像検索は EUIPO (eSearch plus, TMview) および WIPO(Global Brand Database)が提供しており、意匠の画像検索は JPO (Graphic Image Park) および EUIPO (eSearch plus) が提供している。

マイページ機能(検索履歴・結果保存)は、Espacenet、EUIPO による各 DB、PSS-system、KIPRIS、PATENTSCOPE など多くの海外庁等で可能としている。引用・被引用情報検索は、PatFT や Patent Public Search で引用・被引用のどちらも検索フィールド指定ができる。数値範囲検索については可能とする海外庁等は見当たらなかった。

審査書類の検索は J-PlatPat の審決検索、eSearch Case Law、KIPRIS が可能としているが、他の DB では照会・表示は可でも内容を直接検索することはできない。

なお、「イメージデータ内の文字の検索」、「商標法 3 条拒絶理由が通知された出願の検索」については、いずれの庁についても提供されているデータベースは見当たらなかった。

②検索結果一覧の提供機能

検索結果一覧の表示項目(ステータス情報を含む)やソートまたはフィルタリング機能の提供状況詳細については、別添資料(1) 海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較を参照されたい。ソート機能については、ソートのレベル数や項目数の違いはあるが、殆どの海外庁等でサポートされている(USPTO の PatFT、AppFT は最新発行順で固定)。ステータスによるフィルタリングは、KIPRIS および USPTO による PEDS において、検索結果一覧からではなく、検索条件の設定時に可能としている。

③一次情報の提供

ステータス情報や審査書類、審判書類、判決情報などの一次情報の提供状況については、別添資料(1) 海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較を参照されたい。なお、審判書類については、WIPO を除く各海外庁等が提供しているが、今回の調査では当事者系と査定系の区分なく審査関係書類全般(提供範囲は各海外庁等で同じとは限らない)に対する結果であることに留意されたい。なお、判決情報については、J-PlatPat、eSearch plus および eSearch Case Law 以外では提供がない。

④翻訳機能

別添資料(1) 海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較にて、コンテンツの提供言語(元言語)と翻訳の提供有無、翻訳有りの場合は人手翻訳か機械翻訳か、機械翻訳の場合は翻訳エンジンの種類、検索結果表示から翻訳へのユーザーインターフェースなどについて調査結果を示している。

元言語から英語への翻訳は、いずれの海外庁等も対応しているが、多言語翻訳の対応は EPO、EUIPO および WIPO に限られる。また、機械翻訳は、リアルタイムでの NMT (Neural Machine Translation) エンジンの使用が多くなっている。

特許に関して JPO の欧米和抄に相当する自国語の抄録を作成しているかどうかについては、PSS-system (中国)、KIPRIS (韓国) とともに検索対象データからは確認できなかった。なお、英文抄録については各海外庁等とも可能としている。

⑤統計分析機能

JPO は統計分析機能を提供していないが、多くの海外庁等でランキング表示などの一般的な統計分析機能を提供している。欧州の Espacenet、eSearch plus、DESIGNview、TMview、中国 PSS-system、韓国 KIPRIS、および WIPO の PATENTSCOPE、Global Design Database、Global Brand Database などである。USPTO の場合は、AppFT /PatFT での機能提供はないが、研究機関および民間企業等との共同プロジェクトによる PatentsView を特許分析ツールとして提供している。

⑥管理機能

J-PlatPat では 2019/6 より RSS 機能がリリースされ、特定した出願の経過監視ができるようになった。なお、2022 年 3 月時点は再公表相当を除く全ての出願に拡大されている。各海外庁等のサービスにおける提供状況は、他社出願のウォッチングアラートについては、EPO および EUIPO の各サービス (eSearch Case Law を除く)、中国 PSS-system (有料)、USPTO (民間企業との連携: Patent Application Alert Service 無料)、WIPO などで提供している。特許の SDI サービスについては、INPIT により開放特許情報データベースで提供しているが、海外庁等では USPTO (民間企業との連携)、PSS-system (有料)、KIPRIS、PATENTSCOPE などで可能としている。

<特徴的な機能>

- JPO と海外庁等を横断的に比較した上で特徴的な機能を挙げる⁴⁸と以下の通りとなる。
- ・J-PlatPat は審決検索で審判書類や判例情報まで検索できるのが特徴的といえる一方、いわゆるマイページ機能 (検索式保存: 3 件はあり) や統計分析機能はない。また、特許分類コードの FI、F ターム付与、欧米和抄 (欧米特許の自国語による抄録) および FOPISEF での中国審決検索が可能である。
 - ・Espacenet は簡易検索と詳細検索が相互にリンクしており、検索結果の絞り込み時はページを替えることなく常に簡易検索ができる、Patent Translate で結果表示を直ぐ翻訳・出力できるなどの利便性がある。また、ランキング表示、時系列変化グラフ表示、請求範囲のクレームツリー表示などの統計分析機能も特徴的。

⁴⁸ 各機能の周知度や利用されている程度については考慮されていない。

- TMview、Global Brand Database は商標の画像検索が可能。
- eSearch plus は意匠および商標の画像検索を可とし、審判書類や判例情報の検索が可能。
- USPTO は、PSIPS (配列、メガ・テーブルの閲覧)、Patent/Trademark Assignment Search (譲渡に関する情報検索)、PEDS (特許のバルクデータ)、PatentsView (特許分析ツール) など、別立て DB による専門的な検索向けのサービスを提供している。
- KIPRIS はステータスによるフィルタ機能 (前出: e. 検索フィールド) が特徴的。
- PATENTSCOPE は化学化合物検索が特徴的で、海外庁等では唯一化学構造式検索を可能としている。また、技術分野指定による類義語検索や、ライセンスによる利用可能性の表示がある PCT 国際公開を検索できる。
- CNIPA (中国) のサービスはアクセス性に難があり (次項参照)、調査が浅く確認できない点も多いが、全般的に万遍なく機能をカバーし、加えて医薬検索ができるのが特徴的。

(7) 海外庁等による特許情報サービスへのアクセス状況と課題

1) 海外庁等の特許情報サービスへのアクセス状況 (人気度)

代表的な海外庁等の特許情報サービス (対象: J-PlatPat、Espacenet、PATENTSCOPE、PatFT、CNIPA⁴⁹の五つ) について、Google Trends による人気度 (検索数の相対的な数値 0~100%) の調査結果を次図に示す。ここで示された人気度が、そのまま実際の利用度を表すものではないが、当該サービスの利用度を反映している可能性は高いと考えられ、代用指標として調査した。この結果によれば、5 大陸をカバーする「すべての国⁵⁰」で Espacenet がトップで支配的、次いで PATENTSCOPE、J-PlatPat、CNIPA の順となっている。ただし、J-PlatPat は特許だけでなく意匠・商標も含んでいること、また、CNIPA はサービス名ではないため参考データ扱いとなることに注意を要する。CNIPA は、香港⁵¹で 100%、台湾と韓国で十数%、日米欧等でも数%を占める結果となっている。J-PlatPat は我が国の主流のデータベースであるといえるが、世界的にみると Espacenet および PATENTSCOPE が大勢を占めている。

⁴⁹ 中国は DB 名称では結果表示なしのため、代わりに IP オフィスの略称 CNIPA を使用。

⁵⁰ 「すべての国」の n 数は不詳。ただし、J-PlatPat の人気度比率が国内での約 1/10 となっていることから、「すべての国」の n 数は日本の n 数の約 10 倍と見積られる。

⁵¹ 中国は指定不可のため代わりに香港を加えた。

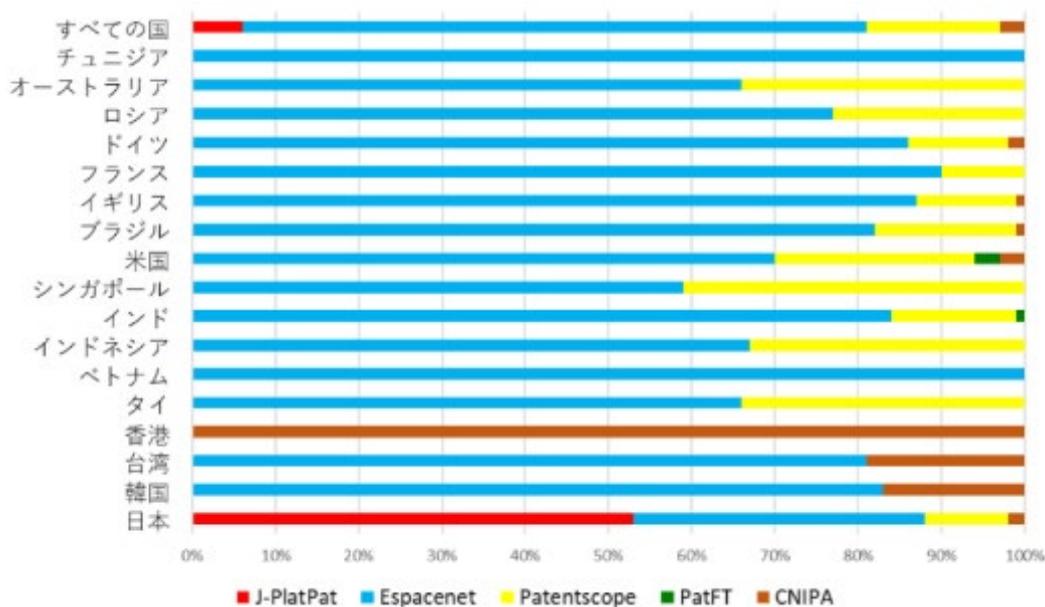


図 64 代表的な海外庁等の特許情報サービスの国別人気度

同様の調査を意匠・商標に対して行うため、対象を J-PlatPat、eSearch plus、TMview、DESIGNview、Global Brand Database の五つとした場合、人気度は TMview が 60%強を占め、次いで J-PlatPat、Global Brand Database、DESIGNview、eSearch plus の順であった。J-PlatPat の人気は基本的に日本が殆どにもかかわらず、ここで二番目に入るのは、他の比較対象にはない特許を含んでいることから、意匠・商標に比べて人気度の高い特許分が上乘せされた結果とみられる。商標では EUIPO (EUIPN) の TMview が強く、2位の WIPO の Global Brand Database との差は大きい。また、TMview (商標) と DESIGNview (意匠) との差は、基本的に商標と意匠とのニーズの差を反映していると考えられる。Global Design Database (意匠) の人気度もすべての国で Global Brand Database の 1/4~1/5 程度であった。

2) 中国サイトにおけるアクセス性およびセキュリティ

中国サイトへのアクセス時には、オンライン利用要件としてユーザー登録を求められることが多い。その際、携帯番号を使った本人認証を求めるサービス (例: 中国特許照会システム、中外専利データベース・サービス など) では、中国の提供機関からユーザー登録時の携帯番号へ送られてくる認証コードを入力して初めてユーザー登録が完了する。しかし、そうしたサイトへのアクセスは、本調査で複数の調査者 (携帯番号: 国別番号含む、異なるキャリア) により繰返し試みたが認証コードを受け取ることはできず、当該サービスを利用する調査はできなかった。中外専利データベース・サービスでは、携帯番号に国別番号を付加できず、中国内の携帯番号に限定されるようになっている。海外ユーザーの利便性などを考慮したアクセスの容易化が課題と思われる、

2-2 商用データベースにおける特許情報の提供状況

本調査では、前章の海外庁等における特許情報提供、すなわち公的データベース（公的 DB）の提供状況と併せて、民間事業者による商用データベース（商用 DB）での提供状況について調査を行った。この調査は、日本において利用者数の多い商用 DB について、インターネット、サービス概要資料、パンフレット等から、具体的なサービス内容や提供状況を把握した上で、JPO や海外庁等（以下、各庁と呼ぶ）の提供する特許情報サービスと比較を行い、公的 DB と商用 DB との傾向の違いを明らかにする。

（1）調査対象の選定と調査方法

調査対象の選定は、次の観点で対象候補の絞り込みを行い、①～⑤を総合的に勘案して 7DB を対象とした。調査対象の DB を次表に示す。

- ① 前回（平成 28 年度）の調査⁵²で利用しているとされた件数が上位の商用 DB。
- ② 今回実施した国内エンドユーザーの回答で利用しているとされた件数が上位の商用 DB。
- ③ 直近 5 年間の国内での検索数（Google Trends による人気度）の高い商用 DB。
- ④ 日本語で利用できる商用 DB とし、提供会社が日本企業か外資系企業かは問わない。
- ⑤ WEB 調査を主とするが、サービス概要資料の入手や不明点の問合せなどに際し、今回の調査に協力を得られた提供会社を対象とした。

表 34 調査対象の商用 DB

	商用 DB 名	調査対象の法域区分			提供会社
		特許・ 実用新案	意匠	商標	
1	DB①	○	○		提供会社 a
2	DB②	○	○		提供会社 b
3	DB③	○	○		提供会社 c
4	DB④	○			提供会社 d
5	DB⑤	○	○		提供会社 e
6	DB⑥	○	○		提供会社 f
7	DB⑦		○	○	提供会社 g

調査項目は海外庁等の提供状況調査における比較項目と同じとし、比較対象基準は J-PlatPat とした。調査対象とする法域区分は特許・実用新案、および、商標を中心とし、意匠については単独ではなく比較表に付記する形とした。

（2）商用データベースの調査結果

調査結果の詳細を別添資料（2）商用データベースにおける特許情報の提供状況比較に示す。対象 DB は全て民間事業者による有償のサービスであり、ユーザーが利用する際の

⁵² 特許庁 平成 28 年度 高度な特許情報サービスの普及活用に関する調査

契約体系は、DBによって組織単位または利用ID数単位の選択に分かれる。契約費用についても、月額固定制または年間固定制などさまざまであり、また、金額も導入費用やオプション機能の有無などによって幅があり横並びの比較は難しくなっている。2週間ないし1か月程度の無償試用期間を設けているDBもある。なお、比較表の各欄に示す評価の判定は、公開情報調査により作成したドラフトに対し、それぞれのDB提供会社の担当者によって確認、訂正、ないし、追記された回答結果に基づいて表している。各DBを実際を使用して検証を行った結果ではない。

(3) 日本特許庁（JPO）および海外庁等による特許情報サービスとの比較

民間事業者による商用DBは、各庁が提供する特許情報の基本的な一次情報をベースとし、さまざまなニーズに応えるべく高度な検索や、動向分析、管理機能などの付加価値を付けて特許情報サービスを提供しているといえる。別添資料（2）の比較結果から見える商用DBと公的DBとの主な相違点は次のとおりである。

1) ユーザーインターフェース（UI）の言語

公的DBにおいてUIの言語は、自国語に加えて英語、または、主要な加盟国をカバーする多言語（EPO、EUIPO、WIPO）となっているが（CNIPAは例外的に9言語）、日本における商用DBでは、調査対象とした6つのDBの多くが日本語および英語に加えて中国語を可能としている。キーワード検索における使用可能言語についても同じ傾向であり、中国の特許情報に対する検索・照会ニーズを反映しているものといえる。

2) 検索可能な国・地域

商用DBは、EPOによるINPADOCやDOCDBなどを含め、各庁が提供する一次情報を横断的に利用し、その多くが100を超える国・地域の特許情報（書誌情報のみを含む）を検索・照会可能としている。

3) 特許分類のカスタマイズ

商用DBは、各庁により付与された特許分類であるIPC/ICL、CPC、FI/Fタームをはじめ、ECLA、USCなどの旧分類などを含めて幅広くカバーしている。また、企業ごとに付与される社内分類などの独自分類の提供を行うDBもある。これによりユーザーがカスタマイズした分類や管理などを可能にしている。

4) 高度な検索・表示・出力機能

商用DBでは、公的DBでそれほど充実していない高度な検索や、検索結果表示のカスタマイズ、豊富な出力機能（形式・件数等）を提供するものが多い。

高度な検索の例としては、概念・AI検索、名寄せ検索、化学構造式検索、履歴演算検索、引用・被引用情報検索、画像検索（意匠・商標）が挙げられる。特許における概念・

AI 検索および履歴演算検索は、調査した全ての DB で可能とされ、名寄せ検索や引用・被引用情報検索も一部可を含めると全てで可能とされている。意匠・商標における画像検索およびイメージデータ内の文字検索は、調査した商用 DB で可能となっている。また、調査対象外の商用 DB ではあるが、数値範囲検索を可能とする DB もある。

リーガルステータスによる絞込みは調査した全ての商用 DB で可能としている。さらに、現在の権利者での検索や最新クレームでの検索を可としている DB もあった。

結果表示における表示項目の選択や表示件数指定などのカスタマイズは、殆どの商用 DB で可能としており、結果出力におけるデータ形式の選択範囲や出力件数の上限についても、公的 DB に比べると多くの商用 DB で幅広くなっている。

5) 外国特許情報の翻訳

原語が英語である情報について各商用 DB とともに和訳への対応がされており、また、外資系の商用 DB では英訳対応範囲が非常に広大である。一方で、独語・仏語・中国語・韓国語等については翻訳への対応状況が DB ごとに異なっている。なお、商用 DB における翻訳は機械翻訳が主（機械翻訳と人手翻訳の組み合わせも一部ある）となっており、ニューラル機械翻訳やルールベース翻訳など DB ごとに異なるが、非公開とする DB も多い。

6) 書類情報の提供

審査・審判書類および判決情報などの書類情報については調査対象の商用 DB では独自に保有しておらず、公的 DB からの提供に依るところが大きい。なお、調査対象ではなかったものの、一部の国の判例情報を提供している商用 DB もある。

7) 特許情報の管理支援機能

特許情報の管理支援機能については、商用 DB の方が公的 DB よりも圧倒的に充実している。調査対象とした全ての商用 DB において、マップ化などの統計分析、ランキングなどによる特許評価・スコア化、他社ウォッチングや SDI 機能などを提供している。また、ユーザー内の複数グループが情報共有できる機能の提供も見られる。

8) 特許情報をベースにした総合ソリューションの提供

外資系の事業者を中心に、商用 DB による特許情報提供サービスにとどまらず、技術ポートフォリオや新規事業戦略等の分析などを含めた総合的ソリューションの提供への指向がみられる。

2-3. 国内／海外の特許情報利用に係るデータベースの活用状況

(1) 調査対象者の選定

オンラインによるアンケート調査を実施した。全業種が調査対象となるように、日本知的財産協会の会員情報や業種別（電気、機械・精密機械、化学・繊維、製薬、食品・化粧品、建築・土木、情報通信、鉄鋼・金属）の各市場シェア等を考慮して、エンドユーザーの中から企業等 650 者（知財子会社分を含め、大企業 424 社、中小企業（大学・研究機関等を含む）105 社、特許事務所 121 者程度）、個人 130 者を選定した。特許情報の翻訳業務を主要な業務の1つとして実施している翻訳事業者からも 24 者選定した。海外のエンドユーザーは除外している。なお、選定に際しては特許庁担当者と協議を行っている。

(2) 調査内容の選定

アンケート調査は、4つの観点の調査・分析を目的として行った。

①海外の特許情報検索・照会の現状

今後の海外特許情報提供のあり方を検討するにあたり、各属性・法域ごとに海外特許情報の重視度合いを確認のうえ、検索・照会状況や利用する DB を調査する。

②FOPISER の活用状況やニーズ

海外の特許情報を検索・照会時の FOPISER 活用状況を調査したうえ、新たに収録が期待される国・地域のニーズを調査する。

③出願の状態（リーガルステータス）の照会状況

ステータス情報を必要としているユーザーと、特許情報検索・照会時に重視されるステータス情報の内容を調査する。

④特許情報検索・照会における翻訳の活用状況

近年の機械翻訳の精度向上や、特許情報に特化した機械翻訳サービスの充実化に伴い、変化していると予想される特許公報の翻訳ニーズの現状を把握するため、翻訳を必要とする特許情報の特徴や、翻訳サービスの活用状況を調査する。

調査・分析は、上述の観点を質問項目としたアンケート調査票を送付し、得られた回答内容に基づいて行うこととした。

(3) 調査票の発送と回収率

アンケート調査票の送付数と回収率は次表のとおりである。合計 804 件送付し、全体での回収率は 40.3%である。

表 35 調査票の送付数と回収率

対象	送付数	回答機関数	回収率
大企業	414 知財子会社分を含めると424	213	51.4%
中小企業	52 知財子会社分を含めると70	18	34.6%
知財子会社	28 (大企業：10、 中小企業：18)	15	53.6%
大学・研究機関	35	23	65.7%
特許事務所	121	40	33.0%
翻訳事業者	24	7	29.2%
個人	130	8	6.2%
合計	804	324	40.3%

(4) 回答者属性と法域別回答状況

回答においては、特に大企業などでは法域別（特許・実用新案、意匠、商標）に担当が異なること等を考慮して、同対象より最大 3 名まで回答可としている。回答者属性と法域別回答状況について次表に示す。

表 36 回答者属性と法域別回答状況

所属カテゴリ		回答数	法域別回答数		
			特実	意匠	商標
大企業		240	220 (65%)	127 (74%)	140 (73%)
	知財子会社含	248	228 (67%)	132 (77%)	144 (75%)
中小企業		21	20 (6%)	9 (5%)	11 (6%)
	知財子会社含	31	30 (9%)	11 (6%)	11 (6%)
知財子会社		18	18 (5%)	7 (4%)	4 (2%)
大学・研究機関		26	26 (8%)	5 (3%)	11 (6%)
特許事務所		46	41 (12%)	19 (11%)	22 (11%)
翻訳事業者		8	8 (2%)	2 (1%)	2 (1%)
個人		8	7 (2%)	2 (1%)	2 (1%)
合計		367	340 (100%)	171 (100%)	192 (100%)

注：() 内の%表示は、各法域別回答の所属カテゴリ別の割合を示す。

以下では、アンケート調査結果分析を示す。※アンケート調査票については参考資料を参照。

(5) アンケート調査結果の分析

1) 回答者属性と回答状況

① 回答者属性と法域別回答率

- ・ いずれの属性についても特許・実用新案の回答が多く、最も重視されている法域といえる。
- ・ 特許・実用新案に対して意匠、商標はいずれも約半分の回答率。商標は意匠より少し多い。
- ・ 回答者属性別では知財子会社の商標が少なく、大学・研究機関の商標は比較的多い。

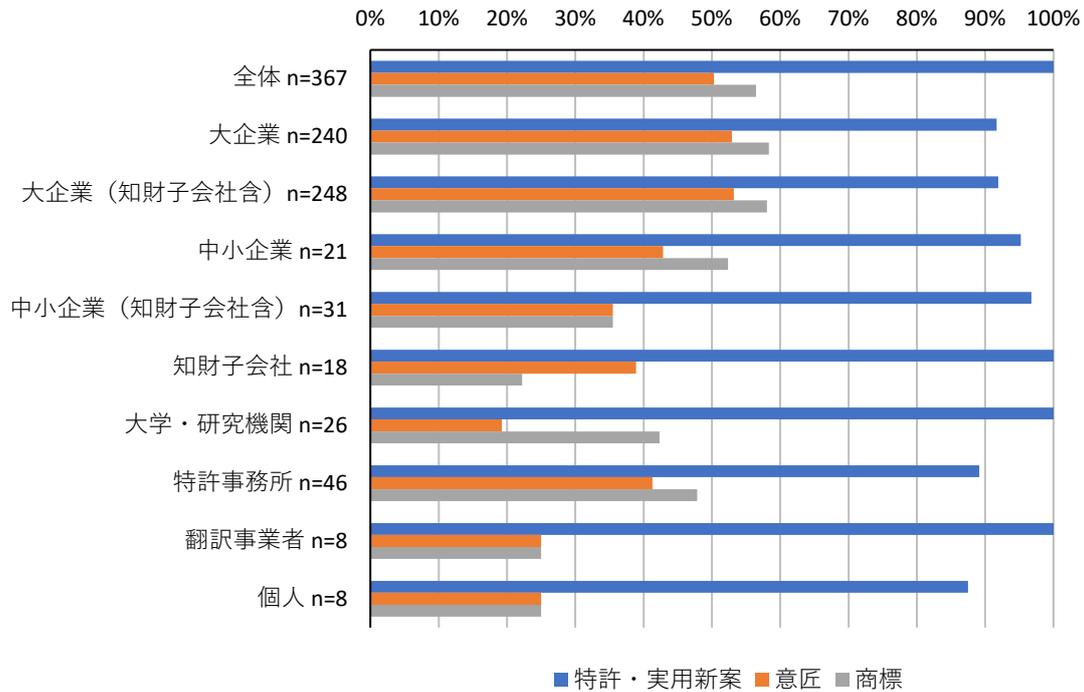


図 65 回答者属性と法域別回答率

② 回答者属性とリーガルステータス回答率

- ・ リーガルステータスに対する回答率は回答者属性によらず高い。

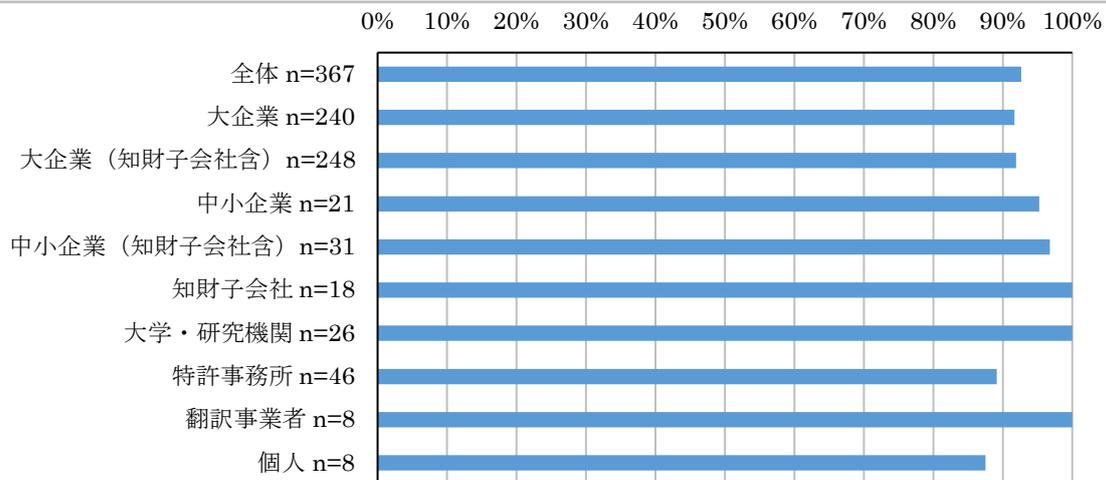


図 66 リーガルステータス回答率

③ 回答者属性と海外特許情報利用率および FOPISER 利用率

- ・海外特許情報の利用率は個人を除くと 7～8 割以上と高い。
- ・FOPISER の利用率は全体で 13%と低く、とくに中小企業で低い。一方、翻訳事業者での利用は比較的多く（38%）なっている。

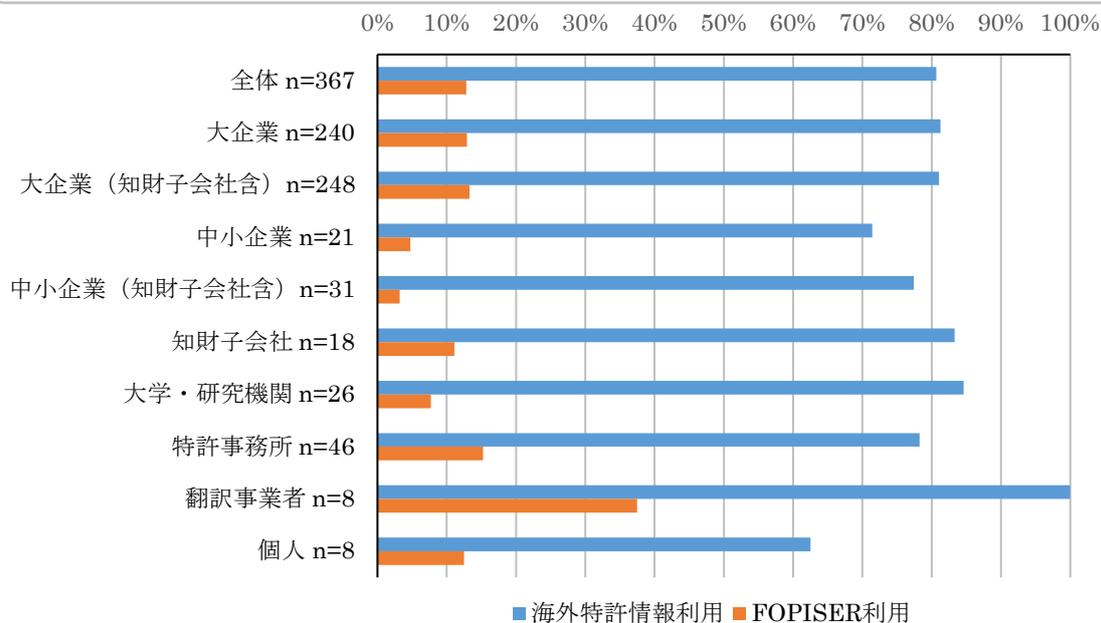


図 67 海外特許情報利用率および FOPISER 利用率

④ 回答者属性と翻訳サービス利用率および J-PlatPat での翻訳文利用率

- ・翻訳サービスの利用率は個人を除くと 60～90%、知財子会社、翻訳事業者は高い。
- ・J-PlatPat の利用率は 40%程度で、特許事務所、大学等では高く、翻訳事業者、個人は低い。

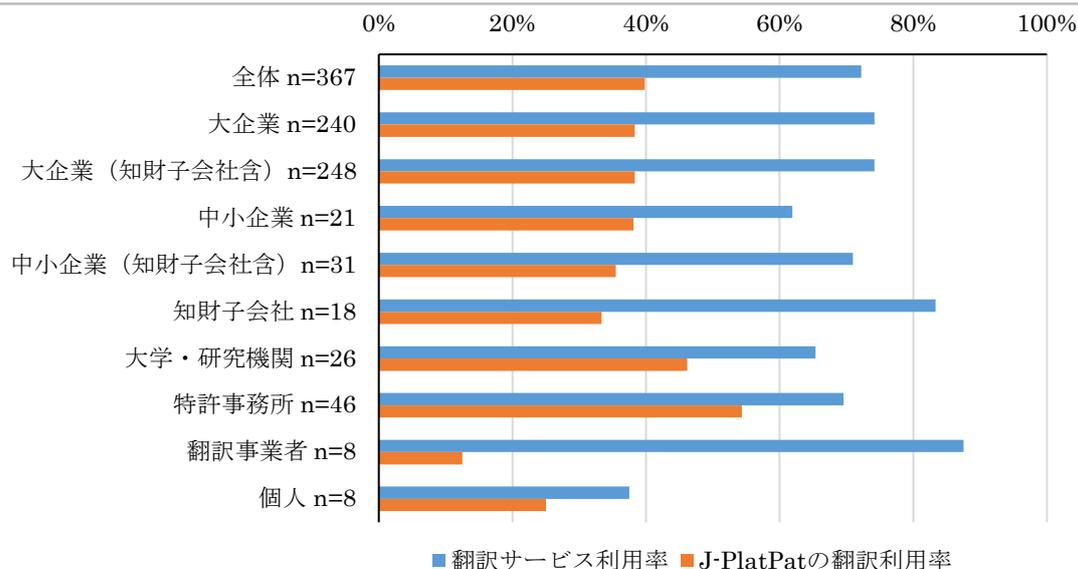


図 68 翻訳サービス利用率および J-PlatPat の翻訳利用率

2) 特許・実用新案の検索・照会

① 回答者属性と検索・照会の対象地域

- ・国内を主な対象とする割合が圧倒的に多い。とくに中小企業、大学・研究機関、個人で顕著にみられる。
- ・海外が比較的多いのは、知財子会社、翻訳事業者である。

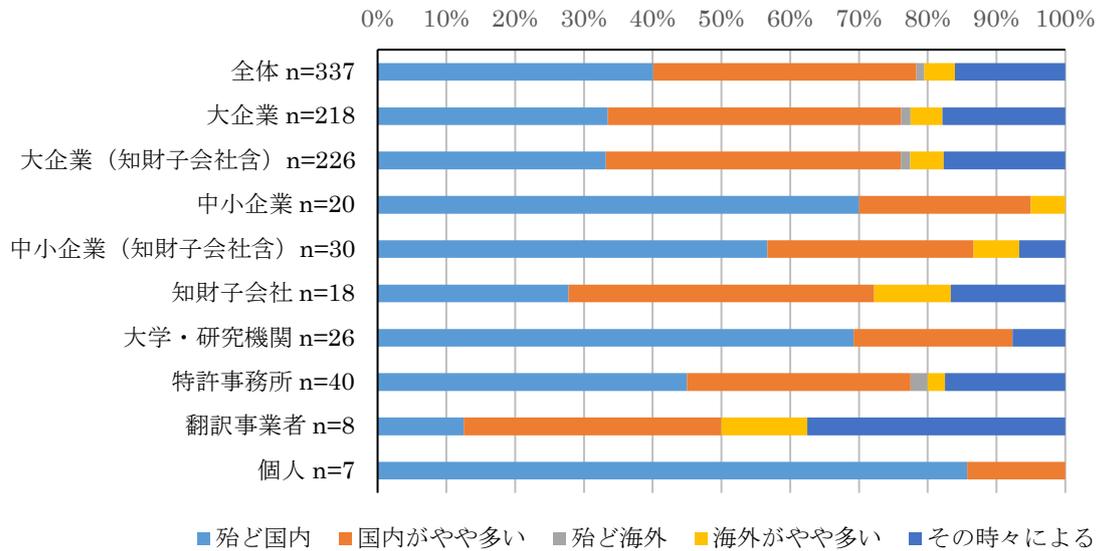


図 69 回答者属性別検索対象地域

② 回答者属性と検索・照会の頻度

- ・個人を除き、日常的、または週1回以上利用するとした回答者が圧倒的に多い。
- ・知財子会社、大学・研究機関は、過去に経験したとする回答者が比較的多い。

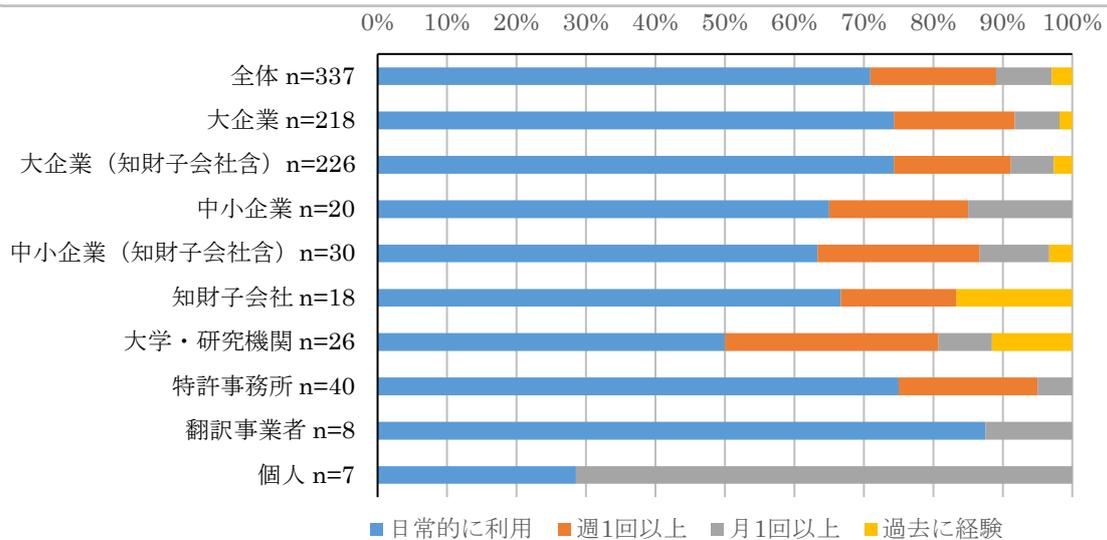


図 70 回答者属性別検索頻度

③ 検索・照会の頻度と対象地域

・ 検索頻度の多寡によらず、国内を主な対象とする検索が圧倒的に多い。

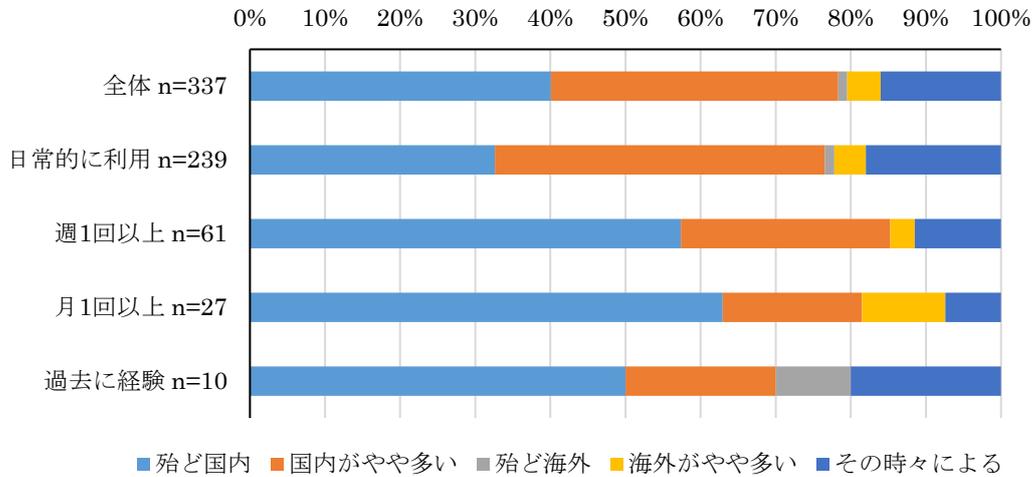


図 71 特実の検索頻度と対象地域

④ 検索・照会の目的と対象情報

・ 検索・照会の目的は先行技術調査、権利調査、技術動向調査が主で、対象情報は公報、出願状態・経過情報、審査・審判書類の順に利用度が高い。
 ・ 出願書類等の翻訳時の参考には判決、公報抄録が比較的多く挙げられている。

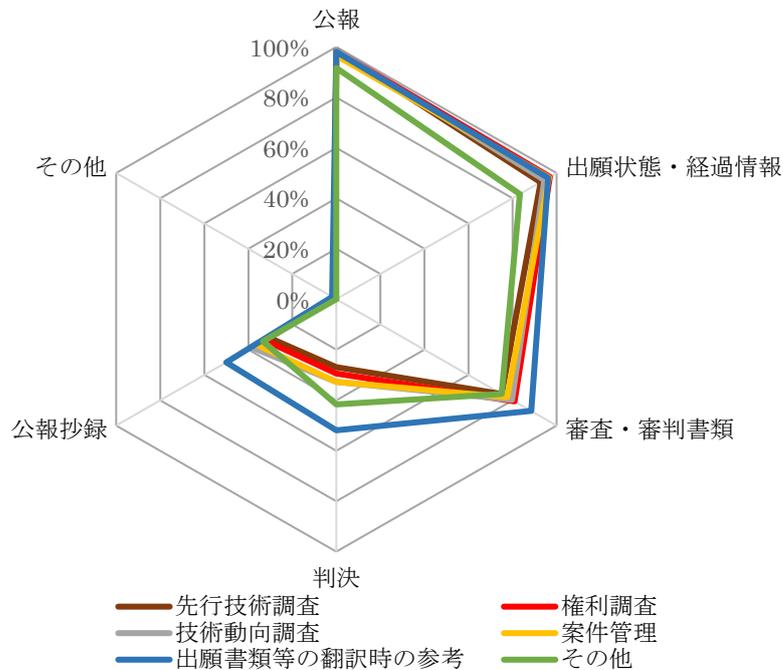


図 72 検索目的と対象情報

⑤ 回答者属性と利用する DB (国内特許情報)

- 回答者属性によらず J-PlatPat の利用が圧倒的に多い。
- 個人は、国内の特許情報検索・照会時に J-PlatPat のみを利用しているとみられる。
- その他 DB (商用 DB) は、大企業、中小企業で 6~7 割の利用率になっている。
- 翻訳事業者、特許事務所、知財子会社では、国内特許情報に対しても Espacenet、PATENTSCOPE の利用が比較的多く見られる。

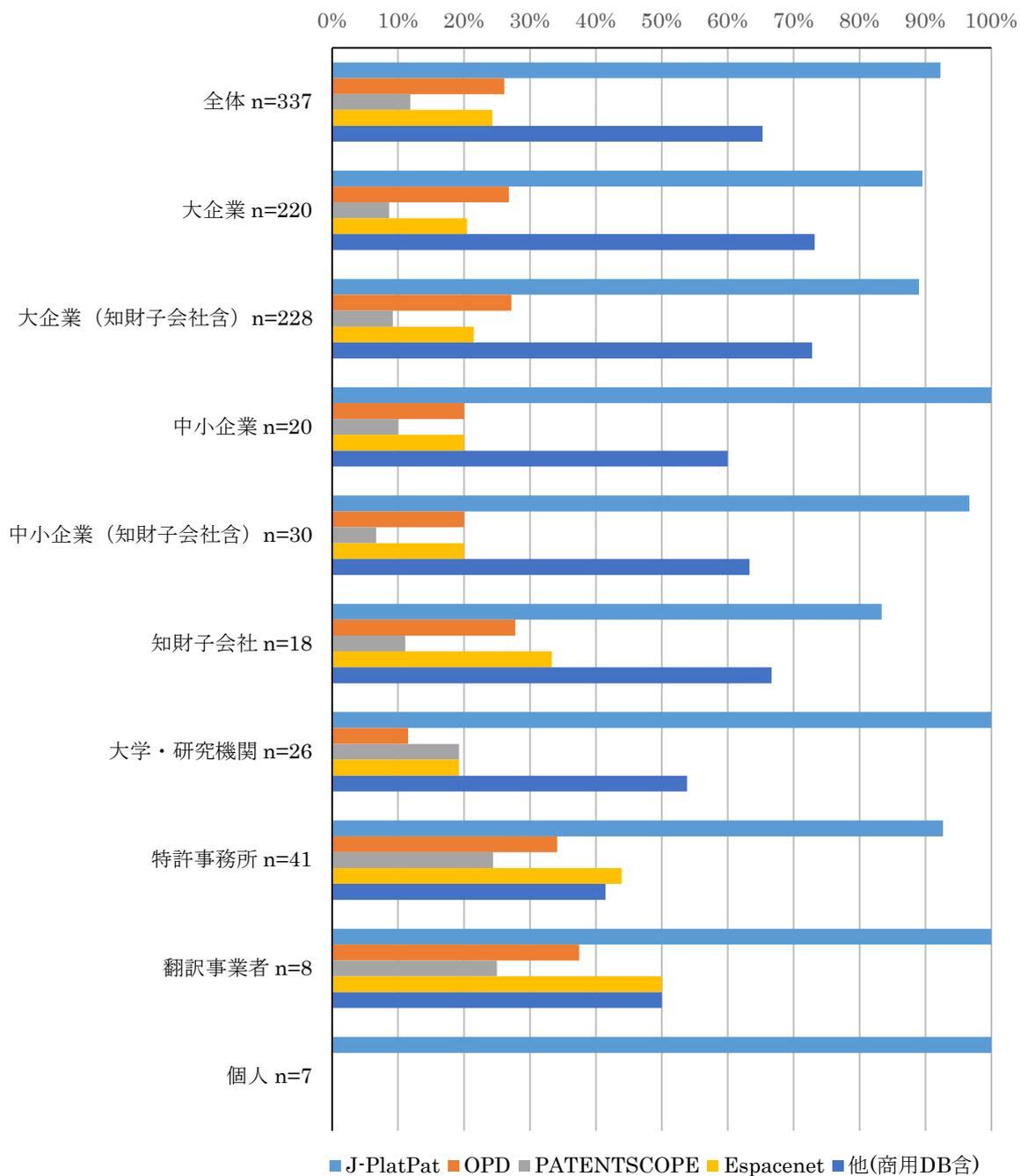


図 73 回答者属性と利用する DB (複数回答)

⑥ 回答者属性と利用する DB (海外特許情報)

- ・海外特許情報に対しては Espacenet が最も多く利用され、その他 DB (商用 DB) がその次に多い。PATENTSCOPE は Espacenet の約半分の利用率となっている。
- ・大学・研究機関、翻訳事業者では J-PlatPat が Espacenet と拮抗して多く利用されている。
- ・全体的に FOPISEER の利用は少なく、属性別でも大企業・知財子会社・翻訳事業者にとどまっている。

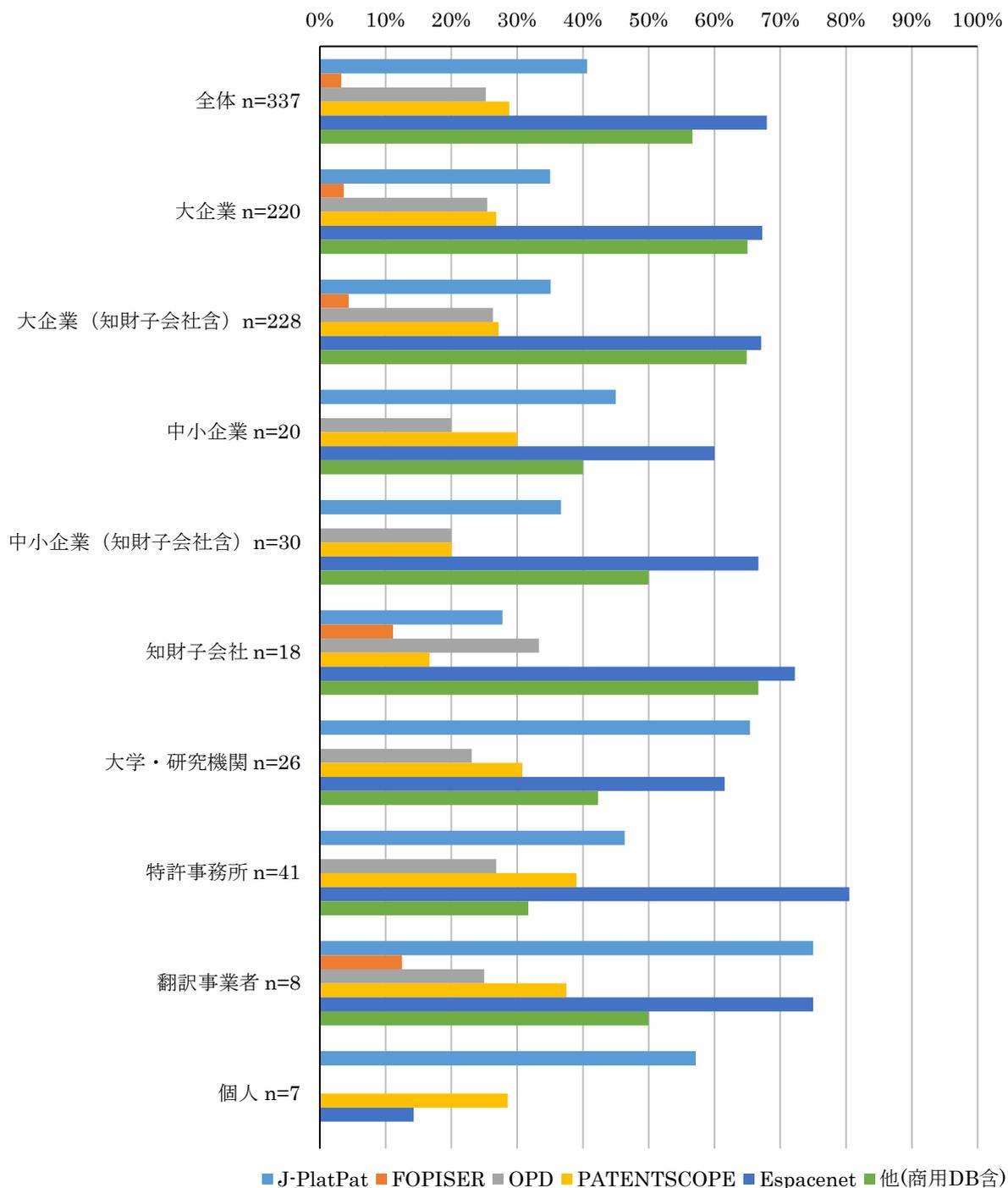


図 74 回答者属性と利用する DB (複数回答)

⑦ 主な利用対象地域と利用する DB (国内および海外)

- ・ 全体では国内は J-PlatPat、OPD (ワン・ポータル・ドシエ)、Espacenet の順で、海外は Espacenet、J-PlatPat、PATENTSCOPE の順で利用されている。FOPISER は少ない。
- ・ 国内を主な対象とするユーザーでは、海外に対しても J-PlatPat を多く利用する。海外を主な対象とするユーザーでは、国内特許に対しても Espacenet、PATENTSCOPE を多く利用する。

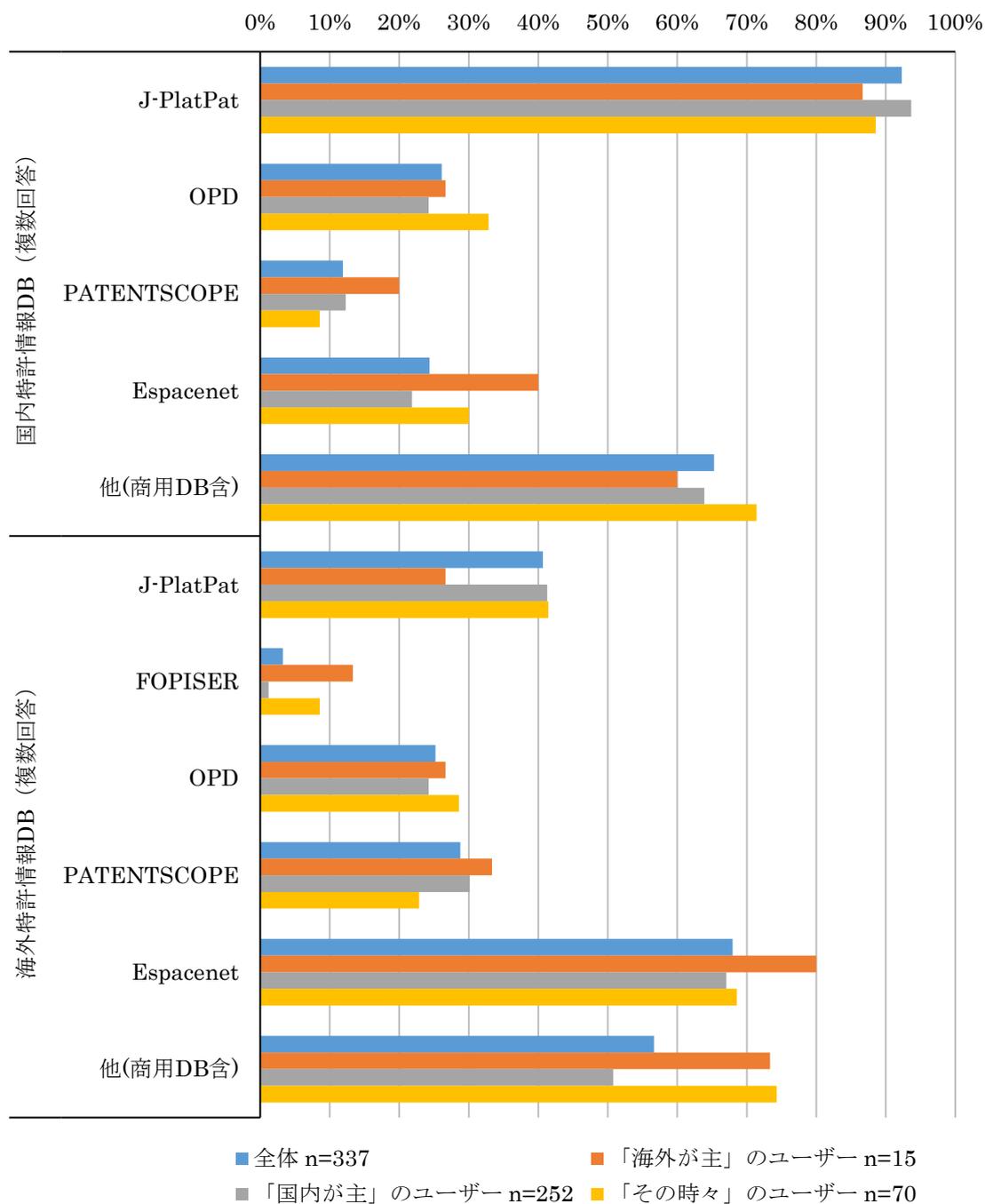


図 75 利用形態と利用する DB (複数回答)

ここで、「海外が主」のユーザーとは、次のいずれかの回答者を指す。

- ・ 検索・照会の頻度が日常的、または週1回以上で、かつ対象の国・地域が殆ど海外、または海外がやや多いと回答。
 - ・ 検索・照会頻度が月1回以上で、かつ対象の国・地域が殆ど海外とした回答者。また、「国内が主」のユーザーとは、次のいずれかの回答者を指す。
 - ・ 検索・照会の頻度が日常的、または週1回以上で、かつ対象の国・地域が殆ど国内、または国内がやや多いと回答。
 - ・ 検索・照会頻度が月1回以上で、かつ対象の国・地域が殆ど国内とした回答者。
- 「その時々」のユーザーとは、検索・照会の対象国・地域が「その時々」で変わると回答、または「海外が主」「国内が主」のいずれにも該当しない回答者。

⑧ 検索・照会の頻度とリーガルステータスの照会内容

- ・ リーガルステータスの照会内容はヘビーユーザーもライトユーザーも同じ傾向で、権利の状態、出願の段階、最新の手続きの順に多い。
- ・ ライトユーザーは3割強が回答なく、リーガルステータスの照会が少ないと考えられる。

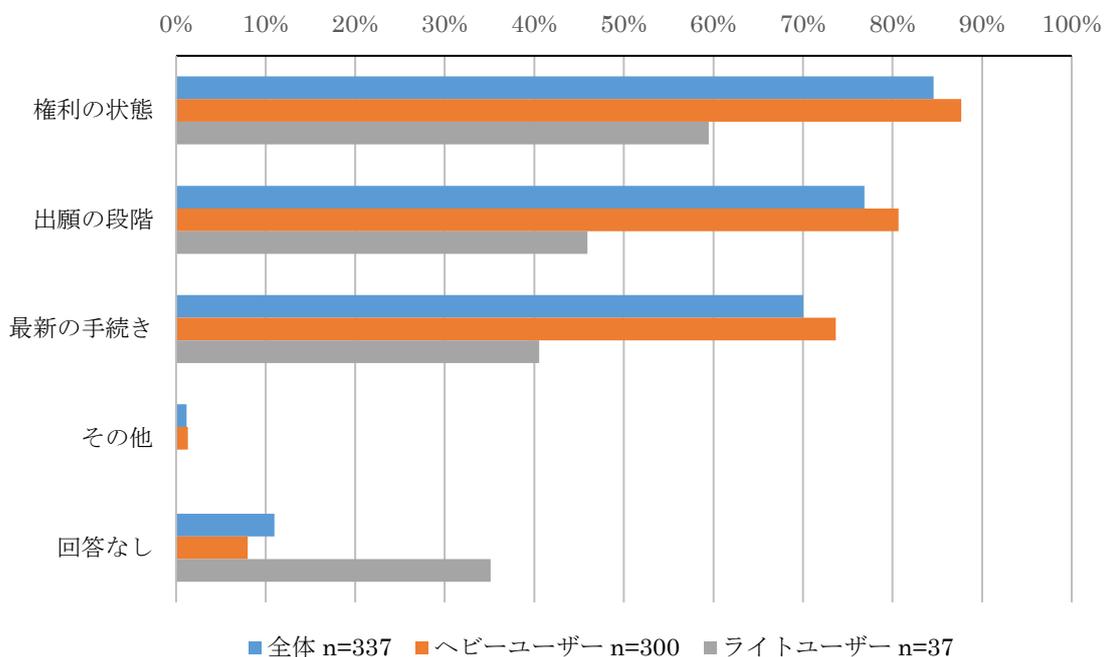


図 76 リーガルステータスの照会内容（複数回答）

- * ヘビーユーザー：日常的ないし週1回以上、検索・照会を利用するユーザー
- ライトユーザー：月1回以上、または過去に経験したユーザー

3) 意匠の検索・照会

① 回答者属性と検索・照会の対象地域

- ・国内を主な対象とする割合が圧倒的に多い。とくに中小企業、大学・研究機関など。
- ・海外が比較的多いのは、大企業に限られる。

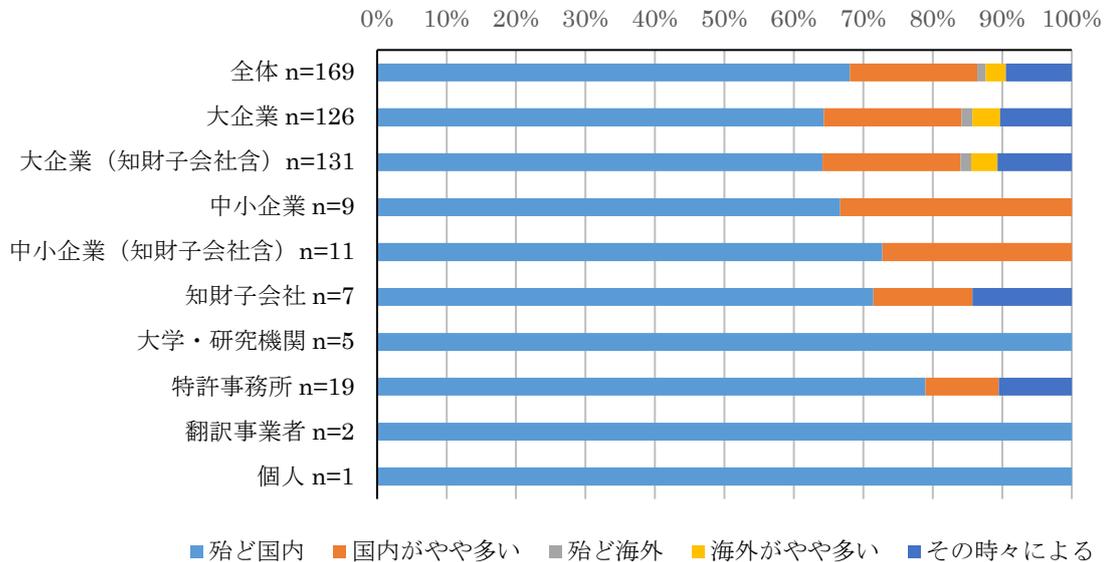


図 77 回答者属性と対象地域

② 回答者属性と検索・照会の頻度

- ・中小企業における利用が多い。
- ・特許・実用新案に比べて利用頻度は低く、日常的に利用が最も多いのは知財子会社。

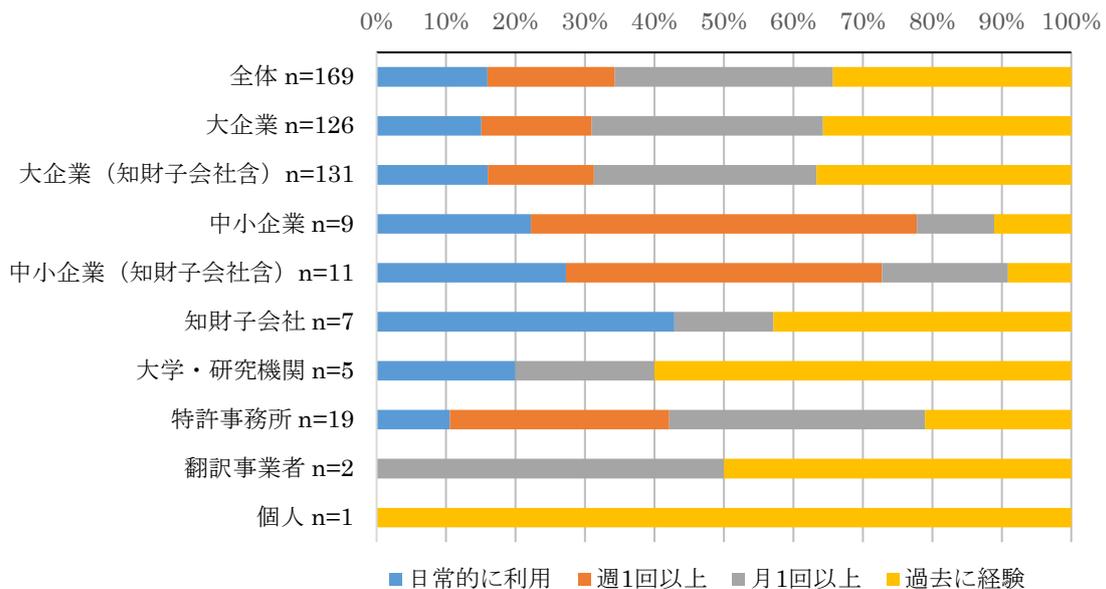


図 78 回答者属性と検索頻度

③ 検索・照会の頻度と対象地域

・検索頻度の多寡によらず、国内を主な対象とする検索が圧倒的に多くなっている。

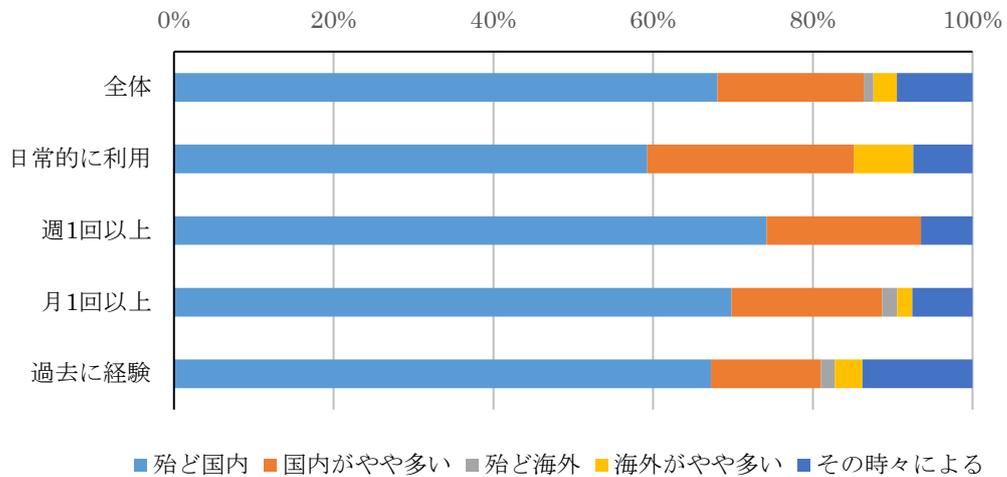


図 79 意匠の検索頻度と対象地域

④ 検索・照会の目的と対象情報

・対象情報は公報、出願状態・経過情報、審査・審判書類の順に利用度が高い。

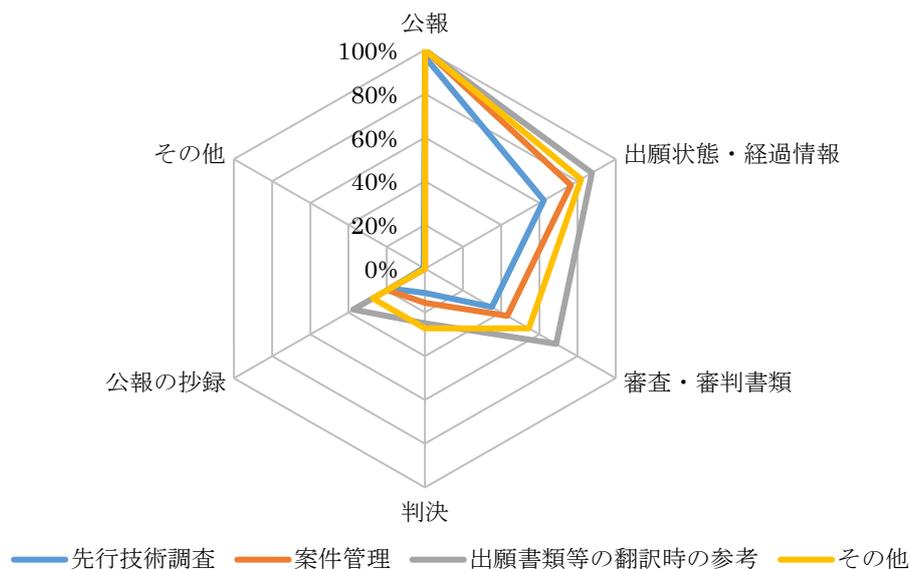


図 80 意匠の検索目的と対象情報

⑤ 主な利用対象地域と利用する DB (国内および海外)

- 全体的に国内は J-PlatPat を殆どのユーザーが利用、その他 (商用 DB 含) も約 3 割が利用。
- 国内を主な対象とするユーザーでは、海外に対しても J-PlatPat を利用する。海外を主な対象とするユーザーでは、国内は J-PlatPat、海外は DESIGNview、Global Design Database と使い分けし、その他 DB (商用 DB 含む) の利用も多くなっている。
- FOPISER の利用は少ない。

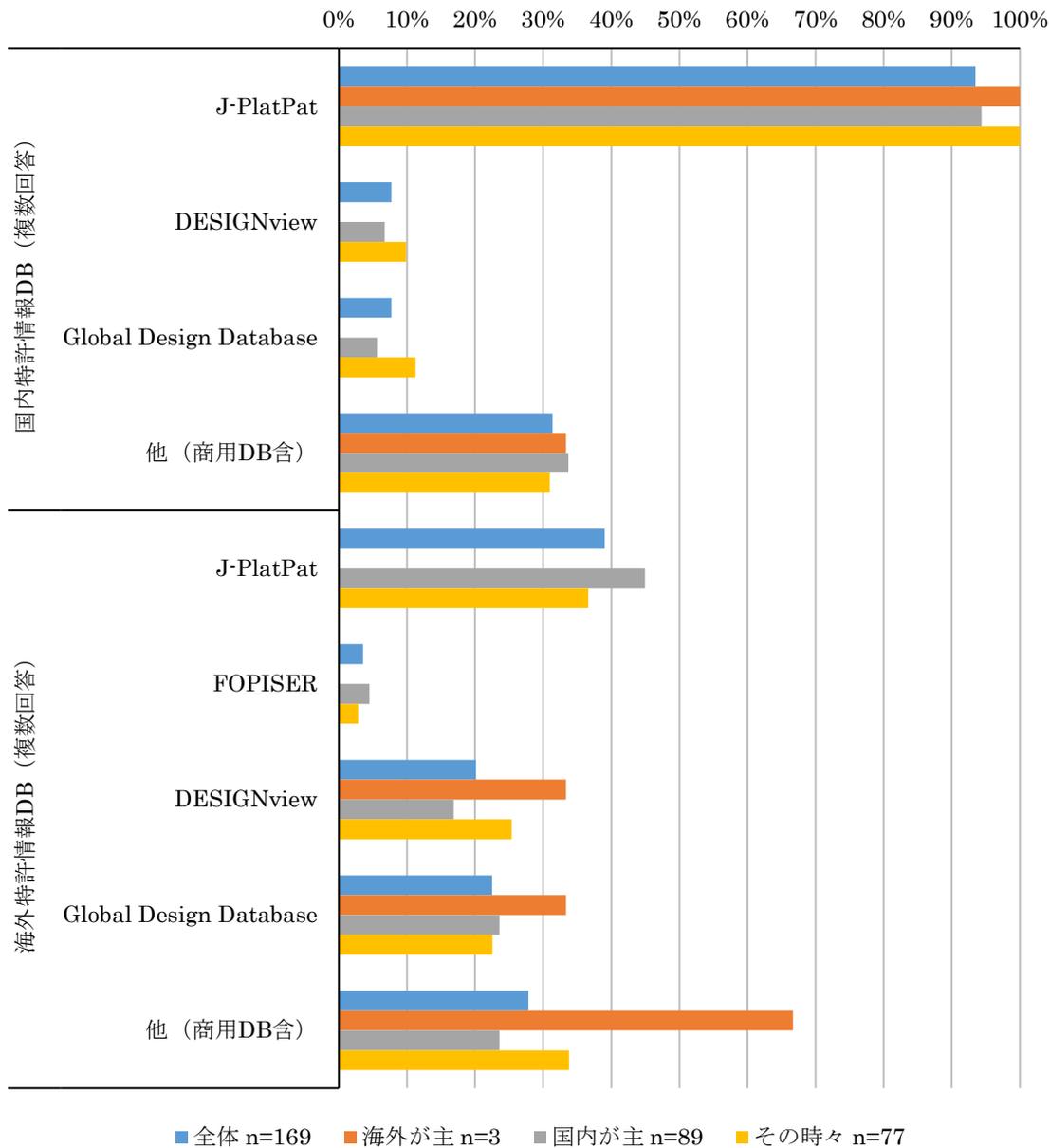


図 81 意匠 利用形態と利用する DB (複数回答)

⑥ Graphic Image Park（画像意匠公報検索ツール）の利用頻度と活用の評価

・利用しない回答が多いが、利用頻度の高さと「活用しやすい」の回答率とは相関している。

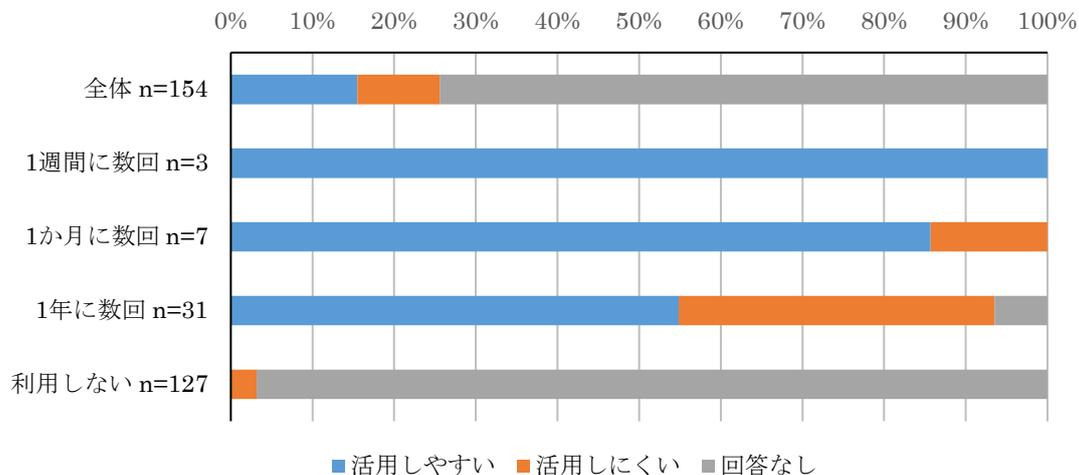


図 82 Graphic Image Park の利用頻度と活用しやすさ

4) 商標の検索・照会

① 回答者属性と検索・照会の対象地域

・企業では主に国内を対象とする割合が高い。大学・研究機関、特許事務所は9割以上の割合で国内が主となっている。

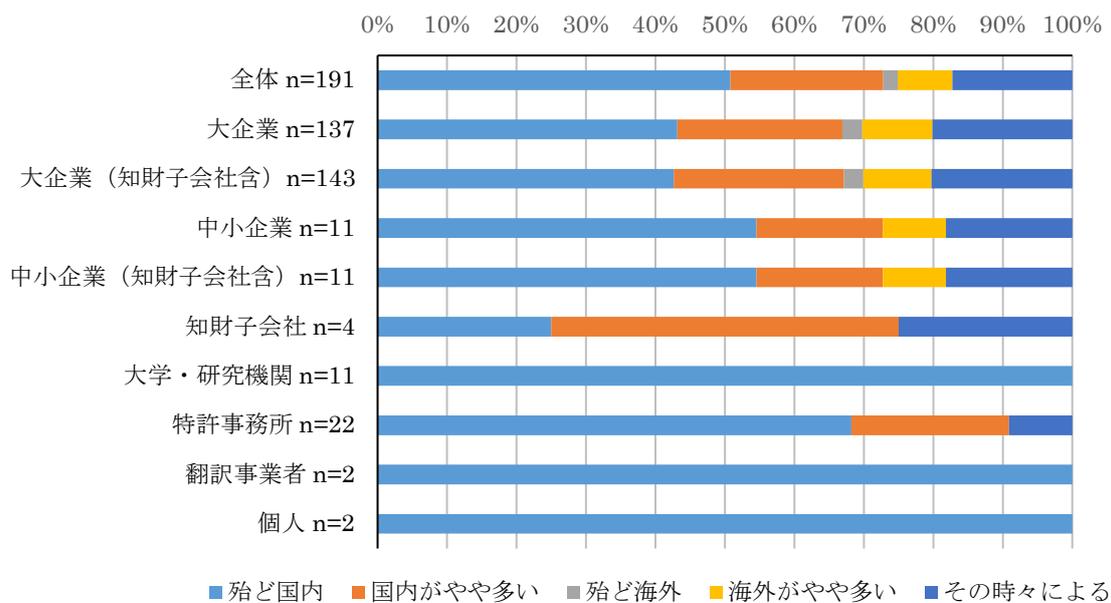


図 83 回答者属性と対象地域

② 回答者属性と検索・照会の頻度

- ・特許事務所、知財子会社、中小企業における利用が多い。大学・研究機関は少ない。
- ・特許・実用新案に比べて利用頻度は低く、日常的に利用が最も多いのは特許事務所。

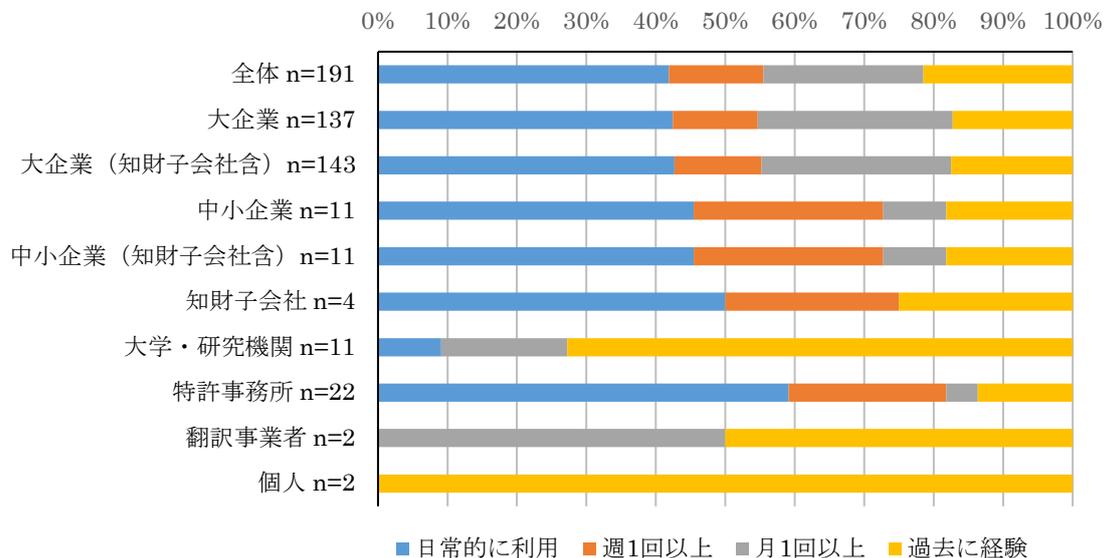


図 84 回答者属性と検索頻度

③ 検索・照会の頻度と対象地域

- ・検索頻度の多寡によらず、国内を主な対象とする検索が圧倒的に多い。

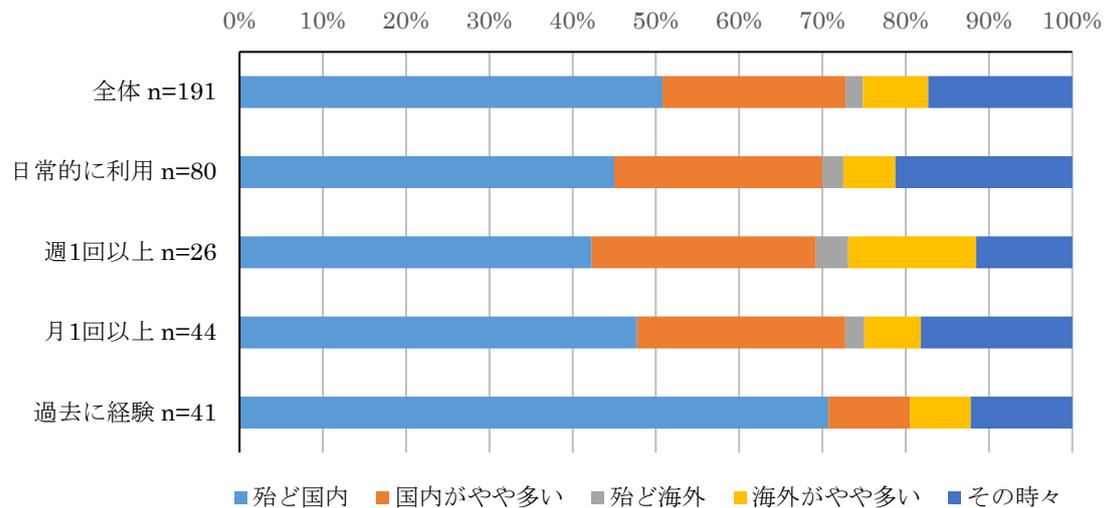


図 85 商標 検索頻度と対象地域

④ 検索・照会の目的と対象情報

- ・対象情報は公報、出願状態・経過情報、審査・審判書類の順に利用度が高い。
- ・出願書類等の翻訳時の参考とする目的での照会割合が他よりも比較的多い。

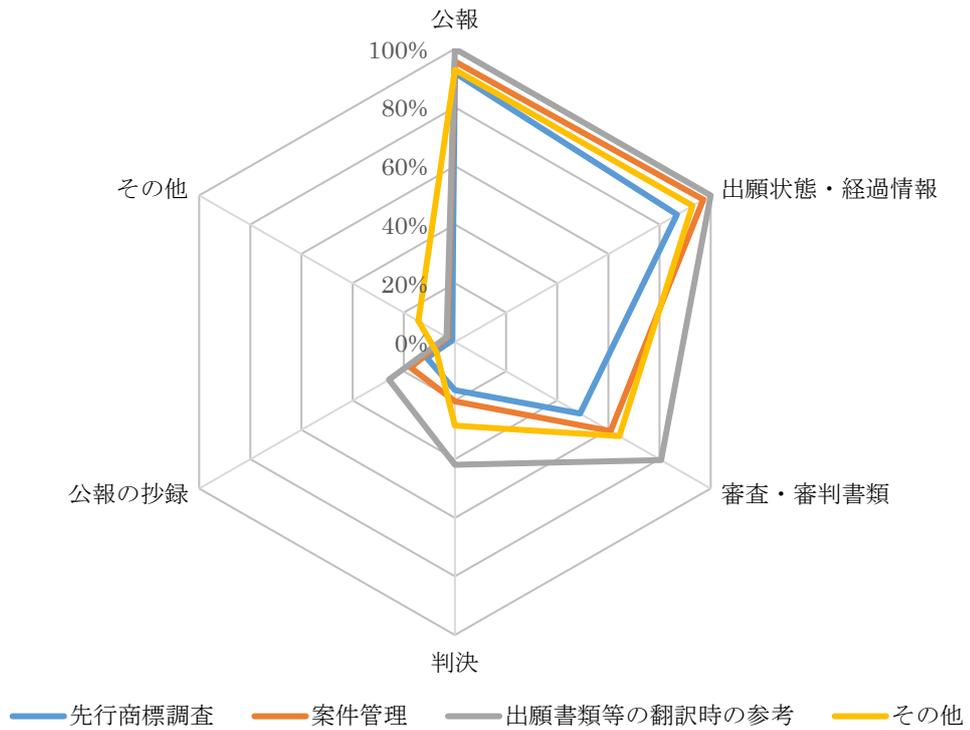


図 86 商標の検索目的と対象情報

⑤ 主な利用対象地域と利用する DB (国内および外国)

- ・国内は J-PlatPat を殆どのユーザーが利用。
- ・海外を主な対象とするユーザーは、国内は J-PlatPat、海外は TMview、Global Brand Database と使い分けし、その他 DB (商用 DB 含む) の利用も多くなっている。FOPISER の利用は少ない。

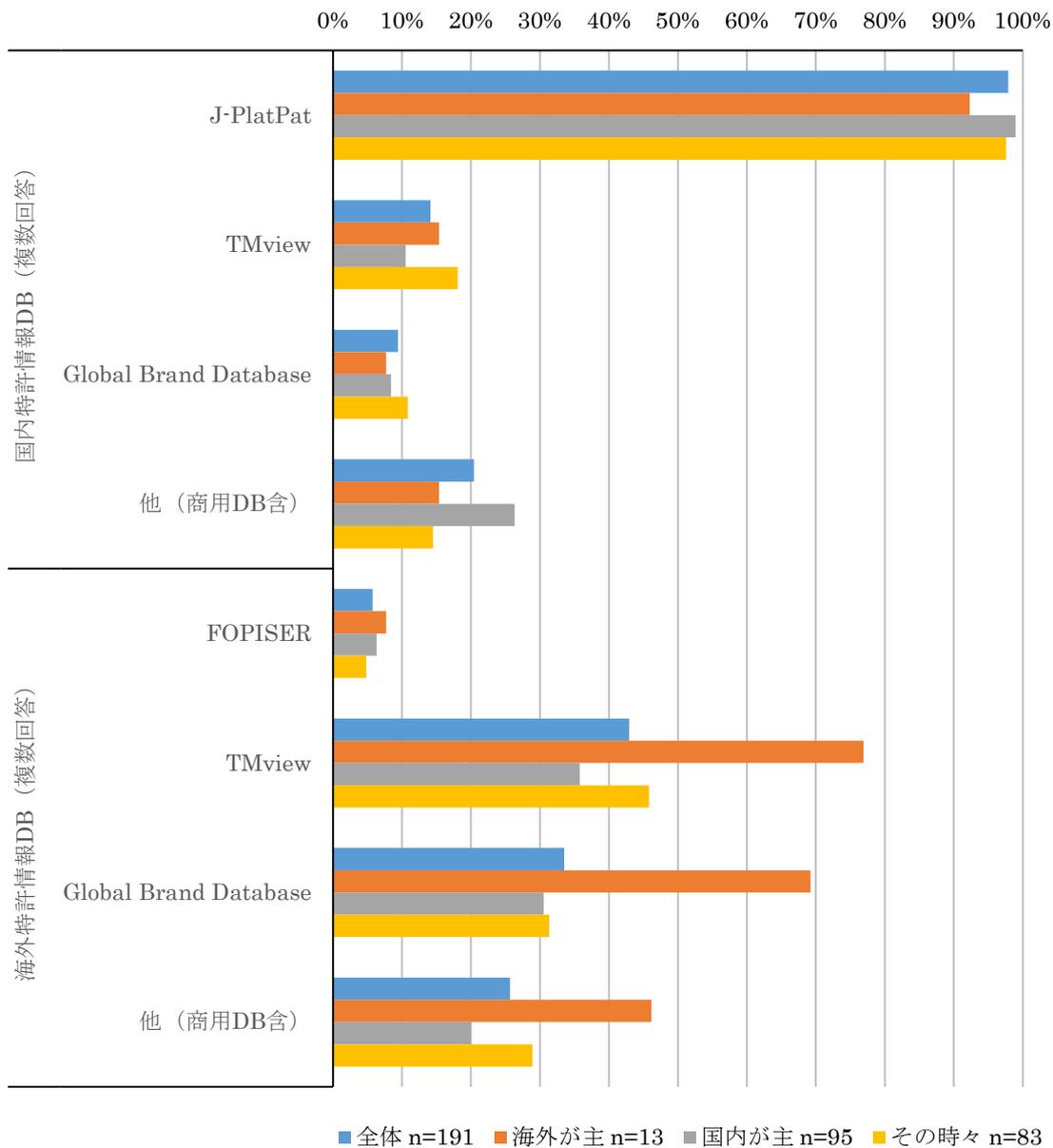


図 87 商標 利用形態と利用する DB (複数回答)

5) 海外の特許・実用新案の検索・照会

① 検索・照会する際に利用する機能

- ・公開登録番号検索が最も多く、次いで特許分類検索、発行国・地域指定検索が続く。
- ・英文テキスト検索は 40~50%程度利用されているが、和文テキスト検索の利用は少ない。

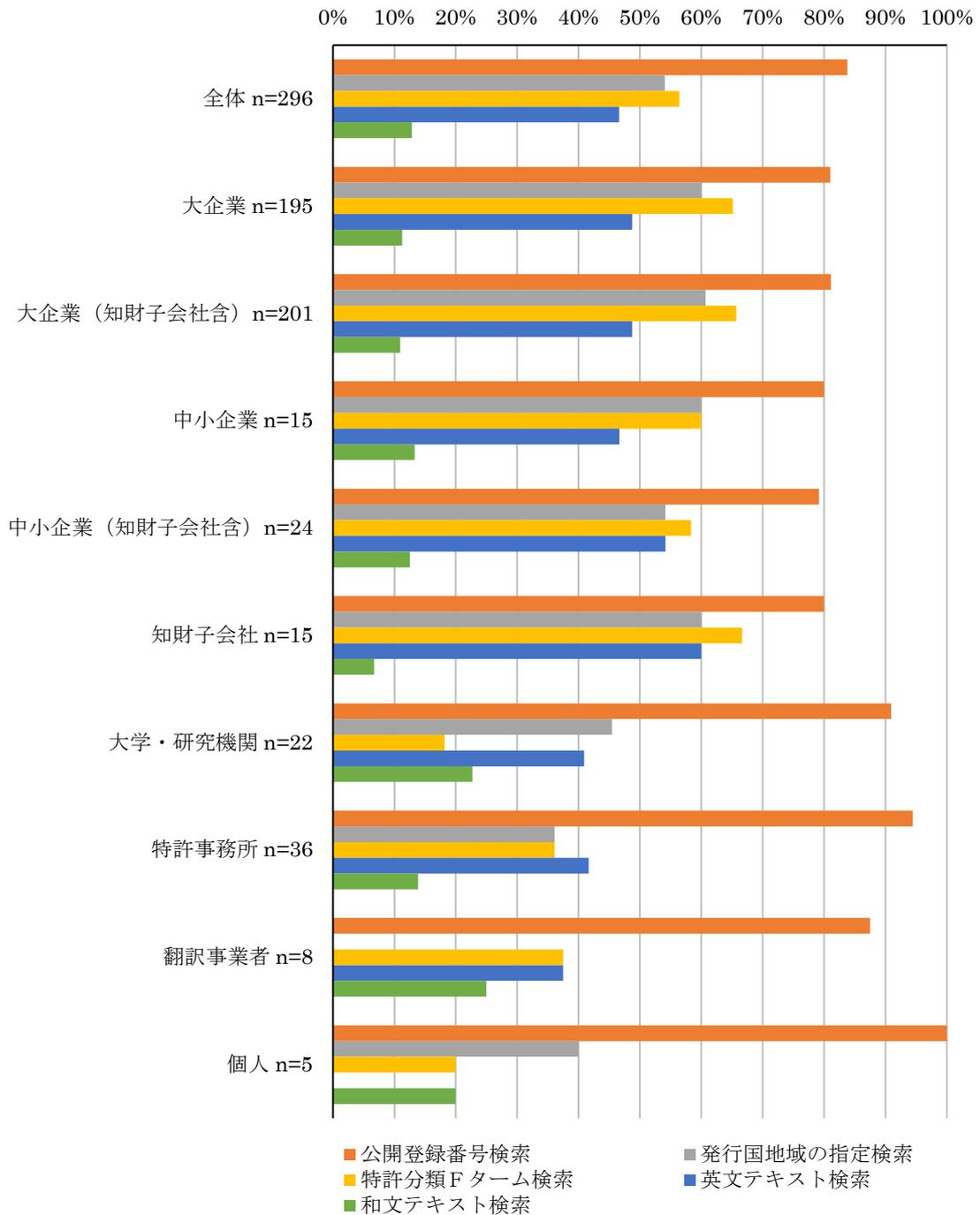


図 88 海外の特許検索の際に利用する機能 (複数回答)

② 発行国・地域の指定検索を行う際の指定先

- いずれの属性についても、米国が最も多い。
- 企業では米国、欧州、中国、WIPO という順になっている。
- 大学・研究機関では米国、欧州、WIPO が多く、中国は少ない。特許事務所では中国、WIPO はほぼ同率となっている。

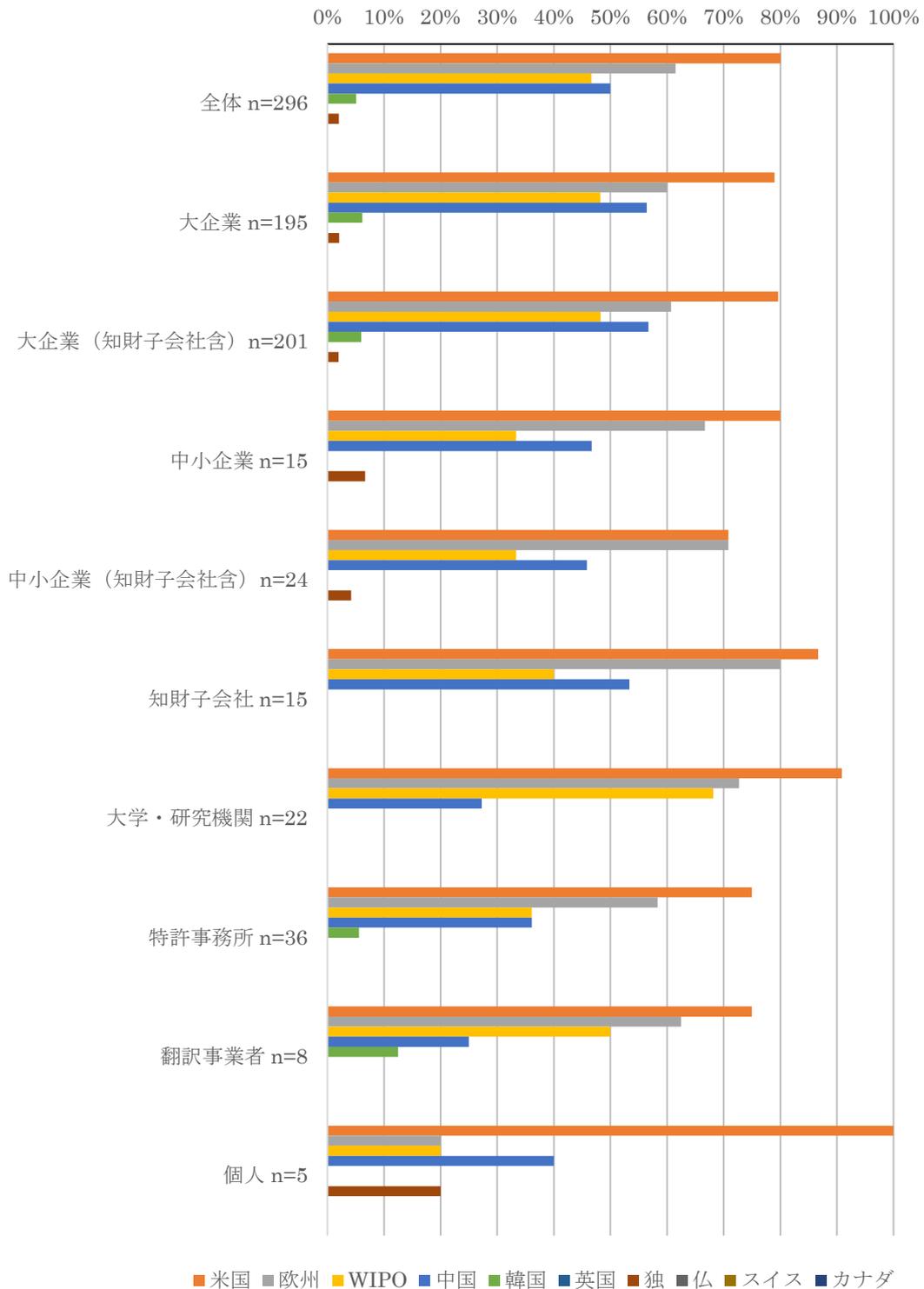


図 89 海外の特許検索における発行国・地域の指定先（複数回答）

③ 英文テキスト検索する際に翻訳を必要とする項目

- ・全体では請求範囲が最も多いが、中小企業や個人は名称/タイトルの方が多い。
- ・大学・研究機関、特許事務所では発明者・考案者・著者が比較的多いが、全体では少ない。

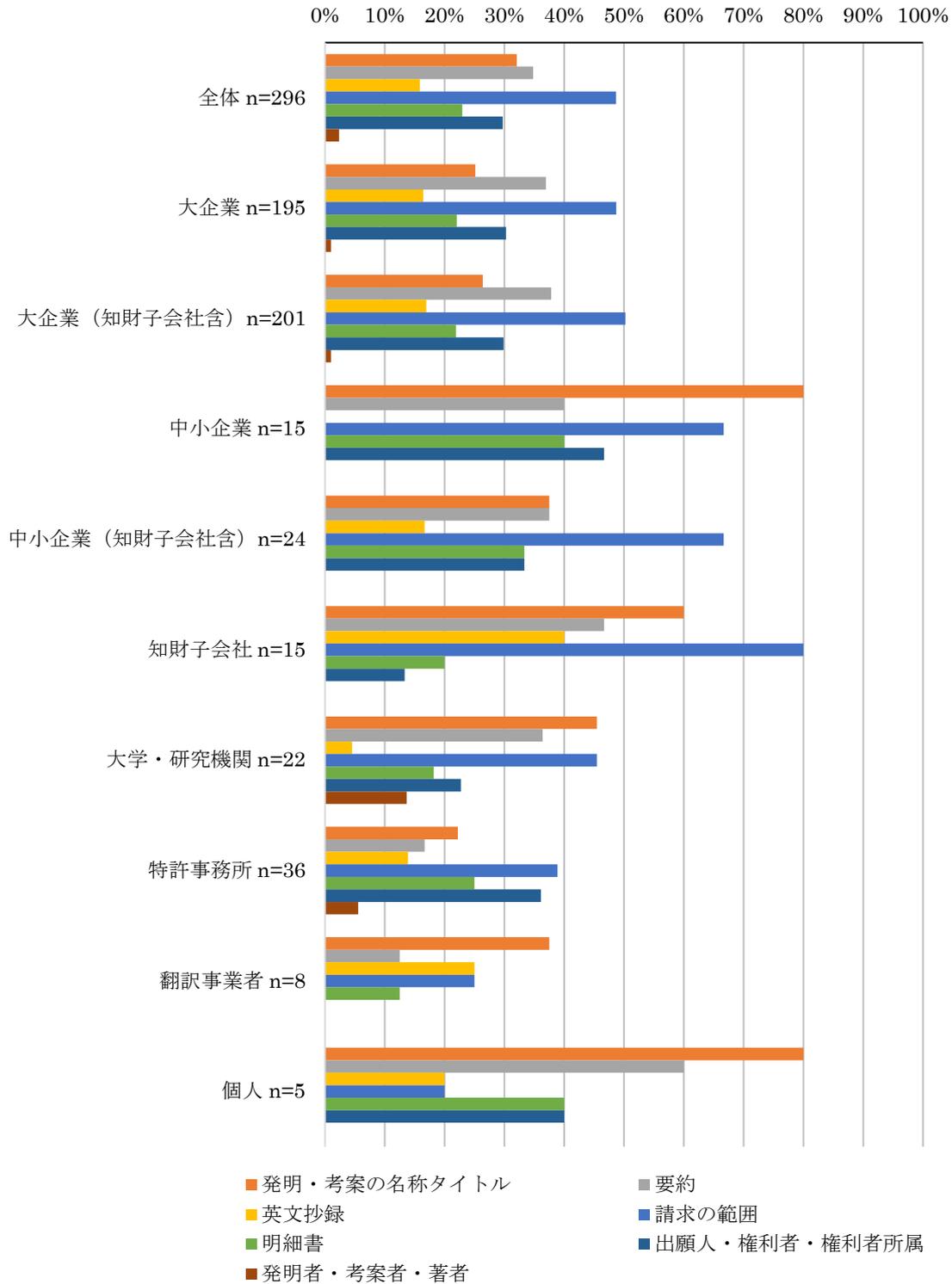


図 90 英文テキスト検索する際に翻訳を必要とする項目 (複数回答)

④ 和文テキスト検索する際に翻訳を必要とする項目

- ・全体では請求範囲、要約、名称/タイトルの順に多い。
- ・知財子会社、大学・研究機関、個人では名称/タイトルが最も多くなっている。
- ・大学・研究機関では発明者・考案者・著者が比較的多い。

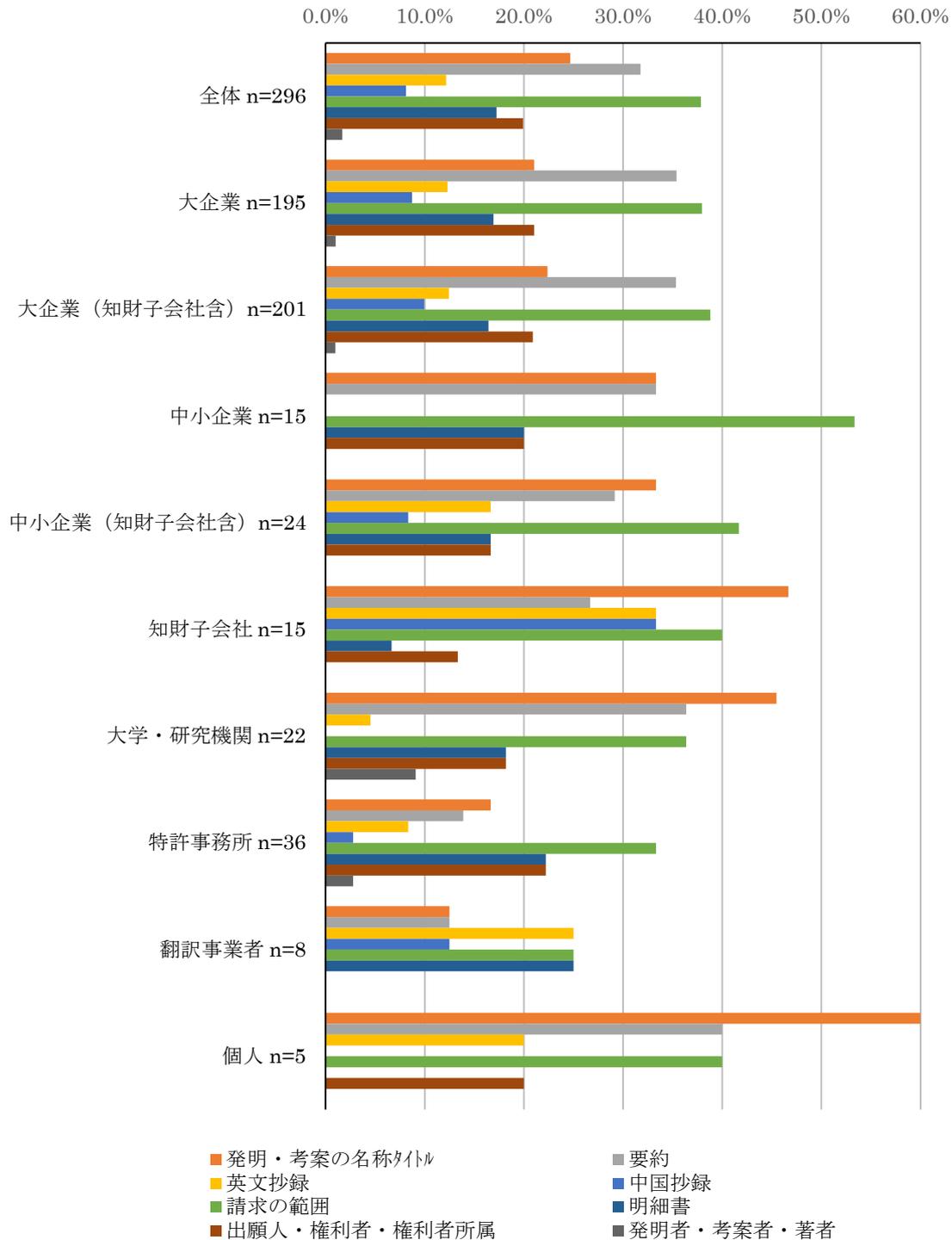


図 91 和文テキスト検索する際に翻訳を必要とする項目(複数回答)

6) FOPISER による海外特許情報の検索・照会

① 特許・実用新案の検索・照会の際に利用する検索項目

・公報番号索引照会が 57% と最も多く、次いで出願番号/公開番号/登録番号が 21% で多く回答している。以下、出願番号/公開番号/登録番号、要約、出願認/権利者、発明の名称と続く。

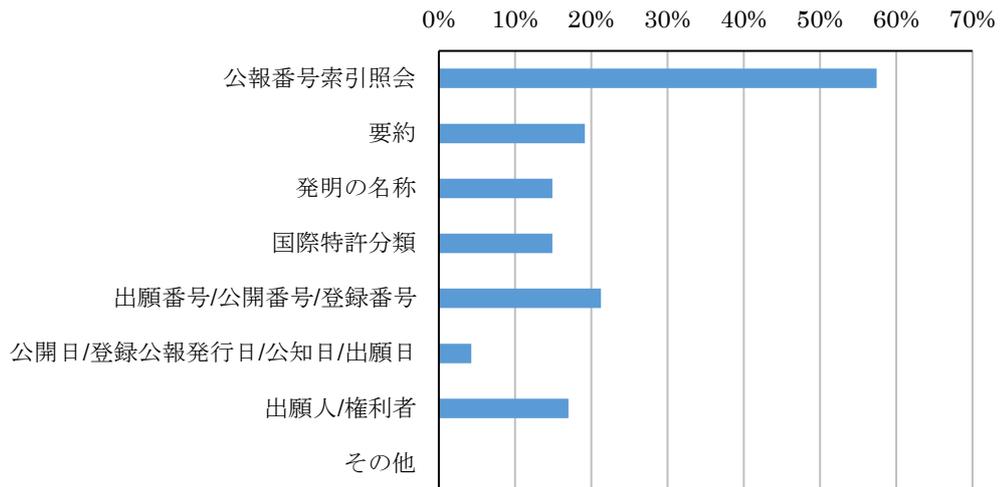


図 92 FOPISER 特許・実用新案：利用する検索項目（複数回答） n=47

② 特許・実用新案について検索・照会したことがある国・地域

・台湾が最も多く（全回答者が検索したことがあると回答）、次いでロシアが多い。（n 数が少ない点に要注意）

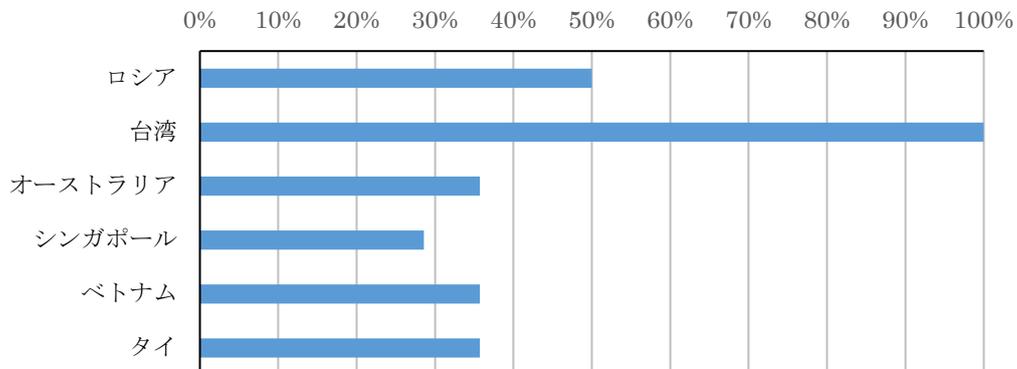


図 93 FOPISER 特許・実用新案：検索・照会したことがある国・地域（複数回答） n=14

③ 特許・実用新案について FOPISER に収録を希望する国・地域

・ASEAN、インドのニーズが高い。(n 数が少ない点に要注意)

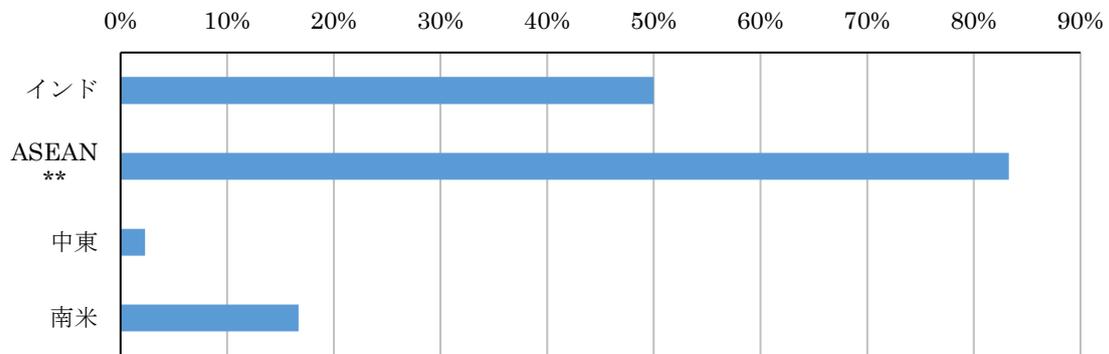


図 94 特許・実用新案：FOPISER に収録を希望する国・地域（複数回答） n=6

** ASEAN にはインドネシア・ラオス・マレーシア・フィリピンが含まれる

④ 意匠の検索・照会の際に利用する検索項目

・出願番号索引検索を利用しない（意匠の検索・照会で FOPISER を利用しない）との回答が7割を超えている。なお、特許・実用新案や商標の検索・照会で FOPISER を利用する回答者もこの設問に回答している点に留意する必要がある。

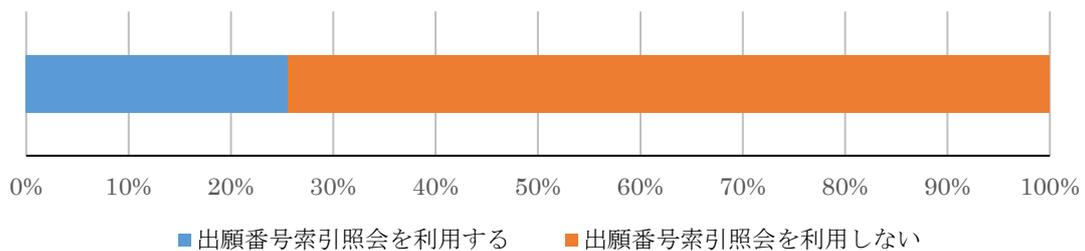


図 95 FOPISER 意匠：出願番号索引検索 n=43

⑤ 意匠について検索・照会したことがある国・地域

・台湾が最も多く、欧州が続いている。(n 数が少ない点に要注意)

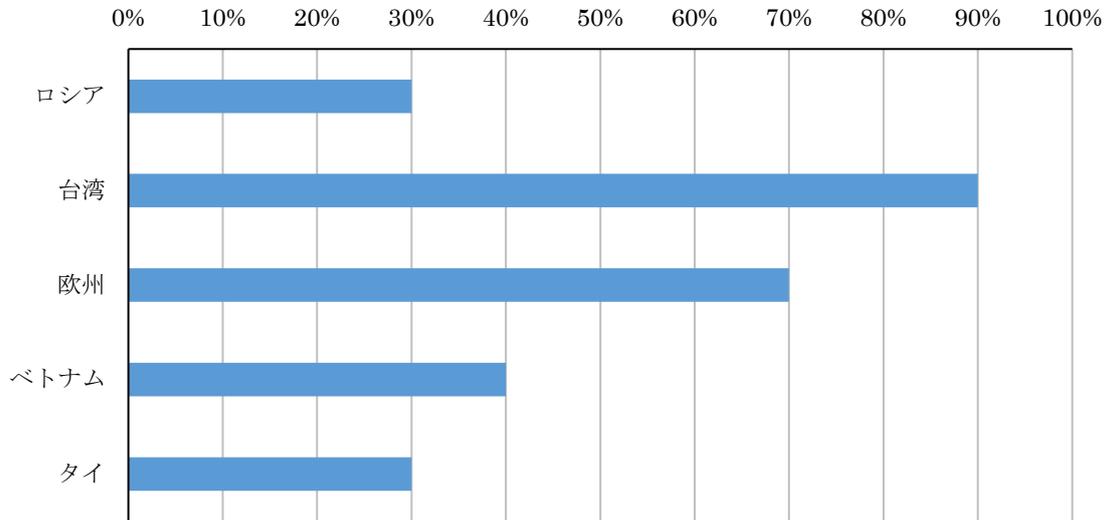


図 96 FOPISER 意匠：検索・照会したことがある国・地域（複数回答） n=10

⑥ 意匠について FOPISER に収録を希望する国・地域

・ASEAN、中国のニーズが高い。(n 数が少ない点に要注意)

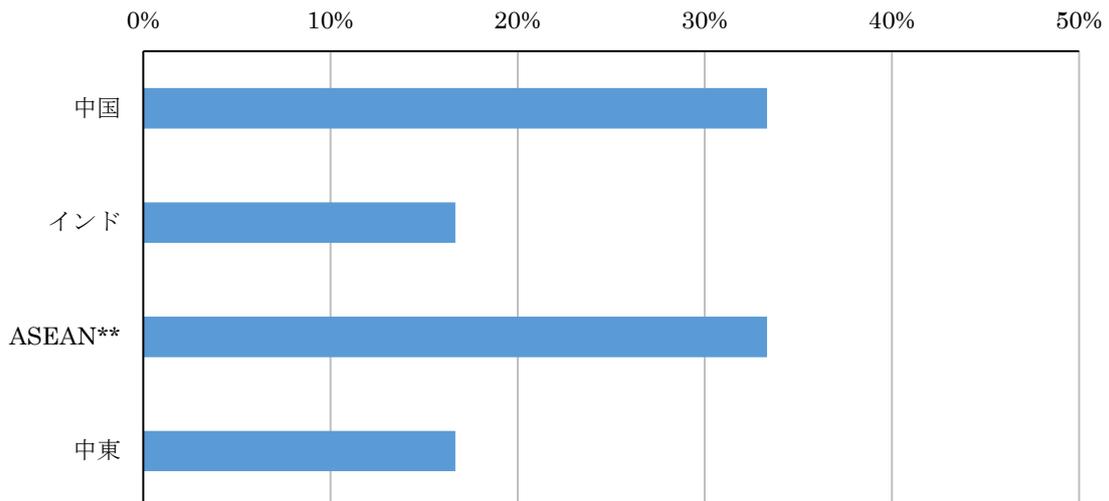


図 97 意匠：FOPISER に収録を希望する国・地域（複数回答） n=6

** ASEAN にはインドネシア・ラオス・マレーシア・フィリピンが含まれる

⑦ 商標の検索・照会の際に利用する検索項目

・ 公報番号索引照会が最も多く、次いで出願人/権利者、呼称、出願日と続く。

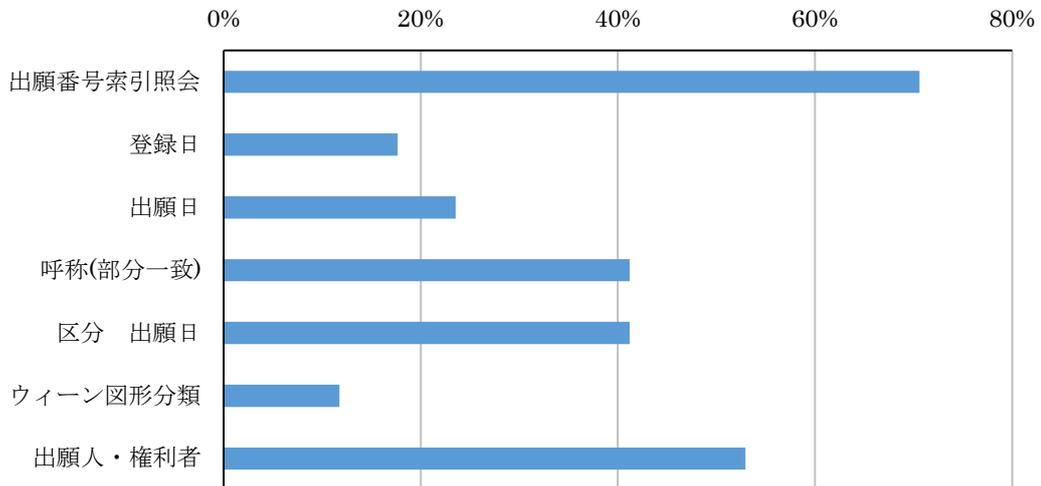


図 98 FOPISER 商標：利用する検索項目（複数回答） n=17

⑧ 商標について検索・照会したことがある国・地域

・ 台湾が最も多く、次いでロシア、欧州、タイと続く。（n 数が少ない点に要注意）

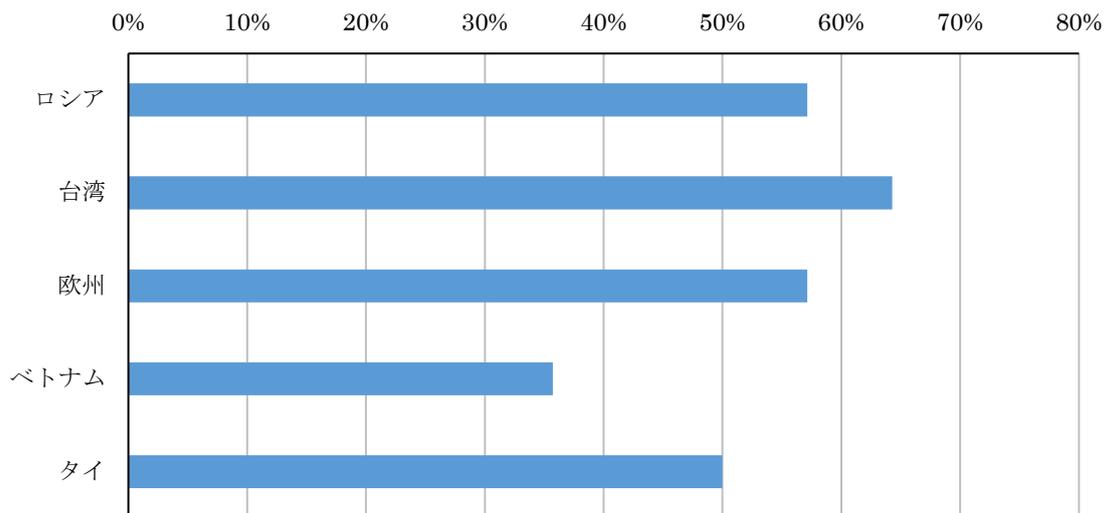


図 99 FOPISER 商標：検索・照会したことがある国・地域（複数回答） n=14

⑨ 商標について FOPISER に収録を希望する国・地域

・ブラジルを全回答者が希望した。次いで ASEAN/東南アジア、中東/中近東が続く。
(n 数が少ない点に要注意)

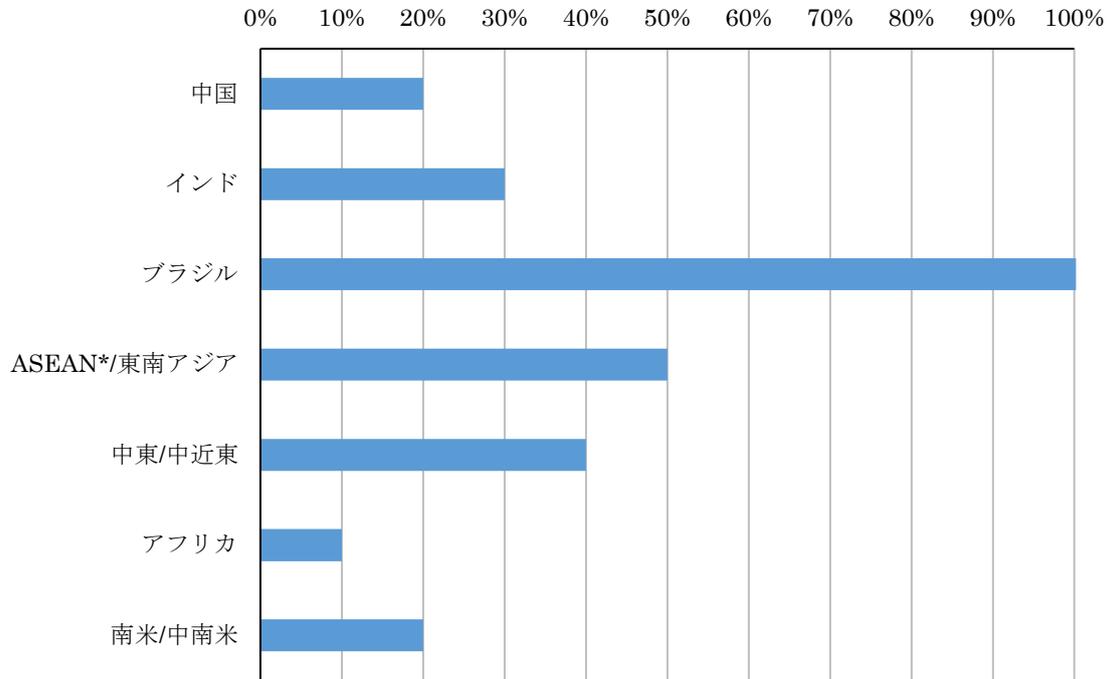


図 100 商標：FOPISER に収録を希望する国・地域（複数回答） n=10

** ASEAN にはインドネシア・ラオス・マレーシア・フィリピンが含まれる。

7) 海外の特許・実用新案の翻訳

① 主な利用対象地域と翻訳サービスを利用する頻度

・海外を主とするユーザーは翻訳サービスを利用する頻度も高くなっている。

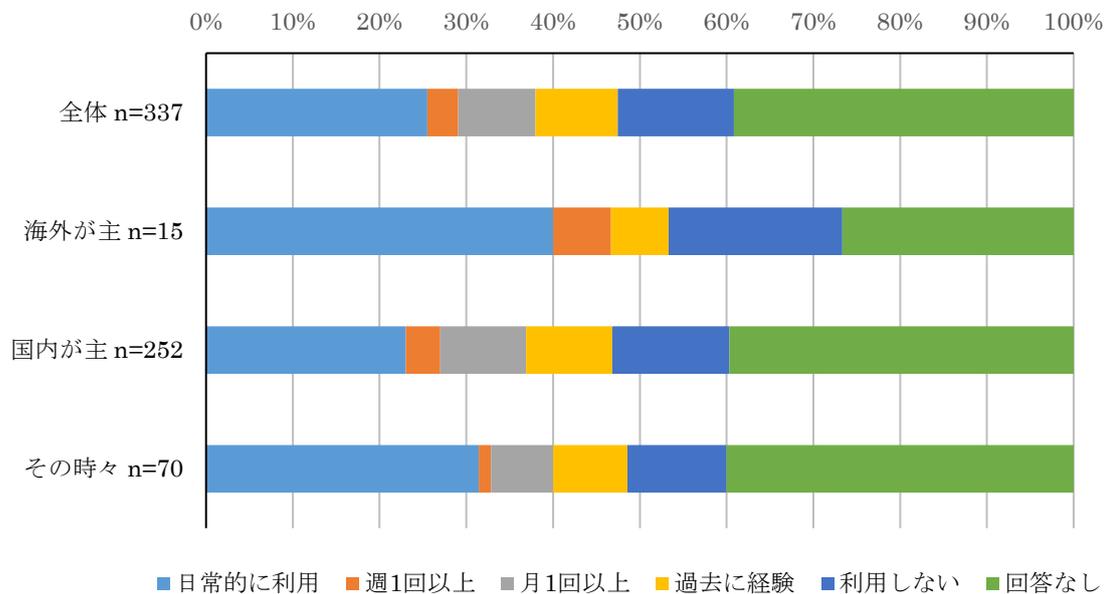


図 101 利用形態別 翻訳サービスを利用する頻度

② 主な利用対象地域と公報情報を必要とする国・地域

- ・全体では米国がトップで中国、欧州が2番目である。
- ・海外が主のユーザーでは米国を引き離して中国がトップとなるが、n数が少ないという点は考慮すべきと考えられる。

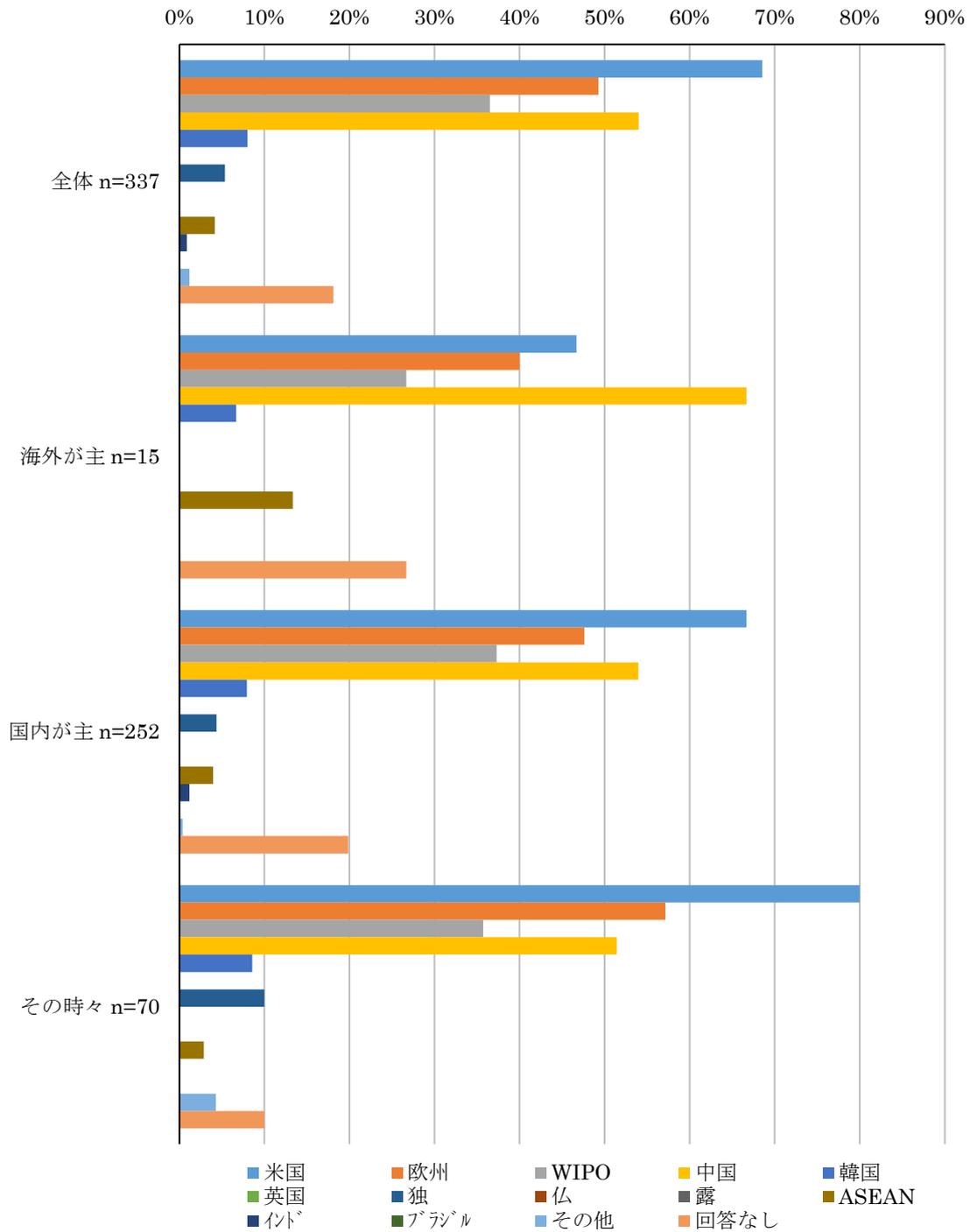


図 102 利用形態別 公開情報を必要とする国・地域（複数回答）

③ 公報情報において翻訳サービスを必要とする項目

- ・全体では、翻訳を必要とする項目は、請求項（特許公報）、請求項（公開公報）、要約、明細書の順となっている。
- ・海外を主とするユーザーでは、順番が異なり、請求項（公開公報）、請求項（特許公報）、明細書、名称／タイトルの順になっている。（n数が少ない影響の可能性あり。）

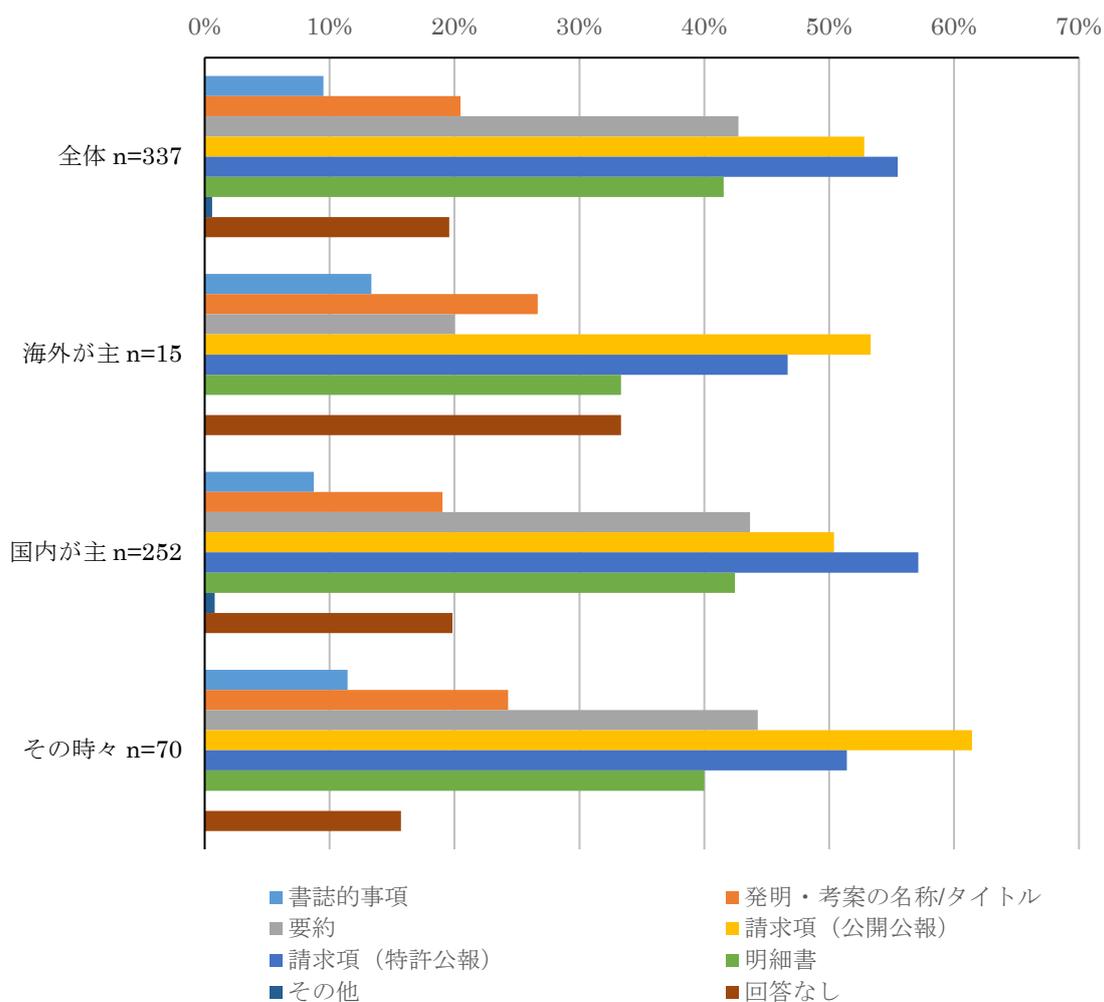


図 103 利用形態別 翻訳を必要とする項目（頻度の高い3つ回答）

④ 公報情報の翻訳文の入手先

- ・全体では、Web上の無料サービスが最も多く、次いでJ-PlatPat、Espacenetが続く。
- ・海外を主とするユーザーでは、Espacenetが最も多くなっている。

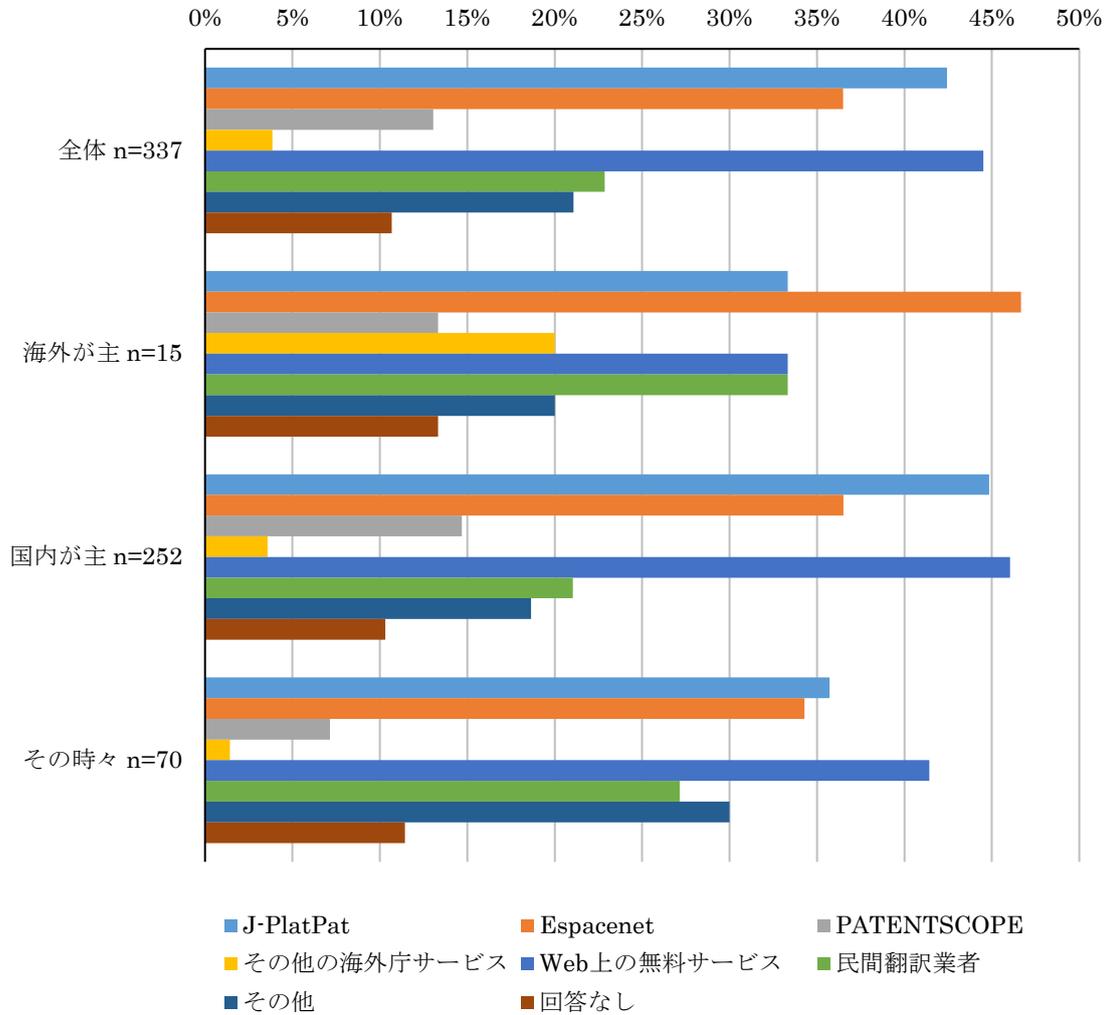


図 104 利用形態別 公開情報の翻訳文入手先（頻度の高い3つ回答）

⑤ J-PlatPat で翻訳文を入手する際に利用する機能

- ・全体では、回答があったものの中では全文機械翻訳文（中国・韓国）、和文抄録（米・欧州）、和文抄録（中国）の順であった。
- ・どのユーザーにおいても全文機械翻訳文（中国・韓国）の回答が多く見られた。

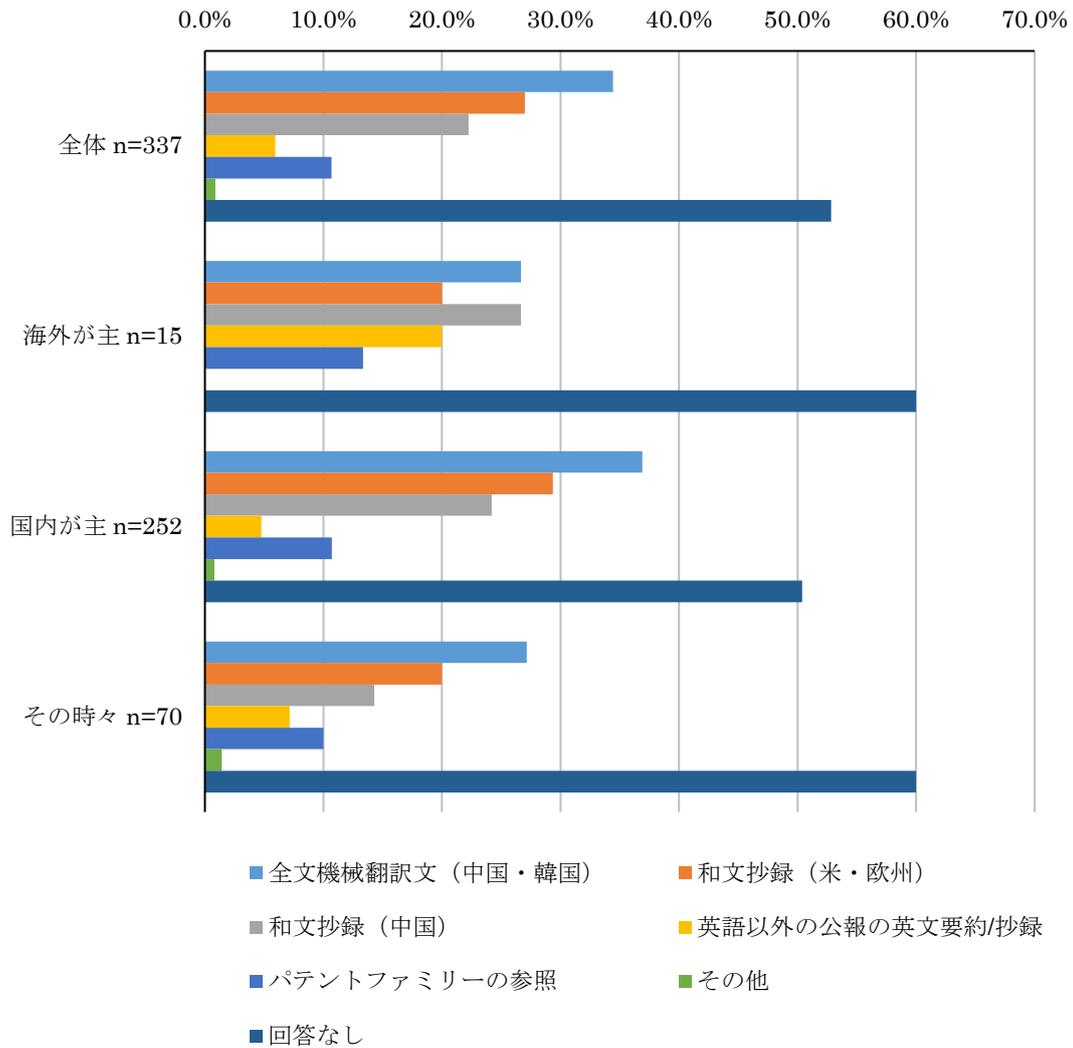


図 105 J-PlatPat で翻訳文を入手する機能（頻度の高い3つ回答）

8) 海外の特許文献検索における対象国・地域と利用する DB の関係

観点：いずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としているかとの設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答とのクロス集計に基づき、海外文献へのアクセスに対する J-PlatPat の位置付けを分析する。

結果：全体でみると、いずれの国・地域を選択した者においても、Espacenet やその他の DB（商用 DB 含む）に次いで 3 番目の位置付けにある。韓国公報を必要と回答したユーザーでは比較的 J-PlatPat の位置づけが高い結果が得られた。

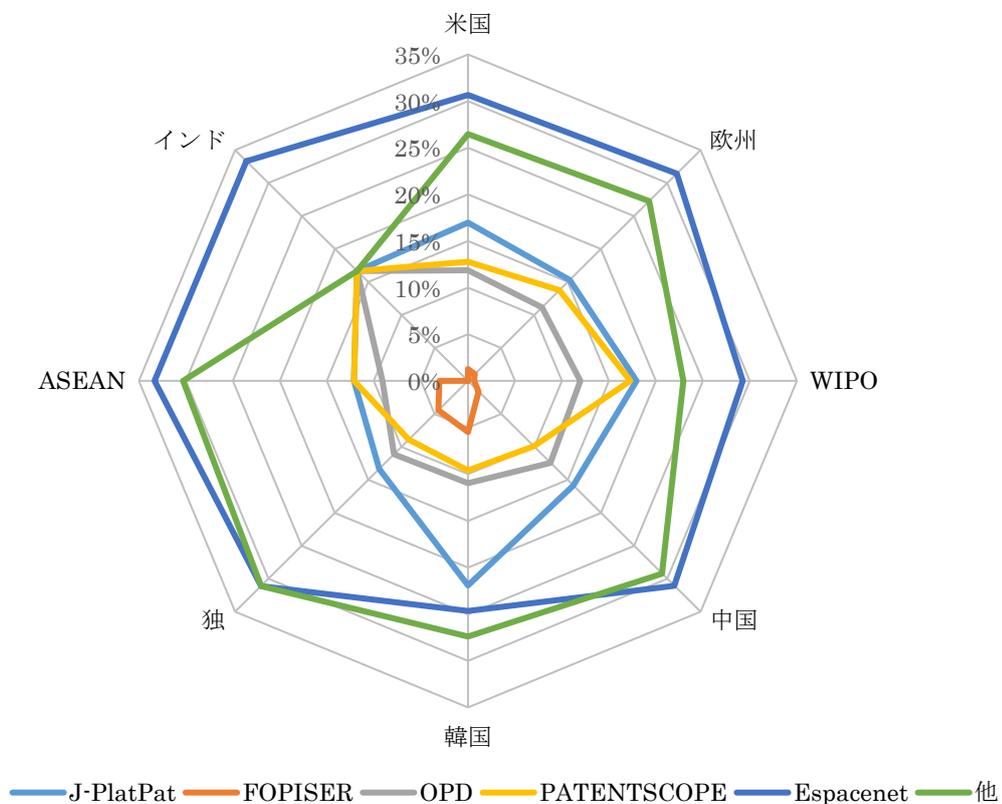


図 106 対象国・地域と利用される DB n=340 (複数回答)

9) 海外の特許文献検索において利用するDBと利用する機能との関係

観点：J-PlatPatを使った和文テキスト検索の利用割合をみる。

結果：J-PlatPatを使うユーザー全体では、英文テキスト検索が31%、和文テキスト検索が18%の利用率となっている。英文テキスト検索の利用が多いのは中小企業で、大企業、知財子会社、大学・研究機関が続く。和文テキスト検索は知財子会社、特許事務所での利用が比較的多いが、その他と機能と比べて目立った回答は見られない。

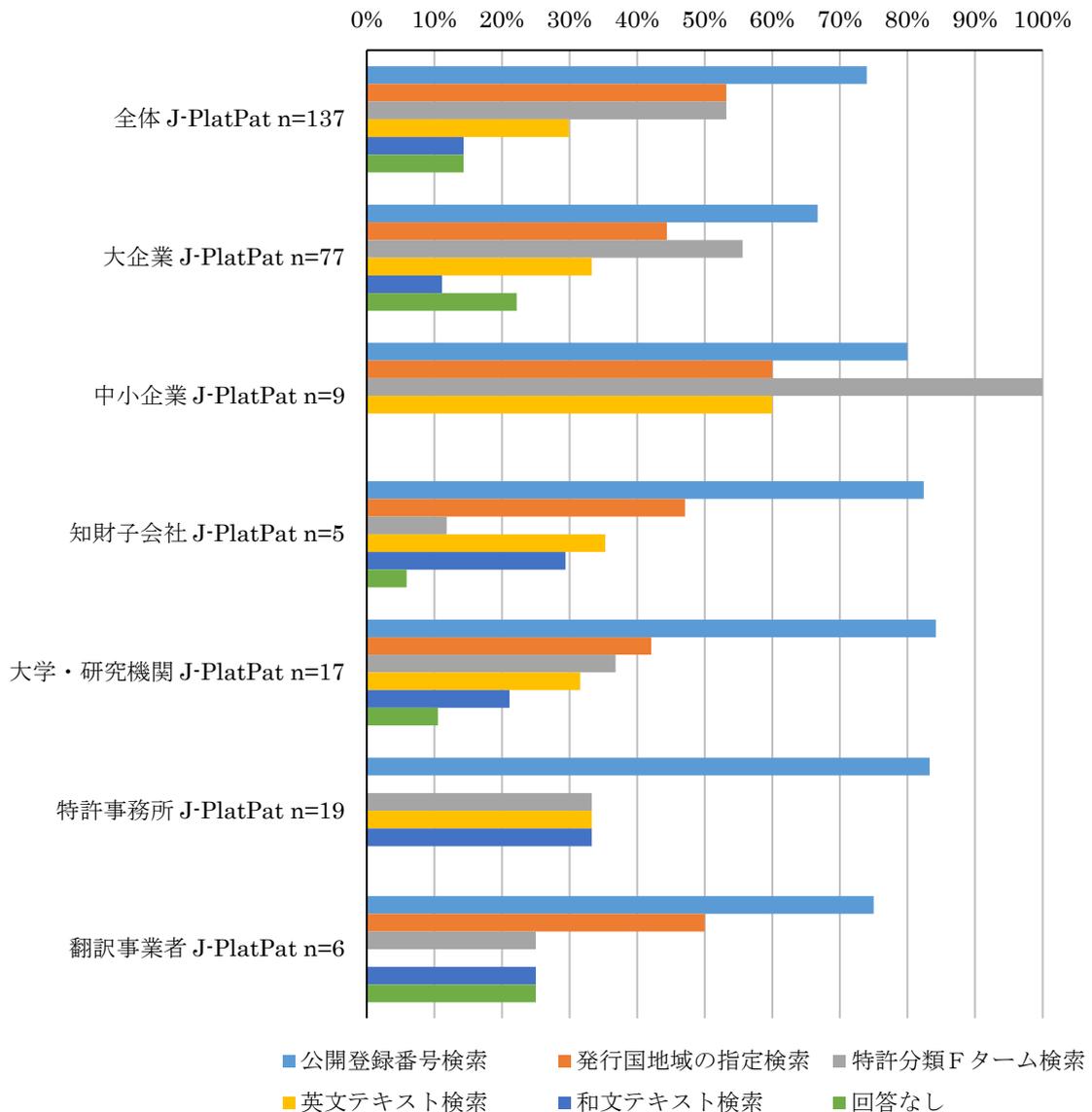


図 107 J-PlatPat における回答者属性と利用される機能 (複数回答)

10) 海外特許情報の検索で J-PlatPat を使う際の国・地域と利用する機能

観点：いずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としているかとの設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答とのクロス集計に基づき、中国・韓国を必要と回答したユーザーと、欧米を必要と回答したユーザーとでの検索手法を対比する。

結果：公開登録番号検索および発行国・地域の指定検索は、欧米を対象にするか中国・韓国を対象にするかであまり変わらない。特許分類 F ターム検索は中国・韓国では多い。英文テキスト検索は欧米、中韓とも約 50%の利用度に対し、和文テキスト検索は 16%程度となっている。

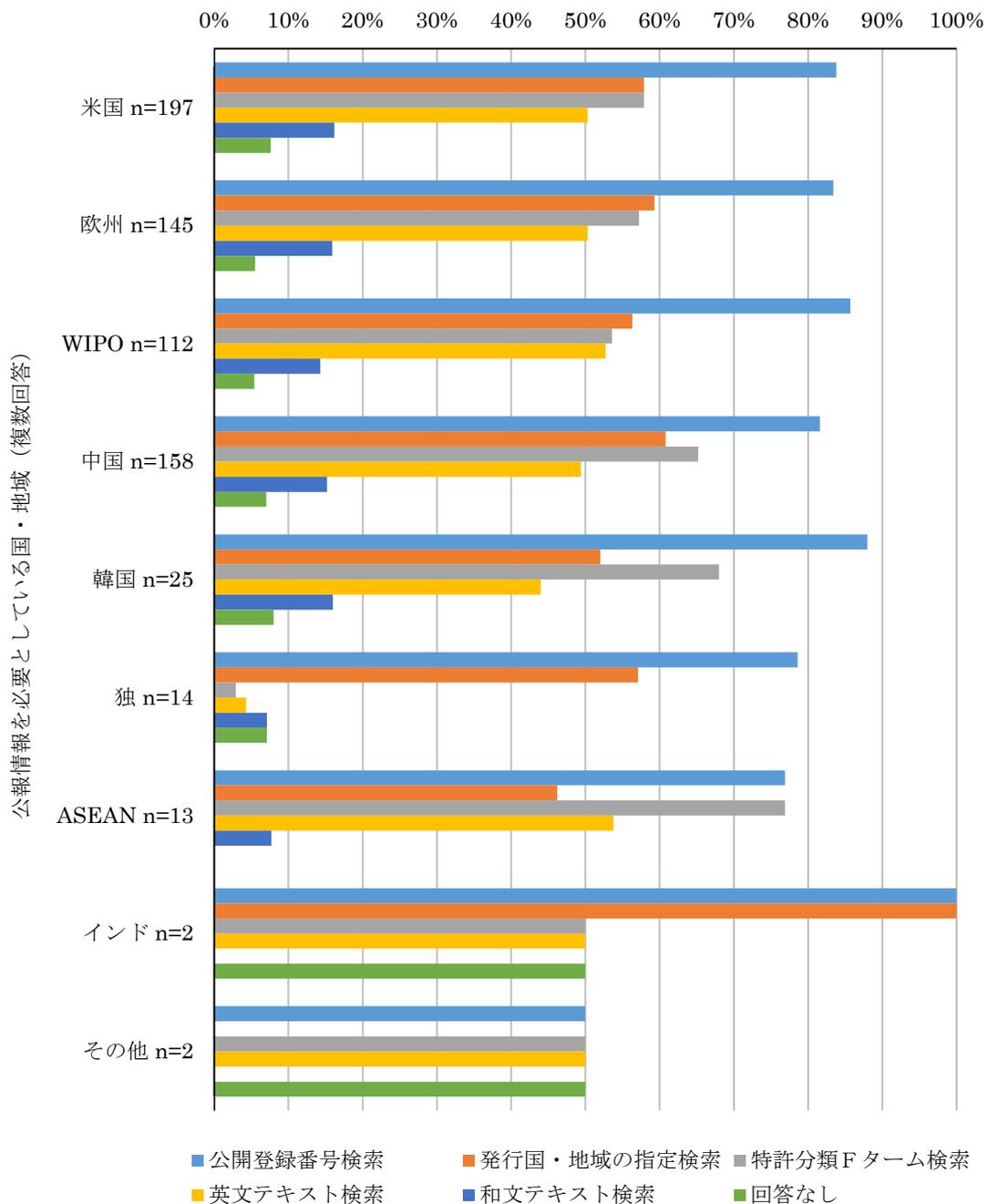


図 108 対象国・地域と利用する機能（複数回答）

1 1) 翻訳需要傾向の違い

① 主な利用対象地域と翻訳サービスの利用頻度

- ・全体では50%以上が月1回以上利用している。
- ・n数は少ないが、「殆ど海外」と回答したユーザーの75%が日常的に翻訳サービスを利用していると回答した。

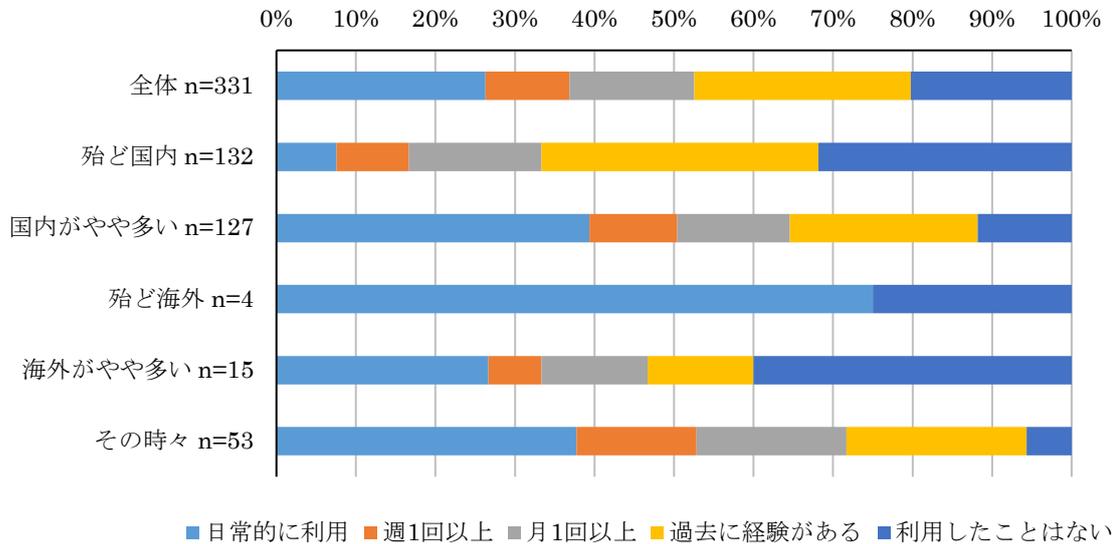


図 109 利用形態と翻訳サービスの利用頻度

② 回答者属性と翻訳サービスの利用頻度

- ・属性別では、知財子会社、翻訳事業者での利用が多く、大学・研究機関、中小企業、個人では少ない。

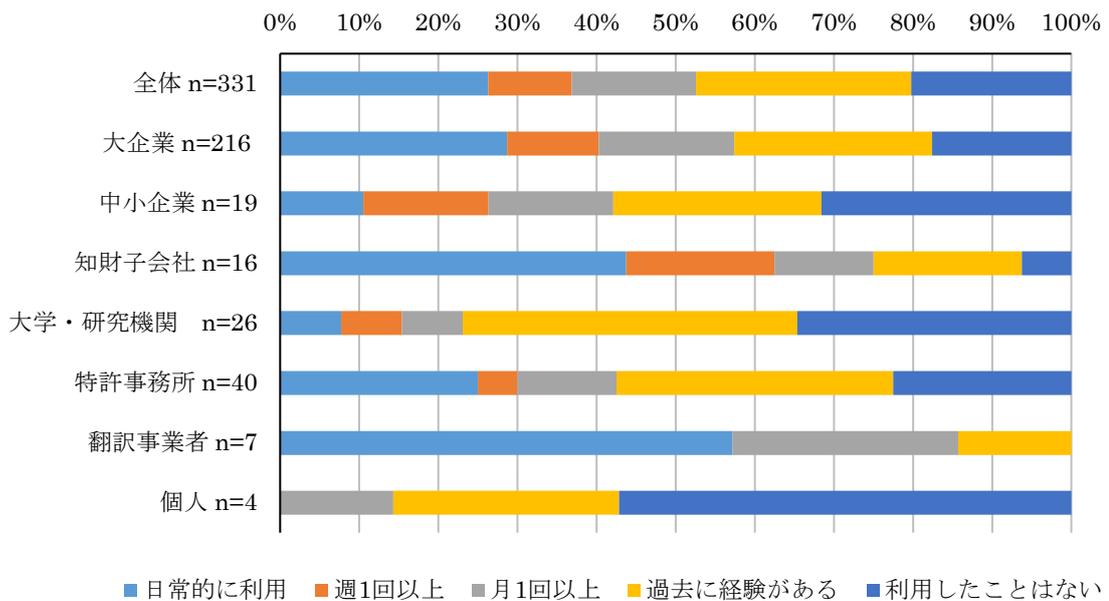


図 110 回答者属性と翻訳サービス利用頻度

③ 主な利用対象地域と翻訳による公開情報を必要とする国・地域

- ・国内と海外の特許情報どちらを主に検索・照会するかとの設問への回答と、いずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としているかとの設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答とのクロス集計結果。
- ・全体では米国、中国、欧州、WIPO の順であった。
- ・n数は少ないが、「殆ど海外」のユーザーでは米国、中国が100%であった。

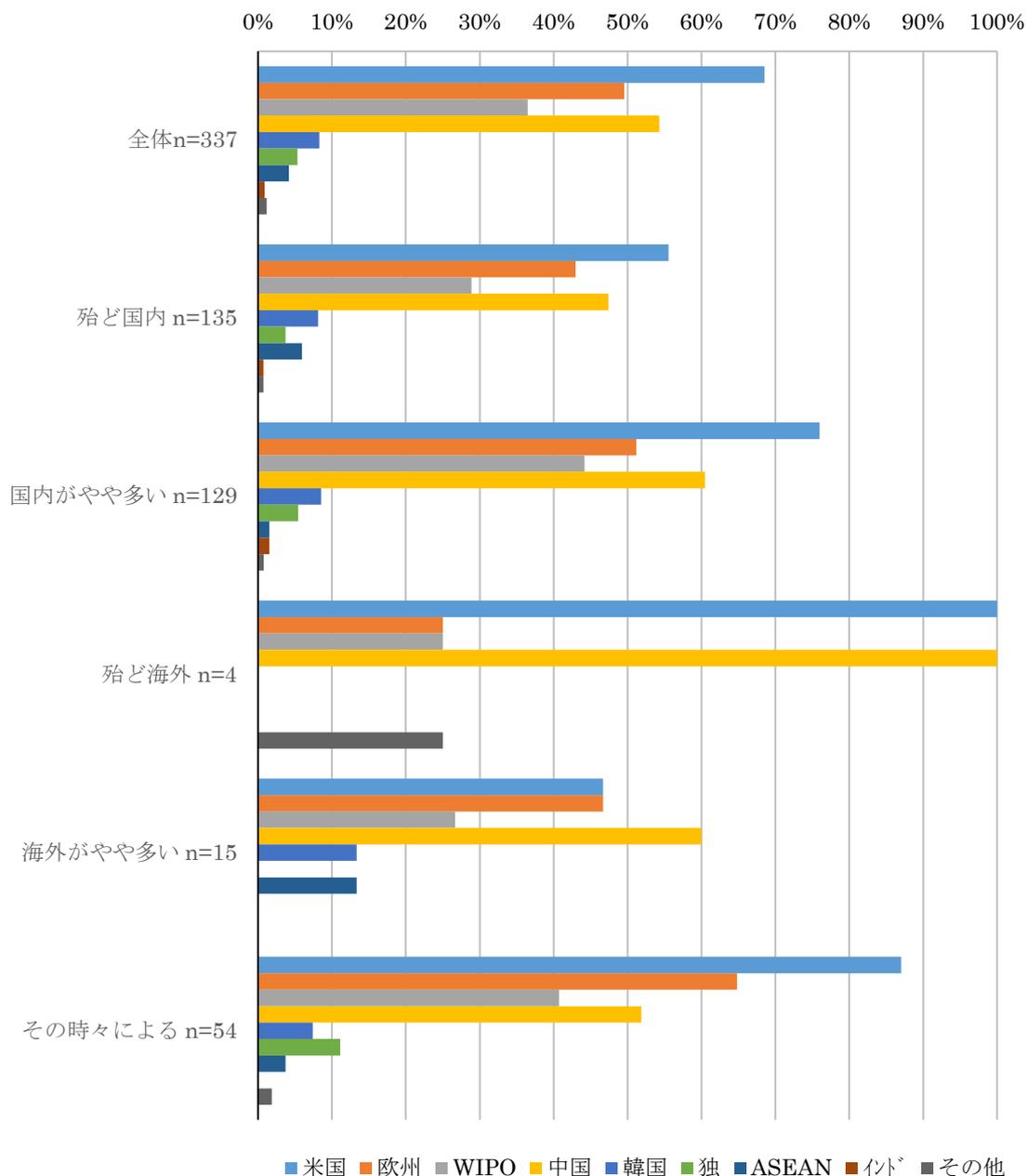


図 111 利用形態と翻訳により公開情報を必要とする国・地域（複数回答）

注：国・地域の選択肢（複数回答）には英国、仏、露、ブラジルもあったが、回答者なしのため上図に表示していない。

④ 回答者属性と翻訳による公開情報を必要とする国・地域

- ・回答者属性と、いずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としているかとの設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答とのクロス集計結果。
- ・全体では米国、中国、欧州、WIPO の順であった。
- ・大企業、知財子会社では中国が多い、翻訳事業者、大学等では WIPO が多くなっている。

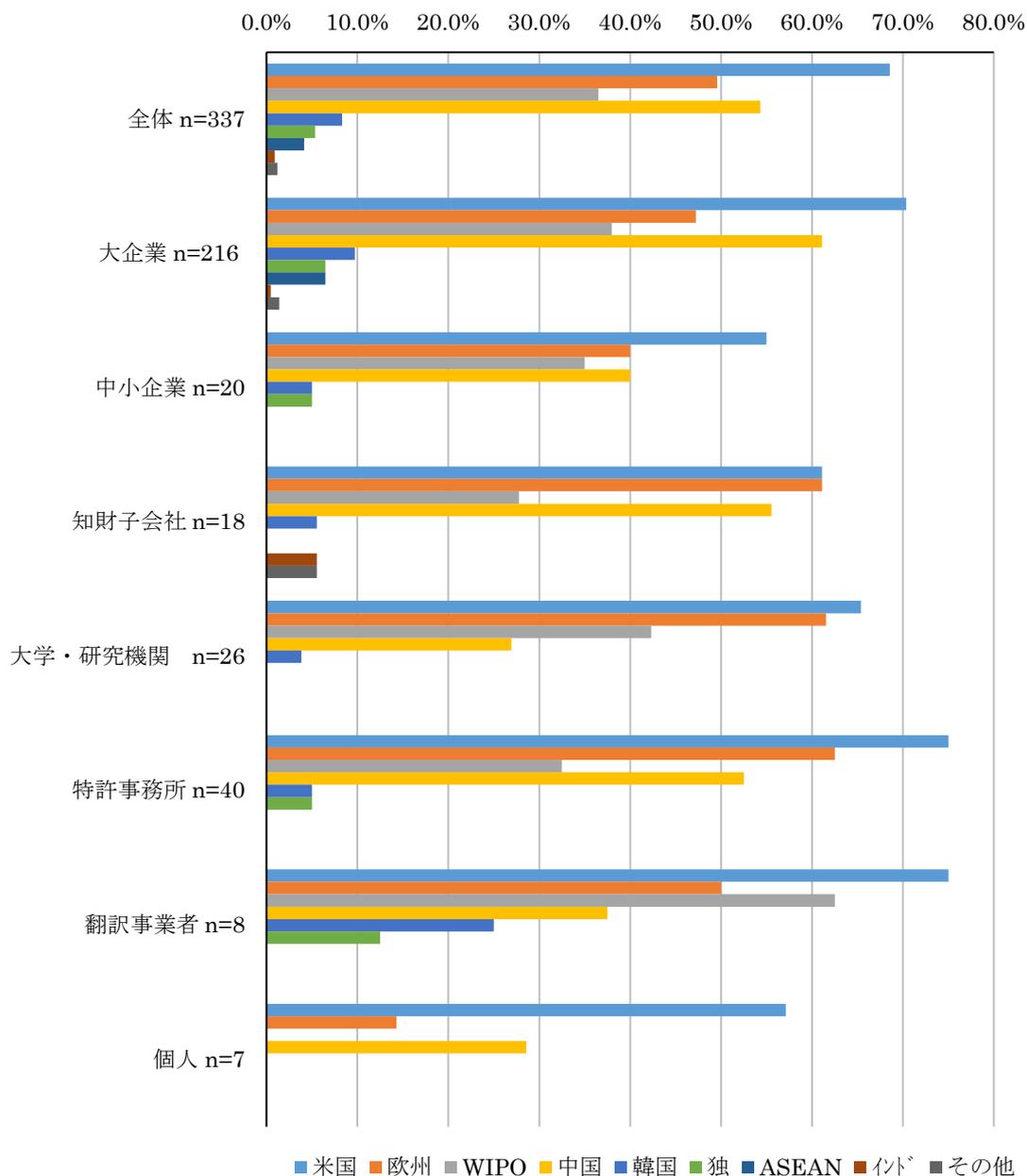


図 112 回答者属性と翻訳により公開情報を必要とする国・地域（複数回答）

注：国・地域の選択肢（複数回答）には英国、仏、露、ブラジルもあったが、回答者なしのため上図は表示していない。

⑤ 主な利用対象地域と翻訳サービスを必要とする項目

- ・全体では請求項（特許公報）、請求項（公開公報）、要約、明細書の順となる。
- ・「殆ど海外」「海外がやや多い」では、請求項（公開公報）が高い傾向にある。

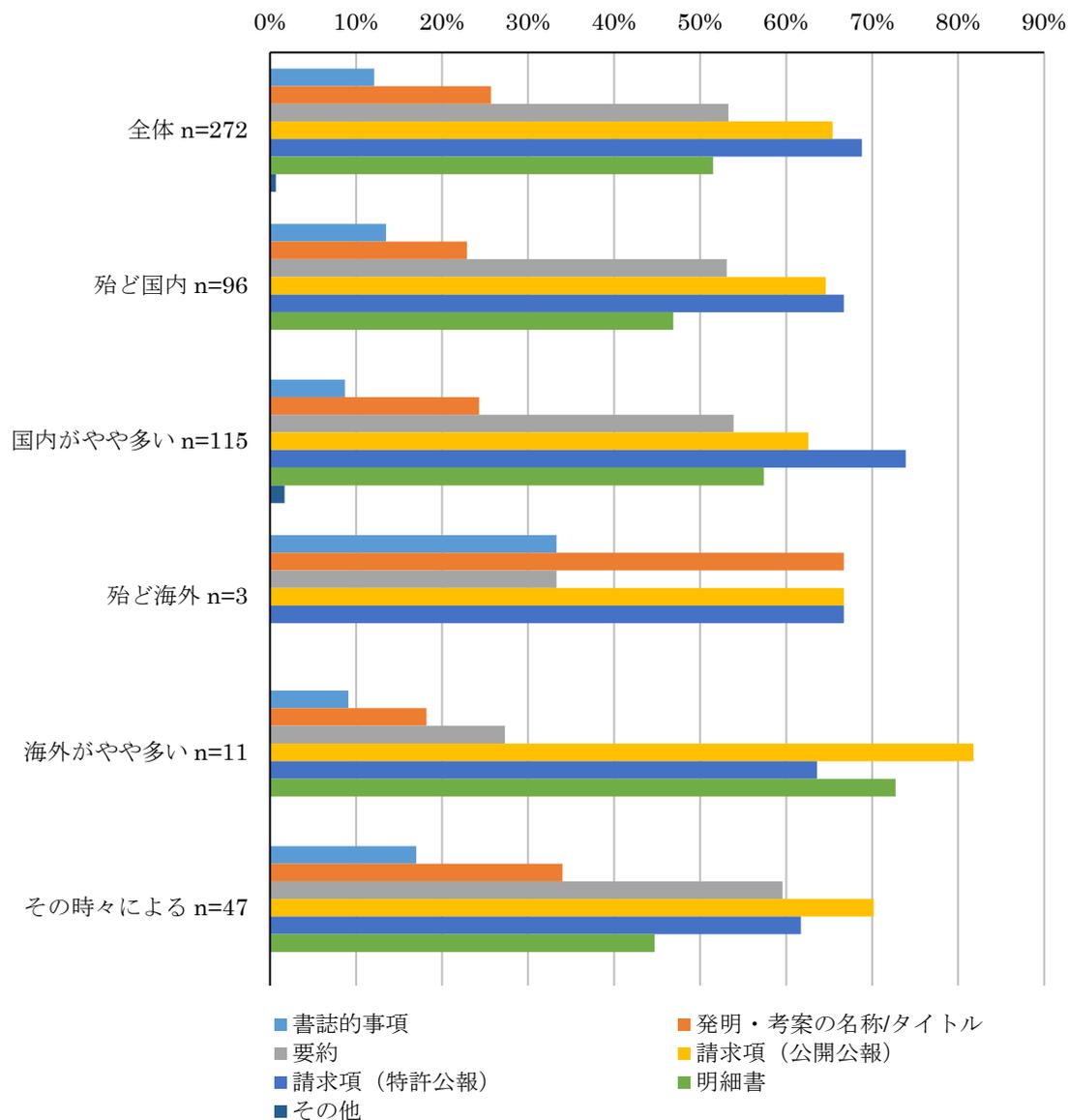


図 113 利用形態と翻訳サービスを必要とする項目（利用頻度の高い3項目回答）

⑥ 回答者属性と翻訳サービスを必要とする項目

- ・ 中小企業では請求項（特許公報）、要約に対する必要度が高いとみられる。
- ・ 大学・研究機関では発明・考案の名称/タイトルの必要度が高いとみられる。
- ・ 特許事務所では明細書の必要度が高いとみられる。

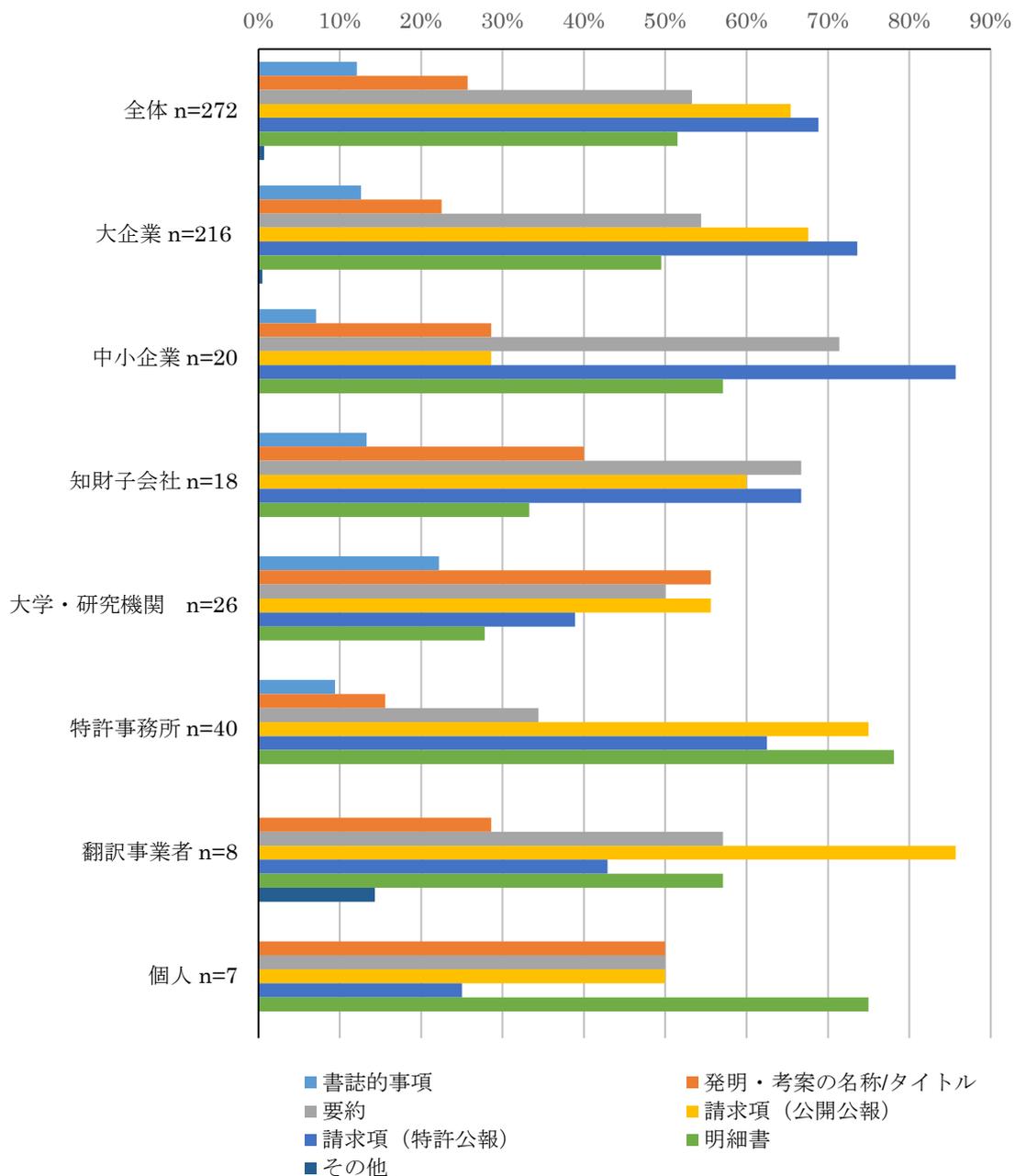


図 114 回答者属性と翻訳サービスを必要とする項目（利用頻度の高い3項目回答）

⑦ 回答者属性と公開情報の翻訳文の入手先

- ・全体では Web 上の無料サービス、J-PlatPat、Espacenet の順となる。
- ・中小企業では Web 上の無料サービスが多く、大学・研究機関、特許事務所では J-PlatPat が多い。

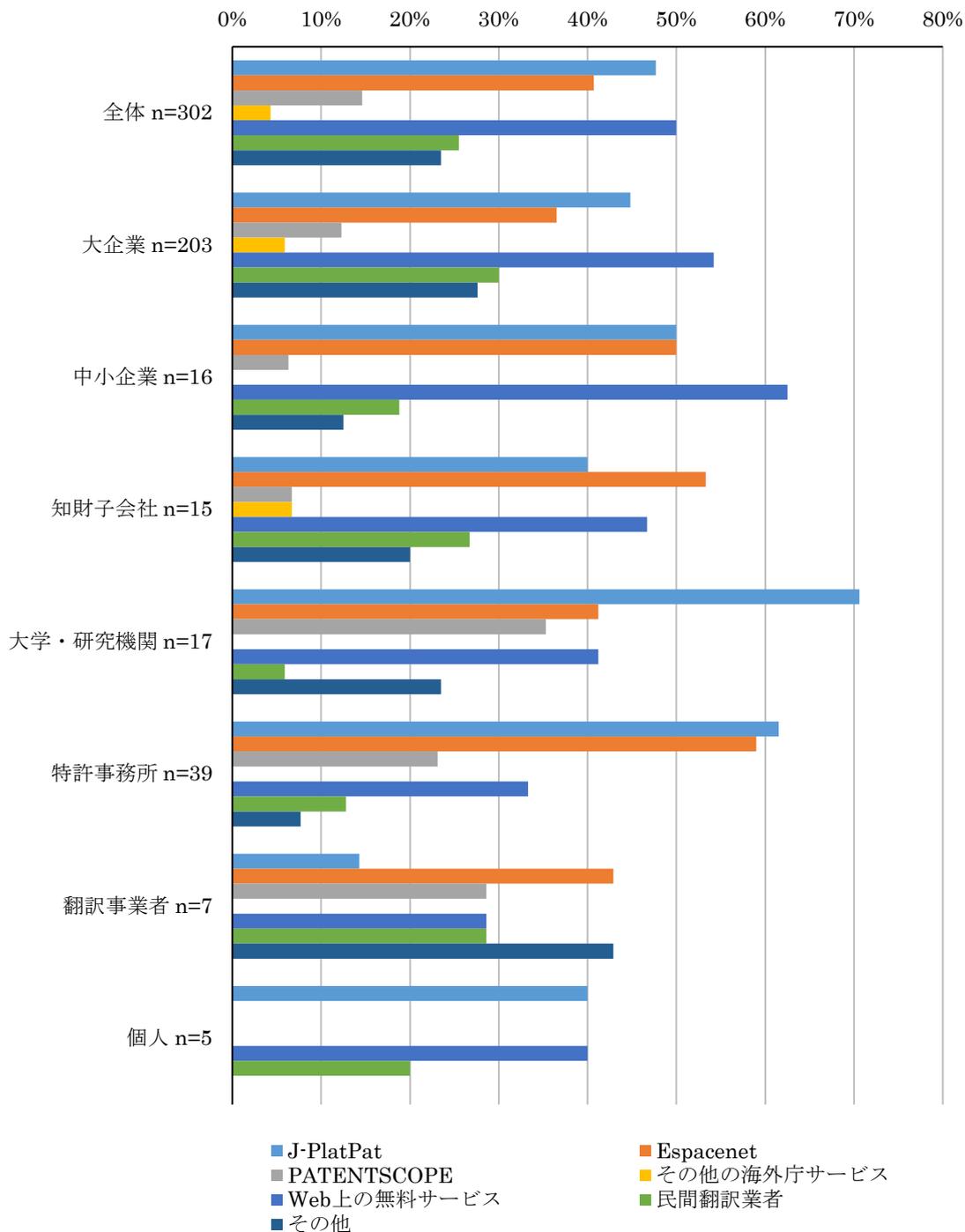


図 115 回答者属性と公開情報の翻訳文入手先 (利用頻度の高い3つ回答)

⑧ 回答者属性と J-PlatPat で翻訳文を入手する際に利用する機能

- ・全体では全文機械翻訳文（中国・韓国）、和文抄録（米・欧州）、和文抄録（中国）の順となった。
- ・大学・研究機関、特許事務所では、和文抄録（米・欧州）が多く、中小企業では、英語以外の公報の英文要約/抄録が多い。

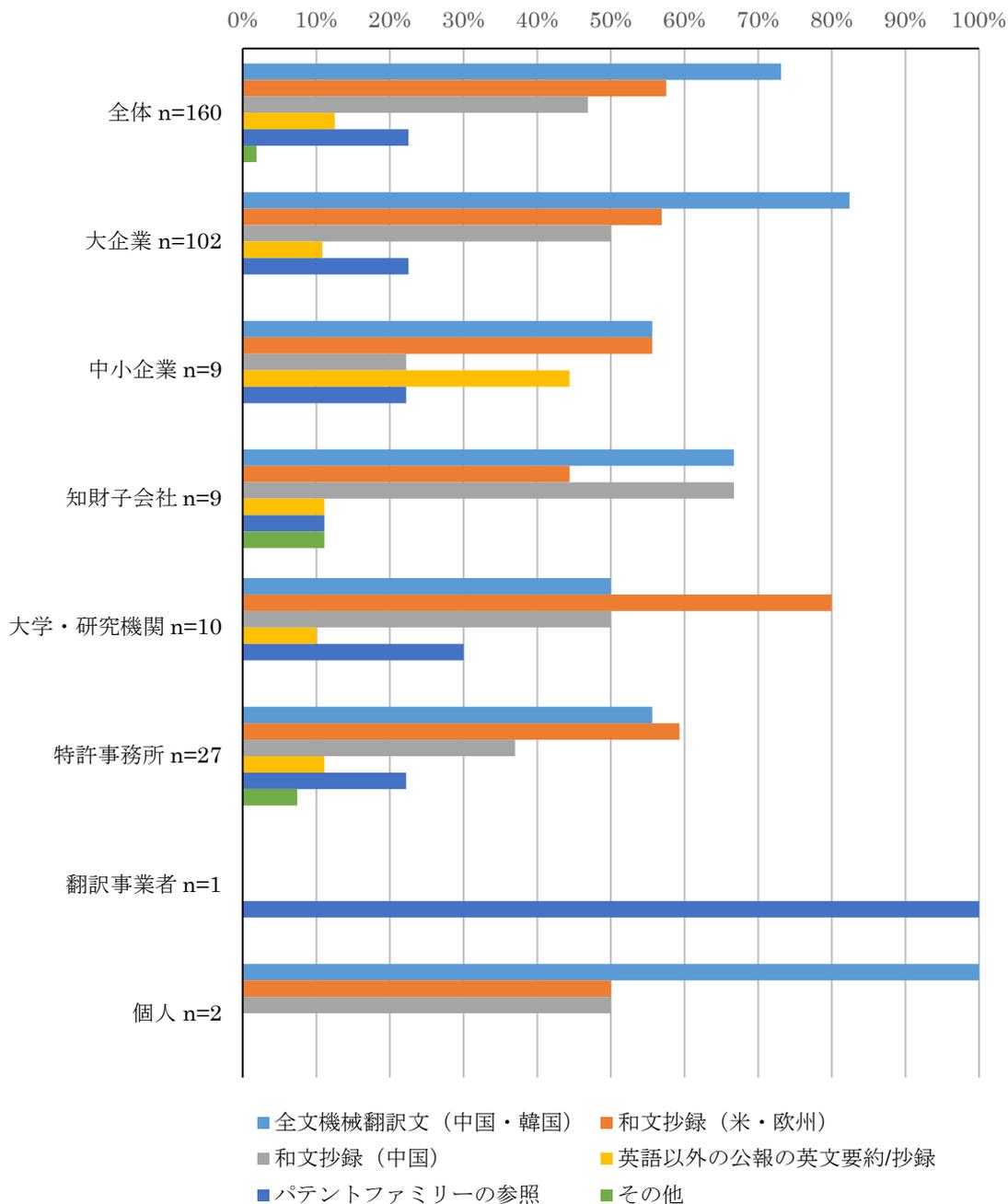


図 116 J-PlatPat で翻訳文を入手する際の機能（利用頻度の高い3つ回答）

12) 対象とする国・地域と翻訳文入手の方法

① 対象とする国・地域と公報情報の翻訳文の入手先

- ・いずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としているかとの設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答と、公報情報の翻訳文の入手先についての設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答とのクロス集計結果である。
- ・どの国・地域を選択した者も、「Web上の無料サービス」を利用するとの回答が多い。
- ・韓国選択者はJ-PlatPatが多く、ドイツ（独）選択者はEspacenetが多い傾向である。

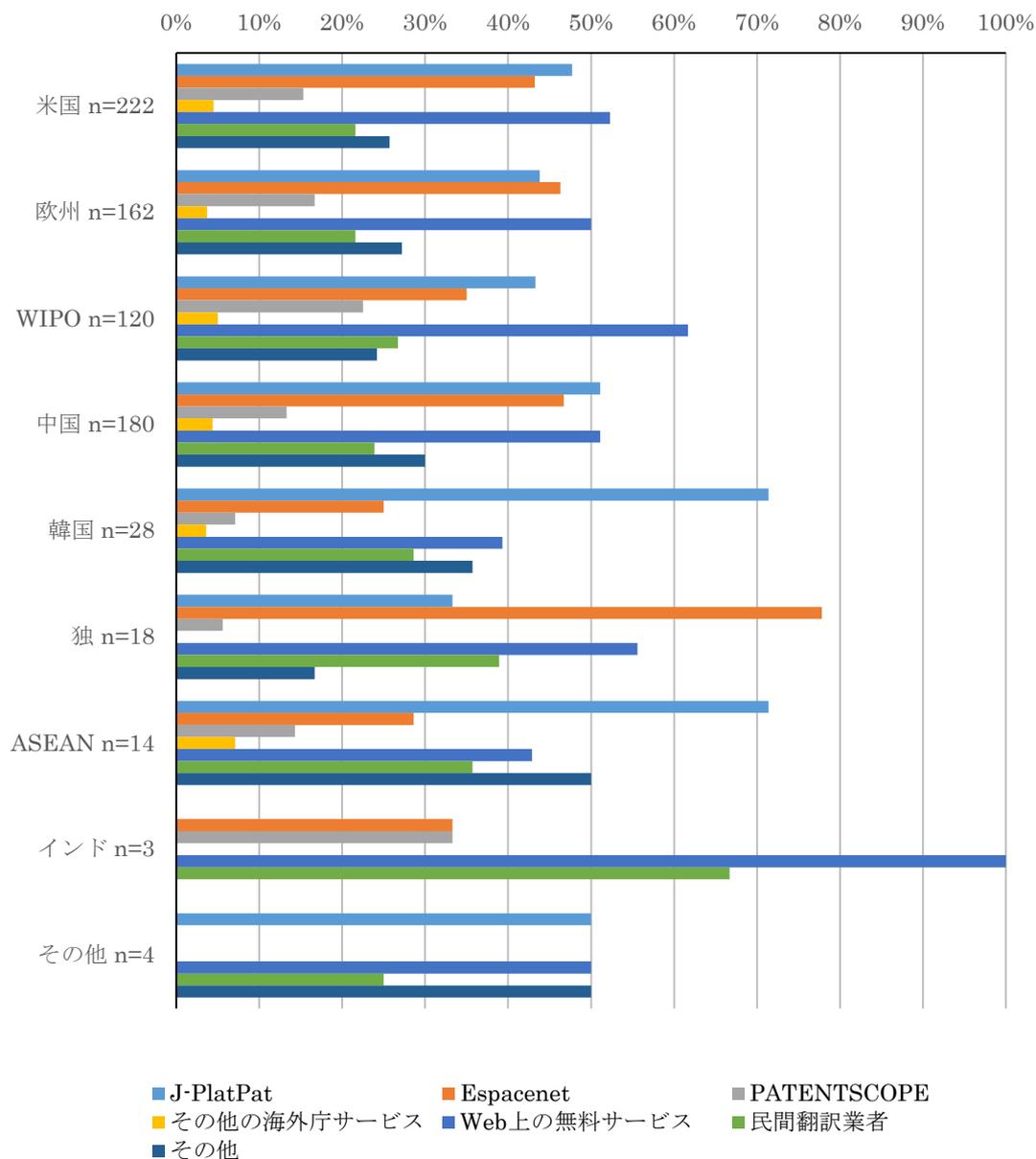


図 117 対象国・地域と翻訳文の入手方法（利用頻度の高い3つ回答）

注：国・地域の選択肢（複数回答）には英国、フランス（仏）、ロシア（露）、ブラジルもあったが、回答者なしのため上図に表示していない。

② 対象とする国・地域と J-PlatPat で翻訳文を入手する際に利用する機能

- ・いずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としているかとの設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答と、翻訳文を入手する際に利用する機能についての設問（利用頻度の高い3つ回答）への回答とのクロス集計結果である。
- ・欧米を必要と回答したユーザーにおいて全文機械翻訳文（中国・韓国）が高い割合になっており、欧米ユーザーにおいても J-PlatPat で翻訳文を入手する方法として全文機械翻訳文（中国・韓国）の利用が多いことを表している。中国・韓国で多いのは当然であるが、ドイツ（独）での 100%は、n 数が少ないことが影響していると考えられる。

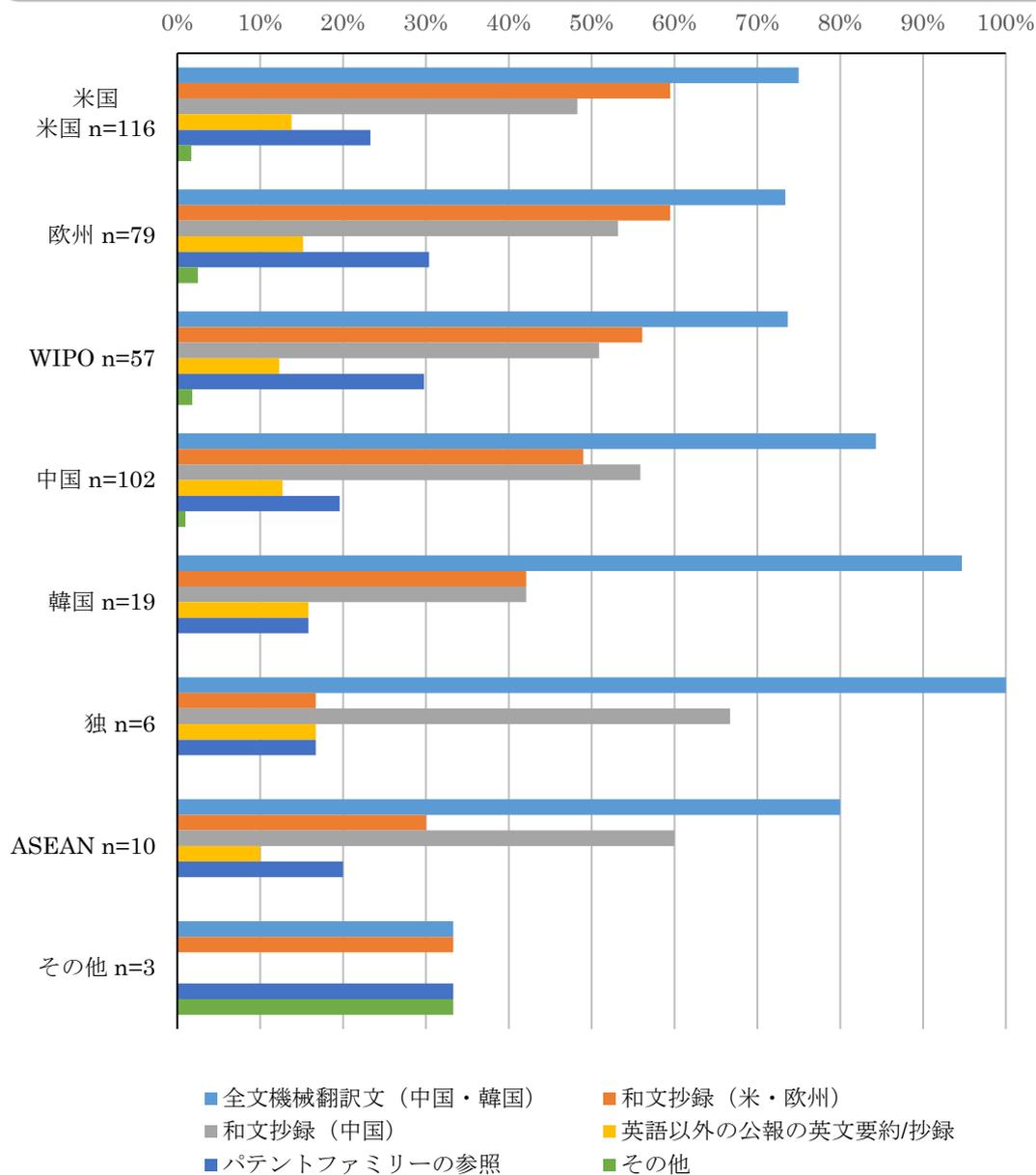


図 118 J-PlatPat で翻訳文を入手する際利用する機能（利用頻度の高い3つ回答）

注：国・地域の選択肢（複数回答）には英国、フランス、ロシア、インド、ブラジルもあったが、回答者なしのため上図に表示していない。

13) J-PlatPat の英文テキスト検索および和文テキスト検索

① 英文テキスト検索の利用有無とテキスト検索する際の検索項目との関係

・英文テキスト検索の利用有無によって検索項目の選択傾向に顕著な違いは見られない。

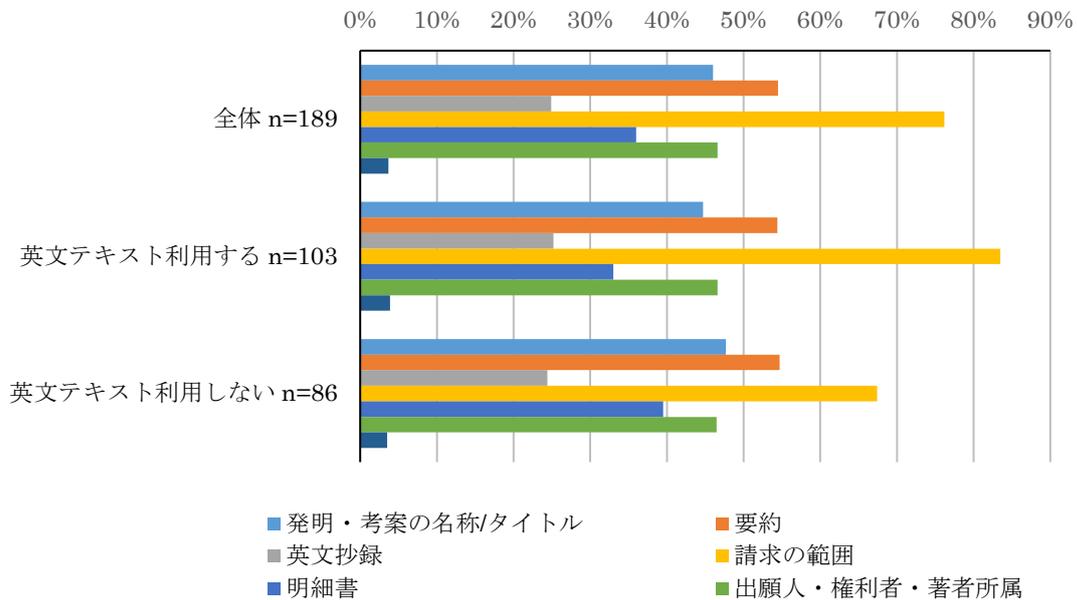


図 119 英文テキスト検索の有無と検索項目（利用頻度の高い3つを回答）

② 英文テキスト検索の利用有無と検索項目を利用する理由との関係

・英文テキスト検索の利用有無によって検索項目を利用する理由の傾向に違いは見られない。

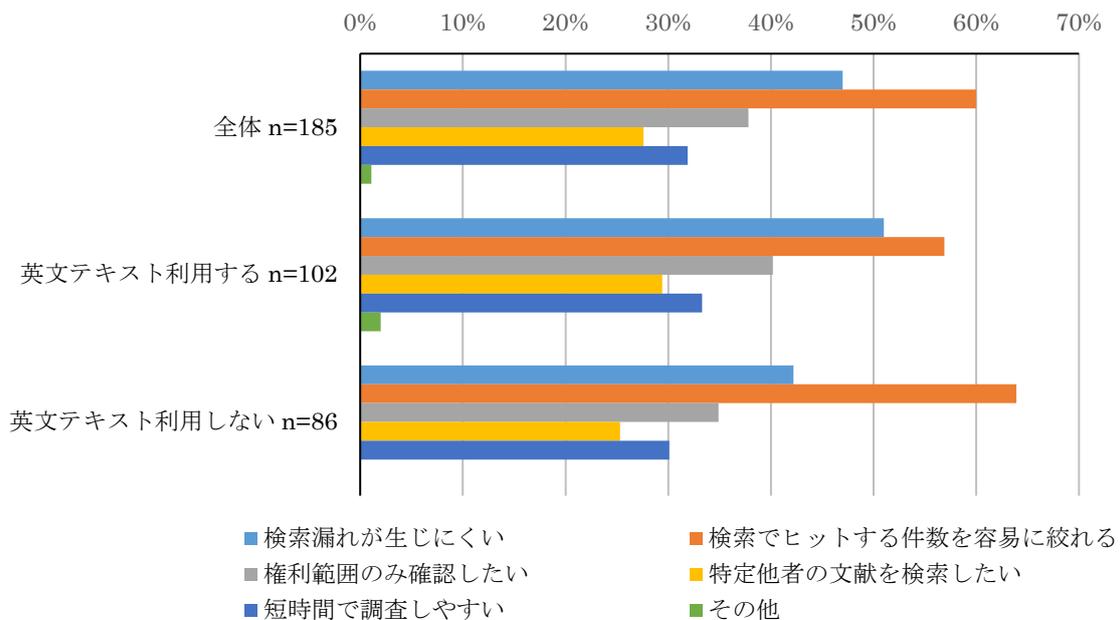


図 120 英文テキスト検索の有無と検索項目を利用する理由（利用頻度の高い3つ回答）

③ 英文テキスト検索での利用項目とその理由

- ・ 英文テキスト検索の利用項目と検索項目を利用する理由を示す。ただし、利用項目は複数選択を許容しており、また、利用理由も複数回答を許容している。従って、利用項目と利用理由は1対1の対応はしないが、次のような傾向が見られる。
- ・ 「検索漏れが生じにくいから」の理由が多いのは明細書、英文抄録。
- ・ 「検索でヒットする件数を容易に絞れるから」が多いのは、発明・考案の名称／タイトル、英文抄録など。
- ・ 「権利範囲のみ確認したいから」が多いのは、請求の範囲。
- ・ 「特定他者の文献を検索したいから」が多いのは、出願人／権利者／著者所属。
- ・ 「短時間で調査しやすいから」が多いのは、明細書以外の項目。

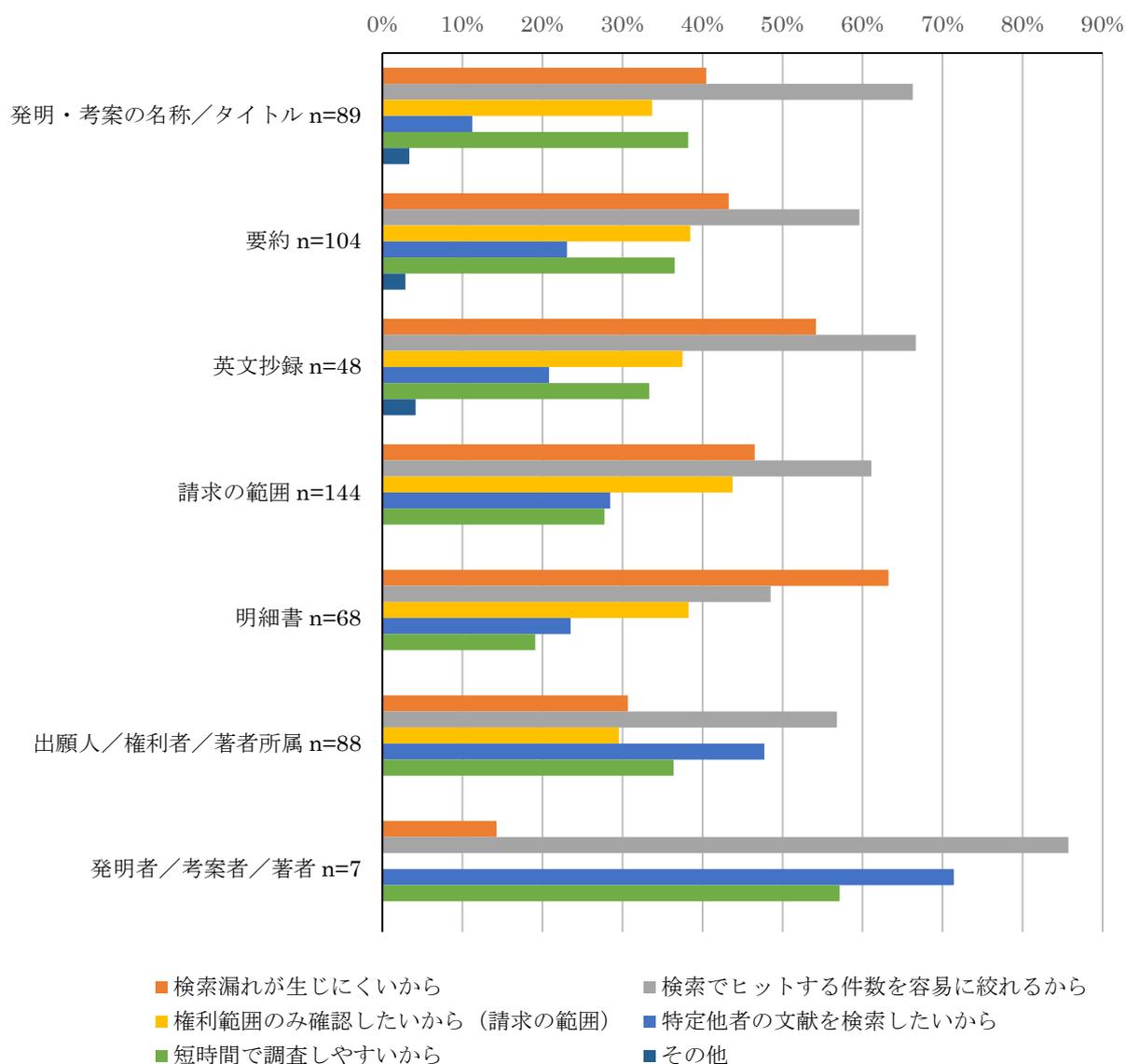


図 121 英文テキスト検索の利用項目とその理由 (複数回答)

④ 和文テキスト検索の利用有無とテキスト検索する際の検索項目との関係

・和文テキスト検索の利用有無によって検索項目の選択傾向に顕著な違いは見られない。

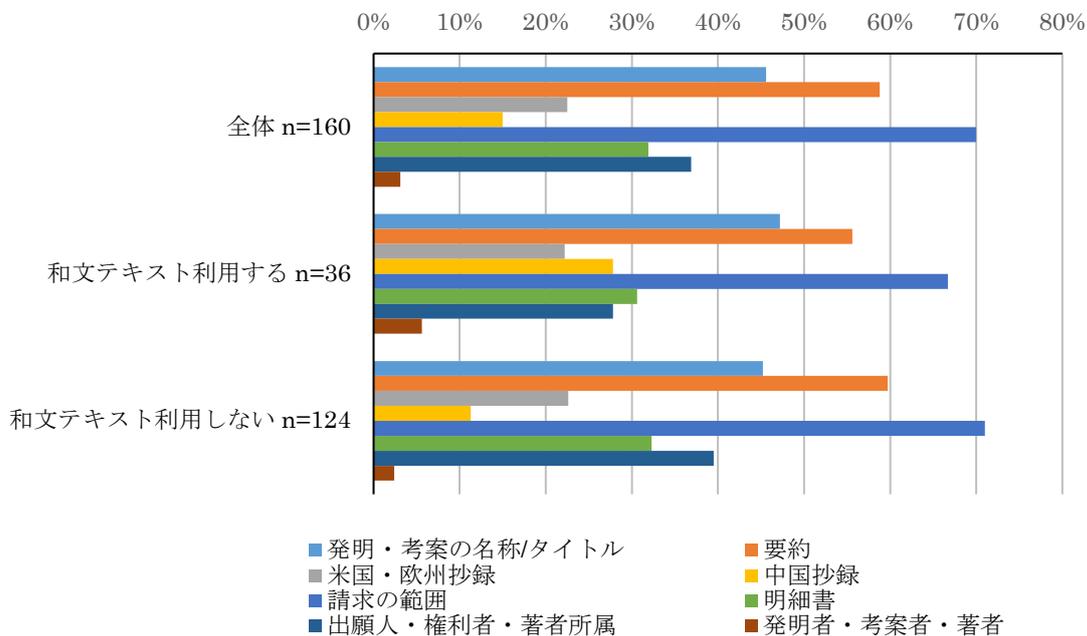


図 122 和文テキスト検索の有無と検索項目 (利用頻度の高い3つを回答)

⑤ 和文テキスト検索の利用有無と検索項目を利用する理由との関係

・和文テキスト検索の利用有無によって検索項目を利用する理由の傾向に違いは見られない。

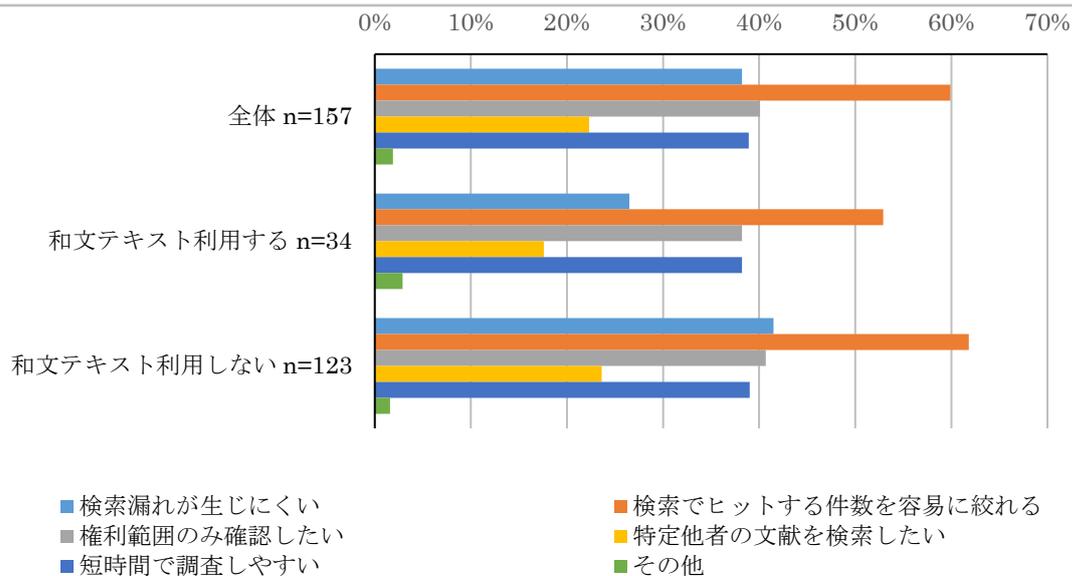


図 123 和文テキスト検索の有無と検索項目を利用する理由 (利用頻度の高い3つ回答)

⑥ 和文テキスト検索での利用項目とテキスト検索する際の検索項目との関係

- ・和文テキスト検索の利用項目と検索項目を利用する理由を示す。ただし、利用項目は複数選択を許容しており、また、利用理由も複数回答を許容している。従って、利用項目と利用理由は1対1の対応はしないが、次のような傾向が見られる。
- ・「検索漏れが生じにくいから」の理由が多いのは明細書。抄録では少ない。
- ・「検索でヒットする件数を容易に絞れるから」が多いのは、抄録（アメリカ、EPO）以外。（ただし、抄録（アメリカ、EPO）はn数が少ないことが影響している可能性あり。）
- ・「権利範囲のみ確認したいから」が多いのは、請求の範囲、抄録（中国）、明細書。
- ・「特定他者の文献を検索したいから」が多いのは、出願人／権利者／著者所属。
- ・「短時間で調査しやすいから」が多いのは、抄録（中国）、抄録（アメリカ、EPO）。
- ・発明者／考案者／著者はn数が少ないが、「検索でヒットする件数を容易に絞れるから」「特定他者の文献を検索したいから」の理由が多い。

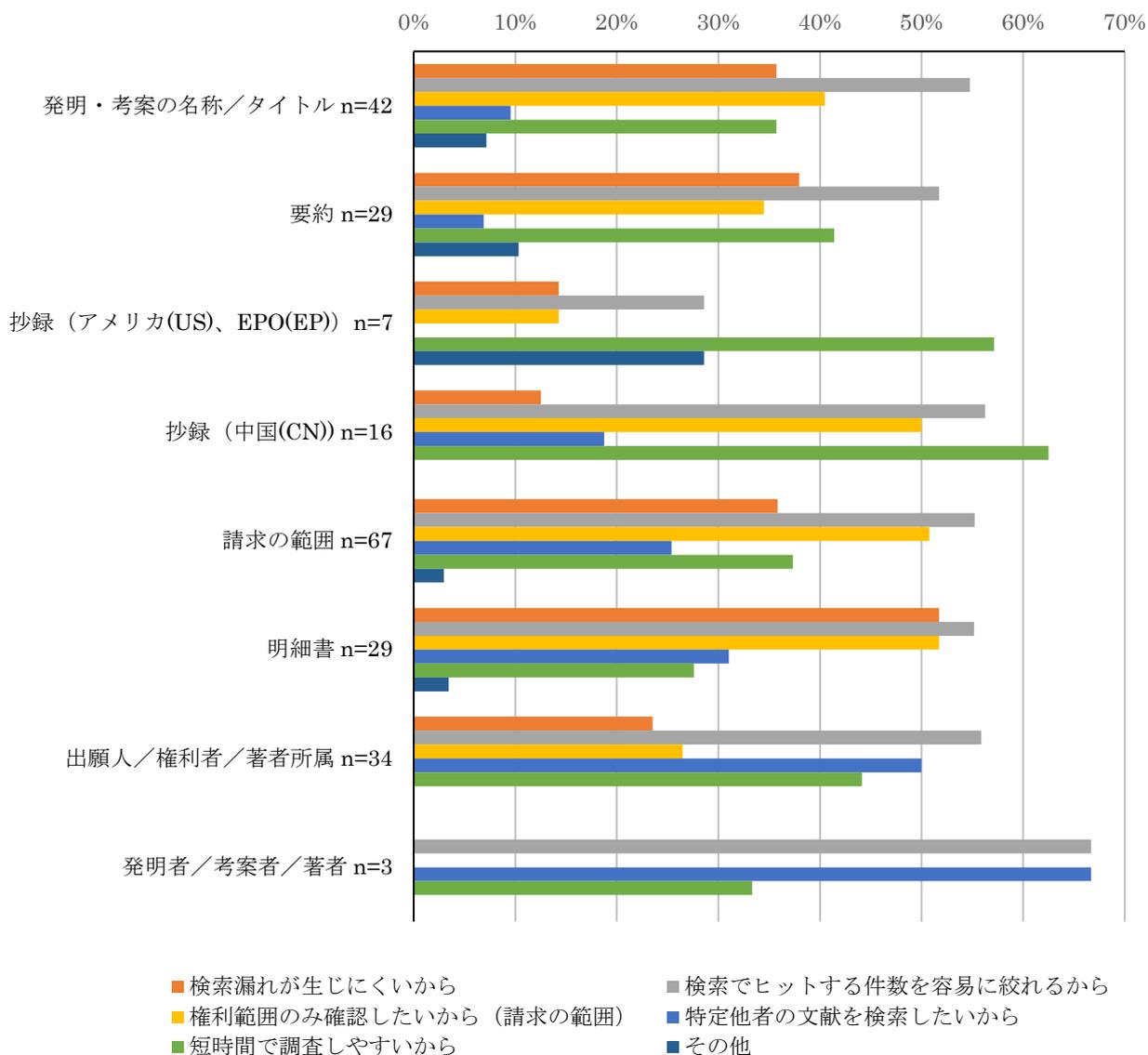


図 124 和文テキスト検索の利用項目と検索項目の利用理由（複数回答）

(6) ヒアリング調査

1) ヒアリング対象者

アンケート調査における補足として、ヒアリング調査を行った。ヒアリング対象者は次表に示すように、電気・機械・精密機械、化学・繊維の各分野から大企業、中小企業をそれぞれ1者（計6者）、特許事務所を3者、及び、翻訳事業者を3者選定した。各質問とそれに対する回答を記したうえ、得られた回答から海外の特許情報の検索・照会に対する現状を分析した。なお、対象者に送付したヒアリング質問項目表は参考資料を参照されたい。

表 37 ヒアリング調査対象者

ヒアリング対象分類	ヒアリング対象者
大企業（電気）	A 者
大企業（機械・精密機械）	B 者
大企業（化学・繊維）	C 者
中小企業（電気）	D 者
中小企業（機械・精密機械）	E 者
中小企業（化学・繊維）	F 者
特許事務所	G 者
特許事務所	H 者
特許事務所	I 者
翻訳事業者	J 者
翻訳事業者	K 者
翻訳事業者	L 者

2) 調査結果

○1. 海外の特許情報の検索・照会について

(1) 特許・意匠・商標それぞれの検索・照会目的

アンケート結果では、特許については先行技術調査が最も多く（32%）、次いで権利調査が多かった（27%）。意匠については先行意匠調査が66%と大半を占め、商標についても先行商標調査が61%と大半を占めていた。ヒアリングについても概ね同様の傾向であったが、一部、大企業（A社）では先行技術調査よりも技術動向調査を重視していたり、中小企業（F社）では海外の特許調査をする際は、権利調査に重点を置いていたりする。また、翻訳事業者（K社、L社）では権利調査が多いとの回答であった。

表 38 特許・意匠・商標それぞれの検索・照会目的

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 先行技術調査よりも、技術動向調査に重点を置いている。(A 者) ● 特許については、開発のフェーズで調査を行う。次にクリアランス調査を実施する。他社の出願特許や経過情報などを見ていく。対象はすべてを見ていく。意匠や商標では、特許とは異なり、クリアランス調査が最重要である。(B 者) ● 社内従業員全員が商用 DB を利用可能となるよう整備しており、技術者等が自主的に特許調査を行う文化がある。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内の特許情報検索・照会が中心であり、海外調査については、特に中国について関連会社が先行技術調査を実施している。中国を拠点とした生産や、自社技術の知財化の過程で特許・意匠調査が重要と考えている。(D 者) ● 特許は先行技術調査・他社権利調査が中心で、調査対象は公報が主である。なお、海外情報については生死の確認に重点を置いている。また、意匠や商標についてもそれぞれ先行文献調査、生死情報の確認に重点を置いている。(E 者) ● 海外の特許調査をする際は、他社権利調査に重点を置いている。先行技術調査・技術動向調査にはそれほど重点を置いていない。(F 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許については、各国の出願公開・公報、特許公報、及び拒絶理由を含む経過情報、審査・審判における各国の有効な引用文献の調査を中心としている。意匠については、出願中のものは海外調査をできないことが多く先行調査を行うことは少ない。商標については、先行商標調査等と、顧客の海外権利の現在経過情報確認や、優先権の基礎となる海外情報を調査している。(G 者) ● 特許については、まず先行技術調査を実施する。また、欧米等の海外での紛争が増加しているため、権利調査を実施する機会も多い。近年は、海外での知財活動を求めるクライアントが増えており、業務に占めるウエイトが大きくなっている。意匠については、国内で意匠登録出願をした際の特許庁からの通知内容に海外文献が掲載されており、その文献調査を目的として海外庁のデータベースや DESIGNview を利用する。ただし、検索・照会等の機会はそれほどない。そもそも自社では多くない。商標については、海外出願を行う割合も増え始めているものの、まずは国内での権利化を行う。海外での先行調査を実施する場合は、パートナーである現地代理人に調査を依頼する。(H 者)

種別	回答
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「公報」の検索が中心である。(I者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許における翻訳サービス事業用の原文データ取得としての利用が大半である。翻訳技術の動向調査、出願前調査も行っている。(J者) ● 特許の目的としては、無効資料調査および権利調査が多く、次いで先行技術調査である。対象は公報が最も多いが、審査・審判書類も同じ程度。意匠・商標についてアンケートでは「毎月1回以上」としたが、実際は毎月3回以上ある。目的は先行意匠調査に兼ねて侵害調査を行うことが多い。(K者) ● 特許の場合、アンケートの分類だと権利調査が多く(実態は①侵害調査、②無効審判関連)、次いで技術動向調査。特許の調査依頼が全体の95%ほどを占める。意匠の調査依頼は全体の3%程度と少ないが、侵害調査関連が多い。商標はほとんど無い。意匠ではクリアランス調査、商標では先行商標調査が主である。(L者)

(2) 特許・意匠・商標それぞれの国内・海外庁DBの利用状況と頻度

アンケート結果では、特許については日常的に利用するとの回答の割合が7割と高かった。国内で利用するDBはJ-PlatPat(42%)が最も多く、次いでその他の公的・商用DB(30%)が多かった。海外で利用するDBはJ-PlatPat(35%)が最も多く、次いでその他の公的・商用DB(26%)が多かった。意匠については、過去の経験があるとの回答(35%)が最も多く、次いで毎月1回以上(31%)が多かった。国内で利用するDBはJ-PlatPatが7割近くを占める。海外で利用するDBはJ-PlatPat(35%)が最も多く、次いでその他の公的・商用DB(25%)が多かった。商標については、日常的に利用しているとの回答(42%)が最も多く、次いで毎月1回以上(23%)が多かった。国内で利用するDBはJ-PlatPatが7割近くを占める。海外で利用するDBはTMview(40%)が最も多く、次いでGlobal Brand Database(31%)が多かった。

ヒアリングについても概ね同様の傾向であったが、有償サービスである商用DBは知財関連部門で使い、人員の多い研究開発部門では無料で使えるJ-PlatPatなどを利用させているケースが多かった。

表 39 特許・意匠・商標それぞれの国内・海外庁 DB の利用状況と頻度

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外調査が中心であり、商用 DB を利用している。ただし、翻訳文が付されていないため、翻訳文を確認する際は Espacenet を利用する。また、国内情報調査の際に J-PlatPat も利用するが、頻度は低い。(A 者) ● 特許については、生死情報や経過記録等を海外庁 DB で確認している。特に、公報は翻訳を参照する機会が多いものの、機械翻訳の精度が低いと感じるため外部事業者に翻訳を依頼することも多い。なお、技術者は J-PlatPat や Espacenet をよく利用している。(B 者) ● 意匠・商標調査の際は、J-PlatPat を主に利用している。年 1 回程度の頻度とはなるが、海外庁 DB や FOPISEER も利用する。海外庁 DB については使い方をあまり理解できていない。(B 者) ● まず、社内従業員であれば利用可能な商用 DB で調査を行うが元データなどを確認したい際は、J-PlatPat や海外庁 DB を確認する。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat と商用 DB を使い分けている。J-PlatPat は、メンテナンス等により土・日曜日に使用できなくなることがあり、その際は商用 DB を中心に調査を行っている。中国の調査は、中国関連会社に依頼することが多く、中国国内の DB を利用して調査をされているようである。今後、海外の商標検索が J-PlatPat や FOPISEER 等で充実できれば、非常に有用である。特に中国語やアルファベットについて日本語で検索できるようになってほしい。(D 者) ● 特許は国内調査が中心で殆ど商用 DB を利用している。また、海外も商用 DB を中心に調査を行うが、まれに Espacenet を利用する。意匠は J-PlatPat、Global Design Database、商標は J-PlatPat、TMview、商用 DB を利用している。J-PlatPat の主たる用途は、経過情報の確認である。経過情報確認のため J-PlatPat を使うこともある。(E 者) ● 国内の特許については、J-Platpat と商用 DB を中心に調査をしている。特に J-PlatPat は、公報へのリンクや審査経過情報の確認のために利用している。海外は、J-PlatPat で審査経過を確認し、特許調査をする際は商用 DB を利用している。J-PlatPat がメンテナンスで利用できない場合は、Espacenet や Patentscope を利用する。(F 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許については、国内はまず J-PlatPat で調査をしたうえ、全世界的

種別	回答
	<p>な動向調査を OPD で行い、欧州等に関する詳細な調査を行う際は、Espacenet を利用する。また、商用 DB も活用しており、J-PlatPat よりもさらに細かく検索式を組み立てることができる点で有用である。商標については、国内は、J-PlatPat を中心に調査をしたうえ商用データベースも活用している。J-PlatPat よりも抹消された権利の情報が充実しており、非常に有用である。海外については、各国の特許庁 DB や TMview ・ Global Brand Database を良く利用している。意匠については、国内は、J-PlatPat を利用し、海外は、DESIGNview や Grobal Design Database を利用している。(G 者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特許については、国内は J-PlatPat が主流である。検索条件の設定等が使いやすく、クライアントから正式に依頼された先行技術調査でも高い頻度で利用している。海外は容易に機械翻訳が利用でき、また、英文公報の和訳なども提供されている Espacenet の使用頻度が高い。IDS (情報開示陳述書) などは J-PlatPat を使っている。アメリカ IDS 提出用で、主には文献取得と非英語文献の英語圏への出願に際しての機械翻訳を使っている。Espacenet が量が多いが、古い案件などはページが抜けている文献もあるので、J-PlatPat の方が確実に最近は機械翻訳も充実しているので IDS 対応には J-PlatPat を使うことが多い。意匠については、国内であれば J-PlatPat、海外は DESIGNview、GlobalDesignDatabase を利用している。商標については、国内は商用 DB が主流。商用 DB での調査では不十分と感じた際に、J-PlatPat、TMview など補う。J-PlatPat での類似検索での検索結果類似のランク付けは J-PlatPat は微妙なところがあって、類似、非類似の判断が付きにくい場合は商用データベースで見ていくことになる。(H 者) ● 外国出願を扱う機会が多いため、引用文献を参照する際は先ず Espacenet を参照し、ファミリーまで確認する。ファミリー内に日本文献が含まれていた場合は J-PlatPat で確認する。J-PlatPat とは異なり、Espacenet は外国公報 PDF をダウンロードする際に認証を求められないため、より効率的な調査が可能。一方で、国内公報についてはテキスト形式の PDF が提供されている J-PlatPat が使いやすい。(I 者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許の実施状況は、毎月 1 回以上で、海外がやや多い。海外は Espacenet、国内は J-PlatPat、商用 DB を使っている。(J 者) ● 特許について、使っている商用 DB は、複数の国に跨った調査や侵害調査で、ステータスで絞り込める機能が有用で使っている。別の商用

種別	回答
	<p>DB は、公報の取得程度で使っているが、査読では使っていない。Espacenet は、審査状況、分類を調査するときなどに利用している。中国の特許調査に関しては CNIPR を使っている。意匠はほぼ国外しかない。DESIGNview や無料で使える DB を利用している。(K 者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特許、意匠に関しては商用 DB の使用が主体。J-PlatPat および海外庁 DB はリーガルステータス関連での利用が主体。先ず商用 DB の検索あたりをつけて、海外庁 DB で番号検索をするケースが多い。海外庁の意匠 DB に関して DESIGNview は不備が多いので GlobalDesignDatabase の方を使う。商標に関しては、商用 DB ではなく J-PlatPat と GlobalDesignDatabase を使用している。(L 者)

(3) 特に重視して検索・照会する国・地域

アンケート結果では、特許については国内（殆ど国内、国内がやや多い）が 78%と大半を占め、意匠も国内（同）が 86%、商標も国内（同）が 73%と大半を占めている。

ヒアリングについても概ね同様の傾向であったが、海外については、米国、欧州、中国を重視する傾向が強く、特に近年では中国が強く認識される傾向にある。なお、特許事務所や翻訳事務所を利用するクライアントが ASEAN 地域を重視する傾向にあることがわかった。

表 40 特に重視して検索・照会する国・地域

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国に最も重点を置き、WIPO・EPO・中国・韓国・台湾の順の検索・照会頻度である。(A 者) ● 特許については、顧客や製造拠点によるものの、日本国内の他、米国・ドイツ・台湾・韓国・中国の調査を行っている。(B 者) ● 特許・実用新案において、中国、韓国、米国に重点を置いている。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外については、中国を中心に調査している。(D 者) ● 特許については、米国が中心であり、プログラム・ソフトウェア関連特許の検索・照会が多い。また、機械分野であれば中国の調査も行う。意匠・商標は米国の検索・照会に最も重点を置き、次いで、欧州、中国の順になる。(E 者) ● 自社の競合他社や顧客がいる国・地域を重視しており、米国が多い。次いで中国・台湾も市場としては重要と考えるものの、良い検索・照

種別	回答
	会ツールがなく調査が難しい。(F者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許については、米国を最も重視し、次いで欧州・中国である。一方で、最近是中国への出願依頼が増えており、なかには中国への出願を最優先に考えるクライアントが増えている。商標については、特許と同様に米国・欧州・中国を重視する傾向にあるが、アジア圏では台湾・香港、東南アジアではタイ・ベトナムも重視している。(G者) ● 米国に最も重点を置き、次いで・EPO・中国の順で調査をしている。最近是中国を重視するクライアントが増えている。(H者) ● 米国の調査が大半を占めており、次いで欧米・WIPO・中国の順で調査をしている。(I者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許検索のためであれば中国語のDBにアクセスすることはあるが、翻訳業務ではない。(K者) ● 調査サービスの場合、英語が一番多い。列記したその他の言語はPCT出願調査(WO)の関係で対応している。中国も増えてきている。調査結果は、原文+翻訳文で納品するケースが多い。近年のクライアントからのニーズとしては、タイやベトナムなどASEANが多くなってきている。(L者)

(4) 海外庁DBの優れている点や不満

Espacenetが特に高く評価されており、直感的なユーザインターフェース(UI)でPDF出力も可能であるため利用しやすい点や、近年日本語の機械翻訳が充実して便利になったとの指摘があった。改善点としては、検索式のキーワードが1つしか選択できないところや、他国の出願状況(ステータス)が正確に反映できていない等が指摘されている。

提供されるPDFがテキスト化されているか、出力も可能であるかが重要なポイントの一つになっている。

表 41 海外庁DBの優れている点や不満

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● Espacenetの使い勝手は良いと感じるが、他国の出願状況(ステータス)が正確に反映できていない点に不満を感じる。(B者) ● Espacenetは、直感的なユーザインターフェース(UI)でPDF出力も可能であるため利用しやすい。改善点としては、検索式のキーワー

種別	回答
	<p>ドが1つしか選択できないところで、2つ・3つと組み立てられるようになるとよい。(C者)</p>
<p>中小企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許の場合、出願のステータス情報が不正確である点に不満を感じている。意匠・商標では、Global Design Database や TMview で検索結果一覧を Excel で出力できる点は評価できるが、情報の網羅性に欠けるところがあり不満である。(E者) ● 画面レイアウト等があまり使いやすい仕様となっていない。各国・地域ごとに相違している DB の UI が統一されるとより利便性が向上されるのではと思う。商用 DB で提供される PDF はテキスト化されておらず不便であり、動作も重いと感じる。(E者)
<p>特許事務所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ワン・ポータル・ドシエ(OPD)、Espacenet は非常に利用しやすいものの、中国のデータについては欠損が多く、改善してほしい。なお、中国 DB へ直接アクセスして検索・照会したい場合もアクセス制限等により調査ができない。商標・意匠については、WIPO・EUIPO がそれぞれ提供する DB で複数の国を網羅的に調査できる点が良いものの、アジア圏の出願が英語で正確に検索出来ない点などを改善して欲しい。(G者) ● Espacenet は近年日本語の機械翻訳が充実して便利になったと感じており、さらに利用可能な文献を増やして欲しい。また、DESIGNview や GlobalDesignDatabase については、検索結果等のデータを何らかの形式でダウンロードできない点を改善して欲しい。(H者) ● Espacenet はデータ収録の早さが評価できる。ただし、中国の公報など公開段階の情報を照会したいときに、登録されたものについては上書きされてしまっている点を改善して欲しい。(I者)
<p>翻訳事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat は、審査経過書類について、OPD から入ったときはよいが、番号照会から入ったときは PDF で画面表示のままきれいな形で出力できない。書類の出力という点では不便。Espacenet の利用頻度は高くないので評価できない。(K者) ● 海外・国内ともに公的 DB の利点は、蓄積を含めてデータの信頼性が高いことである。一方、データ(書誌データ、経過情報、ファミリー情報など)のダウンロードの件数制約が不便である。(利用している) 商用 DB は 10,000 件レベルのダウンロードも可能で作業効率が高

種別	回答
	<p>い。J-PlatPat は、自然文で検索できるようになると有難い。(L者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外庁 DB と共通の不満点は、XML 公報単位での取得ができないこと。特許の海外 DB は、商用 DB を利用している。Espacenet は検索画面設計はじめ、ヒットリスト一覧の UI とも優れている。公報番号で国コード 2 桁を入れるだけで、国単位の検索が簡単にできる点は良い。改善して欲しい点は、ヒット件数の上限が規定される点。それ以外の海外庁 DB は、使い勝手が悪く利用していない。(L者)

(5) 海外の特許文献を参照する際に利用する翻訳サービス

アンケート結果では、WEB 上の無料翻訳サービス (24%) が最も多く、次いで J-PlatPat (23%) が多かった。

ヒアリングについても概ね同様の傾向であったが、WEB 上の無料サービスでは有料版において、翻訳ワードの上限がなく、原文の混在書式 (PDF、Word、PowerPoint 等) を翻訳すると図面を含みそのままの書式で出力できるため便利であるという声もあった。また、商用 DB の翻訳精度には不満があり、特定分野に特化したサービスを利用しているケースもあった。

表 42 海外の特許文献を参照する際に利用する翻訳サービス

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat の翻訳の精度が高く一番使っている。中国や韓国で番号が分かっている公報を読むときに日本語翻訳文を見ている。他に民間翻訳会社に必要に応じて翻訳を依頼している。利用頻度の高い翻訳サービスは、一番が全文機械翻訳文 (中国語・韓国語) で、次に和文抄録、次いで欧米系の順である。欧米系は英文が読めるので翻訳必要度は低い。商用 DB の翻訳では、使用している 2 つの和訳は精度が高いとは言い難い。化学文献に特化したツールは、翻訳精度が高く優れている。(A者) ● 海外特許参照時によく利用する翻訳サービスは、2 つの商用 DB が多い。共に機械翻訳で精度が高いとは言い難いが、必要な場合は原文 (= 英語) を読めばよい。WEB 上の無料サービスも利用する。J-PlatPat も、利用頻度は低いが中・韓で気になる特許がある時に全文機械翻訳 (KR, CN) を見る。和抄はそれ程見ない。(C者)

種別	回答
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許では Web 翻訳を使うことが圧倒的に多い。翻訳精度の向上を感じており、機械翻訳は請求項だけなど部分訳に利用する。(D 者) ● WEB 上の無料翻訳サービスも使うが、実際によく使っているのは商用 DB の翻訳機能である。商用 DB の翻訳サービスを利用する文献は、中国と米国である。(F 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● Web 上の無料翻訳サービスや、その有料版を利用している。有料版サービスは、翻訳ワードの上限がなく、原文の混在書式 (PDF、Word、PowerPoint 等) を翻訳すると図面を含みそのままの書式で出力できるため、便利で読み易く、顧客の評判が良い。AI 翻訳は、全体の意味が分かるように一部の語句を飛ばす場合があり、用途に注意して利用している。(G 者) ● 利用頻度は Espacenet が一番多く、文献の蓄積量が最多で、英語から日本語への機械翻訳が充実しているからである。中国語から日本語への翻訳は J-PlatPat の機能があるため利用も多い。(H 者) ● 英語文献であれば Espacenet を使い、中国・韓国文献は J-PlatPat の和訳文を使う。殆ど無いが、ロシアや台湾は FOPISER を使う。対象国や言語によって使い分けしている。(I 者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に使うのは商用 DB で、J-PlatPat と同じ JPO による日本語訳が収納されており、それを利用。(J 者) ● Web 上の無料翻訳サービスを使っている。翻訳精度は概略を把握するには十分で、利用頻度も高い。(K 者) ● 特許利用頻度の高いサービスは自社システムで、外国公報の翻訳サービスを利用。(L 者)

○ 2. J-PlatPat 及び FOPISER での海外の特許情報検索・照会について

① J-PlatPat について

(1) J-PlatPat で利用している機能

特許情報検索・照会に際しては、公開／登録番号検索、和文テキスト検索、英文テキスト検索、特許分類/F ターム検索の利用が多い。検索項目としては、出願人/権利者、発明・考案の名称/タイトル、請求の範囲、明細書が多い。

※アンケート調査では J-PlatPat に特化した形式での質問ではなかったが、本ヒアリング調査ではより J-PlatPat に特化した質問とした。

表 43 J-PlatPat で利用している機能

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat の利用は、番号が分かっているときに、公開・登録番号検索、分類検索や中国・韓国（翻訳）で使っている。(A 者) ● 海外の特許情報検索・照会に際し、公開／登録番号検索、発行国・地域の指定検索、特許分類/F ターム検索の順で利用する。検索項目としては、出願人/権利者が一番多く、半分以上を占め、そこから調査を進める場合が多い。海外の出願人名は日本語も英語も両方使っている。テキスト検索は、あまり利用していない。米国出願の日本語ファミリーを参照するために OPD を使っている。(B 者) ● 海外の特許情報検索・照会に際し、英文テキスト検索、特許分類/F ターム検索、公開／登録番号検索、和文テキスト検索の順で利用する。(C 者) ● 海外の特許情報検索・照会する際に際し、公開／登録番号検索、和文テキスト検索、英文テキスト検索、特許分類/F ターム検索の順で利用する。J-PlatPat で英文テキスト検索する際の利用頻度は、要約、請求の範囲、発明・考案の名称、の順。J-PlatPat で和文テキスト検索は、抄録 (US) を利用しており、次いで多少抄録 (EP) がある程度だが、検索の準備のための利用であり、頻度は低い。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外では、特許分類検索を利用している。(D 者) ● J-PlatPat は国内用で海外は殆ど使わない。国内の用途も、クライアントに公報の URL を送付する使い方が主である。J-PlatPat での検索は出願人/権利者検索くらいであり、絞り込みをする検索は使わない。(E 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般的な他社の出願状況の調査で、公開・公報番号や出願番号の検索

種別	回答
	<p>利用が多い。番号が不明の場合は、分類番号や英文テキスト検索を使って出願状況を全体的に把握するのに利用する。英文検索の項目は、タイトル、要約、請求項をセットで最優先に調査している。日本語には類似語句が多く拡がりがあり漏れが出るので、日本語での検索は行わない。(G者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公開登録番号の検索が最も多い。あとは案件によっては、国を指定してどういう出願、登録があるか調べる。(H者) ● 公報番号による検索が殆どで、テキストによる検索はあまりない。(I者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外の検索・照会する時に利用頻度の高い機能は、公報番号による検索が100%。使用頻度の高い国は、米国→中国→韓国→台湾→ドイツ国内の順。英文テキスト検索する際に利用頻度の高い検索項目は、発明・考案の名称/タイトル、請求の範囲、明細書である。英文テキスト検索、和文テキスト検索は使っていない。(J者) ● 利用頻度の高いのは番号検索だが、J-PlatPatで海外を検索することがあまりない。国・地域としてはアメリカ・EPO・WIPOだが、利用頻度に差は無い。英文テキスト検索はほとんど使っていない。(K者)

(2) J-PlatPatで提供している翻訳サービスの利用状況

商用DB等の利用が多く、J-PlatPatの翻訳サービスはあまり使わないというケースが多かった。J-PlatPatを使う場合は、中国語や韓国語対象のケースが多い。

表 44 J-PlatPatで提供している翻訳サービスの利用状況

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内的に中国語や韓国語については、始めにJ-PlatPatの日本語翻訳から使うように指導している。(A者) ● J-PlatPatの翻訳サービスは利用していない。J-PlatPat以外では非英語圏が翻訳対象となる。WEB上の無料翻訳サービスは、辞書の精度が物足りなく使っていない。理想としては、分野に特化したレベルのものが欲しい。(B者) ● 商用DBの利用が多く、J-PlatPatの翻訳サービスはあまり使わない。翻訳サービスの利用頻度が高い国は、US>WIPO≧EPO>中国。中国は、J-PlatPatを見るが、利用頻度は低い。翻訳が必要な項目は、

種別	回答
	要約、請求項、明細書の順。(C者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外調査は月1回程度。米国特許の請求項を対象として翻訳サービスはよく使うが、ほぼ100% Web 翻訳を使っている。米国特許の和文抄録は使うこともある。(D者) ● パテントファミリーの参照は当該国での日本語の特許文献を見るために最も使っている。全文機械翻訳については、日本の公報が出ていないときに利用している。見るのは日本や英語の文献が多いが、稀に中国、韓国の文献で、日本にファミリー特許がない場合に J-PlatPat の機械翻訳を参照する。利用頻度は一か月に一件あるかどうか。(E者) ● 利用頻度の高いサービスは WIPO が多く、次に中国、アメリカの順である。WIPO の利用頻度が多い理由は、SDI (Selective Dissemination of Information) を使う時に、国際出願を見る必要があるため。(F者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat も最近中国語や韓国語の翻訳品質が向上している印象ではあるが、Web 上翻訳サービスの有料版が中国語の翻訳精度も高く納品に利用しやすいため使用比率が高い。(G者) ● 翻訳は Espacenet 中心である。(H者) ● 中韓の全文機械翻訳文は対応する英文または和文の公報が無い場合にのみ利用する。パテントファミリーは一連の作業として必ず参照する。(I者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat は使わず、Espacenet や商用 DB に直接アクセスして使っている。(J者) ● 翻訳で多いのはクレームに関するもの。J-PlatPat で翻訳文を入手することはない。Web 上の無料翻訳サービスか、Espacenet の翻訳機能を利用している。(K者)

(3) 海外庁のデータベースと併せて J-PlatPat を利用する目的や意図

機械翻訳の精度が高く、UI が日本語でかつ経過情報が時系列順に掲載されている点、原文も付されているとの評価で、中韓文献について、番号があらかじめ特定できている公報を確認する際などに利用されている。

表 45 海外庁のデータベースと併せて J-PlatPat を利用する目的や意図

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 英文の文献については、Espacenet を確認し中国文献は J-PlatPat で確認している。国・地域ごとに使い分けている。(A 者) ● 中韓文献について、番号があらかじめ特定できている公報を確認する際に利用している。機械翻訳の精度が高いと思う。(B 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● UI が日本語でかつ経過情報が時系列順に掲載されている点、原文も付されているため J-PlatPat での調査を優先している。J-PlatPat での照会後にさらに細かな情報を OPD で確認する。また、意匠や商標は、国内は J-PlatPat で調査をし、海外のものは TMview や DESIGNview などで調査する。国内と海外で使い分けている。(G 者)

(4) 海外庁のデータベースと比較して、J-PlatPat が優れている点と改善すべき点

優れている点としては、翻訳の精度が高く、動作も速いこと、UI が日本語であること、公報へのハイパーリンクが非常に便利であり、また、審査経過等も見やすいこと、論理演算が可能であることなどが挙げられている。

改善すべき点としては、分類検索の表示について階層の前後も確認できるようにしてほしいこと、分類改訂の際はどの項目がどのように改善されたか一見してわかるように明示して欲しいこと、30 件程度まとめて翻訳文を一括ダウンロード出来るようにして欲しいこと、PDF が保護されておりコピー&ペーストが出来ないこと、商標は OR 検索がデフォルトとなってしまう、AND 検索をする際に時間がかかるようになってしまったこと、特許分類 (FI・F ターム) を調べる際に動作が重いこと、メンテナンス期間の頻度をもう少し減らしてほしいこと、ダウンロード時の認証に時間がかかること、ヒット件数の上限があるので撤廃してほしい。検索結果から、XML 公報のダウンロードを自由にできるようにしてほしいなどが挙げられている。

表 46 海外庁のデータベースと比較して、J-PlatPat が優れている点と改善すべき点

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● どの機能がどこにあるかなど非常にわかりやすいと感じる一方で、PDF が保護されておりコピー&ペーストが出来ない点が課題。(A 者) ● 手早く情報を確認するときに利用しており、現状の機能に満足している。海外庁の DB は頻りに UI のモデルチェンジを行う一方、J-PlatPat はそれほど大きな変更がされない点が社内でも好評。(B 者)

種別	回答
	<ul style="list-style-type: none"> ● 翻訳の精度が高く、また動作も速い点が優れていると感じる。一方で、分類検索の表示について階層の前後も確認できるように改善してほしい。また、分類改訂の際はどの項目がどのように改善されたか一見してわかるように明示して欲しい。また、30件程度まとめて翻訳文を一括ダウンロード出来るようにして欲しい。(C者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat は審査経過の確認が容易である点が優れている。(D者) ● 意匠・商標に関しては、数年前にUIが大きくモデルチェンジされた結果、意匠は非常に使いやすくなったと感じる。一方で、商標はOR検索がデフォルトとなってしまう、AND検索をする際に時間がかかるようになってしまったところを改善して欲しい。(E者) ● UIが日本語である点が良い。公報へのハイパーリンクが非常に便利であり、また、審査経過等も見やすい。ただし、特許分類(FI・Fターム)を調べる際に動作が重い点を改善して欲しい。検索式については、EspacenetはCPC、IPCから掛け合わせようと思っても複雑な検索式が出来ない一方で、J-PlatPatは論理演算で可能である点が優れていると感じる。(F者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 検索式の立て方が充実している点が優れている。改善点は、J-PlatPatのメンテナンス期間、頻度をもう少し減らしてほしいという点。利用しようとしたタイミングでメンテナンス中であることが度々あった。(H者) ● ダウンロード時の認証に時間がかかること、また、ロボット対策であるのだろうと理解するが、大容量でないにもかかわらずファイルが分割される点を改善して欲しい。(I者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● ヒット件数の上限があるので、撤廃してほしい。検索結果から、XML公報のダウンロードを自由にできるようにしてほしい。APIによる検索、ダウンロードができるようにしてほしい。(L者)

②FOPISEER について

(1) FOPISEER の認知度、利用している機能

アンケート結果では、FOPISEER に関する回答が 60 件に満たなかったが、ヒアリングでも認知度の低さがうかがえた。利用外国出願でロシアや台湾の公報が引用されており、その英訳や和訳がないときなどに FOPISEER で確認しているケースがあった。

表 47 FOPISEER の認知度、利用している機能

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知していなかった。特許庁の宣伝不足であると感じる。実際に使用してみたところ、新興国情報が日本語で見ることが出来、便利だと思った。一方、利用可能時間に制約が大きい点が不便。(A 者) ● 認知しておらず、知財部門内でも使用者は少ないと思われる。台湾の情報については利用価値があると考えている。(B 者) ● 認知度は低く、ほとんど利用していない。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用経験はなく今回の調査を機に知った。(D 者) ● ほとんど利用した経験がない。(E 者) ● 社内で認知している者がいなかった。(F 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 認識していなかった。日常的にはほぼ利用していない。(G 者) ● FOPISEER というツールの存在を知っていた程度。案件確認程度では利用できるかと思うが、実際に文献調査等をするために活用できるとは言いがたい。(H 者) ● 知っている人は知っているという程度。外国出願でロシアや台湾の公報が引用されており、その英訳や和訳がないときのみ FOPISEER で確認している。年に数回利用する程度。(I 者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● FOPISEER は、認識がなく使用していない。台湾については、最近ニーズが増えてきており、今後 FOPISEER の利用が期待される。利用する検索項目は、現状公報番号のみである。(J 者) ● FOPISEER は知ってはいるがほとんど利用していない。該当国に関する顧客の依頼自体が少ないことと、収録範囲が他の DB に比べて狭い。依頼があった場合は、自社で契約している商用 DB と海外特許庁の DB を使うことで十分なので FOPISEER の利用はない。台湾なども同様。(K 者) ● FOPISEER に関しては存在を知らなかったが、FOPISEER にタイ、ベトナム、シンガポールがあり、日本語インターフェースなら使ってみ

種別	回答
	たい。(L者)

(2) 海外庁のデータベースと併せて FOPISER を利用する目的や意図

アンケート結果では、海外の特許・実用新案に関する情報を検索・照会する際に利用する検索項目として公報番号索引紹介 (26%) が最も多く、意匠における出願番号索引照会の利用は少なかった (26%)。海外の商標に関する特許情報を検索・照会する際に利用する検索項目は、出願番号索引照会 (27%) が最も多かった。また、FOPISER で検索・照会をしたことがある国・地域としては、特許および意匠については台湾が最も多かった。希望する国・地域としては、特許では ASEAN・インド、意匠では中国・インド・ASEAN、商標では中東・中近東、ASEAN 諸国、インド、南米・中南米のニーズが多い。

ヒアリングにおいても同様に、台湾や ASEAN の情報の検索・照会で利用するとの回答があった。各庁 DB 等に不備な点があるので FOPISER を含む複数のデータベースを組み合わせる調査し、更に現地代理人に元データを確認してもらうとのケースもあった。

表 48 海外庁のデータベースと併せて FOPISER を利用する目的や意図

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 商標については、出願番号索引照会、称呼、区分、出願人・権利者の順で利用しており、台湾情報の検索・照会が主である。言語が繁体字 (はんたいじ) なので、FOPISER の機械翻訳で把握している。(B者) ● 台湾や東南アジアの検索では、各庁 DB 等に不備な点があるので FOPISER を含む複数のデータベースを組み合わせる調査し、更に現地代理人に元データを確認してもらう。(C者)

(3) 海外庁のデータベースと比較して、FOPISER が優れている点と改善すべき点

改善すべき点としては、収録国・地域数が限定されていること、検索した際の応答時間が長いこと、使い方をもう少しわかりやすくして欲しいことなどが挙げられている。対象国・地域についてのニーズとしては、ASEAN などの非英語圏が多い。

表 49 海外庁のデータベースと比較して、FOPISER が優れている点と改善すべき点

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 収録国・地域数をさらに増やしてくれればぜひ積極的に利用したい。なお、タイ・台湾の情報が収録されているのはとても嬉しい。(A者)

種別	回答
	<ul style="list-style-type: none"> ● 弊社では ASEAN 等に対するニーズはないが、韓国の情報を充実させてほしい。(B 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体的に検索時のヒット件数が高くないようである。英語入力であることなど利用方法を熟知していない面はあると思うが、使い方をもう少しわかりやすくして欲しい。(D 者) ● 収録国・地域数が限定されており、不十分と感じる。また、検索した際の応答時間が長い点も改善してほしい。(E 者) ● 対象国・地域についてのニーズとしては、特許は台湾が少しある程度。意匠については台湾、欧州にニーズがある。商標については全部にニーズがある。中国、台湾、香港、シンガポールなどの漢字で商標を検討する際、TMview ではうまく出来ない。結局、それぞれの国の DB を見に行くことになるので、漢字商標の検索に関して FOPISER でまとめて出来ると便利になる。(E 者) ● 台湾については日本語であれば見たい。また、たまにベトナムやタイに出願することがあるので、収録されているのはありがたい。(F 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 商標について、異議申し立ての状況など現地代理人から報告が上がってきたときに、詳細をウォッチングするが、簡易的でも機械翻訳にて日本語で見られればよい。欧州で英国が追加されると便利だと思う。今後先行商標の例を調べるときに、ベトナム、タイに加えて、インドネシアを含む ASEAN 地域もあると嬉しい。(H 者) ベトナム、タイは各特許庁 DB が不安定で、検索も現地語に限られることからニーズはある。非英語の国・地域については使おうと思う。非英語圏で、実用新案制度のある国・地域についてニーズは高い。(I 者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● FOPISER にタイ、ベトナム、シンガポールがあり、日本語インターフェースなら使ってみたい(年間数回程度だが)。但し、侵害調査が多いので番号検索ではなくキーワード検索。日本語検索もしくは英語検索が必要。他にあってうれしい国は、インド、インドネシア、マレーシア。(J 者) ● ASEAN、BRICS などについて、特に医薬・バイオ、化学などの分野は調査依頼があるので、収録が拡充されれば利用する可能性はある。(K 者) ● 侵害調査が多いので番号検索ではなくキーワード検索行う。その際

種別	回答
	は、日本語検索もしくは英語検索が必要と考える。(L者)

○3. JPO から新たに提供されることを望む国・地域の特許情報

(1) 特許情報の提供を望む国・地域及びその理由

アンケート結果では、JPO から新たに提供を希望する国・地域としては、特許では ASEAN・インド、意匠では中国・インド・ASEAN、商標では中東・中近東、ASEAN 諸国、インド、南米・中南米のニーズが多かった。

ヒアリングについても概ね同様の傾向であったが、商標は中国等の漢字圏やシンガポール等の情報を検索する際に TMview 等では思うように検索出来ないため、漢字商標の検索が FOPISER で可能となると良い、中国・韓国で、法人名の検索時に出願人等が日本語で検索出来ると良いとの指摘もあった。

表 50 特許情報の提供を望む国・地域及びその理由

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● インド・インドネシアの情報を収録して欲しい。(A者) ● 韓国の情報を追加してほしい。(B者) ● 特許について、マレーシアや医療に関連してインドの情報も追加して欲しい。こういった国・地域の気になる特許の経過情報確認が主目的である。(C者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国・韓国で、法人名の検索時に出願人等が日本語で検索出来ると良い。(D者) ● 特に商標は中国等の漢字圏やシンガポール等の情報を検索する際に TMview 等では思うように検索出来ないため、漢字商標の検索が FOPISER で可能となると嬉しい。(E者)。
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 意匠・商標についてロシア・タイは各特許庁データベースが英語のインターフェースを整備していないことから、FOPISER を利用したい。ただし、意匠については現状では出願番号照会しか出来ないため、利用頻度は増えないと思う。検索・照会もできるようにしてほしい。(G者) ● 商標について、欧州情報に英国を追加して欲しい。また、ベトナム・タイに加えインドネシアを含む ASEAN 地域の情報を充実させてほしい。(H者)

種別	回答
	● ブラジル・インドネシアの情報を追加してほしい。(I 者)
翻訳事業者	● インド・インドネシア・マレーシアの情報を追加してほしい。(L 者)

(2) 海外庁のデータベースで提供されている国・地域の特許情報を JPO が提供する際に期待すること

マイページ機能等、出願人毎の管理が可能となるようなツールがあると良い、もう少し検索式等に自由度がほしい、海外庁の審査経過を日本語で見られるようにしてほしい、各庁 DB 利用の手引きのようなものを用意して欲しい、高精度な画像検索ができようにしてほしい、JPO のデータの整え方や使い方を、他国特許庁に展開して欲しいなどの要望があった。

表 51 海外庁のデータベースで提供されている国・地域の特許情報を JPO が提供する際に期待すること

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国・地域間の横断的な検索や新興国の審査状況がわかるような情報提供をしてほしい。(A 者) ● J-PlatPat をはじめとした日本のツールは精度が高く使い易いので、JPO のデータの整え方や使い方を、他国特許庁に展開して欲しい。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat でもマイページ機能等、出願人毎の管理が可能となるようなツールがあると良い。また、もう少し検索式等に自由度がうまれるといいと思う。(D 者) ● 各庁 DB 利用の手引きのようなものを用意して欲しい。また、高精度な画像検索ができようにしてほしい。(D 者) ● 海外庁の審査経過を日本語で見られるようにしてほしい。(F 者)
特許事務所	● 各国・地域の情報を収録する際は、審判や年金支払状況など出願経過から登録後まで全てをカバーしてほしい。(I 者)

○ 4. J-PlatPat で外国特許文献の検索・照会をする際の、欧米特許和文抄録⁵³

(1) J-PlatPat で欧米和抄を対象とした和文テキスト検索を利用する目的や意図

アンケート調査では、代表して J-PlatPat を利用した海外の特許・実用新案の検索において和文テキスト検索を利用する方に伺っているが、テキスト検索をする際の検索項目（全文を対象とする場合は重視する項目）としては、請求の範囲（25%）が最も多く、次いで要約（21%）が多い。また、検索項目としてよく利用する理由としては、検索でヒットする件数を容易に絞れるからとの回答（30%）が最も多かった。

他方、ヒアリング調査では、欧米和抄を対象とした和文テキスト検索をあまり利用していないとの回答が多く、アンケートでは利用していると回答したが、頻度としてはかなり少ないケースが多かった。利用目的としては、海外調査のための英文キーワード調査を意図した予備的調査などが挙げられた。

表 52 J-PlatPat で欧米和抄を対象とした和文テキスト検索を利用する目的や意図

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米和抄は、あまり利用していない。(A 者) ● 欧米和抄の詳細については知らなかった。今後、JPO で要約や請求項が機械翻訳に置き換わるとしたら、解釈に違いが出るかもしれず、目的によっての利活用になる。クリアランスだと使うのは怖いですが、研究開発段階の調査なら利用する可能性はある。(B 者) ● 和文抄録の主な利用目的は、海外調査のための英文キーワード調査を意図した予備的調査であり、頻度はそれ程高くない。目的が英文キーワード調査のため、抄録の漏れも気にしない。中韓の全文機械翻訳の方が利用しており、必要である。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 英語でしかない場合は無料翻訳ツールを利用しているが、他方、クレーム、侵害しているか等をきちんと見る必要がある場合は直接英語で見る。しかし頻度は少ないので、抄録を使う場面をあまり想定できない。(D 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米和抄を見るときもあるが目的によって変わる。外国案件で、引用されている文献を確認する時など、どんな発明であるか、抄録をみて確認することはあるが、頻度は高くない。(H 者)

⁵³ 以下、「欧米和抄」という。

(2) 海外庁データベースや民間サービスにおける和文検索と比較して、欧米和抄で検索する頻度とメリット

欧米和抄はあまり利用していないとの回答が多く、比較に関するコメントを得られないことができなかった。

表 53 海外庁データベースや民間サービスにおける和文検索と比較して、欧米和抄で検索する頻度とメリット

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米和抄は、あまり利用していない。(A者) ● 欧米和抄の詳細については知らなかった。(B者) ● 欧米和抄については、英語なので読める人が多く利用は少ない。(C者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 頻度は少ないので、抄録を使う場面をあまり想定できない。(D者) ● 海外特許について和文検索は殆ど使っておらず、メリットも分からない。商用DBを利用しており、その結果がおかしいと思った時に使う程度。(E者) ● 和文抄録は以前使っていたが、最近使わなくなった。(F者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 和文の抄録については、最近非常に良くなったと聞いているが使ってはいない。(G者) ● 見るときもあるが目的によって変わる。外国案件で、引用されている文献を確認する時など、どんな発明かなど抄録をみて確認するが、頻度は高くない。(H者) ● 欧米和抄はほぼ使っていない。(I者)
翻訳事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米特許の場合、原文(英文)特許の英語テキスト検索と欧文和抄(商用DB経由)の和文テキスト検索を使い分ける。(J者) ● J-PlatPatで翻訳文を入手することはない。(K者) ● 和文テキスト検索は使っていない。(L者)

(3) 欧米特許文献の参照において、海外庁データベースにおける機械翻訳機能や、民間の機械翻訳サービスの利用と比較して、欧米和抄で参照する頻度とメリット

欧米和抄はあまり利用していないとの回答が多く、比較に関するコメントを得られないことができなかった。

表 54 欧米特許文献の参照において、海外庁データベースにおける機械翻訳機能や、民間の機械翻訳サービスの利用と比較して、欧米和抄で参照する頻度とメリット

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社ではあまり使っていないが、民間の商用 DB を使わない企業に対して JPO による知財サービス提供は必要であるとする。(A 者)

(4) リーガルステータスについて

アンケート調査では、照会している情報として権利の状態（権利化前、権利存続、権利消滅、無効審判中等）が最も多く（36%）、次いで出願の段階（審査請求前、審査中、拒絶又は取下げ済、審判手続中等）が多い（33%）。また、出願の経過表（時系列で手続が並べられたもの）での確認（58%）が最も多かった。提供サービスにおいて期待することとしては、検索結果一覧画面においてリーガルステータスを確認したいとの回答（39%）が最も多く、次いで特許公報等の閲覧と同時に（同画面で）リーガルステータスを確認したいとの回答（37%）が多い。出願・特許が取下げ、拒絶、消滅した後に、再び有効な出願・特許として回復しているか否かのチェックについては、回答の 46%があるとの結果であった。

ヒアリングについても概ね同様の傾向で、侵害調査の際に、生死情報を調査、競合他社の権利化への本気度の確認のため早期審査の多寡、M&A の際の保有権利リスト化の際にリーガルステータスをチェックするなどの回答があった。

表 55 リーガルステータスについて

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 取下げ・拒絶・消滅後の回復有無は、概ね 1 ヶ月程度はウォッチングしている。(A 者) ● 米国では年金未払い等により権利消滅した特許が復活する例が多々あり、クリアランス調査で懸念された特許については消滅後も回復していないか確認している。(B 者) ● 侵害調査の際に、生死情報を調査、競合他社の権利化への本気度の確認のため早期審査の多寡、M&A の際の保有権利リスト化の際にリーガルステータスをチェックする。(C 者)
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 検索結果一覧画面でステータスが一目でわかるようにしてほしい。

種別	回答
	<p>(D 者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外の情報は生死情報等、ステータスが正確ではない点に困っている。一部の国・地域では、古い特許で明らかに消滅しているはずのものがまだ存続しているかのように表示されているなど、正しく情報更新がされていない。(E 者)
特許事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● J-PlatPat の OPD と商用 DB の両方で確認している。検索結果一覧画面においてリーガルステータスを確認したい点は、特許公報のリンクを Excel 表に貼り込める等の閲覧と同時に同じ画面でリーガルステータスが確認できること。商用 DB では問題なく可能である。他の人の出願をモニタリングし消滅回復をチェックする際は、競合他社の出願情報を定期的に商用 DB のウォッチング機能を利用して実施している。(G 者) ● 権利の生死確認、侵害調査、先行技術調査等でリーガルステータスの状況をまず確認する。日本の状況は J-PlatPat を見ればほぼ間違いなく経過が確認でき非常にわかりやすい。海外の場合は案件によってはどうなっているのかよくわからないこともあり、判断が難しい。(H 者)

○5. その他、全体的な質疑・要望など

対外的な技術・ノウハウの提供や、J-PlatPat の分類更新の提示方法について要望があった。

表 56 その他、全体的な質疑・要望など

種別	回答
大企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の特許庁が提供する特許情報ツールは、品質を含めて信頼性が高く信用できるが、他国はそこまでのレベルにないので、これからの特許庁の役割としては自身の特許情報の品質を維持すると共に、他各国の知財情報提供のレベルを上げて行って欲しい。近々に是非お願いしたいのは、J-PlatPat の分類更新の提示方法である。単なる改変後の一覧表の提示でなく、もっとユーザーフレンドリーな提示（どこがどう変わったのかの明示）に是非して欲しい。(A 者)

参考資料

(1) アンケート調査票

令和3年度特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査

アンケート

○本調査の目的

例：このアンケート調査結果は、特許庁における今後の特許情報提供サービスに係る施策等の検討に活用させていただきますので、是非ともご協力をお願いいたします。

○所要時間の目安

この調査の回答に要する時間は、特許パートのみの場合は概ね 10 分です。特許、意匠および商標のすべてに回答される場合は 20 分程度が目安となります。

○個人情報

ここで記載いただいた個人情報について第三者に提供することはありません。

<注>

○本アンケートに記載されている「特許情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公報情報や経過情報等）、及び、その他の知的財産権情報を含む情報を指します。

○本アンケートは、回答者自身の経験に基づいて回答してください。

【記入者情報】

以下の事項にご記入ください。

記入者連絡先	
ID 番号(4桁 半角でお書き下さい) ※お送りした封筒の宛名に ID 番号が記載されています ※必須	
会社名または団体名・所属部署・役職 ※発明者個人の方は、記載は不要です	
郵便番号 ※必須	

都道府県 ※必須	
市区町村 ※必須	
町名番地	
ビル建物名	
氏名 ※必須	
E メールアドレス ※必須	

A. 回答者の属性について

(翻訳サービスの事業者のみ回答してください。その他の方は無回答のままBに進んでください。)

A-1 特許情報の翻訳における対象言語を教えてください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 英語
<input type="checkbox"/> 中国語
<input type="checkbox"/> 韓国語
<input type="checkbox"/> ドイツ語
<input type="checkbox"/> フランス語
<input type="checkbox"/> その他 (語)

B.国内／海外の特許情報の活用状況について

B-1 あなたが特許情報を検索する際、どの情報を検索しますか。当てはまるもの全てを選択し、それぞれの質問項目（B-2～B-4）に回答してください。

※選択した全てに回答ください。

- 特許・実用新案 → (B-2 へ)
- 意匠 → (B-3 へ)
- 商標 → (B-4 へ)

B-2 特許・実用新案について

(1) 特許・実用新案に関する情報を検索・照会する頻度を教えてください。

- 日常的に利用
- 毎週 1 回以上
- 毎月 1 回以上
- 過去に経験がある
- 殆ど利用しない (質問項目 D にお進みください)

(2) あなたが検索・照会する特許・実用新案はどの国・地域のものでしょうか。当てはまるものをひとつご選択ください。

- 殆ど国内
- 殆ど海外
- 国内がやや多い
- 海外がやや多い
- どちらでもない (その時々による)

(3) 特許情報を検索・照会する目的を教えてください (複数回答可)。

- 先行技術調査
- 権利調査

- 技術動向調査
- 案件管理
- 出願書類・中間書類の翻訳時の参考
- その他 ()

(4) 検索・照会する特許情報の種類を教えてください(複数回答可)。

- 公報
- 出願の状態・経過情報
- 審査・審判書類
- 判決
- 公報の抄録
- その他 ()

(5-1) 国内の特許情報の検索・照会に利用するデータベース(DB)を教えてください(複数回答可)。

- J-PlatPat
- ワンポータルドシエ(OPD)
- PATENTSCOPE
- Espacenet
- その他の公的・商用 DB (具体的に:)

(5-2) 海外の特許情報の検索・照会に利用するデータベース(DB)を教えてください(複数回答可)。

- J-PlatPat
- FOPISER
- ワンポータルドシエ(OPD)
- PATENTSCOPE
- Espacenet
- その他の公的・商用 DB (具体的に:)

※以降は、(4)で「出願の状態・経過情報」(以降、便宜的に「リーガルステータス」という。)にチェックをした方に伺います。

※選択していない方は B-2 の質問は終了です。

(6) 照会している情報は何か。(複数選択可)

- 権利の状態 (権利化前、権利存続、権利消滅、無効審判中等)
- 出願の段階 (審査請求前、審査中、拒絶又は取下げ済、審判手続中等)
- 最新の手続 (意見書の提出、拒絶理由通知の発送等)
- その他 ()

(7) リーガルステータスを、どのようにして把握・確認していますか。当てはまるものをご選択ください。

- 出願の経過表 (時系列で手続が並べられたもの) で確認している。
- 商用サービスで提供されているリーガルステータス情報で確認している
- その他 ()

(8) リーガルステータスの提供サービスにおいて期待することはありますか。当てはまるものをご選択ください。

- 権利が存続しているものだけを検索したい。
- 検索結果一覧画面においてリーガルステータスを確認したい。
- 特許公報等の閲覧と同時に (同画面で) リーガルステータスを確認したい。
- その他 ()

(9) 他人の出願を随時モニタリングされている方に伺います。出願・特許が取下げ、拒絶、消滅した後に、再び有効な出願・特許として回復しているか否かをチェックすることはありますか。

- ある
- ない

B-3 意匠について

(1) 意匠に関する特許情報を検索・照会する頻度を教えてください。

- 日常的に利用
- 毎週 1 回以上
- 毎月 1 回以上
- 過去に経験がある

(2) あなたが検索・照会する（意匠に関する）特許情報はどの国・地域のものでしょうか。当てはまるものをひとつご選択ください。

- 殆ど国内
- 殆ど海外
- 国内がやや多い
- 海外がやや多い
- どちらでもない（その時々による）

(3)（意匠に関する）特許情報を検索・照会する目的を教えてください（複数回答可）。

- 先行意匠調査
- 案件管理
- 出願書類・中間書類の翻訳時の参考
- その他（ ）

(4)（意匠に関する）検索・照会する特許情報の種類を教えてください（複数回答可）。

- 公報
- 出願の状態・経過情報
- 審査・審判書類
- 判決
- 公報の抄録

(5-1) 国内の(意匠に関する)特許情報を検索又は照会する際に利用するデータベース(DB)を教えてください(複数回答可)。

- J-PlatPat
- DESIGNview
- GlobalDesignDatabase
- その他の公的・商用DB(具体的に:)

(5-2) 海外の(意匠に関する)特許情報検索又は照会する際に利用するデータベース(DB)を教えてください(複数回答可)。

- J-PlatPat
- FOPISER
- DESIGNview
- GlobalDesignDatabase
- その他の公的・商用DB(具体的に:)

(6) INPIT(工業所有権情報・研修館)の検索サービスである Graphic Image Park(画像意匠公報検索ツール)についてお聞きします。利用頻度を記入ください。

- 1週間に数回
- 1ヶ月に数回
- 1年に数回
- 利用しない

(7) (6)で利用していると回答した方にお聞きします。画像意匠の調査に①活用しやすいと感じている方は、活用しやすいにチェックを、②活用しにくいと感じている方は、その理由・改善要望をご記入ください。

- 活用しやすい
- 活用しにくいと感じる理由・改善要望
()

B-4 商標について

(1) 商標に関する特許情報を検索・照会する頻度を教えてください。

- 日常的に利用
- 毎週 1 回以上
- 毎月 1 回以上
- 過去に経験がある

(2) あなたが検索・照会する（商標に関する）特許情報はどの国・地域のものでしょうか。当てはまるものをひとつご選択ください。

- 殆ど国内
- 殆ど海外
- 国内がやや多い
- 海外がやや多い
- どちらでもない（その時々による）

(3)（商標に関する）特許情報を検索・照会する目的を教えてください（複数回答可）。

- 先行商標調査
- 案件管理
- 出願書類・中間書類の翻訳時の参考
- その他（ ）

(4)（商標に関する）検索・照会する特許情報の種類を教えてください（複数回答可）。

- 公報
- 出願の状態・経過情報
- 審査・審判書類
- 判決
- 公報の抄録

その他 ()

(5-1) 国内の(商標に関する)特許情報を検索・照会する際に利用するデータベース(DB)を教えてください(複数回答可)。

J-PlatPat

TMview

GlobalBrandDatabase

その他の公的・商用DB(具体的に:)

(5-2) 海外の(商標に関する)特許情報を検索・照会する際に利用するデータベース(DB)を教えてください(複数回答可)。

FOPISER

TMview

GlobalBrandDatabase

その他の公的・商用DB(具体的に:)

C. 海外の特許情報の検索・照会について

C-1 海外の特許・実用新案の情報を検索・照会する方に伺います（該当者以外は C-2 へお進みください）。

（1）海外の特許・実用新案を検索・照会する際に利用する機能（複合検索をする場合は、重視している機能）を、利用頻度の高い順に3つまで選択してください。

- 公開／登録番号検索
- 発行国・地域の指定検索
- 特許分類／Fターム検索
- 英文テキスト検索
- 和文テキスト検索 (※)

(※) 和文抄録（アメリカ(US)・EPO(EP)・中国(CN)）や機械翻訳文（中国(CN)・韓国(KR)）があるものを対象とした J-PlatPat での日本語でのテキスト検索

（2）発行国・地域の指定検索を利用する方に伺います。指定先を指定頻度の高い順に3つまで選択してください。

- アメリカ(US)
- EPO(EP)
- WIPO(WO)
- 中国(CN)
- 韓国(KR)
- イギリス(GB)
- ドイツ(DE)
- フランス(FR)
- スイス(CH)
- カナダ(CA)

（3－1）

[英文テキスト検索]

代表して J-PlatPat を利用した海外の特許・実用新案の検索において英文テキスト検索を利用する方に伺います。テキスト検索をする際の検索項目（全文を対象とする場合は重視する項目）を利用頻度の高い順にそれぞれ3つまで選択してください。

- 発明・考案の名称／タイトル
- 要約
- 英文抄録
- 請求の範囲
- 明細書
- 出願人／権利者／著者所属
- 発明者／考案者／著者

(3-2)

[和文テキスト検索]

代表して J-PlatPat を利用した海外の特許・実用新案の検索において和文テキスト検索を利用する方に伺います。テキスト検索をする際の検索項目（全文を対象とする場合は重視する項目）を利用頻度の高い順にそれぞれ3つまで選択してください。

- 発明・考案の名称／タイトル
- 要約
- 抄録（アメリカ(US)・EPO(EP))
- 抄録（中国(CN))
- 請求の範囲
- 明細書
- 出願人／権利者／著者所属
- 発明者／考案者／著者

(4-1)

[英文テキスト検索]

上記(3-1)で選択した各項目について、検索項目としてよく利用する理由を選択してください（複数回答可）。

- 検索漏れが生じにくいから
- 検索でヒットする件数を容易に絞れるから

- 権利範囲のみ確認したいから（請求の範囲）
- 特定他者の文献を検索したいから
- 短時間で調査しやすいから
- その他（ ）

（４－２）

[和文テキスト検索]

上記（３－２）で選択した各項目について、検索項目としてよく利用する理由を選択してください（複数回答可）。

- 検索漏れが生じにくいから
- 検索でヒットする件数を容易に絞れるから
- 権利範囲のみ確認したいから（請求の範囲）
- 特定他者の文献を検索したいから
- 短時間で調査しやすいから
- その他（ ）

C-2 FOPISER で海外の特許情報を検索・照会する方に伺います。(該当者以外はDへ)

[特許・実用新案]

(1-1) 海外の特許・実用新案に関する情報を検索・照会する際に利用するFOPISERの検索項目を選択してください。

- 公報番号索引照会
- 要約
- 発明の名称
- 国際特許分類
- 出願番号／公開番号／登録番号
- 公開日／登録公報発行日／公知日／出願日
- 出願人／権利者
- その他 ()

[意匠]

(1-2) FOPISER で出願番号索引照会を利用していますか。

- はい
- いいえ

[商標]

(1-3) 海外の商標に関する特許情報を検索・照会する際に利用するFOPISERの検索項目を選択してください。

- 出願番号索引照会
- 登録日
- 出願日
- 称呼 (部分一致)
- 区分 出願日
- ウィーン図形分類
- 出願人・権利者

[特許・実用新案]

(2-1) 特許・実用新案について、**FOPISER** で検索・照会をしたことがある国・地域を選択してください(複数回答可)。

- ロシア
- 台湾
- オーストラリア
- シンガポール
- ベトナム
- タイ

[意匠]

(2-2) 意匠について、**FOPISER** で検索・照会をしたことがある国・地域を選択してください(複数回答可)。

- ロシア
- 台湾
- 欧州 (EUIPO)
- ベトナム
- タイ

[商標]

(2-3) 商標について、**FOPISER** で検索・照会をしたことがある国・地域を選択してください(複数回答可)。

- ロシア
- 台湾
- 欧州 (EUIPO)
- ベトナム
- タイ

[特許・実用新案]

(3-1) 特許・実用新案について、**FOPISER** への収録を希望する国・地域を自由に記載してください(複数回答可)。

[意匠]

(3-2) 意匠について、**FOPISER** への収録を希望する国・地域を自由に記載してください (複数回答可)。

[商標]

(3-3) 商標について、**FOPISER** への収録を希望する国・地域を自由に記載してください (複数回答可)。

D. 海外の特許・実用新案の翻訳について

D-1 あなたは海外の特許・実用新案を検索・照会する際に翻訳サービスを利用しますか。利用される頻度を教えてください。

※外注サービスだけでなく特許情報 DB 上で、リアルタイムで行われる機械翻訳や WEB の一般向け無料機械翻訳サービス等も含む。

- 日常的に利用
- 毎週 1 回以上
- 毎月 1 回以上
- 過去に経験がある
- 利用しない/利用したことはない → (D-4 にお進みください)

D-2 あなたはいずれの国・地域の特許・実用新案の公報情報を必要としていますか。利用頻度の高い順に 3 つまで選択してください。

- アメリカ
- 欧州 (EPO)
- WIPO
- 中国
- 韓国
- イギリス
- ドイツ
- フランス
- ロシア
- ASEAN
- インド
- ブラジル
- その他 (国名 :)

D-3 海外の特許・実用新案の公報情報において、最も翻訳サービスによる翻訳を必要とする項目 (全文を対象とする場合は最も重視する項目) を、利用頻度の高い順に 3 つまで選択してください。

- 書誌的事項
- 発明・考案の名称／タイトル
- 要約
- 請求項（公開公報等の公開情報）
- 請求項（特許公報等の登録情報）
- 明細書
- その他（ ）

D-4 公報情報の翻訳文はどこから入手しているか、利用頻度の高い順に3つまで選択してください。

- J-PlatPat
- Espacenet
- PATENTSCOPE
- その他海外特許庁の機械翻訳サービス
- WEB上の無料翻訳サービス
- 民間翻訳業者
- その他（ ）

D-5 J-PlatPat を利用して翻訳文を入手する方に伺います。翻訳文の入手に際して利用する機能を、利用頻度の高い順に3つまで選択してください。

- 全文機械翻訳文（中国(CN)・韓国(KR)）の利用
- 和文抄録（アメリカ(US)・EPO(EP)）の利用
- 和文抄録（中国）の利用
- 英語以外の公報について英文要約／抄録の利用
- パテントファミリーの参照
- その他（ ）

(2) ヒアリング質問票

問1. 海外の特許情報の検索・照会について教えてください。

- (1) 特許・意匠・商標それぞれの検索・照会目的
- (2) 特許・意匠・商標それぞれの国内・海外庁データベースの利用状況と頻度
- (3) 特に重視して検索・照会する国・地域
- (4) 海外庁データベースの優れている点や不満
- (5) 海外の特許文献を参照する際に利用する翻訳サービス

問2. J-PlatPat 及び FOPISEER (※1) での海外の特許情報検索・照会について教えてください。

①J-PlatPat について教えてください。

- (1) J-PlatPat で利用している機能
- (2) J-PlatPat で提供している翻訳サービスの利用状況
- (3) 海外の特許文献の和文テキスト検索機能の利用状況
- (4) 海外庁のデータベースと併せて J-PlatPat を利用する目的や意図
- (5) 海外庁のデータベースと比較して、J-PlatPat が優れている点と改善すべき点

②FOPISEER について教えてください。

- (1) FOPISEER の認知度
- (2) FOPISEER で利用している機能
- (3) 海外庁のデータベースと併せて FOPISEER を利用する目的や意図
- (4) 海外庁のデータベースと比較して、FOPISEER が優れている点と改善すべき点

問3. JPO から新たに提供されることを望む国・地域の特許情報について教えてください。

- (1) 特許情報の提供を望む国・地域及びその理由
- (2) 海外庁のデータベースで提供されている国・地域の特許情報を JPO が提供する際に期待すること

問4. J-PlatPat で外国特許文献の検索・照会をする際の、欧米特許和文抄録(以下、「欧米和抄」という。)(※2)の利用について教えてください。

- (1) J-PlatPat で欧米和抄を対象とした和文テキスト検索を利用する目的や意図
- (2) 海外庁データベースや民間サービスにおける和文検索と比較して、欧米和抄で検索する頻度とメリット

- (3) J-PlatPat で欧米特許文献を参照する際、欧米和抄を利用する目的や意図
- (4) 欧米特許文献の参照において、海外庁データベースにおける機械翻訳機能や、民間の機械翻訳サービスの利用と比較して、欧米和抄で参照する頻度とメリット
-

(※1) FOPISER (外国特許情報サービス) とは

FOPISER とは、J-PlatPat では提供されていない諸外国の特許情報を、日本語のインターフェースを通じて無料で照会可能とするものです。

2022年1月現在では、特許・意匠・商標それぞれについて、以下の国・地域の特許情報が収録されています。

特許：ロシア・台湾・オーストラリア・シンガポール・ベトナム・タイ

意匠：ロシア・台湾・欧州・ベトナム・タイ

商標：ロシア・台湾・欧州・ベトナム・タイ

(※2) 欧米特許和文抄録 (欧米和抄) とは

欧米和抄は、米国 (US) と欧州 (EP) の公開特許情報 (米国特許明細書、米国公開特許明細書、欧州公開特許明細書) について、検索・照会環境を整備するために、日本語の抄録を人手で作成しているものです。欧米和抄は、J-PlatPat の検索用データや、民間事業者用のバルクデータとして提供しています。

別添資料一覧

(1) 海外庁等における特許情報サービスの提供状況比較

(1-1) 海外庁等における特許情報サービスの比較（特許・実用新案）

(1-2) 海外庁等における特許情報サービスの比較（意匠）

(1-3) 海外庁等における特許情報サービスの比較（商標）

(2) 商用データベースにおける特許情報の提供状況比較

(2-1) 商用データベースにおける特許情報（特許・実用新案・意匠）の提供状況比較

(2-2) 商用データベースにおける特許情報（商標）の提供状況比較

令和 3 年度 特許庁委託事業

「令和 3 年度 特許情報提供サービスの
現状と今後に関する調査」報告書

2022 年 3 月

公益財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電話：03-5245-1015（代表）